

2020 年以降における
九州の持続可能な成長に向けた調査
～SDGs 経営の推進～

報告書

2019 年 3 月

経済産業省 九州経済産業局

はしがき

九州では、日本再興戦略を踏まえ、知事会や経済界及び国の機関が一体となり、2014年3月、「九州・沖縄地方成長産業戦略」(Earth 戦略)を策定した。Earth 戦略においては、九州の成長分野と位置づける①クリーン分野、②農林水産分野、③ヘルスケア分野、④観光分野の戦略4分野と21のプロジェクトについて、着実に推進しているところである。一方で、Earth 戦略策定から5年が経過し、第4次産業革命の進展、人手不足克服に向けた生産性革命や外国人材の獲得・確保、ラグビーW杯や東京オリパラをはじめとした大規模スポーツイベントを活用した地域経済活性化など、新たな施策ニーズへの対応が必要とされている。

2015年9月には国連サミットにおいて持続可能な開発目標(SDGs)が採択された。SDGsは2016年から2030年までの国際目標であり、発展途上国のみならず、先進国自身に取り組むユニバーサル(普遍的)なものとしてわが国においても取組を推進している。近年ではSDGsに対する理解も急速に広がっており、企業経営や地域(自治体)経営にSDGsの理念を取り込み、持続的な成長を目指す動きが広がりつつある。

こうした状況を踏まえ、本調査では、2030年に向けた持続可能な社会実現のための新たな動きを捉えながら、九州の経済団体や企業、自治体等の先進事例・ポテンシャル・今後の方向性、課題、ニーズ等に係る調査を行い、今後、九州経済産業局がとるべき対応や役割を整理し、2020年以降における九州の持続可能な成長に向けた戦略の検討を行った。

調査に当たっては、結果の報告や先進的な取組を行っている企業や行政、有識者からの報告などをもとに今後の展開等を検討する研究会を開催し、有識者の参加を得て3回にわたる検討を行った。本報告書は研究会の検討と調査研究の結果を取りまとめたものである。本報告書が九州におけるSDGsを取り込んだ企業経営や地域(自治体)経営に取り組んでおられる方々に対して有益な視点と情報を共有するものであれば幸いである。

2019年3月

経済産業省 九州経済産業局

目次

はじめに	1
(1) 調査の目的・方法	1
(2) SDGs の概要と政府の取組	3
(3) SDGs を取り巻く最近の動向	5
1. 九州の企業・自治体の現状と課題に関するアンケート調査	9
(1) 企業アンケート調査結果	10
(2) 自治体アンケート調査結果	31
(3) 調査結果から見える九州の企業・自治体の現状と課題	46
2. 九州の企業・自治体等の取組に関するヒアリング調査	48
(1) 企業における取組	49
(2) 自治体における取組	57
(3) 大学における取組	61
3. 研究会における検討	64
(1) 第1回研究会	66
(2) 第2回研究会	73
(3) 第3回研究会	79
4. 九州における持続可能な成長に向けた今後の展開方向	89
(1) 調査結果・研究会での検討を踏まえた現状と課題	89
(2) 今後の成長戦略に向けて	91
参考資料	97

はじめに

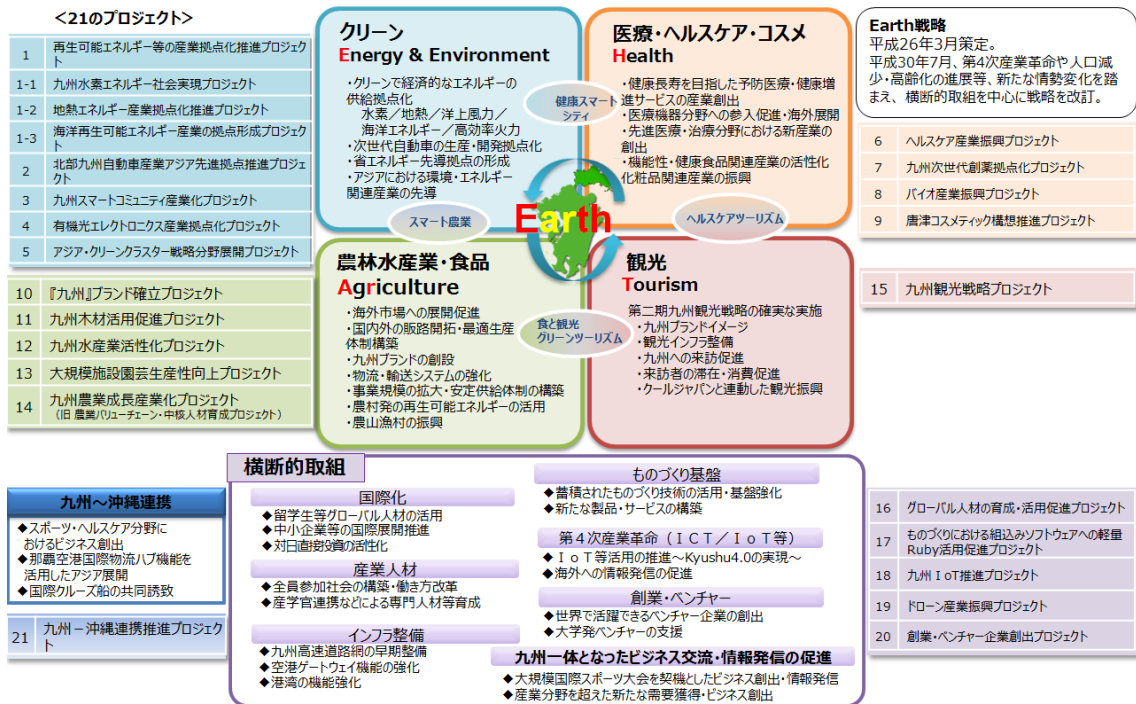
(1) 調査の目的・方法

調査の背景・目的

九州では、日本再興戦略を踏まえ、知事会や経済界及び国の機関が一体となり、2014年3月、「九州・沖縄地方成長産業戦略」(Earth戦略)を策定。九州の成長分野と位置づける①クリーン分野、②農林水産分野、③ヘルスケア分野、④観光分野の戦略4分野と21プロジェクトについて、着実に推進している。

九州・沖縄地方成長産業戦略 (Earth戦略) の体系

オール九州で進める取組。4つの戦略分野が連携し、アジアのゲートウェイとして持続的な発展を目指す。



資料)九州経済産業局「九州・沖縄地方成長産業戦略 (Earth戦略)」

一方で、Earth戦略策定から5年が経過し、第4次産業革命の進展、人手不足克服に向けた生産性革命や外国人材の獲得・確保、ラグビーW杯や東京オリンピック・パラリンピックをはじめとした大規模スポーツイベントを活用した地域経済活性化など、新たな施策ニーズへの対応が必要とされている。

こうした状況を踏まえ、2030年に向けた持続可能な社会実現のための新たな動きを捉え

ながら、今後、九州経済産業局がとるべき対応や役割を整理し、2020年以降における九州の持続可能な成長に向けた戦略策定に向けた基礎調査を行うものである。

本調査においては2つの目的を掲げている。1つは、アンケートやヒアリングを通じて、九州企業等の持続可能な取組事例の収集・分析、課題等を整理する。結果は、「九州・沖縄地方成長産業戦略（Earth戦略）」の改訂に向けた基礎情報として活用する。もう1つは、「SDGs」に着目し、2030年をゴールとする九州の持続可能な成長モデル（九州SDGs経営推進モデル）を設定することである。

本調査における背景と目的

<1> 実態把握と課題整理

- アンケートやヒアリングを通じて、九州の持続可能な成長に向けた個別事例収集等を実施。

<2> 持続可能な成長モデル

- 「SDGs」に着目し、2030年をゴールとする持続可能な成長モデル（九州SDGs経営推進モデル）を検討。

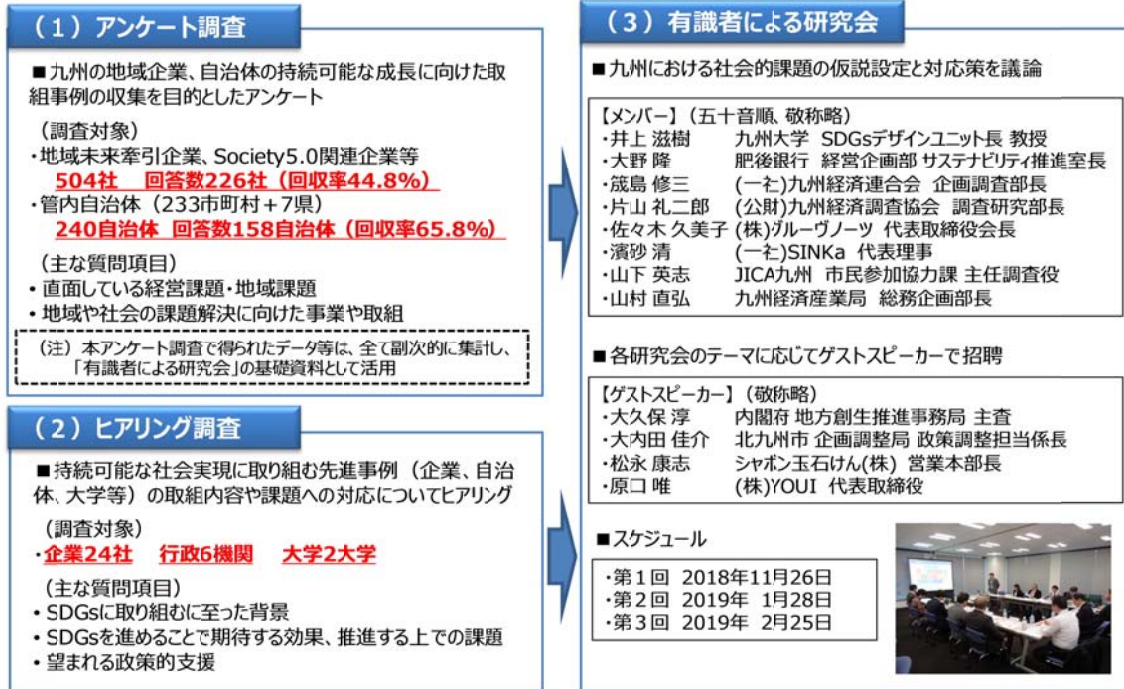
調査の方法

上記の目的を達成するため、九州の経済団体や企業、自治体等の先進事例・ポテンシャル・今後の方向性、課題、ニーズ等を明らかにするための調査を実施する。

調査に当たっては、九州の企業（地域未来牽引企業やSociety5.0に関連する企業など504社）や自治体（233市町村+7県）に対しアンケート調査を実施し、SDGsの認知度や直面する経営課題・地域課題、地域社会の課題解決に向けた事業や先進的な取組、働き方改革の推進や人材育成における課題、Earth戦略に関連する事業・施策を把握する。また、持続可能な社会実現に向けて取り組む企業や自治体、大学等の先進事例を対象にヒアリング調査を行い、取組内容や課題への対応などについて掘り下げる。

また、本調査のテーマに関連した各界の有識者で構成する研究会を開催し、上記アンケート及びヒアリング調査を踏まえ、九州における社会的課題の仮説設定と対応策を議論し、2020年以降における九州の持続可能な成長に向けた戦略策定に向けた検討を深める。研究会では、調査結果の報告・検討のほか、関連する分野で活躍する方々をゲストスピーカーとして招請し、事例発表や話題提供を通じて、課題解決に向けた道筋の検討を行う。

調査の方法



(2) SDGsの概要と政府の取組

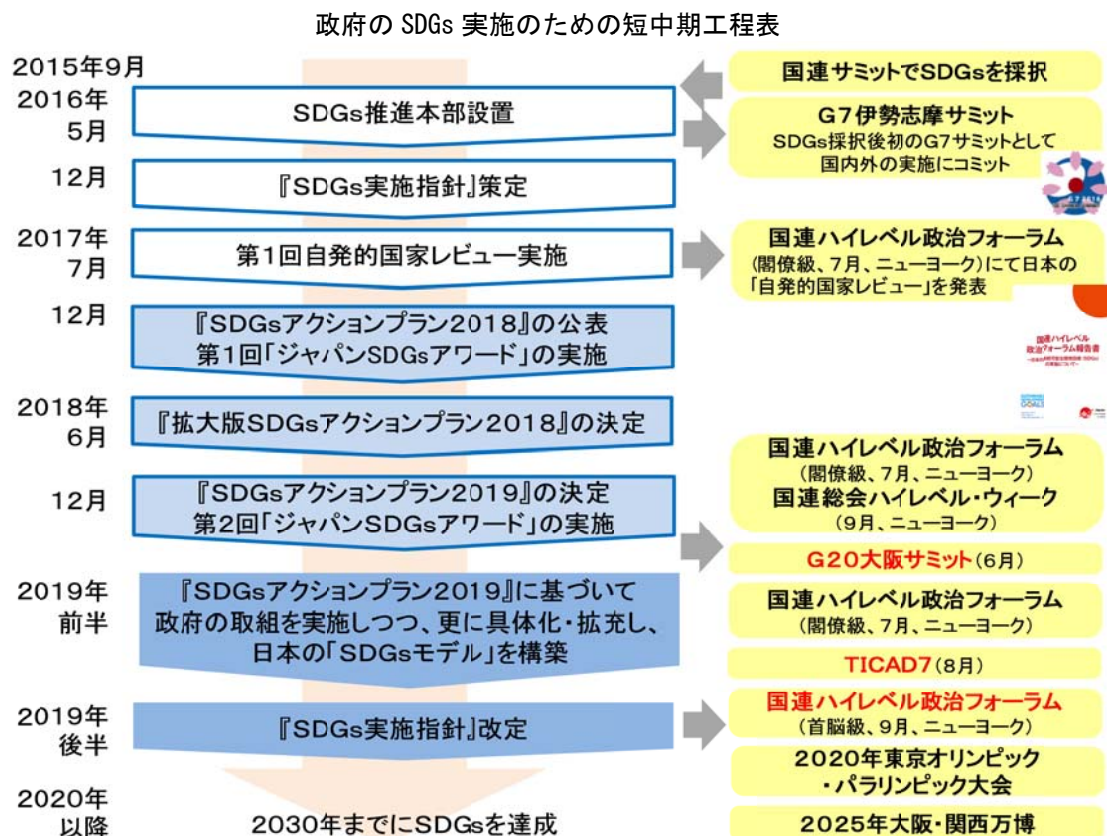
SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までを年限とする17の国際目標である。17の目標(ゴール)の下には、169のターゲット、232の指標が定められている。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指しており、わが国においてもその推進に取り組むものとなっている。

SDGs17のゴール



ロゴ) 国連広報センター作成

2016年5月には、政府にSDGs推進本部が設置され、17年12月には「SDGsアクションプラン2018」、18年6月には「拡大版SDGsアクションプラン2018」、同年12月には「SDGsアクションプラン2019」を公表し、SDGsの推進を通じて少子高齢化やグローバル化の中で実現できる「豊かで活力ある未来像」を世界に先駆けて示していくことを明示し、2030年までにSDGsを達成することを掲げている。



資料) 内閣府資料をもとに作成

「SDGsアクションプラン2019」では、①SDGsと連動する「Society 5.0」の推進、②SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり、③SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメントの3本柱を中核とした日本の「SDGsモデル」について、より具体化・拡大された政府の取組を盛り込んでいる。

『SDGs アクションプラン 2019』のポイント

<p>■ 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献していく。</p> <p>■ 『SDGsアクションプラン2019』では、次の3本柱を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、2019年におけるより具体化・拡大された政府の取組を盛り込んだ。</p> <p>■ 2019年のG20サミット、TICAD7、初のSDGs首脳級会合等に向けて、①国際社会の優先課題、②日本の経験・強み、③国内主要政策との運動を踏まえつつ、以下の分野において国内実施・国際協力の両面においてSDGsを推進。</p>		
<p>I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進</p> <p>中小企業におけるSDGsの取組強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 大企業や業界団体に加え、中小企業に対してもSDGsの取組を強化。 「SDGs経営／ESG投資研究会」の開催等を通じて、『SDGs経営イニシアティブ』を推進。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言を踏まえ、企業の取組を促進。 『中小企業ビジネス支援事業』を通じた途上国におけるSDGsビジネスの支援。 <p>科学技術イノベーション(STI)の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合イノベーション戦略推進会議下の「STI for SDGsタスクフォース」で、『ロードマップ』やそのための「基本指針」を策定。「STI for SDGsプラットフォーム」の立ち上げも準備。 STIフォーラムやG20関連会合を通じ、国際社会における議論を促進。 	<p>II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり</p> <p>SDGsを原動力とした地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGs未来都市の選定、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等を推進。 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2025年大阪・関西万博を通じたSDGsの推進。 ICT等先端技術を活用した地域の活性化。 スマート農林水産業の推進。 <p>強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外における防災の主流化の推進。 質の高いインフラを通じて連結性を強化。 海洋プラスチックごみ対策を含む持続可能な海洋環境の構築。 地域循環共生圏づくりの推進。 日本の技術・経験を活かした気候変動対策への貢献。 省エネ・再エネ等の推進。 	<p>III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント</p> <p>次世代・女性のエンパワーメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」を開始し、国内外における具体的な取組を推進。 3月に同時開催するWAW！（国際女性会議）とW20（G20エンゲージメント・グループ会合）において女性活躍のための方途について議論。 <p>教育・保健分野における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内で、幼児教育から高等教育まであらゆる段階において「質の高い教育」を実施。 G20関連会合やTICAD7を通じ、日本の経験を共有しつつ、国際教育協力やUHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）を推進。
<p>展開とフォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本のSDGsモデルを、東南アジア・アフリカを重点地域としつつ、国際社会に展開していく。 国際的な指標等に基づいて、これまでの取組をレビューし、2019年後半に『SDGs実施指針』を改訂。 		

出所) SDGs 推進本部「SDGs アクションプラン 2019」（平成 30 年 12 月）

また、政府以外においても、2017年11月には経団連がSDGsを前面に打ち出した企業行動憲章を改定し、大企業を中心にSDGsへの取組が広がりつつある。

（3）SDGsを取り巻く最近の動向

急速に高まるSDGsに対する関心

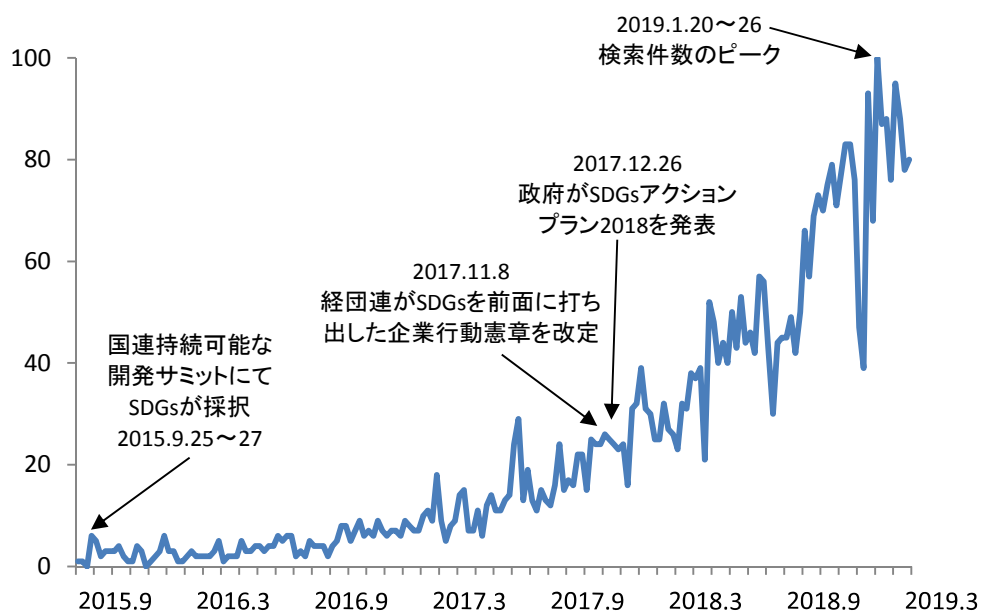
SDGsの社会的な関心の推移を見るために、Google Trendsを用いて「SDGs」の検索頻度がどう推移してきたかを見たものが次ページに示す図である。

SDGsが国連持続可能な開発サミットで採択された2015年9月から今日までの推移を見たものであるが、近年の関心の高まりがうかがえる。とくに2017年11月に経団連がSDGsを前面に打ち出した企業行動憲章を改定し、12月には政府がSDGsアクションプラン2018を発表した頃から関心が高まっており、年々関心が高まっていることがわかる。

なお、直近で検索頻度が急激に低下している時期があるが、これは2018年12月30日～2019年1月5日であり、年末年始の長期休暇期間のため検索件数が低下したものと考えられる。その他でも検索件数が低下している時期があるが、これらはゴールデンウィークや

お盆休みといった大型連休と重なっており、こうした動きからも業務に関連してSDGsに対する関心が高いことが伺える。

Google Trends による「SDGs」の検索頻度の推移



注1) 検索件数がピークだった時を100としたときの指数

注2) 2015年9月1日~2019年3月15日のわが国における検索実績

資料) Google Trends より九州経済調査協会作成

また、世界的にはSDGsが若年層に対して訴求していることが特徴のひとつであり、たとえば就職先を選ぶ理由として企業の社会的責任を強く意識する傾向が見受けられる。

SDGs/ESG を通じたミレニアル世代への訴求

- ミレニアル世代はデジタルネイティブ・ソーシャルネイティブであるため、**ESG 経営が採用の競争力**となる。
- ミレニアル世代は現在グローバルな労働人口の30%を占め、2025年には75%を占めるとされている。
- 2018年に公開されたコーン・フェリーの調査結果によると、**ミレニアル世代の76%は就職先企業の環境的なコミットメントを重視**しており、また、社会的責任の充足を感じられるのであれば給料が減っても構わないと回答したのは75%、社会的責任を推進しない企業に就職を希望しないと回答したのは64%という結果であった。

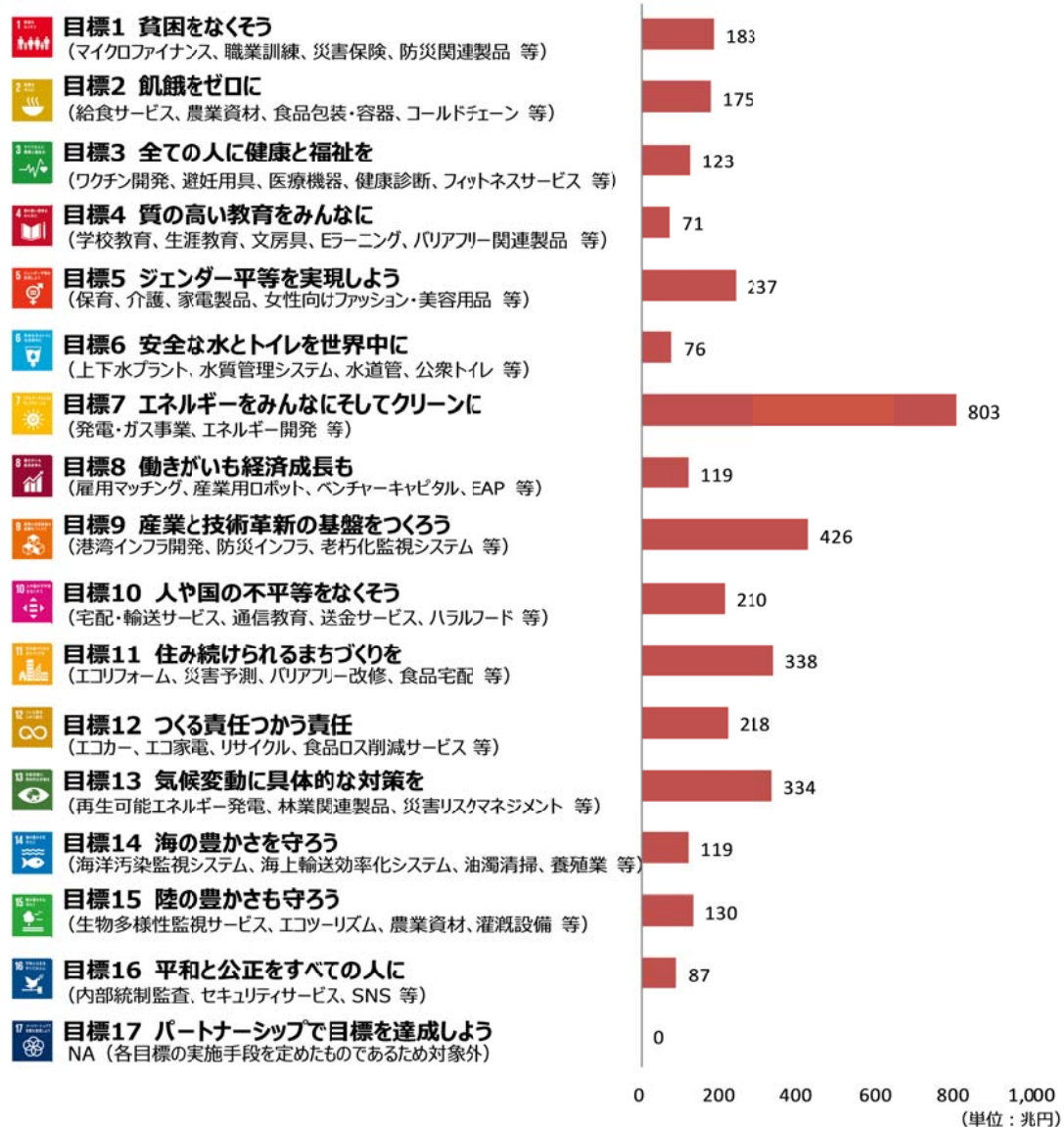
資料) 経済産業省「SDGs 経営/ESG 投資研究会第4回議事要旨」(2019年2月19日開催) から抜粋

SDGs とビジネス～市場規模試算～

SDGs に関わるビジネスの市場規模については、2016 年 1 月にダボスで設置された、世界のビジネス、金融、市民社会、労働、及び国際機関のリーダーで構成される「ビジネスと持続可能な開発委員会」が 2017 年 1 月に公表した報告書「より良きビジネスより良き世界」において、①食料と農業、②都市、③エネルギーと材料、④健康と福祉の 4 つの経済システムで、2030 年までに年間最高 12 兆ドルの事業機会があるとの試算を行っている。

また、デロイトトーマツが 2017 年 12 月に発表した「SDGs ビジネスの可能性とルール形成」では、17 のゴールごとに 70～800 兆円規模の市場が形成されると試算されている。

デロイトトーマツ「SDGs ビジネスの可能性とルール形成」による SDGs 市場規模推計



資料) デロイトトーマツ「SDGs ビジネスの可能性とルール形成」(2017 年 12 月) より作成

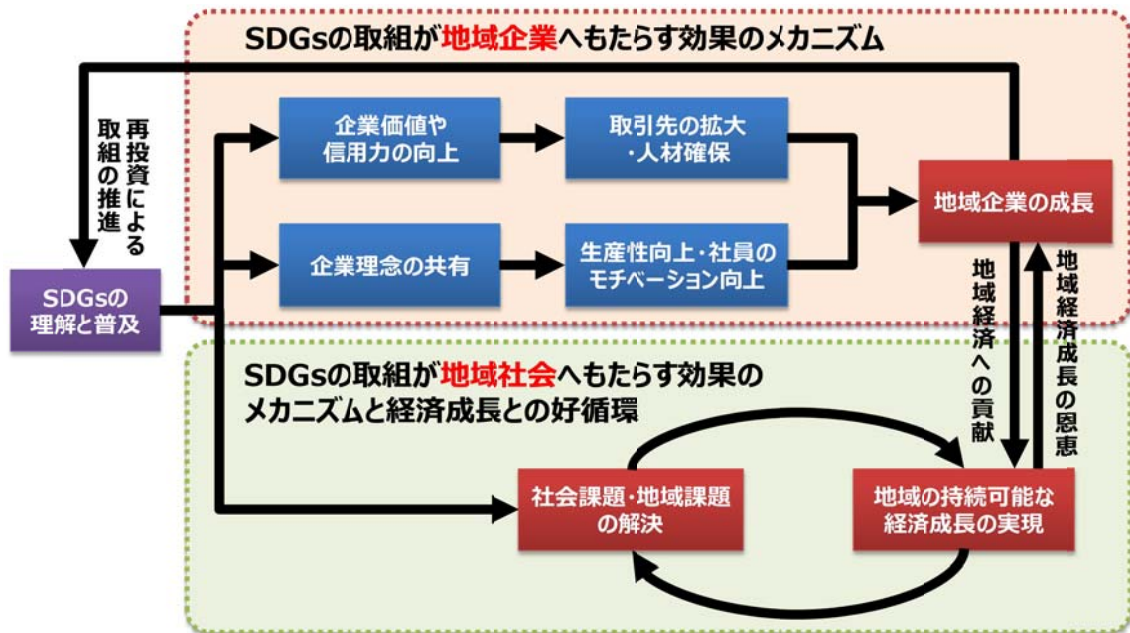
地域企業がSDGsに取り組む意義

地域企業がSDGsを理解し、普及が進むことは、それによって社会課題・地域課題の解決が図られると同時に、回り回って地域企業の成長に結びつく。それが両輪で進むことで、地域の持続可能な経済成長が実現する。

地域の持続可能な経済成長は、持続的な企業価値を押し上げ、そのような企業への投資が中長期的に収益を生み出す好循環を創出することで、地域企業のビジネスチャンスの後押しし、市場規模が拡大する効果をもたらす。

こうしたサイクルの中で、経済価値だけでなく社会価値をつくり出していくことが、企業価値につながっていくものと思われる。

SDGsの取組が地域企業へもたらす効果のメカニズムと経済成長の好循環



資料) 九州経済調査協会作成

1. 九州の企業・自治体の現状と課題に関するアンケート調査

九州の企業や自治体における持続的な発展に向けて、抱えている社会課題を把握し、有識者による研究会において課題の解決に求められる対応を検討するための材料とするため、九州の企業と自治体を対象に以下のアンケート調査を実施した。

【調査対象】

企 業 九州経済調査協会『九州の Society5.0 企業』掲載企業※ 504 社

自治体 九州 7 県の自治体 240 自治体

※ 『九州の Society5.0 企業』では、経済産業省「新産業構造ビジョン」の中核をなし、これからの地域経済の成長を牽引する企業を掲載している。具体的には、Society5.0・Connected Industries を実現する戦略 4 分野（自動運転・ドローンなどの「移動する」、AI・ビッグデータや IoT などの「生み出す・手に入れる」、ヘルスケアなどの「健康を維持する・生涯活躍する」、シェアリングや FinTech などの「暮らす」の 4 分野）に係る企業と、経済産業省が選定した地域未来牽引企業。

【主な質問項目】

- SDGs の認知度（共通設問）
- SDGs 推進の課題（共通設問）
- 直面している経営課題（企業）／地域課題（自治体）
- 地域や社会の課題解決に対して行っている事業や取組（企業）
- 地域や社会の課題解決に対して行っている先進的な施策（自治体）
- 企業経営における社会課題解決の位置づけ・考え方（企業）
- 働き方改革の推進や人材育成における課題（企業）
- Earth 戦略に関連する事業／政策（共通設問）

【実施時期】

2018 年 12 月 18 日～2019 年 2 月 15 日

【回答数】

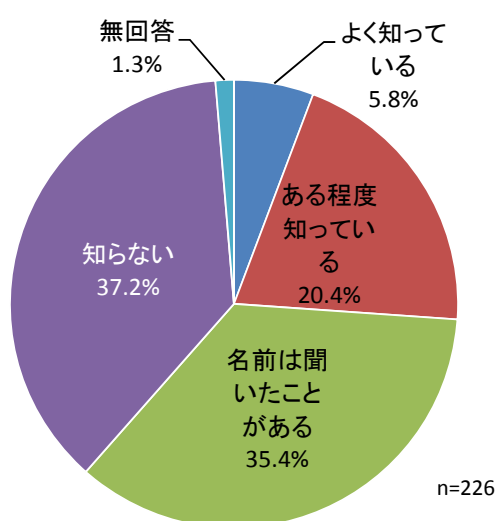
企 業 226 件（回収率：44.8%）

自治体 158 件（回収率：65.8%）

(1) 企業アンケート調査結果

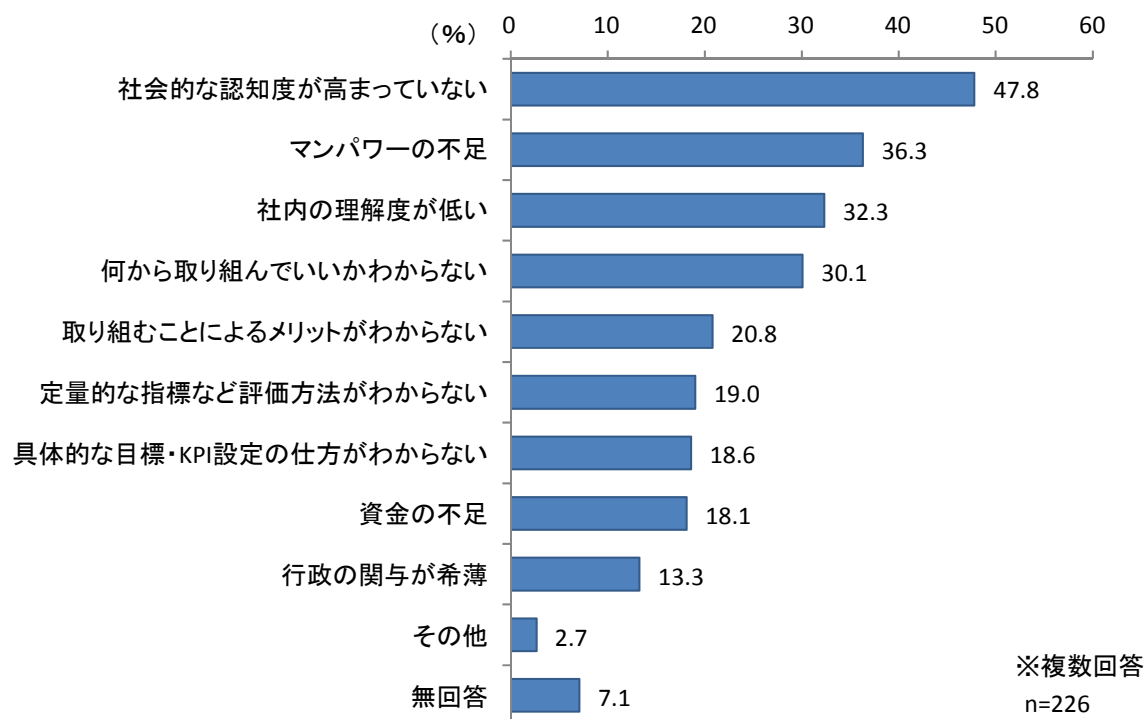
① SDGs の認知度

企業における SDGs の認知度は、「よく知っている」は 5.8%と少数で、「ある程度知っている」の 20.4%と合わせても 4分の1程度であった。「知らない」という企業は 37.2%で最も多く、「名前は聞いたことがある」の 35.2%と並んで多くを占めた。



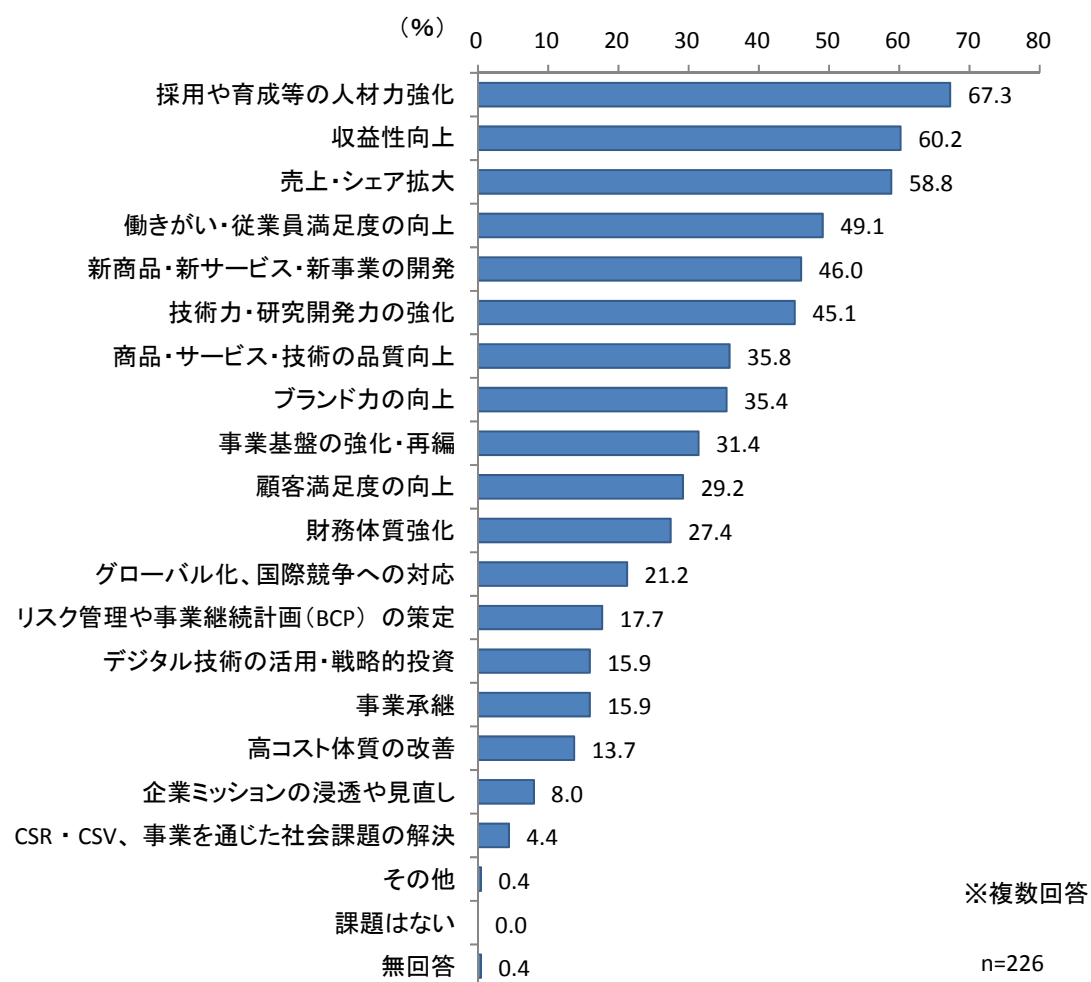
② SDGs 推進の課題

企業における SDGs 推進の課題は、「社会的認知度が高まっていない」がトップで 47.8%であった。以下、「マンパワーの不足」が 36.3%、「社内の理解度が低い」が 32.3%、「何から取り組んでいいかわからない」が 30.1%の順であった。



③ 直面している経営課題

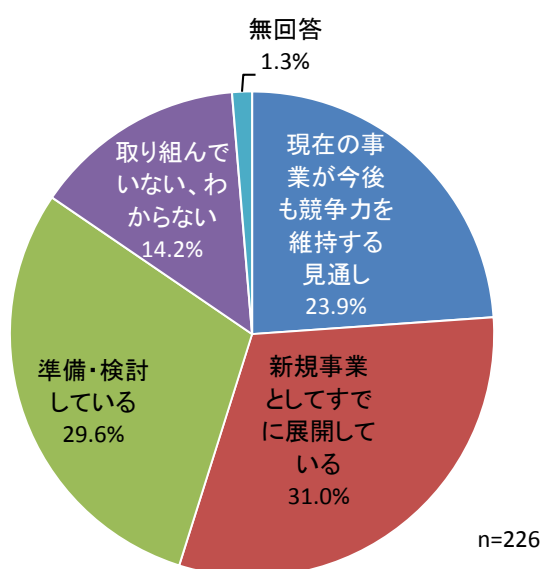
企業が直面している経営課題は、「採用や育成等の人材力強化」がトップで67.3%を占めた。以下、「収益性向上」が60.2%、「売上・シェア拡大」が58.8%の順となっている。



④ 将来の競争力維持に向けた取組の有無

将来の競争力維持に向けた取組の有無については、「新規事業としてすでに展開している」が最も多く、31.0%であった。次いで「準備・検討している」が29.6%、「現在の事業が今後も競争力を維持する見通し」が23.9%で、「取り組んでいない、わからない」は14.2%であった。

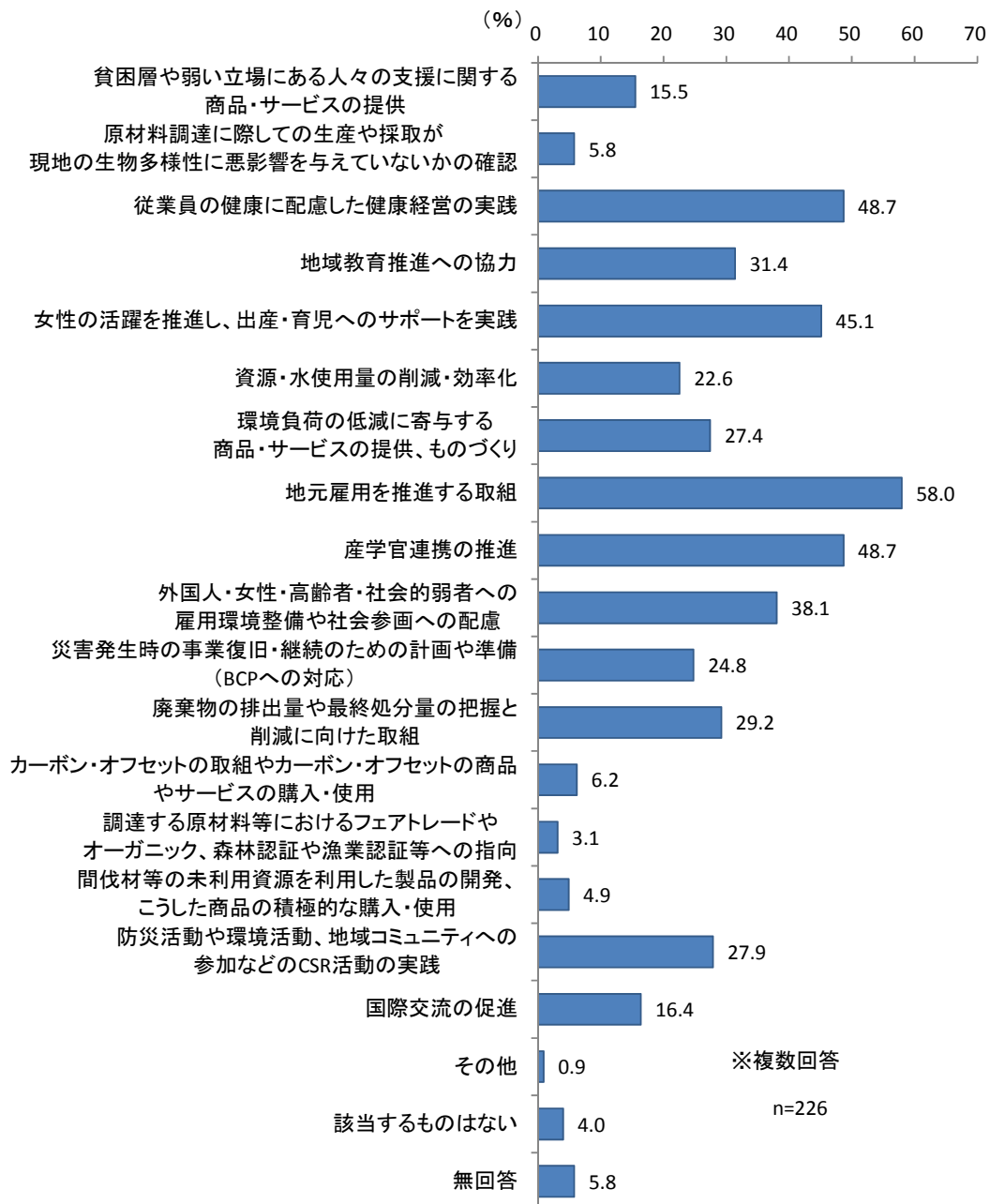
約6割の企業が、将来の競争力維持に向けて新規事業への取組を実施又は準備・検討していることが分かる。



⑤ 地域や社会の課題解決に対して行っている事業や取組

地域や社会の課題解決に対して行っている事業や取組は、226社中204社（90.3%）が何らかの取組を行っており、「ない」と回答したのは9社、無回答は13社に止まった。

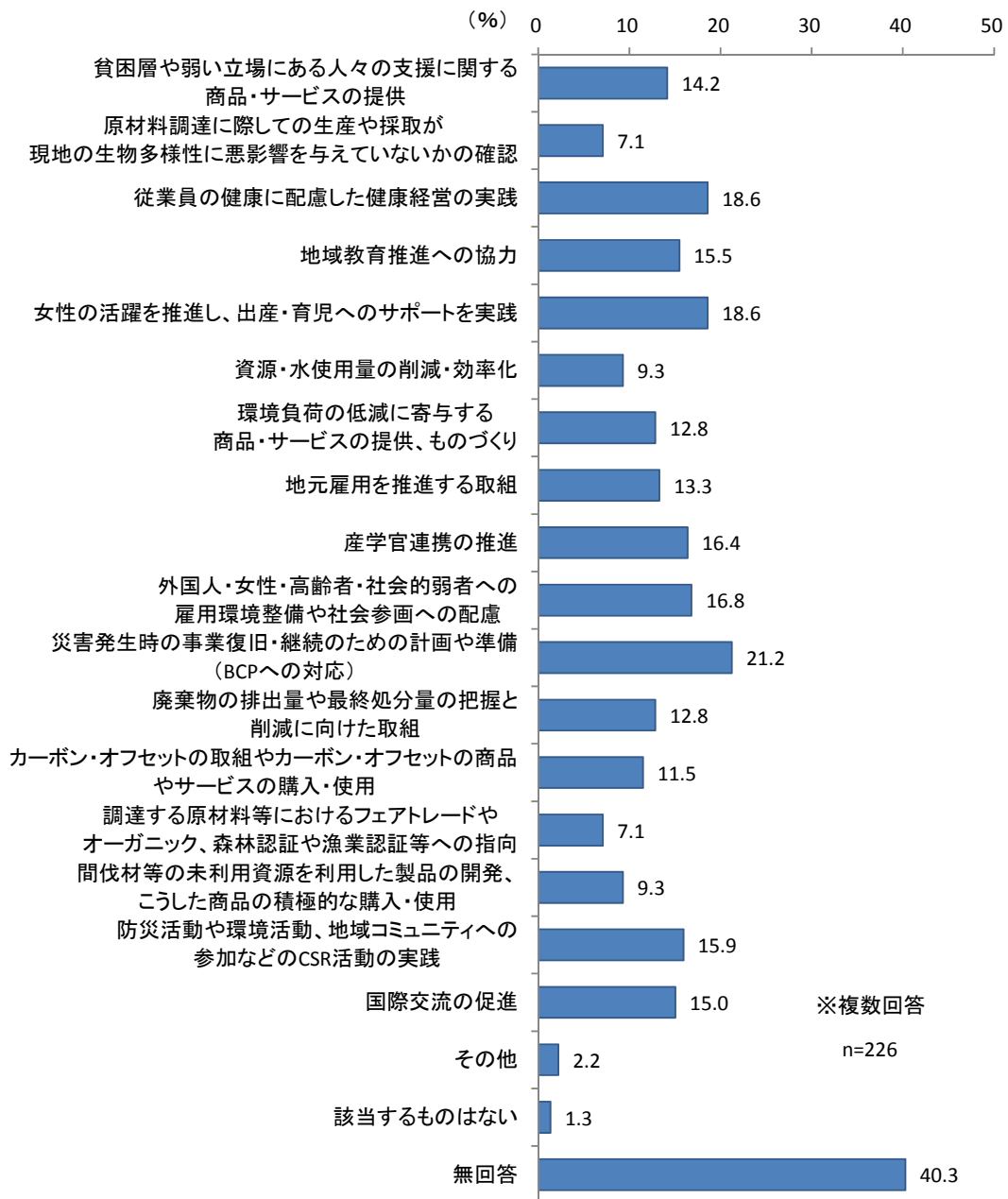
その中で多かったのは、「地元雇用を推進する取組」が58.0%で最も多く、以下、「産学官連携の推進」と「従業員の健康に配慮した健康経営の実践」が48.7%、「女性の活躍を推進し、出産・育児へのサポートを実践」が45.1%で続いた。



⑥ 地域や社会の課題解決に対して今後貢献したい事業や取組

今後貢献したい事業や取組では、226社中132社（58.4%）が何らかの取組を検討している。「ない」と回答したのは3社、91社が無回答であった。

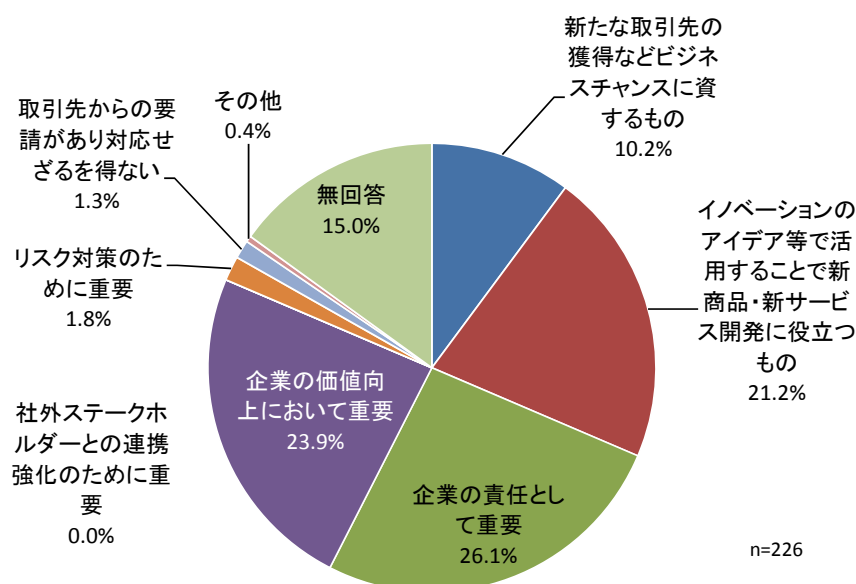
取組の中で最も多かったのは、「災害発生時の事業復旧・継続のための計画や準備（BCPへの対応）」が21.2%で最も多く、「従業員の健康に配慮した健康経営の実践」と「女性の活躍を推進し、出産・育児へのサポートを実践」が18.6%であった。



⑦ 企業経営における社会課題解決の位置づけ・考え方

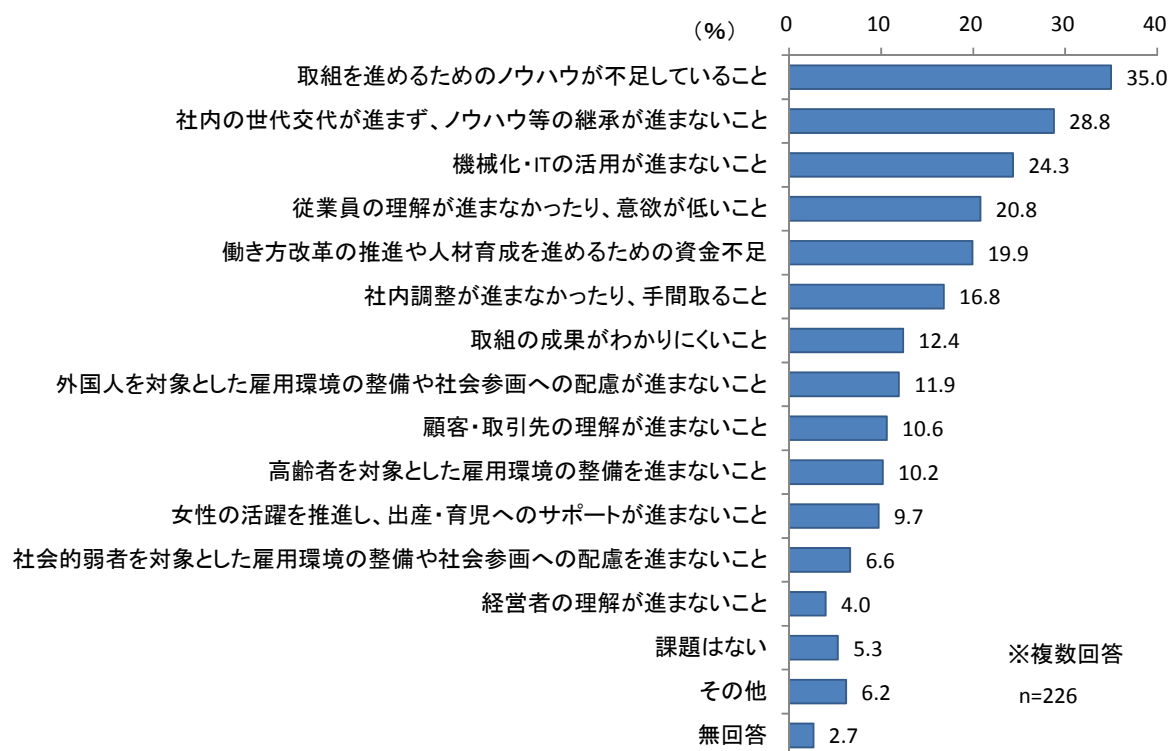
企業経営における社会課題解決の位置づけ・考え方については、多様な意見が見られたが、「新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資するもの」(10.2%)と「イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つもの」(21.2%)で約3割を占めており、社会課題の解決をビジネスの成長に結びつけようとする企業が一定数存在していることがわかる。

「企業の価値向上において重要」(23.9%)とする、結果としてビジネスにつながる意識を持つ企業も合わせると、半数以上の企業が社会課題解決をビジネスの成長に結びつけようとしていることがわかる。



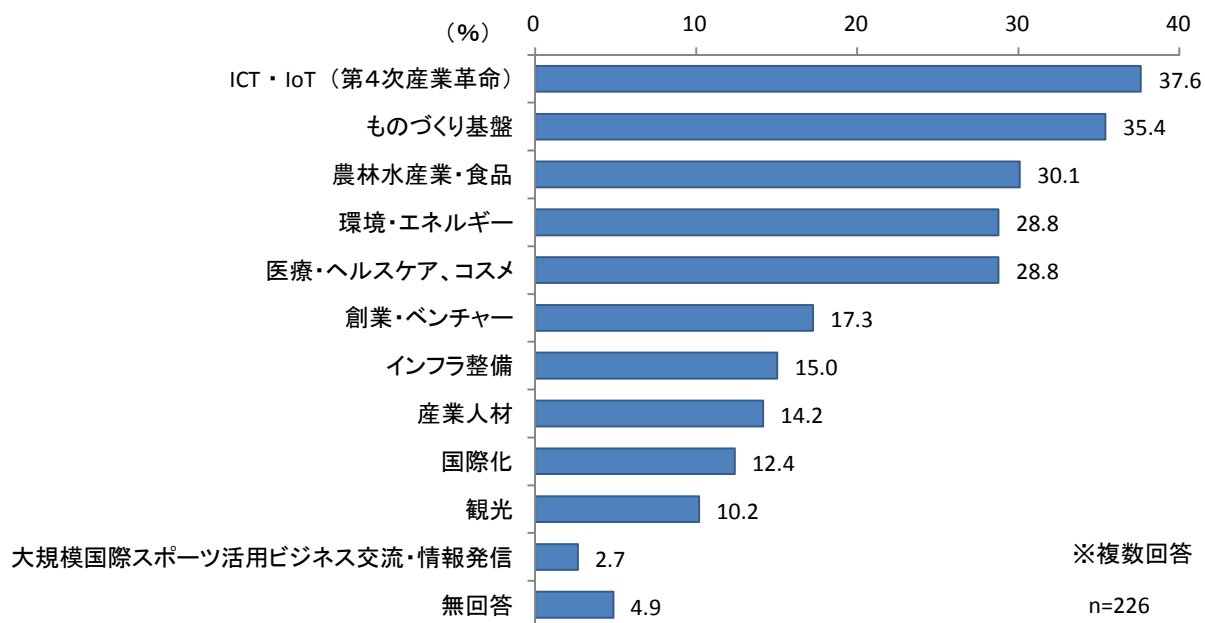
⑧ 働き方改革の推進や人材育成における課題

働き方改革の推進や人材育成における課題では、「取組を進めるためのノウハウが不足していること」が 35.0%でトップであった。以下は「社内の世代交代が進まず、ノウハウ等の継承が進まないこと」が 28.8%、「機械化・IT の活用が進まないこと」が 24.3%で続いた。



⑨ Earth 戦略に関連する事業

Earth 戦略で掲げている事業分野と関連する事業について尋ねたところ、「ICT・IoT（第4次産業革命）」が37.6%で最も多く、次いで「ものづくり基盤」が35.4%、「農林水産業・食品」が30.1%、「環境・エネルギー」と「医療・ヘルスケア、コスメ」が28.8%が続いた。



⑩ 現在の国の支援策で不足していると感じる点

現在の国の支援策で不足していると感じる点について自由意見形式で尋ねたところ、以下の回答が寄せられた。

個々の事業に関連した具体性の高い指摘が多いが、その中での傾向を見ると、補助金・助成金等の金銭的な支援が目立つ他では、働き方改革の流れの中で、人手不足の事業への悪影響に対する配慮や支援、支援メニューの活用できる範囲に対する意見や手続きの簡素化といった意見が見られた。

(不足していると感じる主な支援策)

医療分野のベンチャー支援、食の安全・予防医学の技術支援、AI やロボット活用による農業の省力化・効率化、地方のブランド化支援、伝統工芸の技術承継への対応、外国人・高齢者の活用支援、人材育成・教育の支援、働き方改革支援、IoT・ロボット利用技術者の育成支援、中小企業に対する資金面・人材面での支援、SDGs 推進企業への助成・優遇など

(具体的な意見)

- 漁業制度の改革が始まっているが、民間による漁業規制はまだまだ厳しいものがある。地域(漁協)の裁量も必要であるが、国はもっと地方の実態に目を向けて水産改革をスムーズな制度として確立してほしい。
- 働き方改革を実施する為の事例を示していただきたい。具体的には同一労働同一賃金を実施するためにどのような内容で実施するのかなど。
- 年金受給者で能力や体力があるのににもかかわらず、職業に就かないのは年金受給額が減額される事の事情が大きい、この点を改善しないと優秀な高齢者を採用できない。
- 福岡市などの大都市は官と民の交流が頻繁に行われているが、田舎の方に行くとほとんど行われていない。田舎には特有の問題を抱えている。(例えば買い物難民や年金受取・現金引き落としが出来ない、行方不明になる危険など様々)この様な問題に対して対策案を出す事は可能だが、資金的な問題(回収までに時間がかかる)や自治体と協力するルートがないなどの障壁が存在し、企業が参入するとは思えない。その辺りで補助金を出すとか交流会を企画するなど支援をしてほしい。
- 産業振興に向けたお金のバランスではなく、より効果的な作用ポイントへの経済的支援を調査・ヒアリングを行い実施される事を望みます。この様な重点施策と同時に効率性を求めない分野への支援も大切だと考えます。
- 欧米の公共機関は民間の新製品・新サービスを採用するのに積極的であり社会的普及に前向きな考え方であるが、日本のそれは消極的。

- IoT 技術者や産業ロボットなどの利用技術者を育成する為の助成制度などが少なく感じます。
- 相手が不正や犯罪を起こして発生した被害について国の補償制度が必要と思います（相手先も中小企業で破産状態）
- 中小企業への減税(20%以下)。発注側大企業の下請企業、中小企業へのコスト低減問題。
- 地方のブランド化（独自化、オリジナリティ）
- 働き方改革…人間の健康面など考えると理想的なものだと思いますが、私たち中小企業には地方の過疎化の影響を直に受けて人材不足です。休日を増加し、残業時間を制限されると生産力はますます落ちて行きそうです。中小企業にとっての支援策をまじめに考えて欲しい。
- 労働者不足による供給不足を価格に転換させるための政策が必要。価格転換できずに賃金値上げが実現しない中小企業の淘汰。どうしても機械化できない労働集約型事業への労働時間制限の緩和。
- 伝統工芸の技術継承や分業会社の廃業による生産絶版への対応（国指定だけではなく、県指定品も職人支援をしてほしい）また国指定品の指定、規約が現実と合っていない。このままでは本物の国産は無くなってしまう。
- 消費税増税に伴う非課税事業の拡充
- 補助金補助率のUP
- ベンチャー以外の中小企業対応
- 地方の実践者が不足。例) 働き方改革による法改正があっても取り締まる組織・人員が不足し機能しない
- 消費税や軽減税率、働き方改革など新たな取組を次々と打ち出されるが、現行の制度を少し変えることで事足りるものが多いと感じる。特にサービス業に対する指針は薄く、職のなり手が減っていくのは必然である。欧米諸国と有休取得や消費税率について比較されるが国は祝日の日数や消費税以外の税についても比較検討の材料とすべきである。支援策よりもまずは制度の根本を見直すべきではないだろうか。
- 中小企業を対象とした改善活動に対するコンサルティング、コンサルタント活用補助金
- 助成事業などの支援策について、人件費の支出について、コンサルや企画発案など、時間で図れないものについて費用が申請できれば有難く存じます。実際問題、コーディングのような誰でも出来るような話は単価が低く、そうでない部分の研究開発型の案件の方がニーズがあると思います。
- 地域コミュニティと地域経済は両輪であり、また地域コミュニティがあるからこそ地域経済はどうか維持されている。地域コミュニティの維持がボランテ

ィアや行政、自治会などの住民だけに支えられており、この部分により大きな国及び大企業などの支援や協力が必要だと思われる。

- 人材育成
- 高齢者雇用に関するインセンティブ
- 10年～50年の展望に基づく支援策よりも直近必要とされている技術を有する企業への支援策を優先して頂きたい。AI や宇宙、自動運転よりも「浄水」や「食の安全性」、iPS よりも病気にならずに済む「予防医学」に基づく技術を優先するべきと考える。
- 新規発明に対して審査委員等の対応が画一的すぎる。そして自らの理解を越えた対象については、NO と発信する傾向にある。
- 人口増に向けた対策。都市と地域の給与格差を無くす助成金（直接的な）。特に地方にある個人資本の会社に対して。
- ベンチャー向け研究補助金の支援、および補助率 UP を期待
- 長時間労働を減らす働き方改革には賛成だが、働き手が減る中では生産性の改善が欠かせず、国全体で生産性を向上する取組が必要ではないかと考える。
- 補助事業の必要書類や作業報告書などの簡素化
- 中小企業で新サービスや新商品の開発に取り組んでいる中で地場の県は農作物、畜産、食品に予算や支援を手厚く行う体制となっており、工業の企業は苦戦している。
- 雇用形態に応じた労働基準を法制化していただきたい。具体的には時間数ではなく成果に応じた報酬制度を拡充して頂きたい。
- SDGs 自体の国民への周知が不足していると感じる。企業ペースでの取組を進める上でも市民レベルでの認知があれば、取組に拍車がかかり、国家レベルでの取組に繋がると思います。SDGs を推進する企業に対する助成や優遇措置の導入があればいいと思います。
- 研究・開発に携わる方々への研究費予算が少なすぎるのでは
- スタートアップの支援
- 医薬品産業(特に地方中小企業) に対する産業振興支援策
- AI やロボット活用による大規模農業ハウスの省力化や効率化を進めたい。この方面での金融や技術のフィッティング支援をお願いしたい。
- サポイン、川下企業の企業名公表の緩和を要望。大手企業にとって次世代技術を開示することは難しく、川下企業の開示了承は現実的ではない。
- 中小企業は活動資金捻出が難しく助成金があってもハードルが高く対応者（人材）確保が難しい。（助成金の設定額も低いのでは）
- 現在、耐震工事を補助を受けながら進めております。有り難いのですが補助率等低く極端な投資となっている

- 有休の義務化、残業の削減、給与賃金の高騰に対する対策。当社は中小の食品メーカーで消費の動きに合わせ製造が集中します。今後、残業規定・有休規定により、製造の集中する繁忙期への対応が困難に思えます。工場は21日/月稼働になり10%減の製造計画となり、人件費のコスト増など厳しくなる事が予想されます。効率面を重視した経営の仕組みづくりが必要となります。
- 技術研究開発、社会研究開発等の研究資金の援助拡大
- 会計検査院等対応の都合もあると思うが、用途・成果に対する制約をできる限り少なくする形での援助
- 多額の補助となると書類作成等、零細企業では対応困難な面もある。
- 大手、中小の規模に応じた補助事業参入の区分けが必要
- 実務をこなして開発力を向上させたいが、2、3名の会社では受注物件で未来の課題を探すので終わってしまう
- 地方創生の後押し
- 近年、人手不足で悩んでいます。中小企業で立ち仕事、流れ作業が多く作業を行ってくれる人が集まりません。高齢者の雇用また外国人実習生制度も利用しておりますが、それでも十分ではありません。外国人の雇用に関し、行政の方でも規制緩和を行われておりますがより一層の緩和を期待します。国内の農産品、水産品の加工を中心としておりますが、高齢化による後継者不足などの理由に原料確保に苦慮しております。一次産業に対し魅力ある支援をお願いしたいと思えます。
- 中小企業は様々な成長の可能性を秘めながらも足りない部分がたくさんあります。時に地元地域だけでは解決できない技術情報手法のアドバイスの必要性を感じます。
- 外国人（アジア）雇用研修制度について、派遣国にも役立つ仕組みとして、技術の絡む仕事の場合、語学力の高い指導的立場の人（日本語が堪能か英語でコミュニケーションのとれる人）がいなければ活用はしにくいと思えます。その対策があればよいと思えます。
- 医療業界は制約があり、ベンチャーでの突破が困難なので制度面の支援・助言を頂きたいです。
- 高齢雇用継続給付の年齢延長、障害者雇用給付金のUP
- 事業に対する踏み込みが未だ浅いと思う。例えば1ヵ月とかの期間、事業所で一緒に働き課題を集めるなどの取組とか良いのでは。
- 沢山の補助金や助成金が創設されるが、ほとんどの中小企業は内容や仕組みを知らず活用できていないと感じることがある。
- 働き方改革推進法の施行における企業への配慮
- 現在直面している課題は「働き方改革」中小企業にとっては厳しい課題であり、

解決策に対する支援が必要と感じる。

- ものづくり企業においては実際に業務を遂行するための「人材確保教育」が不足しているように感じます。人材確保のためのノウハウがなく、又、その為だけに人員も確保できず日々の業務におわれています。
- 地方での人材確保、人材の県外流出の防止（国が中心部への流出防止に関与していない。地方任せ）。地域未来牽引企業～選定後の支援が不明確。
- 補助金について、以下の理由で観光や地域振興になじまない。単年度で夏に出し冬に終了では業務が平準化しない。目的が販売であるのに展示のみに制限など現実的でない。（例）資金を人件費や物品購入に使えず、一番必要な雇用育成に使えず外部コンサル代に消えてしまい地域に残るものが少ない。
- 支援策が複雑すぎて地域側での理解が進まないケースもたまにあるので、もう少しシンプルでわかりやすい仕組みの支援策があれば活用したい地域や事業者が増えるのではないかと感じる事があります。
- 感染症対策については「予防」という観点でみた時に「設備」に対しての助成金などの支援が不足していると感じます。
- 助成金制度の充実、税制優遇制度の充実、規制緩和
- どのような支援策があるのかがよく分からない。
- 中小・小規模事業所の従業員教育関連費用が労働局やハローワークが主でスキルアップ等には役立っているが、商品開発や革新に向けた予算を増やし競争力を高めたい。
- グローバル事業化を目指すベンチャー企業への支援強化の不足
- 海外展開の為に JICA の小規模 ODA（2～3 億円）で産業開発・振興に関わるプロジェクトのフランチャイズ化を実施したいが、採択が得られない。（大手、大型プロジェクトに偏っている）
- SDGs の取組が必要かどうか分からない
- ハードウェアエンジニアの育成支援
- 人・物・金
- 門戸はオープンなのに、少し足が遠い。会合、講演もたまに行くが、当方のネタ不足もありアプローチできない。まず、何か良い課題、テーマを作りたい。
- ガイドラインなども含め法的整備と制度などの説明が不足。
- 製造業の価値向上の為の政策

⑪ 今後の成長戦略に向けて、国に対して期待する支援策

今後の成長戦略に向けて、国に対して期待する支援策について自由意見形式で尋ねたところ、以下に示す多くの意見が寄せられた。個々の企業における事業に関連した補助金、個々のプロジェクトに関する支援などに関する具体的な意見が大半であった（回答者が絞られるようなものは非掲載としている）。そのほかは、単年ではなく中長期的な支援策を望む意見や、制度の柔軟な運用などに関する意見が目立った。

（期待する主な支援策）

地域が一体となった成長戦略、自治体との連携、地域連携の充実、再生可能エネルギー施策の充実、医療・介護の規制緩和・サービス振興、農業・漁業の自動化・省力化支援、海外展開支援、外国人活用支援、少子高齢化対策、事業承継支援、人材育成支援、働き方改革支援、地方の製造業の価値向上、商品開発・国内調達の支援、IoT活用支援、中長期の設備投資支援、ベンチャー・スタートアップへの資金・販路支援、中小企業への金融支援、社会的課題解決への地域の協力など

（具体的な意見）

- ITの活用が更に必要になる中で小さい会社でも導入しやすい支援がさらにあると助かります。
- 外国人の雇用が多くなると住居の確保などが難しくなる可能性がある。所有者への保証の問題や外国人用社宅に関する助成など検討いただけるとありがたい。
- 中小企業は利益を出して税金を払うのは当然ではあるが、前年度の税金（納税額）（消費税含）を前提として前払いをしなければならず、中小企業の資金繰りを圧迫し資金繰りに経営者は注力しなければならぬため事業の発展を遅らせる。
- 国内生産（メイドインジャパン）に対しての事業基盤支援
- 自治体との連携が難しく（販売利益向上が目的と思われてあしらわれる）、現状や問題の核心など聞けない。製品が社会課題の解決に資するには地域参加の協力が必要だがそれももらえない。大都市部以外でも官民協力して社会問題を解決するためのグループワークのような企画を立ててほしい。
- 現在、医療と介護の国の制度が完全に分離している。高齢者に真に必要とされている法制度やサービスは振興（高齢者に必要なもの）するので、その実態に合った取組が可能としてほしい。その緩和により、各種の機器とサービスが新たに生まれる事が期待される。

- 中小企業の輸出に関する支援策
- 事業継承支援
- 中小企業の産業ロボットを用いた省人化支援。中小企業の IoT 技術の利活用支援
- 大手企業、大企業の下請企業への不公正な取引改善への指導
- 人材育成の支援。ものづくり補助額のアップ 1,000 万円→3,000 万円
- 企業間決済のデジタル契約についての法整備。企業間決済のデジタル化による即時性の向上。
- 設備投資の規模が大きな額(3,000 万～4,000 万円) の補助金支援。海外進出における 5 年以上の支援。自治体や支援機関の人材の頻繁な異動がない事。
- 技術立国への社会の P R 活動。商品開発や国内調達の支援
- 法人税の減税
- ものづくりではない支援や助成金などの必要書類を統一して本業務に集中できる仕組みづくり（助成金の書類作成で時間を取られている）
- 産学官の連携における提案強化
- 中長期的助成金
- 海外販路拡大に際し、金銭面を含めた支援を充実してほしい
- IT/IoT を活用する企業への補助金。IT/IoT を活用する企業へのコンサルに対する補助金
- 資金、営業先の紹介（ベンチャーは相手にされないから）
- 具体的な計画づくりに対してのアドバイザー派遣等の支援
- ヘルスケア関連は経産省が力を入れておられるが、厚労省も医療・介護保険外への取組により大きな支援をしていただきたいと考える。今後は保険だけではカバーできないのであるから、今のうちに多くの保険外サービスの成長を後押しして欲しい。
- 地域と一体となった長期的な成長戦略が必要と考えます。
- 夢を追う分野は民間に完全にまかせてよい。国民が困っている現在の現実の問題解決につながる支援策が必要。
- 人口増に向けた対策
- 知財に関する支援、特に出願（国内外）、審査請求費用への支援を期待
- 委託や外注事業にも活用できる助成金・補助金の充実
- 国が進める地方創生による、地域経済の再生と人材の確保・育成に向けた自治体の持つ戦略に対するブラッシュアップや協力体制
- 海外の学会に参加する場合、費用が高いため学会費用や交通費等の補助金があると助かります。
- 農業・漁業などの一次産業向けの自動化・省力化の分野も広げていきたいと考

えています。その場合、農業漁業従事者の方は設備投資の際は補助金・助成金が出れば検討するという話をよく耳にします。一次産業の設備投資関係の補助金・助成金を拡大していただければと期待します。

- 各種助成金制度の拡大と資金の増額
- 官民共同で課題の認識に取り組み、適切な評価基準で取組の成果を評価していただきたいです。
- 一貫した支援。「技術開発→施策→市場テスト実証→改良、開発→販路開拓→改良、開発→販路開拓→量産立ち上げ」上記のプロセスは商品の試作から量産するまでのフローですが、各プロセスでの支援はありますが、長期間 2~3 年での支援を等しく行わなければギリ貧になって消滅している新商品の種が多くあります。
- 時限的に発生する補助金策定に関して情報を早く開示してほしい
- スタートアップ支援
- 資本金 1 億円以上ということで、大企業に分類されているが従業員も 40 名以下で、実際は中小企業に類する。中小企業に対する恩恵が使えないので大企業としての線引きをしないでいただきたい。
- 医療用後発医薬品メーカー（中小企業）に対する事業支援
- 定年延長、年金引き下げ高齢者の働く意欲減少、技術伝承（次世代への）影響あり、年休の支給安定（経済にあわせた）及び福祉の充実
- 各種助成金・補助金制度の充実
- 効率を考えた取組が必要となります。設備の充実、IoT 化、人材育成・確保の対策支援をお願いしたい
- 期待は不足する施策の裏返しとなるが、開発に加え成果の利活用、浸透について、これを推進する施策を期待する
- 長時間、長年かけて取り組んでいる課題及び成果が知名度がないため普及に時間がかかる。完成しているのに補助制度等で取り上げられると類似商品が流通する。
- 大手企業を補助する制度であれば規模に応じた市場を探さないと国力（技術力・創造力・活力）も弱くなるばかりであると感じる。
- 九州新幹線の全線開通
- 人手不足を補うために、機械化を図りたいのですが、同業者が少ないため機械開発するにしても技術、知識も不足し、外部にお願いするにしても一企業で行うと多額な資金と時間がかかります。行政からの人、物、お金の支援をお願い出来たら幸いと、思考します。また、数々補助金等も用意されていると思いますが、申請に対しても知識を要するため申請出来ていないのが現状です。
- 海外のシステムが導入されており、トラブルも多く国内にフィットしたシステ

ム構築のニーズ・要請が多くあります。生き物が相手に適切な使用マニュアルが必要です。国内の基板メーカーとのコラボが出来ないか、又その為の社内技術者が必要となってきました。

- 経営力強化法での数年前の製造建物に対する即時償却の制度をもう一度お願いしたい。資金的に余裕が無く工場増設に伴って将来の負担が気になる。
- 中小企業への金融支援
- 実施するイベント等のPR
- 働き方改革を社内で策定中であるが、小企業の弊社にとっては、収益が確保しづらくなり、社員への分配も以前より少なくなった。従業員から「残業させてくれ！」といわれ、労働時間については36協定とは別に残業意思を持つ者の労働時間に対する緩和の処置等を対応していただきたい。(全社員が時間に対する限定社員と同扱いとなり所得が減っている。)賞与にて還元しているが、月次でのローン返済もあり、収益力が低下する現状ではなかなか月次での給料を上げるのは困難である。
- 海外市場への展開を図る企業への支援を充実させてほしい
- 中小企業や小規模企業を育成するための支援策(研究開発費、人件費など)の強化を期待します。
- 社会認知度UPのためのキャンペーン実施
- 地方を営業基盤とする中小企業としては地方活性化が不可欠であり、少子高齢化のなかで地方を元気にする支援をお願いしたい。
- 地域未来コンシェルジュの方を県内へ配置いただければ、各種のご相談がしやすくなると思いますのでご検討ください。
- 国と自治体がバラバラではなく連携して効率的に中小企業を支援して頂きたいと思っています。ものづくり補助金等の手続きの簡素化をはじめ次にチャレンジする精神をくみ取ってもらい助成して頂きたいと思っております。
- 元々財政面や人手において余裕のない町づくりの企業にとって2分の1補助、全額立替、年度末精算、人件費なし、補助金申請までの時間制約などは取組みへの大きな障害である。
- 活用できる支援策などの情報提供をお願いしたい(特に二次募集がある時など)
- 高齢者福祉制度の充実
- 事業に対する補助金制度の優遇
- 地域連携や意欲ある小規模事業者への伴走型支援の充実
- ”ものづくり”を基盤とする事業の世界展開に対する支援の強化
- ものづくり補助金について活用させていただいており、大変感謝しております。是非、継続をお願い致します。
- 何を成長させるのか目標があいまいである。

- 途上国への展開にあたり、資金や人材面で不安があります。そのあたりのサポート制度などございましたらご案内いただけますと幸いです。
- 若手エンジニアの育成
- 国策で行う範囲と民間事業で行う範囲と役割分担による支援体制の検討
- 再生可能エネルギー事業者への補助拡充
- 地方の製造業（ものづくり）の価値向上の為の政策
- 海外へ進出する為の物心両面での支援

⑫ 事業活動・経営戦略とSDGsに関する自由意見

事業活動・経営戦略とSDGsに関して自由意見形式で尋ねたところ、以下に示す意見が寄せられた。

主な傾向としては、SDGsを意識した企業経営を実践していきたいとする回答がある一方、中小企業におけるSDGsの実践は、事業の優先順位から後回しになりがちで容易でないことを指摘する意見や、SDGsが社会に浸透しておらず自社で持っている情報も少ないので、SDGsを知り、実践につながるような支援を望む意見も見られた。

（具体的な意見）

- SDGsにおいても、解決に対しての官民交流会や補助金などを実施してほしい。そうしなければ民間企業は利益重視に走り社会問題には手を出さないとされます。社会問題の解決する企業が増えてきた結果、経済成長していくと思いません。
- 予防や減災に関する活動をもっと積極的に産業政策として進めてもらいたい。例えば、災害発生時には道路や水路・海路は使えなくなる。一方で空路は許可がなければ飛べないと聞く。道路が、がれきで通れなくなる状態を回復するための車両機器の開発自治体への配備など、先見性のある取組を希望します。県単位や自治体ごとの取組では限界がある。道州制を進めるかもしくは九州全体で災害発生時の対応、エネルギーや食糧などの一体的な支援体制、日常的にも社会インフラや経済活動・産業活動の協力体制を行う検討を願う。税金の問題があるからとの理由で自治体単位でしか物事や政策を考える事が出来ない事が問題です。これをブレークスルーする意志が必要だと思います。そこに企業が一緒になって協力していき、その活動を通して事業活動も順調に進む事が大切だと考えます。SDGsとして「公共」を再度検討してほしい。また、身体障害・精神障害を持つ人、養護施設を成人して出た人、一度罰を受けた若者などの自

立支援制度も必要です。

- 未だ関連性が良く分からないし、一般にも浸透していない。
- 頑張る中小企業のサポートをお願いします
- まだ設立間もない会社であり、当面は企業基盤の確立と安定に傾注しなければなりません。従って、SDGs は先の話と整理しています。
- SDGs、CSV の視点は、むしろ創業の精神に原点回帰することで今後の進むべき道を明確にするために必要です。SDGs、CSV が一過性のものとならず社会全体に浸透することを望みます。
- 社会的に認知されていないと思います
- 企業活動として今後も十分に考えて進めていきます。大変重要なことです。食にかかわる地域農業として活動していきたいと思います。
- 企業と SDGs との関わり方について事例が知りたい
- 有効な開発目標についてターゲットを絞り易く、具体的な取組がイメージできるものとなっており、大いに活用の幅を広げていきたい。
- 大企業、中小優良企業であれば、実際に活動を行っても結果が得られるまで持ち応えることが出来るが、大部分の中小企業は毎日の業務に打ち消され、途中で断念しているのが多いのではないか
- プロジェクトとして活動し、企業間連携した取組を強化する必要性があると思います。
- 17 の目標についてはその通りと考えるが、環境問題対応などは企業にとって衣食足りてのものであり、規制を守ることが基本姿勢となる。規制遵守は大手では既に行っている事であり、ここから中小企業が新たな事業を展開していくことはハードルが高い。各目標毎に基金を設け、中小企業者が基金を原資として自社技術を発揮し、大手企業、行政等との関係を深めていく中で新たな事業に結びつけていくような形態が考えられないか。
- 成長戦略を検討する際のマーケティング及び情報収集を効率よく伝達してもらうシステムは国の力でできないか？
- 事業そのものが健全な経営をしながら社会貢献につながっている状況でなければ企業の長期的健全化は図れないという考えでいますが、社員 1 人 1 人が仕事は社会貢献につながっているというモチベーションを高めるには時間をかけた教育が必要であると思います。弊社では 65 歳定年制、再雇用制度の確立、高齢者雇用等の活用に力を注いでいますが、事業発展の安定化のための持続可能な開発にむけて健全な投資を強化し、業界及び社員の生活向上、社会貢献の出来る会社作りを目標とします。
- SDGs に特化したものではありませんが、地域の企業が活性化する事により税収を上げようという取組が少ないように感じます。(国と言うよりも、地方自治体

の問題ですが) 農業に肩入れしすぎる事なく、国産に注力している製造業にもっとスポットをあててほしいと思います。

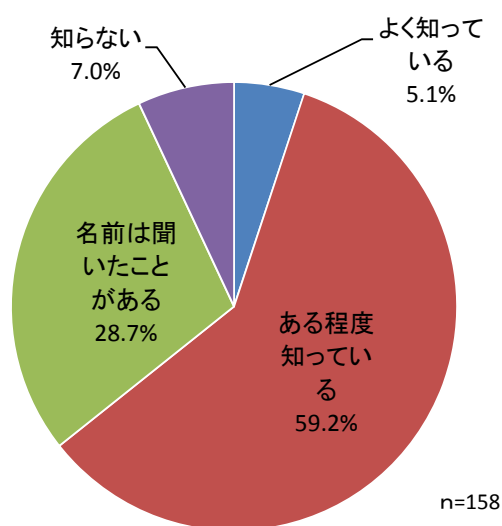
- 生産設備だけでなく、生産工場建設に対しても国より支援を頂ければ助かります。中小企業では、数十年前に購入した機械も償却終了後もメンテナンスをして稼働しています。機械入れ替えも新規機械の購入が負担にもなり、導入する建物そのものに対する補助制度がほしいです。
- 「働き方改革」とは大多数の国民が、残業や雇用条件等、働かないで良いという方向で考えられている。また、役所が推進して残業等を減らそうとしている。そして法律と罰則をもって民間企業に押しつけようとしている。(程度はあろうが) そんなことで我が国は国際競争で勝てるのでしょうか？
- 弊社では昨年「サステナビリティ宣言」としてHP上で公表し、既に取り組み始めています。持続的な畜産経営をしていくためには必要だからです。
- 今後重要なテーマであると感じています。あらゆる角度から「地球」を意識した企業活動を行っていく必要がある。
- 各企業(中小企業含む)がSDGsに取り組む意識をもっと持つようにならないと考えると考えます。
- 地域創造とSDGsは関連することが多い。エネルギーにしる、水にしる、地産地消型を進めて行くべき。長崎県は離島やへき地が多いので μ -GRIDや水循環など小規模のシステムの構築が出来る。先進的な試みと実証に従って、東南アジアへの展開を容易にしたい。
- SDGsに関しての知識がないため、まずはそこから学習したい。
- 弊社の事業はSDGsの「3. すべての人に健康と福祉を」の範疇に属します。さらに、8、9、11項にも深く関係します。すべての人が健康な時から人生最期まで住み慣れた環境で、人としての尊厳を保ちながら、QOLを高く保ちながら生活できるような地域社会システムを実環境を通じて、実現したいと考えています。そのためには、高齢者が一人でも生活できるように既存の住宅(特に賃貸住宅)をリノベーションする事業者と共同で支援体制を考案・構築し、それを補佐するICT・IoTを導入していきます。実現には地域社会、地域包括ケアとの連携を重視し、これからの高齢社会の課題解決への貢献を目指します。

(2) 自治体アンケート調査結果

① SDGsの認知度

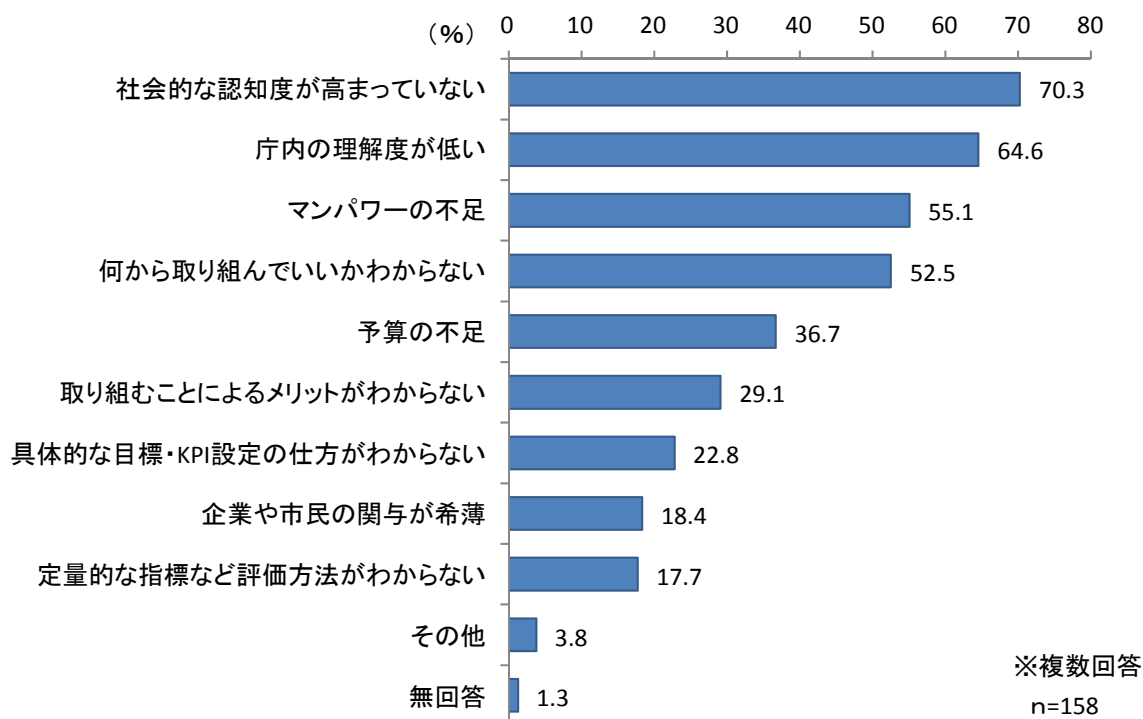
自治体におけるSDGsの認知度は、「よく知っている」は5.1%と少数で、企業と類似する結果であった。しかし、「ある程度知っている」は59.2%で、企業の20.4%と比べると認知度は比較的高く、自治体においては一定程度の認知となっている。

また、「知らない」は7.0%で、企業の37.2%に比べて低い値であった。「名前は聞いたことがある」は28.7%であった。



② SDGs 推進の課題

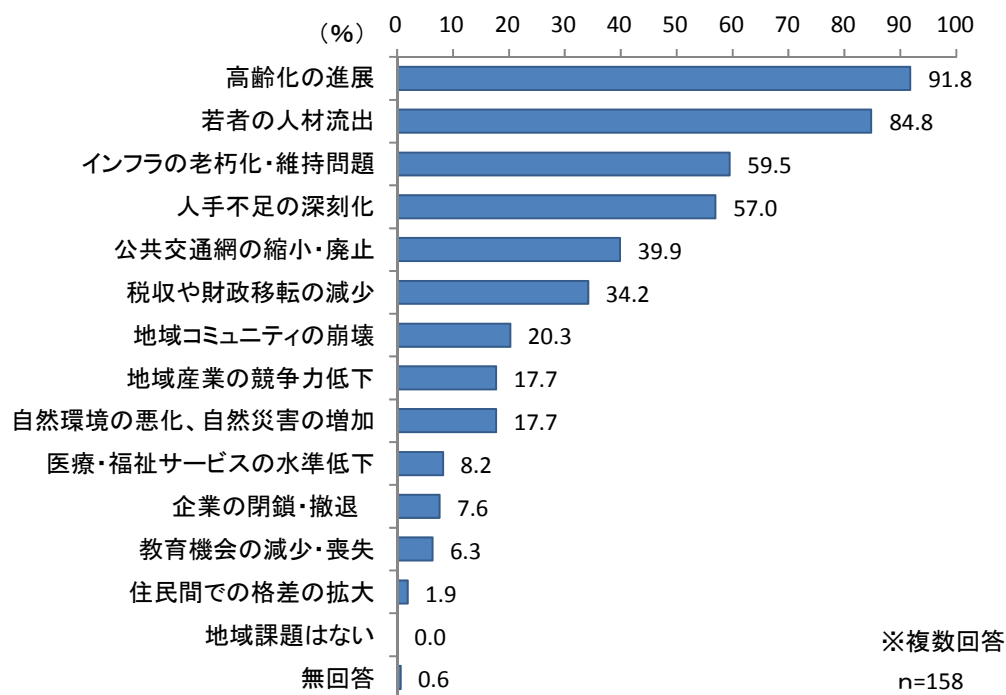
自治体における SDGs 推進の課題は、「社会的認知度が高まっていない」がトップで70.3%、次いで「庁内の理解度が低い」が64.6%、「マンパワーの不足」が55.1%、「何から取り組んでいいかわからない」が52.5%の順であり、企業アンケートとほぼ同様の順位となった。



③ 直面している地域課題

自治体が直面している地域課題は、「高齢化の進展」が91.8%、「若者の人材流出」が84.8%で、人口構成にかかる問題はほとんどの自治体で課題として認識していることがわかる。

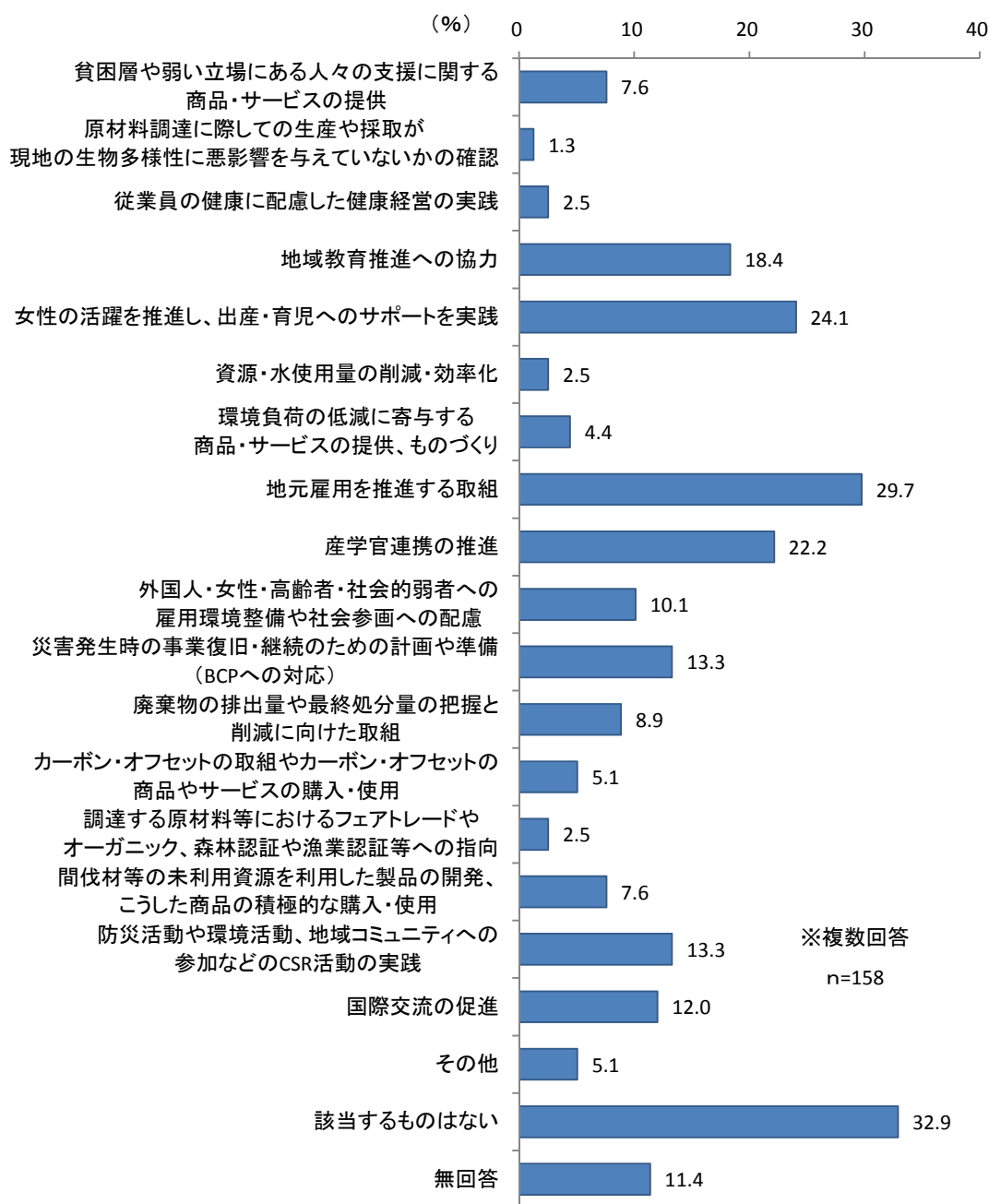
以下では、「インフラの老朽化・維持問題」が59.5%、「人手不足の深刻化」が57.0%で半数以上の自治体から地域課題としてあげられた。



④ 地域や社会の課題解決に対して取り組んでいる先進的と考える施策

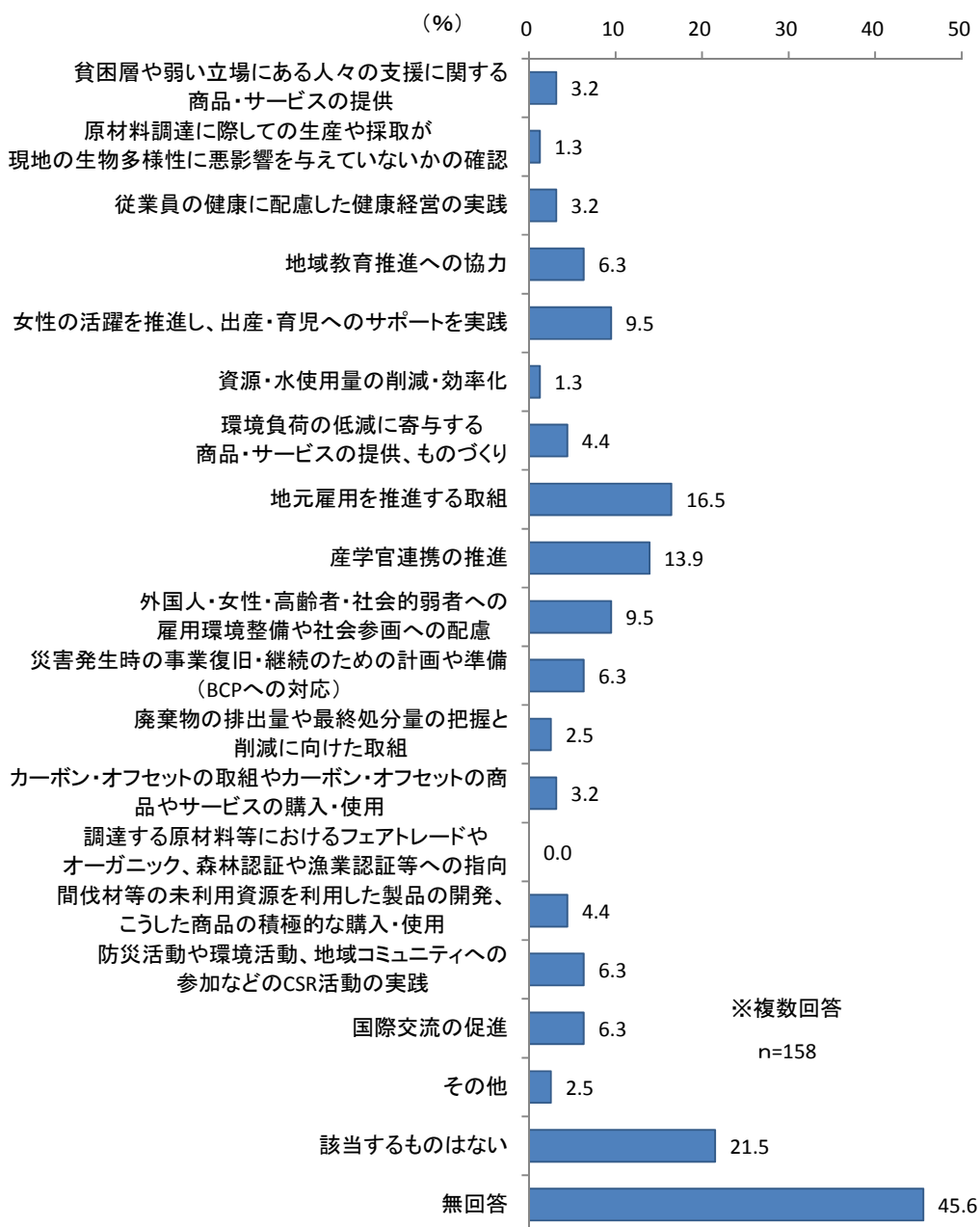
自治体においては、多くの施策が社会課題の解決を目指すものと考えられることから、地域や社会の課題解決に対して取り組んでいる“先進的”と考える施策について尋ねた。その結果、158自治体中88自治体（55.7%）が何らかの先進的施策があると回答しており、「ない」と回答したのは52自治体、18自治体では無回答であった。

施策として多かった分野は、「地元雇用を推進する取組」（29.7%）、「女性の活躍を推進し、出産・育児へのサポートを実践」（24.1%）、「産学官連携の推進」（22.2%）の順であった。



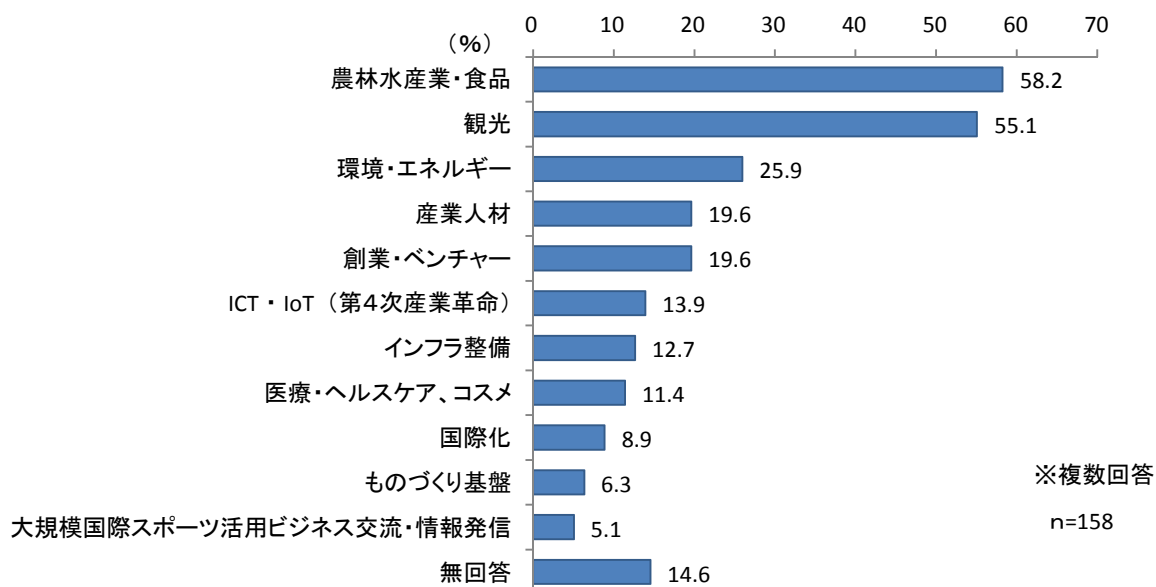
⑤ 地域や社会の課題解決に対して今後取り組もうとしている先進的と考える施策

地域や社会の課題解決に対して今後取り組もうとしている先進的と考える施策については、158自治体中 52自治体（32.9%）が何らかの先進的施策に取り組もうとしていると回答した。項目別に見ると、こちらも「地元雇用を推進する取組」（16.5%）が最も多く、以下、「産学官連携の推進」（13.9%）、「女性の活躍を推進し、出産・育児へのサポートを実践」、（9.5%）「外国人・女性・高齢者・社会的弱者への雇用環境整備や社会参画への配慮」（9.5%）であった。



⑥ 九州・沖縄 Earth 戦略に関連する政策

九州・沖縄 Earth 戦略の中で、各自治体の重点的な産業・経済政策に関わりのある分野を尋ねたところ、「農林水産業・食品」が58.2%、「観光」が55.1%で上位を占めた。企業アンケートとは該当する分野に相違がみられた。



⑦ 九州・沖縄 Earth 戦略に関して、現在の国の支援策で不足していると感じる点

前問の九州・沖縄 Earth 戦略に関して、現在の国の支援策で不足していると感じる点について自由意見を尋ねたところ、以下の回答が得られた。

財政的な支援や Earth 戦略そのものの周知・自治体における理解が十分でない指摘する意見が目立ったほかは、Earth 戦略を自治体における施策や取組にどのように結びつけるかといった指摘のほか、日々の業務に追われる自治体において新しい政策の動きや情報のスピードへのフォローを望む意見などが見られた。

(不足していると感じる主な支援策)

Earth 戦略の周知・財政支援、支援策の情報提供、東京一極集中に対する取組支援、スマートコミュニティの取組支援、観光分野（インバウンド、文化・スポーツの充実等）への支援、観光のためのインフラ整備、外国人が働く仕組みづくり、離島活性化に係る支援、高齢化が著しい地方の小売・サービス産業の存続、SDGs の取組へのインセンティブなど

(具体的な意見)

- スマートコミュニティの取組については事業の構成要素が多くビジネスモデルを描くことが難しいことから先進的モデルの情報提供と構築の際に必要な予算措置や規制緩和等をお願いしたい。
- 東京一極集中に対する取組
- よく分からない
- 新たな枠組みや方針など説明会やホームページ等で国から説明はなされており、情報提供は十分な状態と思うが受け取る側の自治体に理解し、処理していくだけの余裕がない。めまぐるしく出てくる新たな概念を理解することに時間がかかっており、変化のスピードと実務のスピードの間に大きな障害がある。そのため国や県から基礎自治体への派遣と長期的な人員増など充実させて欲しい。
- 大変申し訳ありませんが、今回のアンケートで初めて戦略について存じ上げたのですが、どのような部署に周知されているのでしょうか。
- 観光分野においては、今後、インバウンド観光が重要となる。ホストタウンの取組を契機とした 2020 年以降における各国との文化、スポーツ等の相互交流に対する支援の充実を図っていただきたい。
- 本戦略に関する周知
- 九州沖縄 Earth 戦略と現行の国の支援策とをどのように結びつけて活用を図っていけばよいか、分かり難い。
- 気運の醸成を図るための周知活動が不足していると感じます。

- 成長戦略に関する情報量が多く助かっているものの、最近パッケージ化が進み、小規模自治体では手に余るメニューやハードルも高くなっており取組ができないものもあるので、柔軟な支援策を望みたい。
- 地方の実態に即した財政支援
- 人口密度が低く、高齢化が著しい地域における、小売業・サービス産業の存続に関する支援策について拡充を要望したい。
- 周知啓発、財政支援
- 支援策の情報提供
- 九州・沖縄 Earth 戦略の認知度が低い
- 離島活性化に係る支援。・クルーズ船受け入れ体制整備（特に中国発）
- 地域活性化策や課題（渋滞等）などへの対策支援。
- 東九州自動車道が開通したとはいえ、観光のためのインフラがまだ充分とはいえない、今後県とともに充実をはかりたい。
- SDGs の認知度が広がるまでは公共事業で SDGs に取り組んでいる自治体に補助率の加算や SDGs のパネルの無償配布などを行わないと中々取り入れられないのではと考えます。
- 国の支援策について承知していないので特段意見等はありません。
- 人的支援
- 住民への広報が不足していると思われる。
- 補助金等を活用し一過性に施策で終わるのではなく、民間活力や融資等を活かし自走できる枠組みが必要。国際観光の分野においては、外交ルートの活用等、国の人的支援や国しか持っていない情報等の知見に基づく支援が必要と思われる。その他、経済特区等、規制緩和を必要に応じ実施する必要があるため、国との連携を行う必要がある。
- 県内で働く外国人が、今後も増加が続く見込みとされているなかで、平成 31 年 4 月からは新たな外国人材受入れ制度が施行され、さらに急激な外国人雇用拡大が予想される。しかし、人手不足に起因する外国人材活用を検討している事業所は、煩雑な手続きや職場環境の整備に関わる時間的・金銭的なコストを割けるリソースが少ないため、手続き上の不備や充実した職場環境を提供できず、外国人労働者の離職・転職を招いてしまうおそれがある。そのような事態を招かないために、制度の周知・広報をはじめ、煩雑な手続きや職場環境の整備にかかわるコストを軽減するための仕組みづくりが必要であると思われる。

⑧ 今後の持続的な成長戦略を展開する上で、国に対して期待する支援策

今後の持続的な成長戦略を展開する上で国に期待する支援策について自由意見を尋ねたところ、以下の回答が得られた。

自治体の厳しい財政事情を反映して、財政的な支援を望む意見が目立ったが、その他では、社会的認知度を高めるための普及・啓発や、具体的な取組事例を知る機会、推進のための事務的な手順に関するノウハウ共有の機会、中長期的な支援策の実践や支援策の活用にあたっての手続きの簡素化を望む意見などが目立った。

(期待する主な支援策)

次期地方版総合戦略の具現化への支援、継続的な財政支援、モデル事業の例示・横展開、環境政策への財政支援、農業の成長産業化、外国人受け入れ体制の整備、多様性社会の推進、子育て支援・環境の充実、教育機会（外国語等）の充実、インバウンド政策の充実、高速道路網等のインフラ整備、SDGs の周知など

(具体的な意見)

- 交付金制度の簡素化・充実
- 財政支援
- 人口減少が全ての問題の根幹であるため、外国人労働力に頼らざるを得ないが、子育て支援、子育て環境の充実に関する支援をお願いしたい。
- 長期的な支援を検討いただきたい。1年～3年ではなく、5年～10年。
- 外国人材受入れの取組について、中小企業への技能実習生の受入れ、留学生の就職が円滑に進むよう、在留資格手続の緩和など地方の実績にも応じた制度設計をお願いしたい。
- 若者や市民のアンケートからは賑わいのある施設(デパート等)が求められており箱物等に対する支援が一考として挙げられる
- 国の進める地方創生事業は、新規型や継続性を問われる事業が対象であるが、継続するにあたっては、マンパワーと財政支出が必ず必要である。この部分について支援の継続を求めたい。
- 予算面での支援
- 社会的な認知度向上のため、国民運動のような広く浸透する取組を期待したい
- 具体的な先進事例の紹介及び財政支援
- 財政面での支援、取組に対する助言
- 継続的な財政支援を期待する
- 自治体の裁量で活用しやすい支援メニューの提供
- モデル事業例示、市町村展開例などの研修会

- 地方創生関係交付金の要件が緩和されてきているので活用できるよう努めた
い。
- 全国のほとんどの自治体が策定した地方版総合戦略が2019年度をもって計画期間が終了することとなり、2020年度以降の次期総合戦略に着手することとなる。人口減少対策は一過性のものでなく、長期的な効果をもたらしていくために、幅広い側面から計画的で継続的な展開が必要と考えている。地方の実情や創意工夫を盛り込んだ「総合戦略」を着実に具現化するため、これらの取組の財源として必要となる地方創生関連の交付金について自由度を高めるとともに十分な規模を確保いただきたい。また、地方創生の推進を図る観点から、事務手続きの簡素化を図っていただきたい。
- 財政的支援と各分野ごとの情報提供
- SDGsの社会的認知度がまだ高まっていない。今後引き続き国による説明会等の実施、周知の徹底に取り組んでいただきたい
- 国が実施する支援策の中で、事例発表がある。事業の内容（取組・効果）が占めていることが多いが、より事務的な手順（申請スケジュール、調整事項など）も担当者の経験談が伺えるような場も設けていただけるとありがたい。
- 九州・沖縄地方成長産業戦略における、4つの成長戦略のうち、3.農林水産業・食品分野にある「九州の農業の成長産業化を推進するため、世界に冠たる高品質な農林水産物・食品を生み出す豊かな農山漁村社会の構築を図る。」を実現してもらいたい。特に、九州の農業生産については、製品の多様性や周年性に強みがある半面、国内主要消費地から遠いこと等が不利とされてきたが、一方で、海外（アジア）への地勢的優位を生かし、海外市場への展開促進をこれまで以上に進めてもらいたい。さらに、横断的取組（産業基盤）、(3)インフラ整備、①九州高速道路網の早期整備に示されている「東九州自動車道をはじめとする九州の高速道路網には、依然としてミッシングリンクが残されており、あまねく住民が高速交通体系の恩恵に浴するまでには至っていない。早期の九州局速道路網の整備が望まれる。」の実現を期待する。
- 改正入管法の施行に伴い、多くの外国人労働者の来日が期待できますが言葉の問題など外国人の受入れのための環境整備に対する地方自治体及びその地域への支援策を打ち出していただきたいと思います。
- 施策を実施するうえで省庁間の規制が多い。また持続する資金が不足するため、法整備を含め継続しての支援をお願いしたい。
- 地方の実態に即した財政支援。交付申請等の手続き簡素化
- インバウンド観光の拡充に向けた多言語化、人材育成及び人材支援。クリーンエネルギー小水力発電事業における財政支援等。
- 財政支援、個別政策に対する補助等

- 使いやすい財源支援策の制度設計や条件不利地域に対しては補助の条件緩和等を検討してほしい。また SDGs に関する研修会等を県内で行って欲しい。
- 環境政策に関する財政的支援
- 財政面・情報提供面での継続的な支援
- 本市は過疎地域であるとともに離島・辺地域を抱え、行政経費も嵩んでしまう構造になっている。本市単独での改善も行うものの限界があるため、過疎・辺地債の継続を含めた財政支援策のお願いをしたい。
- SDGs の枠組みが大きいいため、自治体レベルが取り組める事例を示していただきたい。
- 交付金対象事業の拡大等の財政支援の拡充を期待します。食品ロス対策に係るフードバンク運営への支援の充実。食品提供者とフードバンク間の食品輸送にかかる支援の充実。
- SDGs の解説、理解促進のための情報の提供、ガイドラインの提供、認知度向上に関する広報活動の展開、研修、成功事例のとりまとめと共有
- 挑戦的な取組に対する財政的支援及び規制緩和インフラ整備への財源支援。
- マンパワーを確保するための財源支援
- 地方創生当初の 5 年間の最後の年を迎えるが財政負担が増すなかで、これまで取り組んできた事業を継続していくことも困難な状況がある。国は自立性を重視した交付金制度を推進しているが、財政力の低い自治体にとっては非常に厳しい状況と考えている。交付金で求められる 3 年間で自立に導いていくことは実際無理なこともあるため柔軟な交付金の活用をお願いしたい。
- 事業推進に際し、特に官民連携に関するノウハウの提供やマッチングの支援、長期的安定的な財政支援
- 自治体の先進事例等に関する情報提供及び国の取組方針などに関する丁寧な説明。財政支援。
- 離島をはじめとした地方の人口減少に歯止めをかけるため、引き続き、地方創生に向けた戦略プロジェクト（地方の平均所得向上を実現するための中小企業の競争力強化支援など）の推進に必要な財源措置（地方の需要に応じた地方推進交付金等）を講じていただきたい。
- 現在進められている地方創生の取組をさらに促進してほしい。
- SDGs について検討したことがないため分かりません。
- 財政的、人的支援。現状の業務以外をやる余力がない。首長が国の制度を理解出来る機会が必要。
- 持続的な成長には、そこに所属する(住む)人材や意見の多様性、それを認める雰囲気醸成が不可欠と考えられる。その多様性を育む一環として男女平等・男女共同参画の施策を今まで以上に推進することを期待する。

- 先進事例の紹介
- 基礎的自治体として条件不利な状況で、引き続き交付税等の財政支援が必要。また、国の施策に伴う財政需要は高まっており、施策に見合う支援が必要。自主財源に乏しいため、ふるさと納税制度に力を入れていたが、国の圧力が急激に大きくなった感がある。拙速に処理するのではなく、地方の実情をしっかりと把握していただきたい。ふるさと納税の実情は、税の取り合いのゼロサムだけではなく、経済のパイを大きくすることにもつながり、結果的にウィンウィンとなる状況がある。地方創生の施策として活用する価値が高いため、単純な悪玉論は控え、適正に実施されるようルール作りを行っていただきたい。なお、民間事業者へ受付等を委託することは税の流出ではなく、官民連携の施策として捉えるべき。
- モデル事業等の選定事業に対する継続的支援(特に財政面)。省庁横断的な支援態勢
- 地方創生関連交付金による継続的な支援とその交付手続きの簡素化
- 今後、農業や医療・福祉などの各分野において、ICTの利活用は避けて通れない時代となるため、自治体がICTを導入・整備する際の財政支援をお願いしたい。
- 地域再生制度が継続していくこと。
- 新たな外国人材の受け入れについて、自治体が、外国人材受け入れを検討する事業所に必要な職場環境の整備に係る経費(就労に至るまでの法的な手続き支援、雇用主側・外国人双方の言語等習得支援、外国人の生活面の支援)の助成を行う事業に対する国からの補助制度
- 地域産品の輸出に対する人材育成、ノウハウ等の支援
- 教育の格差解消
- 教育機会(外国語等)の充実
- 財政支援
- 今の支援策で十分。町で関係する事業に取り組んでみないと分からない。

⑨ 自治体経営や地方創生とSDGs等に関する自由意見

自治体経営や地方創生、SDGsに関する自由意見を尋ねたところ、以下の回答があった。目立ったところでは、自治体の総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・改訂においてSDGsの推進が位置づけられたことを受けて、その対応の必要性を述べるものや、それに関連して庁内におけるSDGsに対する理解が不足していることから、具体例を交えての情報提供や研修の機会（あっても東京であることが多いため、近隣での開催）を望む意見があった。

（具体的な意見）

- 地方創生推進交付金活用の要件が厳しいので、緩和を働きかけていただきたい。
- 今後の圏域化に向けた情報交換会をお願いしたい。
- 2019年度からスタートする総合計画の中でSDGsと各目標(17)と町の施策の関連性を表示して住民への周知や庁内における意識づけを図ることとしている。
- 地方創生に関する施策は数多くあるがマンパワーの不足などでなかなか活用が難しい。
- 新総合戦略やSDGsの取組については未定
- 町においても、まずは住民認知度を高めるところから進めて参りたいと考えています。
- SDGsに向けた取組は現在実施していないが、現在行っている取組がSDGsに繋がるような取組はある。そう捉えている自治体もあるようだが「1. 貧困をなくそう」「2. 飢餓をゼロに」「16. 平和と公正をすべての人に」など、市町村でのSDGsに向けた取組として、どのようなものが該当するのかイメージできない。
- SDGsについては、国際的な課題に対し、地域の取組とどう関連づけていくのか、先進自治体の事例を参考にしていく必要がある。また地方創生の取組との関係も整理が必要と考えられる。持続可能な社会を目指すことは、すべての地方都市において重要な課題であるものの、SDGsに考えを盛り込むには、そのための体制づくりや予算が必要となる。
- SDGsについて職員も認知しておらず、政策的にもSDGsを意識したものにはなっていない。分野（省庁）ごとにSDGsに係る国の施策について情報提供していただきたい。小規模な自治体(3万人未満等)にSDGsがどのように当てはまるか事例をご教示いただきたい。
- SDGsの17ゴールの多くは、従来から自治体が主体的に取り組んできた分野と重なるため、個別の課題解決策や振興策については自治体にも一定のノウハウがあると考えられるが、自治体SDGsモデル事業は「経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果の創出」が要件とされているため、分野横断的な

事業化がイメージしにくいのではないかと。また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」においては、地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組の推進が位置付けられたため、今後、本市においても総合計画や総合戦略の改訂において、これらを踏まえる必要があると認識している。

- 地方創生を一層促進する上で、「環境未来都市」構想を更に発展させ、新たにSDGsの手法を取り入れて戦略的に進めていくことが重要とされている。九州では、ポテンシャルを活かして、「クリーン分野」、「医療・ヘルスケア・コスメティック分野」、「農林水産業、食品分野」、「観光分野」の4分野を戦略産業分野と位置づけ、九州の産学官金が連携して、豊かな自然を活かしグローバル（地球規模）な視点で課題に挑戦する九州の成長戦略（九州Earth戦略）を進めると理解している。そのため、それぞれの地域特性を生かし、効率的かつ効果的な総合戦略のあり方、その情報の共有化のためにも、戦略産業分野関連イベント会議等の開催を増やしてもらいたい。
- 本市では2020年度から5年間の計画で、次期総合戦略を策定するため現在作業を進めています。その中にSDGsの目標を最大限取り込むこととしております。
- 自治体SDGsについて、役場職員もまだ認識不足のためまずは理解に努めることが必要と感じている。（周辺自治体と合同研修を予定）
- 地方創生については今後も何らかの継続的支援を強くお願いしたい
- SDGsのターゲットには市町村単位での取組みが見えてこないものもあるので、具体的な例示や説明会（各市町村が参加しやすいように各都道府県単位でのもの）があればと思います。
- SDGsは国レベルの目標としてはふさわしいが、小規模の市町村レベルでは目標として設定するには合わない部分もあるため自治体の施策と関連づけるのが難しいところもある。
- 双方が目指す理念については理解出来るがそれぞれの関連性が分かりにくいところがあるため、国土強靱化も含めたそれぞれの位置づけについて分かりやすく整理してもらいたい。
- 地方創生の取組みやSDGsについては長いスパンの考え方を整理し、各課展開する必要があるため、継続的で安定的な予算措置を望みたい。
- SDGsの認知度が低いと思いますので、その点を向上させる必要があるのではないかと考えます。
- SDGsの重要性は理解できるが、対象が広範過ぎて具体的な目標が絞り込み難いので、具体例を示していただくと共に、住民の理解と参画が必要となるため周知を図って頂きたい。
- 事業推進主体の起業と持続（稼ぎ）がテーマの地方創生に対し、SDGsは福祉的な意味合いが大きいと思う。成長戦略と生存戦略は適切に整理し、分けて考える

必要がある。

- 近年、地方創生との関連が深いSDGsについて目にすることが多くなっているが、何かから取り組むべきかわからない状況である。説明会等の案内もあるものの、東京などで開催されることが多いため、参加することが難しい。地方でも同様の説明会を開催していただくと有り難いと思う。
- 予算不足とマンパワー不足が深刻です。
- 過疎化の進展を止めるため、日々色々なことに取り組んでいるものの、現実的には難しい。
- 従来からあった地域資源を見つめ直し、今あるもので地域を活性化させる取り組みを少しずつ実施している。

(3) 調査結果から見える九州の企業・自治体の現状と課題

九州の企業、自治体へのアンケート調査の結果から、現状と課題は以下のように整理される。

関心は高まるも、まだ低いSDGsの認知度

アンケートによれば、SDGsを「よく知っている」は企業、自治体とも約5%と少数であった。企業においては、「知らない」という企業も4割弱を占めた。

Google Trendsの結果で示したように、SDGsに対する関心は近年急速に高まっているものの、九州の企業や自治体においては、まだまだ十分な認知に至っていない。

SDGs推進の課題は企業・自治体とも共通

SDGsに対する認知度がまだまだ高いとはいえない現状において、その推進に向けた課題は、企業・自治体ともに、「社会的認知度が高まっていない」がトップであった。以下も、企業、自治体ともに「マンパワーの不足」、「社内／庁内の理解度が低い」、「何から取り組んでいいかわからない」が上位となっており、その推進に関しては同様の課題を抱えていることがわかる。

企業・自治体とも「人」にかかる課題が主

企業が直面している経営課題は、「採用や育成等の人材力強化」がトップで、以下「収益性向上」「売上・シェア拡大」の順であった。自治体アンケートで地域課題について尋ねたところ、「高齢化の進展」と「若者の人材流出」の2つが8割を超え、「インフラの老朽化・維持問題」「人手不足の深刻化」も半数以上の自治体から課題として上げられていた。企業・自治体ともに「人」にかかる課題が主であることがわかる。

企業における働き方改革の推進や人材育成における課題について尋ねたところ、「取組を進めるためのノウハウが不足していること」「社内の世代交代が進まず、ノウハウ等の継承が進まないこと」「機械化・ITの活用が進まないこと」が上位であった。

企業における将来の競争力維持に向けた取組の有無については、約6割が新規事業への取組を実施・準備・検討している。

社会課題の解決につながる取組は9割を超える企業が実施

SDGsの認知度はまだまだ低いものの、企業においては、社会課題の解決につながる何らかの取組を9割以上が事業として実施していた。今後についても58.4%が何らかの取組を検討しており、SDGsという言葉の理解は十分でないものの、無意識のうちにSDGsを経営に取り込んでいる可能性があるといえる。

自治体においては、全ての施策が社会課題の解決を目指すものと考えられることから、“先進的”と考える施策について尋ねたが、55.7%が何らかの先進的施策を展開していると回答があった。施策の内容は、地元雇用、女性活躍、産学官連携を推進するものが上位であった。

企業経営において社会課題解決の取組をポジティブに評価

企業経営における社会課題解決の位置づけ・考え方については、「新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資する」(10.2%)、「イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つ」(21.2%)、「企業の価値向上」(23.9%)と“ポジティブ”な経営的位置づけが55%と、半数を上回っており、社会課題の解決をビジネスの成長に結びつけようとする企業が半分以上存在した。

社会課題の解決につながる取組の活発さと合わせて、九州の企業において社会課題の解決に向けた取組を企業経営において取り入れる素地があるといえる。

Earth 戦略に関連する事業や施策は企業と自治体で相違

Earth 戦略で掲げている事業分野と関連する事業について尋ねたところ、企業においては「ICT・IoT（第4次産業革命）」、「ものづくり基盤」、「農林水産業・食品」、「環境・エネルギー」、「医療・ヘルスケア、コスメ」といった分野が中心であったが、自治体における重点施策との関係性では、「農林水産業・食品」や「観光」が中心となっており、企業と自治体との間で相違が見られた。

2. 九州の企業・自治体等の取組に関するヒアリング調査

前述のアンケート調査と並行して、九州における持続的な発展に向けた取組の現状や課題、その解決に向けた対応について深掘りするため、九州の企業と自治体、大学を訪問し、ヒアリング調査を実施した（一部の企業、行政については、後述する研究会に招請し、意見交換を行った）。

【調査対象】

SDGs を経営に取り込んでいる、取り込もうとしていると考えられる企業や自治体、大学について、文献調査や新聞記事などにより情報収集を行い訪問。

このほか、前述のアンケート調査の回答から SDGs を経営に取り込んでいる、取り込もうとしていると考えられる企業を訪問した。

企業	24 社	
行政	6 機関	
大学	2 大学	
計	27 件	※いずれも九州内の企業・自治体・大学

【主な質問項目】 ※ヒアリング先の事業内容に応じて項目に違いあり

- 事業の概要
- SDGs の概要、取り組むに至った背景
- SDGs を進めることで期待する効果
- SDGs を推進する上での課題
- 働き方改革、人材の確保・育成に関する取組や効果、課題
- 他社・団体などとの連携の状況
- 望まれる政策的支援

注 SDGs には SDGs に類する取組を含む

【実施時期】

2018 年 12 月～2019 年 3 月

(1) 企業における取組

SDGs (※SDGsに類する取組を含む、以下同じ) を経営に取り込む背景

SDGs を経営に取り込んだ背景について尋ねたが、多くの企業が SDGs の実現に向けてスタートしたというより、もともとの企業理念に従って事業を行ったり、社会課題の解決につながるような事業を展開したりしていた中で、SDGs という概念が現れ、企業理念や従来から取り組んでいた事業を SDGs の視点から意識し直すといったところが多かった。

- 企業理念と SDGs がリンクしており、日常的な事業活動の中で SDGs に資する活動はできている。
- SDGs といえるかわからないが、様々な社会課題の解決につながっていく事業を作っていく、成長したら独立した事業とすることを続けており、ソーシャルベンチャーと評されることも増えてきた。
- 海外での社会課題に気がつき、その解決のためのシステムを提供するといったことをビジネスとしており、もともと SDGs を意識して起業したような会社である。
- 地域社会の発展を目指して事業を行ってきた会社であり、これまでの取組を振り返ると、SDGs の各目標に合致することが多いことから、今後より一層その推進を図るために「SDGs 宣言」を発表し、取組を進めている。
- 商品の販売を行って得た利益を社会貢献事業の展開に充てるために起業したという経緯があり、現在でも困っている方へ役に立つことを考える企業風土がある。
- SDGs を勉強会で知り、取り組むことで企業のブランド価値を上げていけると思ったことから推進している。
- SDGs を意識してやっていた訳ではないが、世の中の流れの中で課題になっているところに、我々が持っているノウハウだとか、ビジネスの展開の仕方の中で、解決できる場所があると考えて事業を進めてきたら、たまたま 17 の開発目標の中でいくつか合うところがあった。
- CSR 事業の一環としてグループとしても当社独自でも取り組んでいる。また、行政が SDGs を強力に推進しているため、地域企業として応援したい気持ちもある。
- 自社の業界において国際的にサステナビリティに対する意識が高まり、自社でも将来に向けての対応の必要性を感じる中で、日本の業界は 50 年くらい変化しておらず、誰かが発信しないと変わらないだろうということで、少なくとも自社ではサステナビリティについて発信していくこととした。
- 教育が届かないところに教育を届けたいという強い思いから事業を展開しており、SDGs が目指す目標「4：教育」を中心に据えた取組を行っている。

SDGsを進めることで期待する効果

SDGsを進めることで期待する効果については、信用の獲得に対する意見が目立った。行政とのやり取りがスムーズに行くという指摘の他、海外とのビジネスにおいてSDGsという共通言語を通じて関わるチャンスが生まれるといった回答があった。

また、人手不足が深刻化する中であって企業イメージの向上が人材獲得にプラスに働くといった意見や、販売促進への効果、自社事業の棚卸しや従業員の意識向上といった効果に対する期待も見られた。

- SDGsに対する意識が高まれば、自社への興味が増えると思う。行政とのやりとりもより一層やりやすくなると思うし、そこで働く従業員の意識も上がることが期待される。
- 海外との共通言語としてSDGsが使えることへの期待がある。例えば、海外の一民間企業が政府とやりとりすることは通常難しいが、SDGsという世界の共通言語を使うことで関われる可能性がある。
- SDGsの機運の高まりによるメリットは、行政からのバックアップ体制をもらえること。また、大手企業や大使館、メガバンク、海外（政府支援）など、様々なパートナーシップを結ぶことで、事業展開に広がりが出ています。
- ISO14001の取得を機に、ダイバーシティの推進や経営改善が進んでいったが、このたび策定された中期戦略では骨子の一つにSDGsを位置づけた。今は何をしていくのか考えているところだが、ISOでは幅が狭かったのが、SDGsでは広くなり、これを切り口に事業を再編・整理し直すのに良い機会と捉えている。
- 人手不足はどの会社にも共通している課題なので、取り組むとメリットあるということを伝えていきたい。そういった取組を行うことが、求人にも直結する。HPがあること、SDGs取り組んでいることが就活生にも響く内容となる。
- 食の安全に対する要求が世界的に上がっていく中で、安全の担保を数値で担保しないといけない（日本はその対応が遅れている）。自社を守るために、食品の安全に取り組むことが今注力すべきこととなっている。
- SDGsに資する商品、環境配慮型の商品ということは、一つの切り口として、販売する上でPRになるし、それに反応するお客さんもいる。

SDGs を推進する上での課題

SDGs を推進する上での課題に関しては、社内での理解や取組をいかに広げるかといった内部的な課題と、社会的な関心をいかに高めるかといった外部的な課題の2つが指摘された。

社内での理解や取組をいかに広げるかといった内部的な課題については、先に見たように SDGs はトップダウン型が多いため、従業員全体に広げていくことに課題を感じている企業が多い。

(社内理解や取組を広げるための課題)

- SDGs の各目標に合わせて何ができるのかというところまでは至っていない。社内では、SDGs が何なのか、その背景や CSR、CSV との違いなど、まだまだ理解が深まっていない。
- SDGs は知っているが、自分の会社にどう落とし込んだら良いのか、というところが課題で、会社の理念は浸透していても、SDGs としての再定義に関しては、今後従業員へ浸透を図ることとなる。
- 日常的な事業活動の中で SDGs に資する活動はできていると思うが、SDGs の実践に対して社内で目標を掲げるとなれば、できるだけ数値的な目標が必要になるが、数値化できるのかという問題がある。
- SDGs は 17 の目標と 169 のターゲットに目がいくが、それに至った世界の文脈の方が大事だと思っていて、なぜ今これに取り組まないといけないのかがわからないと、やる意味がよくわからないまま、やることになる。
- 以前 ISO を導入した時に概念だけが先走りして社内が混乱し失敗をした反省から、SDGs については、実態に合わせて運用したいという思いがあり、表向きには掲げていない。
- まだ本業を通じた SDGs の推進という整理ができていないため、当社自身の信用度やブランド向上につながっていくようにしていきたいと考えている。
- SDGs については、セミナーに参加して知った。SDGs に取り組んでいく必要性があると感じているが、まだこれからで、経営層に情報を伝え、理解してもらうという段階にある。
- 社内理解を高めるために、SDGs について社内で話す機会を増やしている

もう1つの取引先を含めた社会的な関心をいかに高めるかという外部的な課題については、自社だけの取組ではSDGsの取組を広げていくには限界があり、社会の関心が高まることで自社の取組にも好影響が及ぶという考えが背景にある。

また、企業理念や従来から取り組んでいる事業がSDGsと親和性が高い企業も少なくなかったが、これらの企業においては、SDGsとの関連性、企業理念や事業をSDGsにいかに紐づけするか、それを企業戦略にどう位置づけるかが課題となっている状況が伺えた。

(社会的な関心を高めるための課題)

- 環境に良いから買うという消費者は一部に過ぎない。ただし、意識そのものが高まってきているのは事実。
- SDGsをやったからといって、すぐに企業の業績に反映されるわけではなく、さらに時間もかかるので、二の足を踏んでいるのではないかと思う。
- 30代や40代の経営者層（起業家）は、経済的成長性だけではないことを、ちょうどわかり始めており、SDGsとの親和性も高いと思うが、この年代の人は公的機関が音頭を取ってもなかなか集まらない。
- 社内での周知も進んでおらず、県内ではSDGsという言葉聞くこともほとんどない。まずは社内の周知と県内の普及に取り組んでいきたい。
- SDGsが話題になることがそもそもあまりない。特に県内のイベントでは、SDGsの話をして誰も食いつかない。よって、今はSDGsを表立って言うことは特段ないが、SDGsが当たり前となる時代は来ると思っている。
- 環境配慮の話であるが、経済優先だけではダメだという意識を持った経営者が増えてこないと流れが広がらない。若い人にはそういう意識を持った人も多く、経営者の世代交代が進むことで考え方の変化も出てくるのではないか。
- IR活動の中でESGの観点からステークホルダーに対してどう訴求していけばいいのか課題に感じており、当社の事業がSDGsにどう貢献しているのかのアドバイスが欲しい。
- SDGsの認知度は、海外においてはあるのに、日本はまだまだで、SDGsを会社として打ち上げることでメリットがないようにも感じている。
- SDGsは常に意識しており、また、当社の事業そのものだと思っており、プロモーションできる機会があればありがたい。

働き方改革、人材の確保・育成に関する取組や効果、課題

働き方改革に関連した取組や人材の確保・育成に関しては、人手不足が深刻化する中にあって、その解消を図るために IoT を活用して自動化を進めている企業が目立つ。また、テレワークや短時間勤務、副業の解禁、ダイバーシティ経営などを導入・実践したり、従業員満足度の向上を図ることで従業員のモチベーションが上がり、それが業績に返ってくるといったことを実践している企業も目立った。

こうした取組が、業績の向上や人材の確保につながられている企業が取材先には多かった。他方で、こうした取組を推進していく上では、上述したようなメリットを出せるかといった課題や、業界の慣習や取引先との関係などで容易には進められないといった課題を指摘する意見も聞かれた。

- 工場のラインで並んでいる人がいなくなって、どうしても自動化が必要になってくる。その結果、機械化の依頼がきており、自社事業につながっている。
- ISO14001 シリーズの導入に伴っての経営改善の取組の中で、一般職の女性がチームリーダーとなって活躍し、女性の優秀さが顕在化するきっかけとなり、ダイバーシティ経営が進んでいる。2009 年からは女性活躍という言い方からワークライフバランスに変わり、全社員が残業削減や有給取得などの働きやすい環境を作っていこうという雰囲気になった。
- オリンピック・パラリンピックまでは人手不足が深刻となる中で、IoT によって人手不足対策をしていくべきだが、十分とは言えない状況である。一部の事業においては他社との協業により業務における遠隔操作や監視を試行している。
- 社内報での説明や目安箱を設置し、社員も意見を伝えられる環境作りを行っている。実際にクーラー空調設備の改善などが実現している。
- 学童保育が休みの日には子ども連れでの出勤を認めるなど、働きやすい環境作りをすることで、人手不足に陥らない好循環が生まれている。このような取組で地域のオピニオンリーダーになることで、他の企業にも例を示せる。
- 多様な働き方の人材を受け入れることで、企業にとっては「費用が下がる」ことがメリット。企業経営者にとっては、費用が下がる or 利潤が上がるというメリットがないと、なかなか取り組めない。
- 仕事を通じて幸せを実感できるよう、従業員全員が「社会貢献」「自身の仕事」を誇れるような会社づくりを目指している。各地からの視察受入れ、社内に意見交換できるスペースの設置などを通じ、風通しの良い意見の言いやすい職場環境づくりを意識している。こうした取組を聞いて、働きたいという人も多く従業員のモチベーションの高さにもつながっている。
- 新たに取組を始めた事業が、地域における雇用の通年化を実現させた。以前は農業の手伝いや観光地でのパート勤務など、複数の仕事を掛け持ちしながら生

計を立てていた住民の安定的な雇用を生み出すことができている。

- 2013年からテレワーク、副業、プレミアムフライデー、LINEを活用した就業管理など働き方を改善する様々なしくみを取り入れている。テレワークについては自宅以外でもコ・ワーキングスペースと契約し、会社に来なくても勤務できる環境を提供。プレミアムフライデーの趣旨にも賛同し15:00早退を認めている（休暇の取得不要）。副業も可能としており、現在1名副業を行っている社員がいる。女性が働きやすい環境整備も早くから行っており、こうした取組が評価されて、県や市からワークライフバランスや女性活躍推進などに関する多くの賞を受賞してきた。
- 働き方改革といっても、お客様のスケジュールに左右されることも多い業務特性のため、実現には業界全体が変わらないと難しい部分がある。工場での働く環境を改善するためには、社内でも営業に理解を徹底させたりする必要がある。
- 従業員の労働衛生管理、そして労働負荷を下げるために自動化、機械化できるものはやっている。今までやってきた仕事内容をもう一度見つめ直して、今まで無駄な方法はなかったか、見直すことで1人あたりの労働効率は上がっている。こうしたことを続けていかないと、業種を超えて人を奪い合うような時代となる中で、人手不足で事業が続けられなくなる恐れがある。
- 営業時間を30分短縮し、売上は落ち込んだが、たった30分とはいえ従業員の満足度は大きく向上した。時間短縮が人材の確保に直接的にプラスにはなっていないが、従業員が気持ちよく仕事ができ、お客様に満足して帰ってもらえるかが重要なのでプラスに評価している。

他社・団体などの連携の状況

SDGs に関連した事業を展開していく中での他社や行政との連携について尋ねたところ、他社や行政との連携を端緒に事業が広がっているケースが多く聞かれ、こうした取組が好循環を生み出している様子が見えてくる。

- 自社製品の環境負荷を低減する効果が評価されて、環境保全に取り組む自治体で自社製品の購入が推奨されている。一部の自治体では、購入に対する補助制度も整えられている。
- 消火剤の開発を産学官連携によって行っているが、剤だけでは不十分で消火技術の普及とセットであることが求められ、消防局との連携によって効果を発揮させることができる。こうした取組を通じて海外での事業にも展開している。
- 企業や地域が金融機関と関わるようになっていくと、さまざまな企業からいろんな課題、人材育成、商品開発、ブランディングなどの相談を受けるようになり、それが次の事業につながるという動きができています。
- 国内では現行の制度上、展開が困難な事業を国家戦略特区などの仕組みを利用し、自治体とも連携して実証実験事業を行うなどの取組を進めているほか、法改正に向けた提案を行っている。
- 県内で SDGs に取り組む自治体と大学、自社の 3 者が連携して当該地域の住民の U ターンや定住を促進するサービスを提供している。行政単体の事業ではなく、企業が加わることで持続的に取り組むことが可能になる。
- 地域の商工会議所と共同で、商工会議所の業務をサポートするシステムを開発し、人材不足や働き方改革の動きの中、RPA (Robotics Process Automation) による業務効率化に貢献している。その後、商工会議所の協力もあり、他の商工会議所にも展開され、商工会議所の多くで導入されたパッケージとなっている。
- 地元の産業は良いものを作っているのに、業績もなく、売り先もなく、生産性も上げるための余裕もなく、家族経営でやっていたり、後継者がいないという現状がある。地元の消費者に支えられている我々の使命は、そういう優れた県内の商品を世の中に発信することである。
- 県が環境負荷の低い製品に対するキャンペーンを行って、原料となる廃棄物の収集に協力してくれている。そのほか、自社製品である燃料が地元のゴミ収集車、緊急車両に採用される、地元の大きな祭りのたいまつに利用されるという動きも出てきている。

望まれる政策的支援

望まれる政策的な支援について尋ねたところ、企業における SDGs に対する理解がまだ十分でないことから、事例に関する情報提供のニーズが多く聞かれた。それと合わせて、情報収集の機会を望む意見も見られた。

- 社会課題の解決につながっていく投資を金融機関が行ったり、その意識を持っていたりすれば、社会課題の解決に向けた事業はかなり回っていくと思う。今の金融の価値ではなく、新しい金融の在り方が作れるかどうか、まちづくりの一番の肝だと考える。
- 人手不足を外国人材に求める動きがあるが、障がい者や引きこもりなどの人材を正しい理解のもとで働いてもらうことも検討してみてもどうか。
- 日本社会のほとんどの課題は女性に関連した問題、ジェンダーギャップにあると思っている。女性がきちんと役割を持ちつつ、男性・女性にかかわらず活躍できる環境になると、リンクしている課題が一気に好転するのではないか。
- SDGs の概念については理解したが、事例が不足しているので、他社や他国の企業の取組事例があれば提供をお願いしたい。
- SDGs は BCP の観点からも顧客も含めて身につけていくべきものである。自社の業界でいえば、災害の多い九州でもあるので、政府機関がリードしてくれたら進めやすい。
- SDGs をはじめ自社の立地する地域では情報量が少ない側面があり、情報収集の機会を望んでいる。
- SDGs をテーマとした多様な主体が集まる会合に企業の立場で参加したが、企業と個人が交流するのは無理があると感じた。個人（生活）目線での SDGs に対し、企業活動上では関与しづらいので、企業を対象とした SDGs の場があればありがたい。
- SDGs については勉強を始めたばかりなので、他社での取組の先進事例があったら欲しい。
- 中国人 4 人を研修生として雇っているが、この研修制度は早く止めてもらいたい。弊社は国籍によって給料は変えない。中国人でも台湾人でも日本人と同じ給料。せっかくトレーニングした研修生が帰ってしまうのはもったいない。
- 日本では SDGs に対する認知度が不足しているので、SDGs の発信していただけるのはありがたい。情報に関しては、SDGs の取組に関する事例集があるとわかりやすい。

(2) 自治体における取組

SDGsに取り組む背景

SDGs の取組を進めた背景は、「環境」に関連した取組の実績がある自治体において、発展的に SDGs を展開していこうとする動きが多く見られた。環境モデル都市等のモデル事業に取り組む中で、SDGs に広がっているといえる。

また、その推進に当たっては、首長のリーダーシップによるものが多かった。

- 国から環境モデル都市に選定され、さまざまな事業を実施していく中で SDGs の流れが来ていることを知り、その際に関係のあった大学の研究者などからも SDGs に取り組むことを勧められた。環境モデル都市からの流れで、首長によるトップダウンの色も強かった。
- 首長が SDGs の「誰一人取り残さない（包摂性）」に感銘を受けて、自分のところがモデルになるべきだということで取り組んだ。SDGs の推進は首長が全庁的にリーダーシップを取って展開している。
- 環境に関する取組は古くから実践してきたが、その取組を通じて内閣府の官民連携プラットフォームを通じて SDGs について知る機会ができ、環境に加えて、経済や社会の視点の必要性を感じている。こうした流れを受けて、次期総合計画では SDGs の要素を取り入れるべく動いている。
- もともと町内のゴミ処分問題を解決していく過程で、埋め立てによらないリサイクルの推進が進み、全国でもトップクラスのリサイクルを実現させてきた。こうした取組が進む中で、そこから派生して新たな事業が広がっていき、また SDGs という概念が誕生したことで、SDGs の取組で表彰を受け、また町としても SDGs 宣言をするに至った。

SDGs を推進する上での課題

SDGs を推進する上での課題に関しては、事業そのものに関連する課題と、企業と同じように議会を含めた庁内での理解や取組をいかに広げるかといった課題、住民の理解・関心をいかに高めるかといった課題の3つが指摘された。

事業そのものに関連する課題に関しては、2030年という中長期的なゴールと自治体 SDGs モデル事業として短期間で成果を上げなければならないものとのギャップに苦慮するといった指摘や、かつては機能していた社会システムが高齢化の進展によって機能しにくくなっていること、新たな地域課題への対応が迫られていることなどの指摘が見られた。

(事業そのものに関連する課題)

- 自治体 SDGs モデル事業に選定され、2020年までの3カ年事業として取り組んでいるが、SDGs 自体は2030年のことを意識しながら取り組むので、その間には確実にテクノロジーの変化などさまざまな変化のギャップがあり、そこをどう埋めるかという問題がある。
- 環境に関する取組で全国のトップランナーとして進んできたが、取組を始めたときから時間が経過したことにより、当時は成立したシステムが機能しなくなってきたり、新たな課題が生じたりしている。その最たる例が高齢化の進展であり、高齢世帯におけるゴミの処理作業とそれを支えるための仕組みなどの課題が生じている。

庁内理解に関しては、職員に加え、議員の理解も必要不可欠であるが、まだ新しい概念であるため、丁寧な説明を通じて理解を促している。また、外部から評価されることによって理解や意識が高まる効果も指摘されている。

(庁内理解を広げるための課題)

- 議員の中には SDGs に対する理解がまだ十分でないこともある。SDGs の17のゴールのうち、16までは行政であれば必ず何かしらやっていることであり、何も新しいことをやる訳ではなく、今までやってきたことをさらに力を入れていくということと説明し、理解を得ようとしている。併せて、SDGs のバッチを議員に配布してつけてもらうようにしている。バッチをつけていることで「それは何ですか」と聞かれる機会が増え、そこで SDGs について説明する機会ができることで、議員自身の理解を深めることを促そうとしている。
- 環境に関する取組を強力に推進し、また ISO14001 も早期に取得し、取組を実践してきたことから、地域のイメージが向上し、また職員の環境に対する意識が向上した。
- SDGs に関しては、職員の理解もこれからというレベルだが、SDGs に関する全国

的な賞の受賞により意識は高まりつつある。

もう1つの住民の理解・関心を高めるという課題については、SDGs を身近な事例を用いて平易に解説することで、SDGs は決して難しいことではないということを伝える工夫をしている。

また、関心を高めるための仕掛けについても、次世代を担う子ども達をうまく関わらせることで住民への理解や拡散を促す仕掛けを展開している。

(住民の理解・関心を高めるための課題)

- SDGs を知ってもらうためのフォーラムを開催するほか、住民にわかりやすく説明すべく、環境→自然、社会→暮らし、経済→お財布と読み替えて伝えたり、「解説書」を作成したりして、身近なテーマで平易に解説している。また、すごろくというゲームの要素を取り入れることで目に触れる機会を増やしている。これについては子ども（学校）を通じて普及させることを考えており、子どもに広がると親世代にもスムーズに普及することが期待される。
- 住民の意見を聞く機会も限られていた中で、高校生などの子どもが多く参加する行政と住民の対話を行うワークショップを設けている。そこでは民間企業のノウハウも活用して、対話が活性化するような仕組みも取り入れられている。大人だけの会議だと否定的な意見も出やすくなるが、未来を担う世代が加わることで、その意見を応援しようという前向きな空気を醸成することにもなっている。ただし、こうした取組だけでは広がりには限界があるため、農協や県の出先機関へ丁寧に説明をしながら、輪を広げる取組を進めている。
- SDGs の取組の前段となるリサイクルの推進に関しては、行政が主導するのではなく、さまざまな課題に関する情報公開を行いつつ、町内のキーパーソン・名士とされる人を通じて、課題を共有していった。地域住民から信頼を得ている人物からの説明によって理解が広まりやすくなった。

他社・団体などの連携の状況

SDGs に関連した事業を展開していく中での他社・団体との連携については、いずれの自治体も、それぞれの分野で企業や大学、団体などとの連携を図り、事業が広がりを見せている。SDGs に関しては先駆的な取組が多いことから、企業のノウハウを上手に活用する必要がある一方で、参画を考えている企業の側が SDGs に対する理解が十分でなく、企業から自治体に対する提案がミスマッチとなっている様子もうかがえる。

- 企業は SDGs をやろうとすると、CSR みたいに解釈しがちで、寄付をしなくてはならないという感覚を持っている。一緒に何か作ったり、販路を作ったり、ということが重要で、企業とのパートナーシップをもっとやりやすくなると良い。
- 住民との対話の取組において、民間企業と二人三脚で進めている。民間企業におけるコミュニケーション技術の研究成果を活用して、住民との対話を進めている。テレワークの推進に関しても、オフィス機能は民間企業が、コミュニティスペースを行政で整備している。スマート農業の展開についても別の民間事業者と共同で推進している。
- 住民参加型による低コストなリサイクル資源循環型の廃棄物処理システムを JICA と組んで海外で推進するための取組が進んでいる。またリサイクル事業で得られた収益を活用した奨学金システムを地元の金融機関や大学と連携して進めている。

望まれる政策的支援

望まれる政策的な支援について尋ねたところ、九州というローカルな単位で SDGs に対する理解を深めるための仕組みづくりや、住民理解を深めるために専門的な知識を持ちつつ、平易に説明できる人材に関する情報のニーズが上げられた。

- 「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を内閣府が作っているが、東京が中心になっており、九州においては身近に感じられない。九州版のプラットフォームがあれば、企業の動きにも変化が出るのではないかと。
- 住民に対して SDGs を話してもらえるプロを育成できたら良いと思う。しっかりとした専門知識を持ちつつも、子どもとかにもわかりやすく伝えられる人へのニーズは高く、そうした人材を知ることができるようになってくると良い。

(3) 大学における取組

SDGs に取り組む背景

SDGs の取組を進めた背景は、その前段として SDGs へのつながるような教育プログラムを先駆的に取り組んできたことが背景となっている。

- これまで学際的、分野横断的な活動や研究をしてきた人が活躍できる場が限られており、留学など、学生に経験を積ませるための取組の伝手がプログラムに関わる教員の個人的ネットワークに依存しがちで組織的な対応にまで至ってなかった。こうした中、学部の改組に併せて SDGs を中心に据えていこうと検討が行われており、SDGs に関わる研究スタッフが集まる予定である。大学のトップが、今後の大学にはグローバルな視点が欠かせないという意識を強く持っていることも追い風となっている。
- 平成 26 年度に文部科学省の COC+（知の拠点整備）事業を開始したが、そこでは地域の自然や文化、社会に対する理解に立ち、専門の枠を越えて、自ら課題を認識・発見し、“地域づくりのキーパーソン”として地域の人々と協働して課題の解決に取り組む人材の育成を目指してきた。この事業自体は今年度で終了するが、これを今後も発展的に継承していくことになっている。
- 2012 年に文部科学省の大学間連携共同教育推進事業に応募して、5 年間 ESD を軸足にした高度教育の取組を開始した。ESD に取り組む中で、SDGs という概念が発表され、その関係性から意識はしていたものの、2017 年頃から SDGs に対する社会的な関心が高まってきているのを感じ、取組をスタートした。

SDGsを進めることで期待する・現れた効果

SDGsを進めることで期待する・現れた効果については、学生に対する教育効果や大学のブランディング効果といった教育機関としての効果もさることながら、プログラムを通じた教職員の意識の向上、SDGsへの理解といった効果が指摘された。

- COC+事業に関しては、地域に貢献できる人材を輩出するという狙いがあったが、それと併せて中に向きがちな教員の目を外に向かわせるという側面もあった。
- プログラムを通じて、リーダー的な学生が現れるようになり、その先輩に感化される形で後輩がついてくるという好循環ができるようになった。
- 学内におけるSDGsに関する取組を学生と大学職員がチームとなって取りまとめるというプログラムに関しては、職員が学内に意識を持ってもらうきっかけになり、学生のリーダーとしての振る舞いを自覚することによる意識の向上が図られた。また、取材を受けた教員にとっても、自身の研究活動をSDGsに紐づけて再定義する機会になっている。
- SDGsに関連する取組を積極的に展開している大学はまだ少数であり、先駆的に取り組むことにより、大学のブランディングを高めるという期待もある。
- 企業向けのSDGsプログラムに関しては、地域の中小企業がSDGsを学び、経営に取り込むことで、自らの「企業理念の再定義」を行い、日々の売上に追われる中であっても明確な指針を定めることによって、安定的な経営の実現に資することを期待している。もう1つはSDGsの理念に基づいて、自社のリソースを使って、どのようなビジネスがあるかという「ビジネスチャンス」を発見するためのツールとして活用してもらうことを期待している。

SDGs を推進する上での課題

SDGs を推進する上での課題に関しては、大学研究者の分野横断的な取組の弱さ、企業や社会との接点をうまく構築できていないという課題のほか、SDGs という分野横断的なテーマに対して実践を含めて学んできた学生が企業などで評価されるまでに至っていないといった課題を指摘する意見も見られた。そうしたことが民間企業における SDGs を取り込んだ動きに結びつかず、ひいては大学における取組も難しさを生んでいる側面がある。

- 研究者も個別対応で、自分の研究分野単発でさまざまな事業に取り組むことが多かったが、それだけでは現場の課題は解決できないというのは研究者達も思っていて、横の横断を取っていかないといけないという意識は広がっている。それは学部の中だけではなくて、社会と接点をどう結びつけて、産業界の方達とつながっていくのかということも問われているが、大学はそういうのが苦手である。
- 民間企業では、SDGs の機運は高まっているが、それをどう利益に結びつけているかというのが課題となっており、SDGs を通じて分野横断的に学んだ学生がその知見を活かす場がなかなかない。海外のエリート校を卒業した学生は、単身で途上国のスラム街などに飛び込んで行ってそこで社会課題の解決に貢献するといったことを実践する。それがその人物に対する評価になり、どんな企業からも声がかかるというようなことになっている。
- SDGs に関連した教育プログラムを考えるとときに、身近な先輩が「こういうことできる」というのを見せてあげないと後が続かない。SDGs もそういうモデルが必要だと思う。
- 企業人向けの SDGs をビジネスチャンスに結びつけようという教育プログラムに関しては、企業の反応は現時点では鈍い。
- 学内における SDGs に対する理解は十分とはいえず、積極的に進めるべきという機運とはなっていない。

3. 研究会における検討

調査の実施に当たっては、当該分野に関連する各界の有識者からなる研究会を設置し、3回に分けて検討を行った。各回の議題と主な意見は以下のとおりである。

各回の議事の詳細については、66 ページ以降に、研究会資料のうち公表可能なものについては、巻末の参考資料に添付している。

研究会委員名簿

(敬称略、順不同 (委員のみ五十音順))

企業・団体名	役職	氏名
九州大学	大学院芸術工学研究院 SDGsデザインユニット長/教授	井上 滋樹
九州フィナンシャルグループ 肥後銀行	経営企画部サステナビリティ推進室長	大野 隆
(一社)九州経済連合会	企画調査部長	箆島 修三
(公財)九州経済調査協会	調査研究部長	片山 礼二郎
株式会社グルーヴノーツ	代表取締役会長	佐々木 久美子
(一社)SINKa	代表理事	濱砂 清
独立行政法人国際協力機構九州センター (JICA九州)	市民参加協力課 主任調査役/課長補佐	山下 英志
経済産業省 九州経済産業局	総務企画部長	山村 直弘

第1回研究会 (2018年11月26日) の主な意見

- SDGs に対する認知がまだ進んでいない。認知していても、どう取り組めばよいかわからないことも少なくない。
- すでに取り組んでいることが、SDGs と結びついているという視点も重要。そこから事例の発掘にもつながる。
- SDGs がビジネスチャンスになる、従業員の意識向上につながるといった意識を持ってもらうことも必要。
- 体制は重要なキーワード。現状はトップダウンが鍵となっているが、その上でボトムアップによる情報共有を進めることも重要。

第2回研究会（2019年1月28日）の主な意見

- SDGsの推進で、企業イメージが向上し、優秀な人材が確保しやすくなるなどを伝えていけると、推進に弾みがつく。
- 自然災害、過疎地や離島の課題といった九州の課題解決の取組が世界の課題解決に貢献するといった視点も重要。
- SDGsのプラットフォームを通じて、自社だけでやれないことをコラボしてやるのが重要。その輪が広がっていくことが望ましい。また、九州として何を指すかが明確化されると良い。プラットフォームとマッチングに加えて、評価がなされる機能も大事。
- 事例が一番分かりやすいので欲しいという企業からの要望が多い。事例に求められているのは、企業が行っている事業の再編集と紐付け。その上で何をやるかという議論。また、SDGsを意識した活動が大事。

第3回研究会（2019年2月25日）の主な意見

- 企業にとって本質的にSDGsが必要かどうか理解しないと動くことは難しい。企業にとってどんなメリットがあるかという視点も企業に対してどうすれば刺さるかを考える上で重要。
- 金融機関が「伴走型」で企業との対話をしているところに、国や経済団体が連携して、一緒に何かできないか。
- 企業が持つ技術が社会課題にどうつながるかを「把握する力」が重要で、コンサルティングの役割が重要になってくる。そこでは産学官金での連携が大事になってくるので、まずは取り組んでみて、その上で横展開していく形が重要。
- 社会課題を考えるときに、Earth戦略との関連も考えながら、九州らしい課題設定を行っていくと良いのではないかと。具体的な課題があったほうが自分事として捉えられるので、「課題解決型」で、九州版で取り組むというやり方はある。

(1) 第1回研究会

日時：2018年11月26日(月) 14:30～17:00

会場：九州経済調査協会 会議室 (電気ビル共創館5階)

議題：

- ・調査主旨説明
- ・九州大学 SDGs デザインユニットにおける取組事例 (井上委員報告)
- ・ゲストスピーカーからの報告
 - (1) 地方創生に向けた自治体 SDGs 推進について
内閣府 地方創生推進事務局 主査 大久保 淳 様
 - (2) SDGs 未来都市 北九州市
北九州市 企画調整局 政策部 政策調整課 政策調整担当係長 大内田 佳介 様
- ・今後の成長戦略に関する九経連会員アンケート結果 (箴島委員報告)
- ・アンケート調査案について
- ・今後のスケジュールについて

【資料説明等】

調査趣旨説明

はじめに、事務局より本調査の趣旨説明として、本調査においては、①2030年を見据えたSDGsモデルへのアプローチ・検証、②「九州・沖縄Earth戦略」の見直し等を見据えた実態把握・課題整理の2つを目的とすることを説明し、それに関連して、政府が掲げている「拡大版SDGsアクションプラン2018」のポイントならびに「九州・沖縄Earth戦略」の概要について説明した。

九州大学 SDGs デザインユニットにおける取組事例 (井上委員報告)

SDGsモデルへのアプローチの実例として、すでにさまざまな取組を展開している九州大学SDGsデザインユニットにおける取組事例について、井上委員よりデザインの力を活用しながらSDGsを実践する具体的な取組(ナノテクノロジーとデザインを組み合わせた「自然に戻る服」の開発など)について解説があった。

ゲストスピーカーからの報告

内閣府地方創生推進事務局の大久保主査より、政府が推進している自治体SDGsについて、その推進に向けた政策(拡大版SDGsアクションプラン2018や地方創生、SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業など)の概要、自治体SDGsの推進に向けたプラットフォームであ

る「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」についての解説などが行われ、政府における SDGs の推進に関する理解を深めた。

内閣府からの報告と併せて、自治体における取組事例として SDGs 未来都市の指定を受け、自治体 SDGs の推進において全国でもトップランナーといえる北九州市の取組について、北九州市政策調整課の大内田係長より報告が行われた。報告では、環境未来都市から SDGs 未来都市へとその取組を進化させてきた背景や、北九州市における SDGs 戦略達成に向けた数々の取組事例についての説明、また「北九州 SDGs クラブ」などを通じた普及啓発の取組などについて詳細な説明が行われた。

今後の成長戦略に関する九経連会員アンケート結果（箴島委員報告）

九州経済連合会の行財政委員会では、「地方分権、デジタルガバメント、SDGs」の3分野について2018年10月にアンケート調査を実施（115社・校から回答）していることから、結果の概要について箴島委員より報告があった。SDGsへの対応については、「対応も検討もしていない」が43件で最も多く、「すでに対応している」は22件、「近いうちに対応する予定である」は23件であった。対応も検討もしていない理由は、「内容の抽象度が高く、社内浸透が難しいため」が大半であった。

アンケート調査案・今後のスケジュールについて

事務局より本調査で実施するアンケート調査について、調査対象、実施スケジュール、質問項目について資料をもとに、現時点での案について説明した。

また、研究会を含めた調査全体のスケジュールについて、事務局より資料をもとに説明した。

以上の報告等を踏まえ、意見交換を行った。その内容は以下に示すとおりである。

【意見交換】(敬称略)

[井上]SDGs についてまだ分かっていない企業が多い。仮に認知があっても、実際にはどうすれば良いのかが分からない場合も多い。自治体の方は地方創生や地方活性化など、そもそもの存在意義としてまだ分かっているかもしれないが、企業は利益が出るか、儲かるのかが分からないと取組みにくい。アンケートでは、「何をやりたいか」とざっくり聞いてもわからないので、調査票の紙面は限られているかもしれないが、内閣府や北九州市が紹介されたような、参考になる具体的な事例を載せると良いのではないか。

[大谷]SDGs を身近なものに寄せる形で、回答する企業が身構えないように、かみくだいて

載せたい。

[中牟田]企業には、実は取り組んでいる「隠れ SDGs」も結構いることもある。回答者がこれだったらやっているよ、というような事例をピックアップするような形で、答えやすいように工夫したい（例えば介護や防災などの分野など）。北九州市の資料でも、企業になかなか分かってもらえないという話があったが、配布パンフレットの最後に、企業にとっての導入メリットについて記載しているのが分かりやすい。企業や自治体が、単体ではなく一緒になって取り組んでいく必要がある。

[大内田]市内のグローバル企業は、「SDGs の取組をやっている」と全面的には打ち出していない（パンフレットには載っているが）。SDGs に取り組むメリットは何か？という、ヨーロッパ向けには、サプライチェーン・ESG 投資など、必要に迫られてやっている部分があるが、それだけではなく、社内向けに社員のモチベーションをあげるためにもなっている。雇用のモチベーションアップにも効果的であると PR すると良いのではないか。SDGs のゴールと事業をつなげることによって、「こういうことに自分らの仕事は貢献できているのだ」と分かることになる。社内アンケートでもモチベーションアップにつながったという結果が出ていると聞いている。SDGs の意義は、投資に目がいきがちだが、直接的な利益につながらなくても、社内のモチベーションアップ・事業の向上につながるということを PR する方法があれば良いのではないか。

[山下]未来志向型で 2030 年をターゲットに、バックキャストするのは重要な視点だが、日常のなかでは出来ない。2020 年以降と当面の課題をどう紐づけていくのか？どういう課題があるか？が見えない。2030 年に、企業としてどういう会社でありたいか？について意識づけをしてもらいながら、今とのギャップを見てもらうプラクティスとなれば良い。SDGs はメリットがわかりにくい。リスクヘッジとなるため、一社だけでなく巻き込んでやっていく動機づけになるようなアンケートになると良いのではないか。聞き手が取りたい回答を抽出できるような形で、実態だけでなく先を見据えた形で質問すると良いのではないか。

[大野]対象の企業は決まっているかもしれないが、504 社（上位の企業）だけでなく、広げて地域に影響のある企業に対して、階層ごとに聞くのも良いのではないか。

[大久保]はじめてアンケートの調査票を読んだが、ぱっと読んだときに Earth 戦略等、専門用語が多すぎるように思った。難しくないかというのが直感的な感想である。有効回答率を上げるための解説・補足の工夫が必要ではないか。1 個目の質問で手が止まり、分からなくなってしまうおそれがある。自身も（内閣府の）アンケートをやって

いるので分かるが、そのあたりの工夫が必要でないか。

[大谷]用語の説明はかなりの部分で行うつもりである。

[濱砂]企業と出ているが、NPO 法人（事業型の NPO）については調査対象に含まれるか？できたら入れてほしい。自治体の市町村をまわっていると、職員は自分たちの地域の課題が見つけれない方々が多い。外部からいわれても、ピンと来ないことが多い。調査票を市町村の誰に送るかというのが重要ではないか。「課題」があるでしょうと言われることが多いが、一方で悠々と良い取組をやっている企業・自治体もある。良い事例を市町村から出していく必要があるのではないか。

[大谷]悩んでいるところでもある。なかなか自治体の一職員に、未来像は聞きにくい。首長でないと答えられない場合もある。

[濱砂]大川印刷などのように、ビジネスチャンスなんだということが伝わる好事例をもつと紹介すると良いのではないか。九州はその意識が低いように思う。「課題」「課題」の連呼で終わらないようにした方が良い。

[片山]アンケートの送付先は、マスタープラン・地方創生の総合戦略を策定している市町村の担当課に聞くのが良いのではないかと考える。企業については、経営企画の担当部署になるのではないか。

[大谷]送付先の 504 社は社歴の浅い企業や、大企業よりも中小・中堅クラスが多い。比較的企業の規模が小さい場合は、トップからの回答を得られるように思う。

[片山]担当者様と記載した場合でも、企業の場合は、トップが答えてくれることも多い。

[井上]504 社は定量的な把握のためには良いと思う。誰に聞くかも大事だが、加えて、自由欄に「どんな社会的な活動をしたいですか？1つでも2つでも書いてください。御社の事業領域はなんですか？強みを生かして何ができると思いますか？」等を聞くと良いのではないか。誰に聞くか、トップまで紙は回っていかないかもしれないが参考程度にしていればと思う。

[山下]17 のゴールについて、日本国内で全てにあてはまる企業は少ないのではないか。一方で、事業内容・社内の取組について聞くと、答えが似通ってくるのではないだろうか。調査結果をどういう形でマッピング・把握するのがポイントになるのではない

か。

[佐々木]私はこのアンケート内容では、回答しないと思う。そこで、どうやったら回答するか？を考えると、「御社の場合、(SDGs 等は出さず) 取り組んでいる項目にあてはまるものにチェックしてください (+コメント)」くらいしか答えられないのではないかと考える。(1)取り組んでいることにチェックマーク+コメントを聞く=企業選別のため→(2)ヒアリングで深堀する、という2段階で分けたほうがよいのではないかと。それであれば、私も回答するかと思う。

[片山]これまでの議論を踏まえると、SDGs17 の目標をローカライズ・翻訳して設定したほうがよいという理解で良いか。

[佐々木]今回この話を聞くまで、SDGs の取組について当事者意識はなく、ほど遠い世界のものだと思っていた。政府や国連として掲げている 2030 年までの目標達成のために、企業はビジネスをしていないので、認識には乖離があることを把握しなければいけないのではないかと。急に押しつけられても困ると考える企業は多いと考える。アンケートでは、既にやっている・あてはまる事例をチェックする形では聞くことが出来ると思う。そこであてはまる事例 (もともとやっていること) のチェック・整理の方がしやすいのではないかと。 (例:福岡市はもともと、起業率は1番であった)。Society 5.0 等、専門用語を外した形で聞くのが良いのではないかと。

[大谷]ご指摘のとおり。大学生でも出来る、というようなかみ砕き方が必要になる。

[佐々木]説明書だらけのアンケートも困るので、今答えられるレベルのアンケートが良いのではないかと考える。その上で、ストーリーを考えた上で聞く方が良いのではないかと。

[片山]提案がある。今は17の目標に対して、事業を進めていかなければならないと感じる企業が多いと思うが、そうではなく「事業を進めていった結果、成果として17の目標にかなうものはあるか？」という形であれば、バラエティに富む選択肢となりうるか。

[佐々木]今のアンケートの形では、ビジネスモデルとして話と、CSR/CSVのどちらが聞かれているかが分からない状況である。例えば、AIは人口減少や高齢化への解決策となっている。ほとんどの目標に当てはまるが、AIは人の仕事を奪うのではなく、人がやりたくない仕事をやるため、という認識である。テクノロジーで人の生活を豊かにするという点では多くの取組が合致する。ビジネスモデルとして、そのような社会貢献を

すべきという方向に聞きたいのであれば、社会起業家に聞いた方がよいのではないかと。

[山下]ICT×農業、ICT×何か、とそもそもかけ算のものなので、聞く企業によって答え方は変わってくる。

[佐々木]トイレのTOTOは、もともとされているビジネスモデルで、世界中に衛生的にきれいなトイレを提供されている。

[大久保]経団連のホームページには民間企業におけるSDGsの取組事例が紹介されている。いろんな企業のリストがあり、全然違うことをやっているような企業にもあてはまっており、企業活動自身がSDGs取組とリンクしている。どの民間企業もどれかの目標には合致した取組をやっている。SDGsは世界で年間12兆ドルのマーケットがあるとの報告もあり、ビジネス面からもSDGsの取組は有効である。SDGsを取り組んでいないとまずい、やらないと損であると伝えた方がよい。今回のアンケートの対象企業がどんなものかにもよるが、事例も入れる・勉強的要素も入れると良いのではないかと。

[井上]他にもSDGsアンケートを実施している朝日新聞や、日経新聞の関連記事が参考になる。

[大谷]研究会メンバーの皆様から、メールでよいのでヒアリング候補の情報提供いただけると有り難い。

[山村]地域におけるSDGsについては、トップダウンが大事だと考える。北九州市の取組のように、地域の課題が明確になればなるほど、自治体のSDGsの推進が加速している感がある。

[大内田]トップダウンは確かに重要で、北九州市でも推進体制を作っている（庁内推進本部+WG）。その上で、現場（実施主体）から課題や情報が上がってくるものにすることが重要ではないか。北九州市での課題抽出の方法は、「北九州SDGsクラブ」を通じ、交流会等での取組を行っている。企業と行政やNPOとのコラボレーションなど、行政主導ではなくて、本クラブ主体で進めている。市民一丸でやろうという視点で、上からではなく課題から一緒にまずは探そうという形になっている。

[山村]北九州市の規模ではやれるかもしれないが、もっと小さい都市ではどうかという点も気になっている。

[大久保]企業では具体的な SDGs の推進は、個別の部署がやっている場合も多く、SDGs 推進のための体制整備が一番大事であると考えている。自治体もやっているところとやっていないところの差が多い。

[山村]アンケートで体制整備のことを聞くと良いのではないかと。例えば、今推進体制があるのか、今後やろうとしているのか、考えていないのかについて聞くと良いのではないかと。

[大久保]参考までに、メールで内閣府が作成したアンケートを送ることは可能である。

[山下]現在 JICA 九州では SDGs セミナーをやっている。北九州、熊本、長崎で開催予定。各県の取組状況がまだ弱いところも多く、外部のどこかと一緒に連携しながらやるのが良いのではないかと。



(2) 第2回研究会

日時：2019年1月28日(月) 14:00～17:00

会場：九州経済調査協会 会議室 (電気ビル共創館5階)

議題：

- ・第1回研究会の議論のポイント
- ・アンケート・ヒアリング調査結果(中間報告)
- ・委員からの話題提供
 - 持続可能な社会に向けた肥後銀行の取り組みについて(大野委員報告)
 - グルーヴノーツの取組について(佐々木委員報告)
 - テーマコミュニティづくり～人は人に集まる!～(濱砂委員報告)
 - SDGs達成に向けたJICAの取組み～地域の取組み、世界を変える～(山下委員報告)
- ・ゲストスピーカーからの報告
 - シャボン玉石けんのSDGsの取り組み
 - シャボン玉石けん株式会社 営業本部長 松永 康志 様

【資料説明等】

第1回研究会の議論のポイント、アンケート・ヒアリング調査結果(中間報告)

はじめに、事務局より前回研究会における議論のポイントについて、資料をもとに報告を行った。

引き続き、事務局よりアンケート調査ならびにヒアリング調査の中間報告を行った。アンケート調査については、SDGsの認知度は自治体>企業であること、SDGs推進に向けた課題は、企業・自治体とも社会的認知度、マンパワー不足、社内/庁内理解、何から取り組んだらよいかという点で共通していることなどを報告すると同時に、回収率の向上を図るために回答の督促を行っていることを報告した。

ヒアリング調査については、SDGsに関する取組は既存の事業・取組をSDGsというフィルターを通して後付け的に位置づけることが多いこと、トップダウンによる推進が目立つこと、SDGsに理解を得ることの難しさを指摘する声などを紹介すると同時に、普及啓発のための工夫に関する事例を紹介した。

委員からの話題提供

それぞれの分野で活躍する委員から自社・団体におけるSDGsに関連する取組事例について報告をいただいた。大野委員からは、九州の地方銀行の中でいち早く持続可能な社会の実現に向けた推進体制を整え、事業を展開している肥後銀行の取組について、国連が提示

した SDGs コンパスへの同社の取組に関する落とし込みも含めての報告があった。佐々木委員からは、グローブノーツが提供している AI、機械学習をベースとしたサービスとそれを活用し、経営改善や社会課題の解決につながった企業等の事例についての報告、ならびにテックパークの事業を通じた子育てのサポートの取組などについて報告があった。濱砂委員からは、SINKa における社会的起業家や社会的企業を創出するための取組の実例に関する報告のほか、コミュニティの規模感や時代の変遷を踏まえて、同氏が実践してきた SDGs につながる取組の報告があった。山下委員からは、JICA 九州が行っている SDGs の取組事例に関する紹介のほか、SDGs への理解向上のためのセミナー等の開催についての報告、九州の自治体との連携による取組事例、また JICA が行っている中小企業・SDGs ビジネス支援事業などの各種支援策に関する紹介があった。

ゲストスピーカーからの報告

九州の企業において SDGs につながる取組を実践している企業の事例報告として、シャボン玉石けん株式会社の松永営業本部長より、同社が無添加石けんの製造を進めた経緯や同社が取組を進めている SDGs に関連する国内外における取組、また、その実践のメリットや課題、今後の展開可能性などについて報告を頂いた。

以上の報告等を踏まえ、意見交換を行った。その内容は以下に示すとおりである。

【意見交換】(敬称略)

[片山]シャボン玉石けんの事業活動を紹介された中で、御社の CSR 活動を SDGs のゴールに当てはめていくという作業は 1 年半前ごろから行われていたということだが、具体的なきっかけは何かあったのか。

[松永]きっかけは忘れたが、今後 SDGs が盛り上がってくるだろうと考え、事業と SDGs のマッピングを社内で行った。しかしその当時は、17 のゴールを事業内容の横に並べる程度で終わっていた。最初は CSR という観点からマッピングの作業を始めた。最近 SDGs に関して Web 媒体や雑誌媒体で有名な株式会社オルタナという会社があり、その CSR 検定を受けた社員を中心に、作業を行ってもらった。

[片山]その時には CSR 活動を中心に当てはめていかれたということだが、御社の収益に直接結びつく事業も含めて SDGs に当てはめる作業は、何をきっかけに行われたのか。

[松永]当社の考えとして、「石けんを広げる＝社会活動」と認識している。環境に優しい・人体にも優しいということで、CSR が事業そのものでもあり、やりやすい環境ではあつ

たと思う。ただし、CSR から CSV などに踏み込むと、原料などのサプライチェーンをさかのぼるまではできていない状態。

[中牟田] 肥後銀行からの報告で、SDGs から ESG 投資という流れがあり、企業活動へのインセンティブにもつながっているという話があったが、そのあたりは肥後銀行や九州フィナンシャルグループではどう進められているのか。

[大野] 九州フィナンシャルグループは上場しており、2 年程前から GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が SDGs の取組や ESG 投資を推進するなかで、その流れを受けた対応を行っている。SDGs を推進している流れの中で、対応しないと銘柄に入らなくなる、投資家から投資を受けられなくなるといった危機感もあり、取り組み始めた経緯がある。ESG 投資に対応しながら SDGs も行う、というのが最初のきっかけであった。SDGs に沿った融資や投資についても、具体的な数値を設定するなどし、今後意識して進めていきたいと考えている。

[片山] 融資先への判断においても、SDGs の取組を行っているかを注目するのか。

[大野] すでにメガバンクはそういった取組を始めている。肥後銀行としても、そういった SDGs の取組に積極的、前向きな企業は応援していくという姿勢を出していけたらと考えている。また輪を広げるために、自治体との連携などを通じて訴求して行けたらと考えている。

[山村] 実施したアンケート結果について、企業の認知度が 3 割程度とあった。関東局（長野県）のアンケート結果より企業の認知度が高い。感度の高い企業を対象としたことが要因と思うが、それでもまだ高いというレベルではない。一方で、学生に向けて認知度を聞くと、もっと高い数字となるのではないか。その意味で、感度の高い学生を雇用するために、SDGs に取り組むということがメリットとして有効なのではないか。シャボン玉石けんが資料で説明された SDGs に取り組むことのメリットの整理は重要で、そのあたりを企業にいかにつなげていくかによって、SDGs の広がりや変化は変わってくるのではないか。

また、JICA 採択事業は 60 件ということだったが、実際の応募数はもっといるであろうから、技術やパートナーシップの観点で、SDGs に関連のある企業数も広がっていると考えられる。企業・NPO・自治体の取組は、意欲的なところとそうでないところの差があるというお話もあった。訴求するための活動・情報展開のポイントはこういったところにあるのか。

[濱砂]情報の受け手である担当者レベルに関心がなければスルーしてしまう傾向がある。市町村の担当者などに、現在の施策としてこういった流れがある、ということ、接点を持ちながら伝えるといいだろうが、そうでないと、自分には関係ないと思われることが多いようだ。SDGsを行うことの何がメリットか、と考えたらなかなか何も進まない。いかに自分ごととして落とし込む工夫が大事。その意味で「子どもへの教育」は重要である。その上で大人も一緒にやっという取組が良いのではないか。

[山村]前回の研究会でもあったが、自治体などが推進する際には、トップダウンでの体制づくりが重要である一方、アンケートにも寄せられていたが、なかなか簡単には進められない場合もある。そういった中で、市民レベルの興味・関心を上げるためのアプローチもある。他方で、北九州市などの自治体の成功事例をPR・横展開していく方法についても考えていきたい。

[山下]自治体の中でも、基礎自治体のほうが広域自治体よりも取り組みやすいと思う。また、大崎町が1月14日にSDGs推進宣言をした時、私もその場にいたが、慶應義塾大学SFC研究所の玉村先生や博報堂も参加されており、リサイクル価値をどう広めていくのかをフィールドワークをしながら提案していくプログラムを実施していた。外部のアドバイザーがいると進みやすい側面もあるのではないか。また、SDGsへのアプローチに関し2つのタイプがある。1つ目はこれまで行ってきた取組を地域独自の価値として位置づけていくケースと、2つ目は社会課題の解決のためにSDGsへつなげていくケース。大崎町の場合は前者だと思う。ブランディングとしてのSDGsをうまく活用し、外部へ発信することで人材も呼び込むこともでき、新たなコミュニティ・事業展開につながっている。

[大谷]先日私も訪問したが、芋づる式に外部人材とのつながりができた話をきいた。さらに、町長が宣言を出したことで、これまでボトムアップ的アプローチだったところに加えてトップダウン式にもなっている。町内での浸透については、まだこれから動き出す段階にあるように思う。

[片山]関西のプラットフォームは、どのように機能しているか。

[山村]関西・関東局の取組は、それぞれ特色がある。関西はJICAが中心となり、途上国支援を1つの柱としている。関東局では長野県での取組など。九州でも、何か特色を出していけると良いのではないか。

[井上] 今回のアンケート結果の認知度をどうみるかについてだが、1年前に九州企業をまわった際にはほぼ認知度ゼロに近かったので、短期間で飛躍的に向上していると思う。先日ロータリークラブから講演依頼がありSDGsに関して話した。また別のロータリークラブでもSDGsに関する講演があっていた。このように、九州の経営層が勉強しなければ、という機運が高まっているので、認知度は飛躍的に上がってくると思う。ただし、SDGsの概要は分かったが、何をしたらいいのか分からないという人も多い。去年の秋に「九州SDGsデザインネットワーク」を作って第1回の勉強会を開催したところ、40名程の参加があった。SDGsのプラットフォームの役割は、自社だけではできないことを組んでやるのが重要。現在は民間企業でやっている所以度もあり、もっと広げていくと効果的と思う。また、九州として何を指すのかが明確化されていくと良い。九州SDGsデザインネットワークは、オカムラの共創空間（WORK MILL）がオープンしたのでそこで開催している。SDGsの中でも働き方改革については、オカムラだけでなく色んな会社の共通のテーマなので、デザインをするという目標があると形になりやすいかもしれない。

また、九州大学SDGsデザインユニットでは、来年3月には学生向けのSDGsデザインのインターナショナルアワードを開催しようと計画している。大学だけでは予算が不足するので、博報堂や朝日新聞と組んで支援者を集めながら実施していく。九州の課題として3つほど考えている。例えば、「震災」対策。震災後のデザインだと世界中で役に立つ。プラットフォームとマッチングに加えて「社会的な評価」が大事。学生だけに限らず、企業にとっても、広報誌に掲載される、経済産業省のHPに載る、表彰されるといったことが九州からでてくると、企業の背中を押すことにつながり、より広がっていくのではないかと。

[中牟田] 九州の社会的課題として挙げられるのは、例えば山間部。ただし、そこには地熱というエネルギーがある。また、壱岐市は離島というハンデがあるが、IoTやAIを活用している。このような取組が、社会的課題解決の先進事例になれば、海外に展開していけるし、うまくまわっていけば、世界も九州もハッピーになる。本調査では、Society5.0、働き方改革、地方創生と欲張りな観点での議論をしているが、企業の問題意識とも合致している部分もあると思うので、ヒアリングでも明らかにしていけたらと思う。

[井上] SDGsについては、事例を知るのが一番理解しやすいので、他企業がどんなことをやっているのかについて知りたいという要望も多い。先月発売された雑誌のフラウでは、SDGs特集が組まれており、事例がたくさん出てきている。東京の大手企業が行っているのは、SDGsとの事業の再編集と紐付け。大学もその作業を行っている。また、1月30日に横浜で開催される「SDGs全国フォーラム」は定員450名のところ、申込みが多

く抽選であった。これだけ関心は高いといえる。加えて、3月に九州大学で、3万5千人の小学生が来るイベントがあるので、そこで食品ロスの問題などと絡めながらSDGsの話もする予定。アンテナのある学生には、SDGsの有効性はあると思う。

[山村] SDGsを意識した企業活動が大事ではないか。例えばグローヴノーツのテクノロジーを導入した企業では働き方改革につながる等。企業活動をSDGsとつなげると、ほとんどの企業にとって関わりがあると思う。なお、シャボン玉石けんでの社内理解に向けての取組を何かされているか。それによる変化はあるか。

[松永] まだこれから浸透させていく段階。年始にトップからのメッセージで今年取り組むことを社員に向けて宣言した。しかし自分事にできると、例えばこの商品の包材はいいのかなど、自分の仕事に関連して問題意識を持てるようになるので、良い変化が生まれると思う。

[山下] バリューチェーンの見直しや産業廃棄物の削減などがビジネスモデルにどうつながっていくかというの、企業にとって参考になるのではないかな。

[山村] 大手のドラッグチェーンや食品業界がSDGsに参入することで、スーパーなどにも動きが出てくると思う。BtoCのビジネスをやっている企業は一層、そういった取組への感度が高いかもしれない。

[松永] ふるさと納税で出している当社石けんにも、SDGsと銘打ったものを出そうかとも考えている。

[山下] アンケート結果では企業からも自治体からも人材不足への課題が出てきている。そこで、例えばSDGsが人材確保につながる、ということを伝えていくと、SDGsに取り組んでみようかと思う企業を増やすことができるし、意義が伝わりやすい可能性がある。



(3) 第3回研究会

日時：2019年2月25日(月) 14:00～17:00

会場：九州経済調査協会 会議室 (電気ビル共創館5階)

議題：

- ・第2回研究会の議論のポイント
- ・ゲストスピーカーからの報告
九州エリアにおけるSDGs推進について
株式会社 YOUI 代表取締役 原口 唯 様
- ・報告書の骨子と調査結果を踏まえた今後の展開について

【資料説明等】

第2回研究会の議論のポイント

はじめに、事務局より前回研究会における議論のポイントについて、資料をもとに報告を行った。

ゲストスピーカーからの報告

株式会社 YOUI の原口代表取締役より、近年のSDGsに対する関心の高まり、SDGsがビジネスに重要視される理由として、①SDGsから生じる企業のビジネス上の機会(攻め)、②ビジネスの持続可能性を支える土台(土台)、③コンプライアンスへの圧力(守り)の3つのポイントを解説していただいた。また、ステークホルダーごと(市民・NPO団体、行政、大企業、中小企業)のSDGs推進上の現状と課題や、SDGsをどう機能させるかといったことに関する問題提起をいただいた。

報告書の骨子と調査結果を踏まえた今後の展開について

事務局から報告書の骨子と調査結果を踏まえた今後の提案について、現時点での案を、資料をもとに説明した。

説明では、前回研究会で中間報告となっていたアンケート調査結果に関する最終報告、また前回研究会以降に実施したヒアリング調査の結果を踏まえ、SDG Compassにおいて示される5つのステップに即して九州のポジションを考えたときに、九州の企業や自治体は第1段階である「SDGsを理解する」という状況にある。そこで、まずはSDGsに対する理解を広げ、それを企業・自治体経営に反映させ、徐々にステップを引き上げることで成長戦略に結びつけていく仕掛けが必要であり、具体的には、SDGsを経営に取り込むための対話の

仕組みや How to モデル（事例集）の提供が重要であることを提案した。

以上の報告等を踏まえ、意見交換を行った。その内容は以下に示すとおりである。

【意見交換】(敬称略)

[山下]まずは事実確認だが、今回の議論は、報告書と今後の成長戦略の方向性に向けての検討でいいか。Earth 戦略の見直しの検討は別途あると考えて良いか。

[中牟田]今回は、SDGs 経営を広げていくにはどうしたらいいかが論点で、成長戦略とどうつなげるかはその後の議論として進めていきたいと考えている。その中で、色々なステークホルダーがいるので、仮にネットワークをつくるとした際に、誰がどこをターゲットにどんな役割を担っていくのかなどについても検討していきたい。特に、九州の中小企業を中心に考えている。

[山下]主体が変わると議論の仕方も変わるので、より企業経営という視点でここでは議論していくと理解。九州の地域特性という点では、Earth 戦略の4分野はあり得る。含まれていない点としては防災関係が挙げられる。またSDG コンパスでいうステップ②の3つ目、いかに経営課題とつなげていくか。さらに顧客側が何を望んでいるのかも大事である。顧客の意識も変わらないといけないので、人材、調達への意識などについて、顧客に伝えていく必要がある。企業経営の視点に立つのであれば、一言でいうと、経営者にどう腹落ちさせていくのかに尽きると思う。

[片山]ターゲットは中小企業の意識の涵養。それをどこからアプローチするか。公共調達、民間（大企業）からまずは伸ばしていく方法もあるのではないかと。九州の中小企業は多少なりとも官需（行政）を顧客にしている企業が多いし、大企業との取引関係もあるため。大企業や公共調達、まずは大企業が調達する際の要件がリスト（メニュー）としてあれば、中小企業を引っ張り上げていく力になると思う。ボトムアップが理想だが、ゴールにより早く近づけていくためにまずはトップを引き上げていく方法もあるだろう。中小企業がどうすればいいのかという段階で、原口さんのような中間支援組織が介在していくことが理想ではないかと考える。

[中牟田]大企業の場合は、肥後銀行から前回の研究会で話があったように、経団連主導で憲章を作った取組や、ESG 投資、オリパラ調達などでもSDGsの理念が反映されてきている中で、今後ますますサプライチェーンの中でそのような取組を行う要請が出て

くと思う。今回の議論では、そこにはまだ含まれていない、中小企業の持続可能性についても議論をお願いしたい。参考資料にもあるように、モビリティ、自動走行が実現すればエネルギーや環境にも貢献する。マクロ的な視点もみながら成長産業がどうか、どういったターゲットにするのかという点についても検討していただきたい。先日ボーダレスジャパンの田口社長を訪問した時にあった話だが、SDGs と言ってもこれまで成功してきた中小企業の経営者に対してなかなか新しい取組を訴えることは難しい。それよりは、後継者難の企業や、もしくは起業して10年程度経ったベンチャー企業が社会的意義を問う段階のほうがSDGsとの親和性が高いのではないかという話があった。現時点で、どこから取り組むと良いかなどもご意見あったらいただきたい。

[原口] 田口社長の話は、やる気のある企業・新しいチャレンジをしたい企業からやった方がいいということだろう。ターゲットを考えると、SDGsが目的になることはない。経営戦略に役に立つという位置づけ。その中でオープンイノベーションを通じ、社会的にも良い事業を作っていく時にSDGsが分かりやすいガイドラインとして機能する。先日内閣府が経営デザインシートを公表した。自分達の事業が社会にどう影響するかという内容が入っているが、そのデザインシートにSDGsのエッセンスを入れたら、経営としてベストな状態にするのにSDGsがどう役に立つかが分かると思う。またそこから新規事業創出・後継者問題といった課題解決につながると思う。重要な点が2つあると思う。1つは、「社内推進」がネックとなっているケースが多い。SDGsの担当者はSDGsを理解しても上層部に上げられない状態がある。一企業の担当者は他の企業のことかわからないので、社内浸透のためのベストプラクティスが示されたらいいのではないか。またプレゼンでは触れなかったが、SDGsの中で、「リンケージ」という考えも重要である（リンケージとは17のゴールが個別に存在しているのではなく、それぞれが関係しているということ）。個別の団体が17のゴールに対して何をしているかだけではなく、波及効果、リンケージの効果もセットで紹介すべきだと考える。単体でいい事業しているケースだけを並べても自治体が見たときに活用しづらいと思うので、経済活動が社会・環境にどうつながっているのかというリンケージの視点もあると良い。またリンケージの視点を国も重視しているというメッセージを伝えるのも重要だと思う。リンケージを丁寧にやるとEarth戦略とつながっていく。この先に何があるというビジョンが見えてくるのではないかと思う。

[大谷] リンケージの視点は、自治体（大崎町）などでは出したが、企業の事例では十分でなかったかと思う。ヒアリングの際にその部分も聞き出せると（あるいはこちらから、こことつながっているのではないかと指摘すると）、新しい気づきにつながる可能性もあるので、留意したい。

[大野]資料に金融機関を入れてもらっている(スライド27)。理解するための対話はこれで良いと思うが、SDG コンパスの①で終わってしまう企業が多い。②以降をしっかりやっていくのが銀行の役割。そこの連携がないと中小企業にまで浸透していかないのではないか。各地域でコンサルティング活動は重視しているので、長野銀行のような取組を、具体的に入れていけたらいい。地域毎に特性があるので、地域別にやっていく必要がある。また、財務局もSDGsを打ち出しているので連携して欲しい。財務局に言われたら銀行もやるので。先週九州FGもSDGs宣言を出したが、九州全体で取り組んでいく必要があると思う。

[佐々木]アンケート結果をみると、課題「社会的認知が高まっていない」・「取り組むメリットが分からない」などについて高い結果が出ているところからも、そもそもSDGsがどういう背景から国連で採択されたのか、なぜグローバル全体でも必要で、日本の我々にとっても必要なのか、きちんと整理しないといけないと思う。企業の立場では、経営戦略を立てる時に、コンパスの段階に応じてSDGsを統合してと言われてもこの情報だけで入れていくのは難しい。企業にとって本質的にSDGsが必要かどうか理解できないことと思う。このままでは地球がもたない(資源・自然災害など)という背景があるとしても危機感として伝わってこない。17項目がでた理由をきちんと説明した動画などは日本にはまだあまりないので、必要性和落とし込みを連携させたプロモーションが必要ではないか。事例よりは経営判断としてSDGsを考えた戦略を策定するための情報が欲しい。企業としてもステークホルダーに対して説明責任があるので、理解してもらうためにも必要な情報だと思う。CSO・COOレベルに訴えて行く必要があると思う。また、大手はコンサルティングファームを入れていると思うので、それらコンサルタントへのSDGsに関する知識共有や、それらの企業に就職する大学(MBA)での授業での取り入れるなどが重要になって来るのではないかな。それが難しいのであれば、今ある事業に後から当てはめていくことしかできないと思う。

[山村]学生は貧困などの地球規模の課題から入って、自分たちは何を貢献できるかを考えた上で、就職の際には、その会社がそういった課題に貢献している企業かを判断している。企業内でどうやって教育していく必要があるのかについては、「自分たちは何で貢献できるか」を社内で考える機会を作ることなどが九州においては大事になってくるのではないかな。国際貢献、社内でのダイバーシティ・障害者雇用など、課題を分野別に掘り下げて、17ある分野の中で、どの企業が取り組むのかを考え、その分野のトップランナー企業をつくっていくのも重要だと考える。そこから他企業へも広がっていくのではないかな。関東局ではそのような認証の仕組みを長野県で展開している。本質的なところからのアプローチをJICA、大学、JETRO、金融機関などの誰と一緒にやれるのか、マニュアル化も含め検討できたらいい。

[山下] 経営者へのアプローチは、例えば簡単な定型チェックシートに記入しながら、ファイリングしてみてコンサルティングにつなげていく。ワークショップ形式でも個人形式でも、何が足りていないのか、SDGs の必要性を考えてもらうのも一つの方法と思う。

[佐々木] プロモーション (PR) にはお金がかかる。SNS 等で情報を見るときに、誰がシェアしているか、発信しているかは重要。大企業向けは、動画、セミナー、企業の教育などのコンテンツを使って、トップが変わっても継続できる仕組みが重要ではないか。アプローチの仕方が企業の大きさによって違う。伝える手段として動画は良いと思う。文章よりも動画のほうが、メッセージが受け手に伝わりやすいのではないか。

[山下] 吉本興業が生活者目線の動画を作っている。

[大野] SDGs.tv も良い。銀行の中でも活用している。

[山村] テレビでもまだ SDGs をテーマにした討論番組などは少ない。だんだん取り上げられてくると機運が高まってくる。この流れの中ですぐ対応できる部分と、取り残される部分がある。SDGs は地球規模の課題解決だけが全てではないし、職場環境を変えることや働き方改革なども含んだ幅広い考え方ができるのではないか。

[佐々木] 自分自身に落とし込んで行く時の当事者としての意識付けをどうするのか。そのための情報が必要だと思う。女性雇用促進などにおいても、子どもの世話や家事の負担が変わらないのに、どうやってやりくりできるのだろうかという視点も大事なのではないか。企業がその部分の負担をカバーできるのかなども重要だと思う。

[山村] SDGs のなかで、どの課題を解決するのかポイントを絞っていくのかも大事。

[中牟田] また、自分事にしていくための情報提供が重要。

[濱砂] SDGs はゴールが 2030 年とはっきりした目標がある。一方で民間企業はその後も続くので、国・世界が動くことと企業が動くことにギャップがある。国が施策を打ち出したときに、その方向へ向く企業と、そうでない企業と、その間の企業と、3 パターンくらいに分かれるように思う。今回の SDGs において 2030 年がゴールというのは、はっきりしていてすごくいいこと。ここに九州の目標が何か作れないかと思う。SDGs は知るほどに難しいテーマで、ゴールばかりが先走っているが、中身のことまでを知らされていない。中身の話をすることが大事。そのときに動画配信が重要と思う。動画

を作るコンテストでもしたらいい。大川印刷も10年前にソーシャルビジネスで表彰されて、ようやく今注目されている段階。九州独自のゴールを日本語で作れないか。中小企業において20代の若者に対し自分の会社では何ができるのかを組立てさせて判断させていくことが、地域に居着いてもらうには必要だと思う。長野の例はイノベーションセンターを作って別メニューで地域人材を育成・教育するプログラムを同時並行で走らせていた。カードゲームは最初の理解には良いが、その後が重要になってくるのではないか。各ゴール、誰がやっているのかがまだ見えず、表の顔が見えない。九州のプレイヤーをもっと表に出していく必要がある。はっきりしたものがないと推進が難しい。ここ10数回イベントやった中でも、まだほぼSDGsを知らない段階であった。特に都市部と中山間地のギャップは大きい。そこを埋めていく、巻き込んでいくことが普及促進の課題ではないか。

[大野]第1回SDGsクリエイティブアワードでは、JICA北海道の映像もある。

[大谷]地域として何がやれるかを考えると、とても難しい。九州という枠組みが生きる部分がなんなのか。この規模感でやることのメリット、スケールダウンすべきなのか。普及浸透にあたって妙案が浮かばない。規模感を踏まえた上で何をするか、ずっともやもやししながらどんな解があるのかについて、まだ十分に落とし込めていない。

[濱砂]報告書の段階で、こういう実態が分かったので、来年以降はこうしたいという方向性が出ると思うが、具体的な方策には今回触れないのか。

[大谷]具体的にどういったことができるのか、「対話の仕組み」を今は提案しているが、九州の中で何ができるかを考え、その意義を今後の九州の成長戦略にもつなげていけたらと思う。

[山下]例えばの質問だが、九州×SDGsでアワードを設けて、合致する企業には名誉賞などを授与し、動画に作って発信する、という仕組みを作ったとして、企業として応募してみようと思うか。

[佐々木]アワードの内容や主催者による。会社としては、プロモーションにつながるかどうかで判断する。当社がオフィス賞をもらった時の主催者は日経と経済産業省だったので申請することにし、準備にも注力した。企業側にとってもメリットがあるかで判断するように思う。

[山下]セミナーを主催する際にも、ニーズの掘り起こしや企業へ刺さるテーマの選び方が難しいように感じることもある。

[佐々木]九経連もされているので、その所属企業はセミナーなどへ参加しやすいのではないかと。

[箴島]昨年頃からSDGsのセミナーなどを開催しているが、企業への刺し方がまだよく分からない。反省として、佐々木さん指摘のとおり本質的な理解の部分が足りなかったのだと思う。原口さんの私感にもあるが、スマートシティに関心があるというのは感じている。SDGsとスマートイーストを絡めていくのは一案と思っている。国連で採択されたことなので、心ある経営者なら理解を示すと勝手に思っていたが、企業の感覚はそういうことなのかと納得。

[佐々木]起業したのは2011年だが、経営者になる前はエンジニアだったこともあり、なかなかSDGsとは関わりのない世界で生きてきた。ここ数年で社会での動きがでてきたように感じている。自分とSDGsがつながっていることが分かりだすといいかもかもしれない。そもそも自身のビジネスは社会にとって必要だからやっているのだから、それがSDGsとつながっているか、当てはめていくことがまずは最初にできることなのかと思う。まずは自身が腹落ちした上でしか取り組めない。知っている人と知らない人で分かれているように思う。大企業がどう考えるかは気になる場所である。

[片山]大企業の経営者の話では、現場は目の前のKPIをどう達成するかが大きい。そこで、KPIとSDGsのゴールをどうリンクさせていくか、どのように社員を引っ張っていくかは大企業の経営者にとっても悩みであるし、まだ難しいようだ。中小企業も大企業も悩みは同じである。

[濱砂]大企業と中小企業という分類で分けているが、地域企業という表現にしたらどうか。「久遠チョコレート」では障がい者を雇用しながらチョコレートを作って全国展開されている。障害者の方の作業の個人差や品質のムラを防ぐために一般の人も交えて働く場を提供されていて、その内容をたくさんの動画を作って伝えられている。「誰1人として取り残さない」、かつ「企業も社員も成長していく」という良いモデルになっていると思う。こういう会社こそ、10年もしたらインパクトを持って伸びる企業になっていくと思う。こういった企業が九州でもどんどん出てくると良い。

[片山]九州のサイズ感をもって新規事業にSDGsを絡ませてはどうか。九州は島なので、ぎりぎりの地元感とエリアとしての一体感がある。オープンイノベーションをするとき

にはある程度広い範囲でのマッチングが必要なので、九州はちょうどよいサイズ感をもってやれるのではないかと。SDGs をオープンイノベーションで何かを生み出すための触媒として機能させる考え方もあるのではないかと。九州というサイズのプラットフォームで考えると、地域別の課題もあるが、共通している部分もあると思う。提供する情報コンテンツについては次の議論かと思うが、プラットフォームがあると、2030 に向けた成長戦略を考える上でも同じスタートラインに立ちやすいと思う。

[山下] オープンイノベーションという切り口にするのであれば、課題をどう設定していくかが大事なのではないか。なかなか集まっただけではオープンイノベーションは生まれないので仕掛けが重要と思う。また、自分事にするには、17 のゴールだけでなく、それに紐づく 169 のターゲットに目を向けていくことが必要だと思う。

[山村] 企業のためのメリットはあるかというところで、九州ならではの課題を考えるのが大事。自分たちの企業の発展が、世界の発展につながっているということへの意識改革が、言語化できると良いと思う。

[原口] マラリアを含む伝染病の撲滅について住友化学が取り組んでいるような取組が、九州でもできないだろうか。働き方改革でも、糖尿病でも、当事者意識を持ちやすいテーマ設定が大事である。目標は決まっているけどアクションはこだわらない、義務ではないという SDGs の精神で、九州として改善したいイシューを決めたいのではないかと。一方で、オープンイノベーションや対話の中でイシューを見つけて行くのは、オーガナイザーがいないと難しいのではないかと。

[大谷] この指とまれというような形の課題解決のことだと理解。

[佐々木] 今回実施したアンケートから課題を導きだせると思う。その部分を、九州で取り組んでいくと良いのではないかと。九州企業とグローバル・関東企業とで、違いがある部分を改善していく必要があるのではないかと考える。

[山村] 具体的な課題があったほうが自分事として捉えられるので、「課題解決型」で、九州版で取り組むというのもやり方としてはある。

[佐々木] ICT 化を進めると、それはすなわち「陸の豊かさを守ろう」につながる。例えば自治体などは紙を使うことがまだ多いと思うが、ICT 化を進めるとペーパーレス化につながるし、クラウドなどを使うことでコミュニケーションスピードも上がる。ポイントは「人材」。人材の確保はかなり深刻化しているのではないかと。そこで ICT 化を進める

と、人材不足を解決できることにもつながる。そういった具体的事例に落とすと、企業の理解が進むのではないか。

[山村] そういったときのプラットフォームのコーディネートを誰が行うかがポイントになると思う。事例をまずは集めて、1つのある課題の解決のために、A社、B社、C社は何をやっているかという形で説明するのも手ではないか。例えばA社では残業時間の削減にどれくらい成功したか、というような話を、数字を入れながら課題別に説明していく。

[片山]SDGsをKPI、KGIにブレイクダウンして企業課題として設定していく作業だと理解した。また、企業だけでなく、地域ベースでの数値指標（KPI・KGI）を設定することが重要と思う。

[佐々木]九州が持っている課題として、例えば家の仕事（子どもの学校のPTAやホームヘルパーなど）をアウトソースすることに対して、十分な理解がないと思う。それらの仕事をアウトソースして女性も楽になる仕組みや会社が補填する仕組みを作れば、数値として説明しやすい可能性もある。例えばイトーキは、従業員の働きやすさを考えたオフィス設計をされ、WELL認証もとられている。そういった企業が九州からも出てくると良いのではないか。課題は、大きなもの・小さなものどちらも入れ込むことで、報告書の広がりが出るのではないか。課題設定はすでに決めてあるのか。

[大谷]九州における課題設定については現在、検討中である。

[中牟田]今回の報告書では、できたらプラットフォームの機能や担い手に関しても言及できたら良いと思っている。濱砂さんのお話にもあったが、私もSDGsとは三方良しのなかで、さらに時間軸・空間軸が広がったものだと考えている。金融機関が企業との対話をされていると思うので、その「伴走型」で取り組まれていることに、九州経済産業局・九州経済連合会が連携して、一緒に何かやっていけないだろうかと思う。

[大野]金融機関は最近、コンサルティングにも力をいれている。財務諸表だけではなく非財務諸表も注目していると思うので、その流れを組み合わせながら連携して進めていけるのではないかと考える。

[山村]企業が持つ技術が、社会的課題にどうつながっていくかを「把握する力」が重要ではないか。そこで、コンサルティングの役割が重要になってくる。また、新しい課題は企業にとってのビジネスチャンスにもつながる。

[大野]地元の自治体をしっかりと巻き込む必要がある。そういう意味では、「産学官金（融）」での連携が大事になってくるので、まずは取り組んでみてその上で横展開していく形が重要と思う。

[片山]肥後銀行が(株)あつまるホールディングス等と取り組んでおられる養蚕業・シルク
の取組は、まさしく Earth 戦略に合致するものではないか。

[大野]山鹿市で養蚕工場を作って事業を展開している取組。地元の公害業界の企業と連携して実施している。そういった取組が今後、もっと広がっていく良いと考える。

[片山]その事業は、農業分野・クリーンで、医療・ヘルスケアにもつながるので、Earth 戦略との親和性が高い。社会課題を考えるときに、Earth 戦略との関連も考えながら、九州らしい課題設定を行っていくと良いのではないか。

[中牟田]来年度の具体的な行動に向けて、プロジェクトなのかネットワークなのか、本日はいただいたご意見も踏まえて、できる方向性を考えていきたい。また改めて、ご意見を伺うこともあるかと思うが、引き続きご協力賜りたい。

[山村]内閣府の SDGs 表彰は、地域はもらっているが企業はまだもらっていない。そういった企業が地元で 1 社でも 2 社でも増えてくことで、SDGs を身近に感じてもらう機会が増えていくのではないか。今回ヒアリングを行ったような企業からもそういった事例がでて来ると良いと考える。また、今回の調査は 3 回実施された研究会で終わりではなく、ここからがスタート。報告書のとりまとめの段階やその後のセミナーなど、様々な形で広がりを持って、皆様にご支援をいただきながら、九州全体で取り組んで行きたい。本日は活発な議論をいただき、有り難うございました。



4. 九州における持続可能な成長に向けた今後の展開方向

(1) 調査結果・研究会での検討を踏まえた現状と課題

九州の成長戦略に関しては、「九州・沖縄地方成長産業戦略」(Earth 戦略)が2020年を目標年次に展開される中、第4次産業革命の進展、人手不足克服に向けた生産性革命や外国人材の獲得・確保、ラグビーW杯や東京オリンピック・パラリンピックをはじめとした大規模スポーツイベントを活用した地域経済活性化など、新たな施策ニーズへの対応が必要とされたり、2015年9月の国連サミットでは持続可能な開発目標(SDGs)が2030年までの国際目標として採択され、わが国においてもその推進に取り組むものとなるなど、2030年に向けた持続可能な社会実現に向けた社会の新たな動きが広がっている。

本調査では、こうした時代の潮流の中で、2020年以降における九州の持続可能な成長に向けた戦略策定に向けた基礎調査としての位置づけで、九州における現状や課題を明らかにし、また持続可能な成長実現に向けて求められる政策課題を明らかにした。

九州の企業や自治体などを対象としたアンケート調査やヒアリング調査、また九州の持続可能な成長に関する有識者らで構成される研究会(全3回)を開催し、調査結果や企業・団体等による事例報告を通して議論を行った結果は以下のようにまとめられる。

関心高まるも未だ低いSDGsの認知度

2015年9月の国連サミットにおいてSDGs(持続可能な開発目標)が採択され、SDGsの推進に向けた取組が世界的に広がりを見せる中、わが国においても2017年11月に経団連がSDGsを前面に打ち出した企業行動憲章を改定し、12月には政府がSDGsアクションプラン2018を発表するなど、SDGsに対する関心は急速に高まっている。

しかしながら、九州の企業や自治体を対象に実施したアンケートでは、SDGsの認知度について「よく知っている」と回答したのは、企業、自治体ともに約5%に止まり、「知らない」という企業も約4割に達した。SDGsに対する関心は急速に高まっていると思われるものの、十分な認知には至っていない。

SDGs推進に向けた課題は企業・自治体共に共通

SDGs推進に向けた課題は、企業・自治体ともに「社会的認知度が低い」、「マンパワー不足」、「内部の理解が得られない」、「何から取り組んでいいか分からない」といった結果がアンケート調査から明らかになった。ヒアリング調査においても、SDGsの推進に理解を得ることの難しさを指摘する声が目立った。第一にはSDGsという新しい言葉・概念がまだ浸透していない中で、その理念や内容を説明することの難しさがある。その上で、SDGsの推

進による目に見えるメリットを表現しにくく、理解されにくいことが、企業経営、自治体経営における優先順位の後退に結びついている。

SDGs 推進の土壌は整っている

以上の結果からは、SDGs を企業経営や自治体経営に取り込む動きは低調のように見えるが、アンケート調査では社会課題の解決につながる取組は9割を超える企業が実施しており、従来からの事業においてSDGsを強く意識せずにその考え方に沿った事業に取り組んでいる可能性がうかがえた。ヒアリング結果からも、意識的にSDGsに取り組んでいる企業・自治体の場合でも、既存の事業や取組を再定義・リブランドしているケース（後付けSDGs）が多く見られた。

また、アンケート調査では、企業経営における社会課題解決の位置づけ・考え方についても、「新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資するもの」や「企業の価値向上において重要」といったポジティブな評価をしている企業が半数を占めたほか、自治体においては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）にSDGsが位置づけられたため、今後の総合計画や総合戦略改訂においてSDGsを盛り込むことが検討されるなど、九州においてSDGsを推進する土壌は整っているといえる。

SDGsを理解する段階にある企業がボリュームゾーン

アンケート調査、ヒアリング調査からは、SDGsを経営に取り込んでいくときに、どこに相談したらいいのかわからない、何から始めたらいいのかわからないなど、初手で悩んでいる企業が多いことが浮き彫りとなった。

すなわち、九州のSDGsを取り込んだ経営の熟度は決して高くない。九州企業の多くは、国連などがまとめたSDGs推進の指針の1つである「SDG Compass（企業行動指針）」における5つのステップのうち、ステップ1「SDGsを理解する」ないしはその前段にある企業がボリュームゾーンといえる。

他方で、SDGsを意識せずとも、社会課題の解決に資する事業を展開している企業は多く、SDGsを取り込んだ経営が広がる土壌は整っている。その意味では、九州企業がSDGsを本業へ取込み、地域の多様な主体がそれを支える仕組みが必要である。

SDG Compassにおける経営に取り込むための5つのステップと九州のポジション

①	SDGsを理解する	←九州のポジション
②	優先課題を決定する	
③	目標を設定する	
④	経営へ統合する	
⑤	報告とコミュニケーションを行う	

資料) GRI・国連グローバルコンパクト・WBCSD「SDG Compass ～SDGsを企業はどう活用するか～」より九州経済調査協会作成

(2) 今後の成長戦略に向けて

先に見た現状と課題を踏まえ、九州における持続可能な成長戦略の実現に向けた方向性として

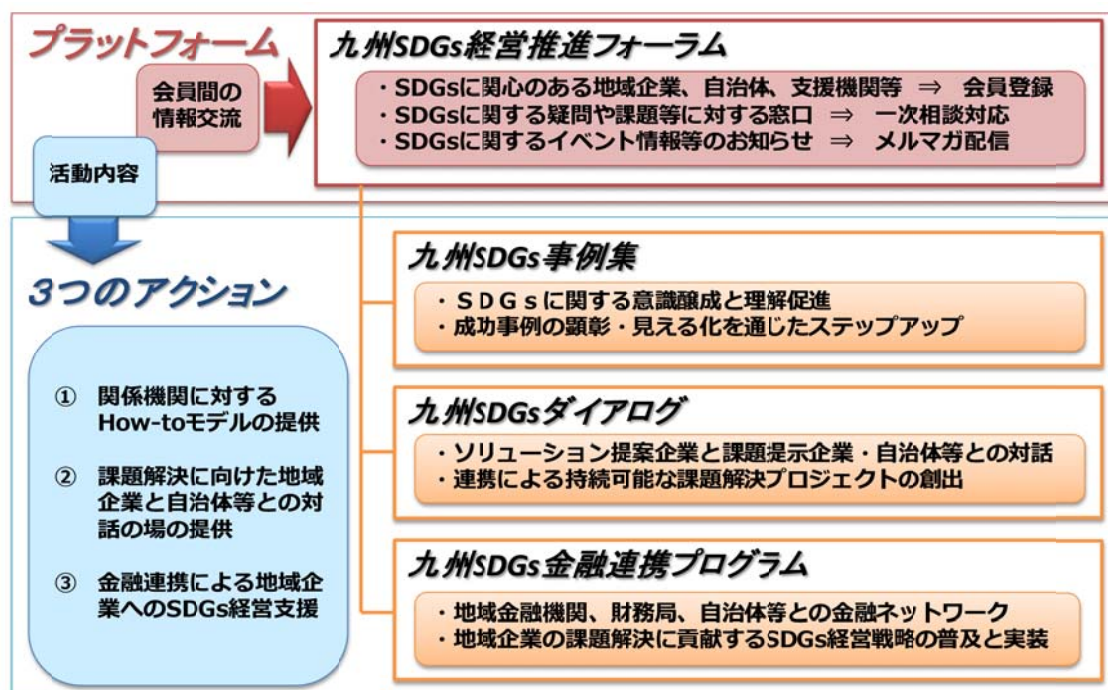
- ① 九州 SDGs 経営推進モデル
 - ② Earth 戦略に SDGs の視点を導入
- の2つを提言する。

①九州 SDGs 経営推進モデル

九州における SDGs の推進モデルとして、地域企業が SDGs を本業に埋め込み、経営戦略を実装することで、ブレない経営の創造とビジネスの潮流に乗ることを後押しするための「プラットフォーム」の形成と「3つのアクション」を実行する。

プラットフォームとなる「九州 SDGs 経営推進フォーラム」では、SDGs に関心のある地域企業、自治体、支援機関等の会員登録を図り、会員間の相互交流を促していく。このほか、SDGs に関する疑問や課題等に対する一次相談対応の窓口としての機能や SDGs に関するイベント情報等をメルマガ配信などの手段によって伝達させる。

九州 SDGs 経営推進モデル



併せて、本モデルにおいては、3つのアクションとして、

Action 1：関係機関に対する How-to モデルの提供「九州 SDGs 事例集」

Action 2：課題解決に向けた地域企業と自治体等との対話の場の提供「九州 SDGs ダイアログ」

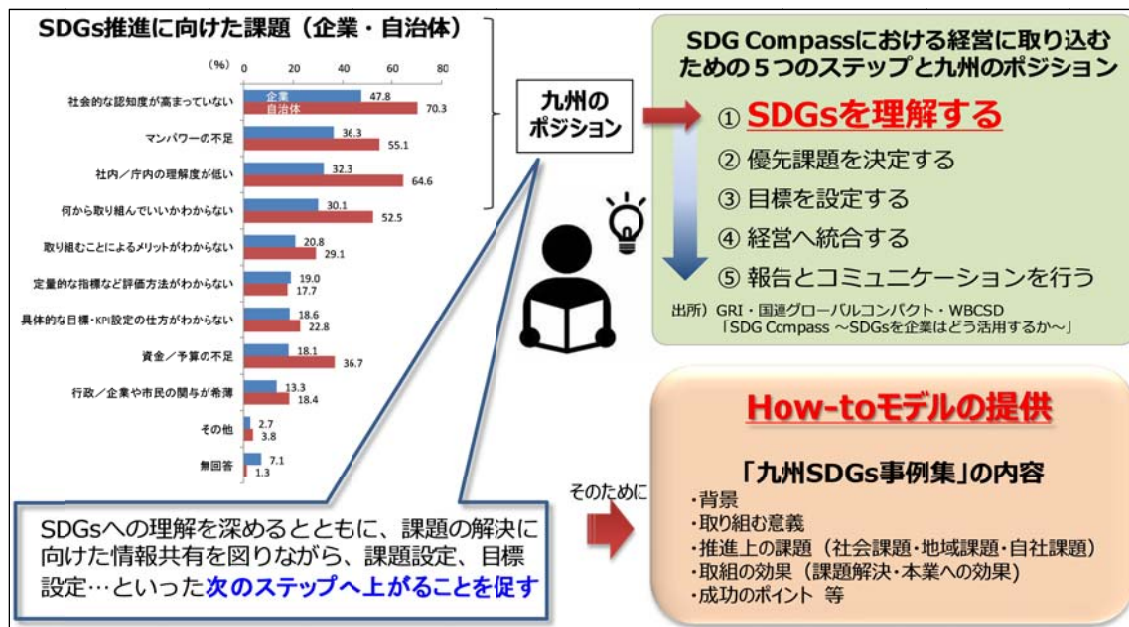
Action 3：金融連携による地域企業への SDGs 経営支援「九州 SDGs 金融連携プログラム」を展開する。

Action 1：関係機関に対する How-to モデルの提供 –九州 SDGs 事例集

SDGs の推進に向けては、社会的な認知度の低さや社内の理解度の低さ、何から取り組んでよいかわからないといった初手つまずいている企業や自治体が多く、SDGs の取組事例に関する情報のニーズは高かった。

そこで、SDGs に積極的に取り組む地域企業等の事例をまとめた「九州 SDGs 事例集」を作成し、How-to モデルを提供する。それにより、九州各界の SDGs に関する意識醸成と理解促進を図るとともに、成功事例の顕彰・見える化を図り、SDGs 経営のステップアップを促進させる。

How to モデルの提供の考え方



Action 2：地域企業と自治体等との対話の場の提供 –九州 SDGs ダイアログ–

事例集の作成による情報提供は、企業における SDGs を取り込んだ経営を検討・推進の入口となるものであるが、企業の置かれている状況、有している経営資源、取り巻く経営環境は多岐にわたることから、事例集による情報提供だけでは十分な理解を促すには限界がある。

したがって、事例集を通じて SDGs を取り込んだ経営に対する理解を深め、実践へとつないでいくためには、企業が抱えている課題等に関して個別に相談できる対話の場を設け、SDGs の実践に向けた取組を次のステップにつなげることが必要である。

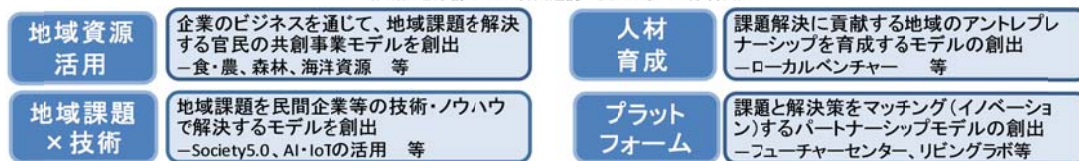
地域企業が有するソリューションや、スキルと企業や地域の課題をそれぞれ登録し、「プラットフォームが受け皿となり、企業や自治体等との対話の場を提供（九州 SDGs ダイアログ）」することで、サステナブルな SDGs 貢献ビジネスマッチングが進み、連携による持続可能な課題解決プロジェクトを創出することが可能になる。

九州 SDGs ダイアログのイメージ



◆サステナブルなSDGs貢献ビジネスマッチングの例

(出所：地方創生SDGs官民連携プラットフォーム分科会)

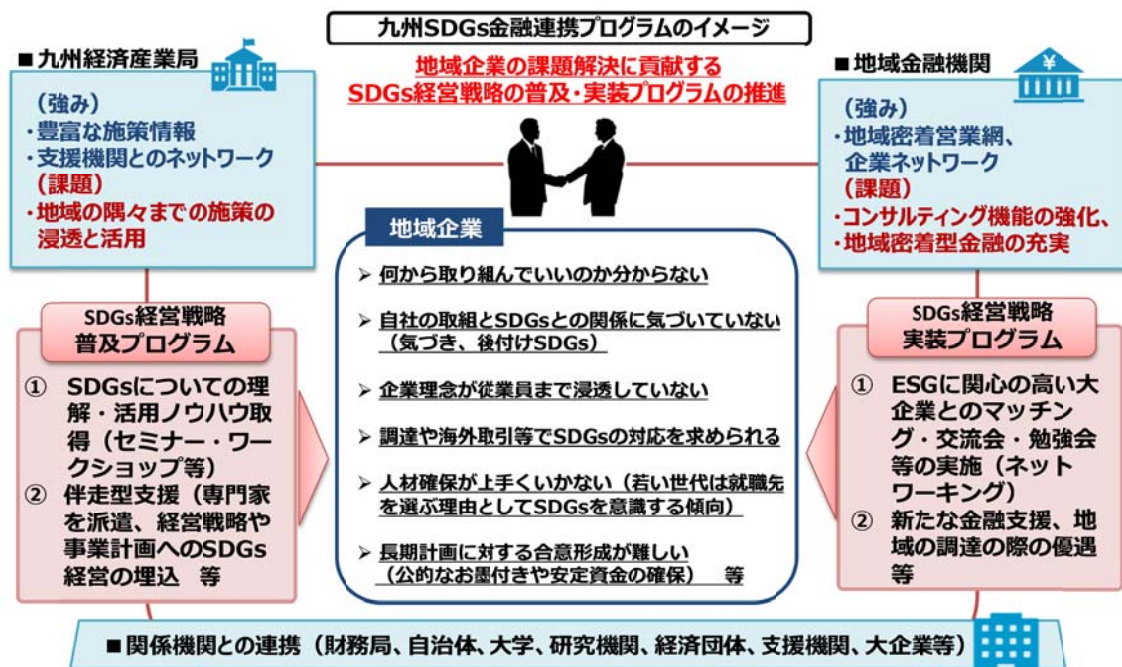


Action 3 : 金融連携による地域企業へのSDGs 経営支援 –九州SDGs金融連携プログラム–

企業におけるSDGsを取り込んだ経営の実践を持続的に進めていく上では、その取組を継続的に支えていく枠組みが必要となる。そして、その実践に当たっては、経営やファイナンス面から地域企業を支える地域金融機関の役割が重要となる。

九州経済産業局とSDGsを積極的に推進する地域金融機関が連携し、財務局や自治体等との金融ネットワークによる既存リソースの活用やインセンティブ等を図りながら、「地域企業の課題解決に貢献するSDGs経営戦略の普及・実装プログラム（九州SDGs金融連携プログラム）」を推進する。

九州SDGs金融連携プログラムのイメージ

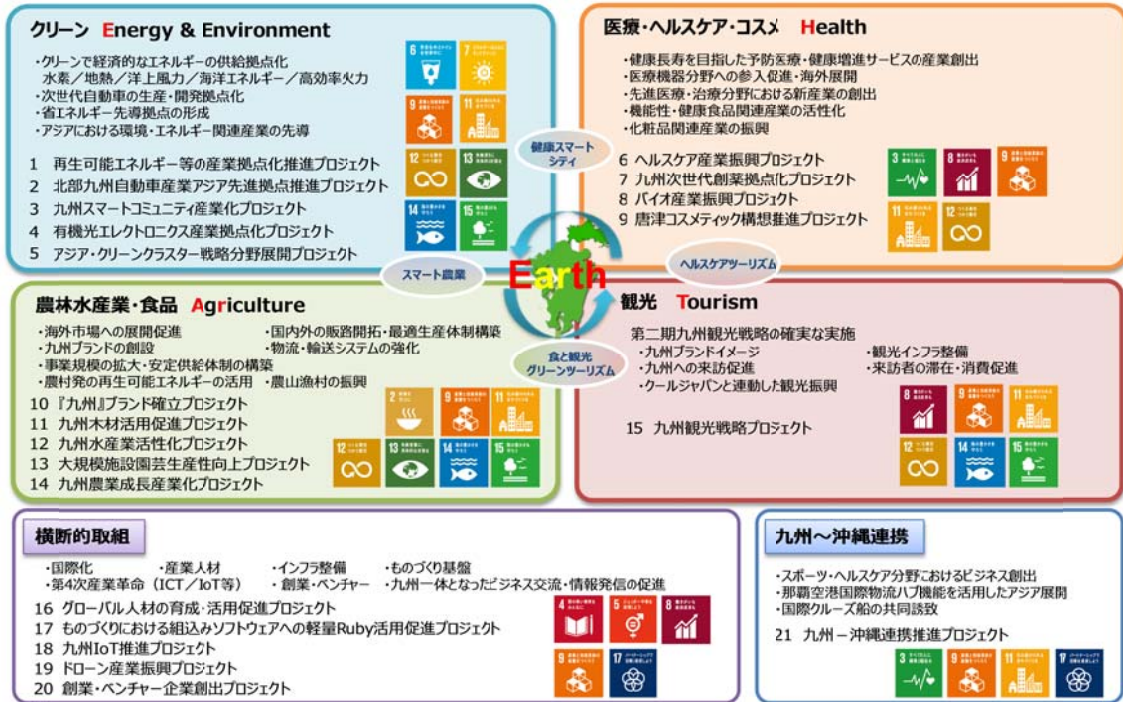


②Earth 戦略に SDGs の視点を導入

九州・沖縄地方成長産業戦略（Earth 戦略）の理念に SDGs を導入し、九州の持続可能な成長戦略を腹落ちするまで議論することが重要である。

また、九州らしい社会課題設定の際に Earth 戦略の分野は有効である。Earth 戦略は 2020 年で目標年次を迎えることもあり、次期 Earth 戦略に向けた基礎情報として SDGs マッピングを実施する。

Earth 戦略と SDGs における 17 分野との関係性（紐付け）



参考資料

- ・今後の成長戦略に関する会員アンケート結果（一般社団法人九州経済連合会）
- ・地方創生に向けた自治体SDGs推進について（内閣府地方創生推進事務局）
- ・SDGs未来都市北九州市（北九州市）
- ・SDGs達成に向けたJICAの取組（独立行政法人国際協力機構九州センター）
- ・シャボン玉石けんのSDGsの取組（シャボン玉石けん株式会社）
- ・九州エリアにおけるSDGs推進について（株式会社YOUI）

今後の成長戦略に関する 会員アンケート結果

2018年11月

一般社団法人九州経済連合会

当会 行財政委員会では、「**地方分権、デジタルガバメント、SDGs**」の3分野における会員の声を集め、国に対して提言を発信すべく、アンケート調査を実施した。

【アンケート調査概要】

調査対象：会員企業 1,000社(校)
調査方法：FAXでアンケートを送付し、WEB・MAIL・FAXにて回答を収集
調査期間：2018年10月11日～10月26日
有効回答：115社(校) (回収率11.5%)

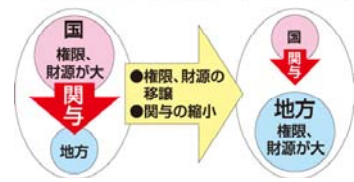
1

地方分権①

ここでいう地方分権とは

- ◆国(政府、各省庁)の権限・財源を地方に移譲し、行政サービス等をその地域で決められるようにする
⇒全国一律ではなく、地方の事情に即したインフラ整備や規制緩和等が可能になる

■中央集権から地方分権へ(資料:道州制.com)



九州に誘致すべき省庁、国の出先機関、審査・研究機関、企業等(自由記入欄)

・九州は観光と農業を主たる経済基盤にしているため
それに関連性が高い省庁

→ 国道交通省、農林水産省、総務省、経済産業省
農研機構(本部:つくば市)

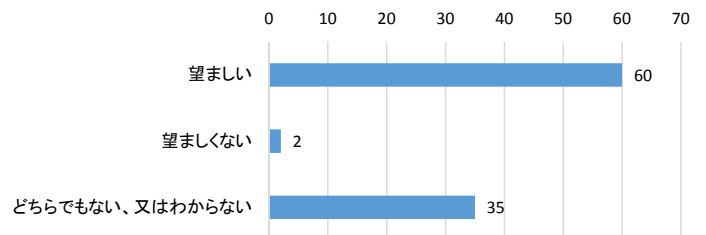
・スタートアップ企業等の知的財産保護

→ 特許庁

[その他]

地方創生推進事務局、環境省
国立環境研究所、資源エネルギー庁
日本学会議、財務省、消費者庁

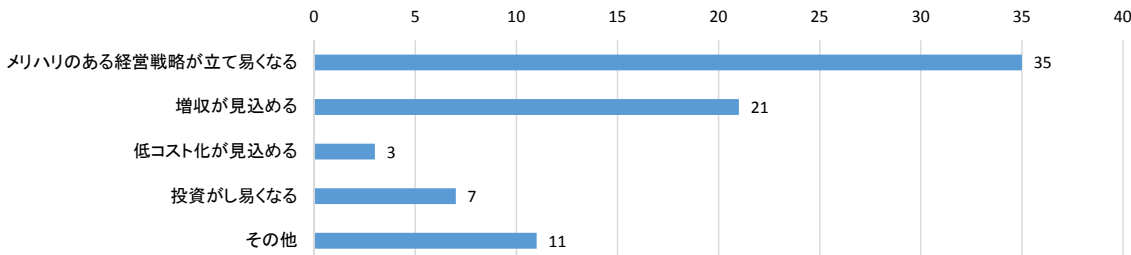
Q1 御社(貴事業所)にとって、「地方分権」は望ましいですか。



地方分権②

Q2 (Q1の回答が「①望ましい」の場合)

御社(貴事業所)にとって「地方分権」が望ましい理由を選んでください。(複数回答可)



[その他]

- ・インフラ整備等の許可スピードが早くなり、迅速な対応が可能
- ・地域性(地方の事情)にあった提案が通りやすくなる
- ・地域経済の活性化・底上げが見込まれる
- ・東京一極集中の是正に繋がる
- ・道州制の推進に繋がる

Q3 (Q1の回答が「②望ましくない」の場合)

御社(貴事業所)にとって「地方分権」が望ましくない理由を選んでください。(回答数 2件)

- ・公共工事や国の支援事業等のビジネスの機会が減少する
- ・分権や権限委譲により、許可要件や指導内容・報告様式が異なることが考えられ、業務が煩雑となる(自由記述)

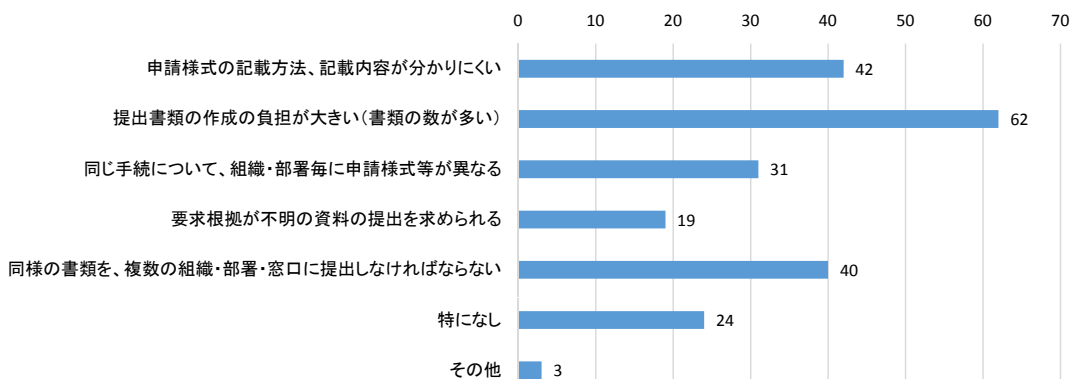
デジタルガバメント①

ここでいうデジタルガバメントとは

- ◆パソコンやインターネットを活用し、行政手続の電子化(オンラインでの手続完結)を実施
- ⇒国・自治体・民間企業間の情報連携による手続の簡略化(二度同じ情報の提出を求められない)



Q1 現在の行政手続で不便・負担になる点を選んでください。(複数回答可)

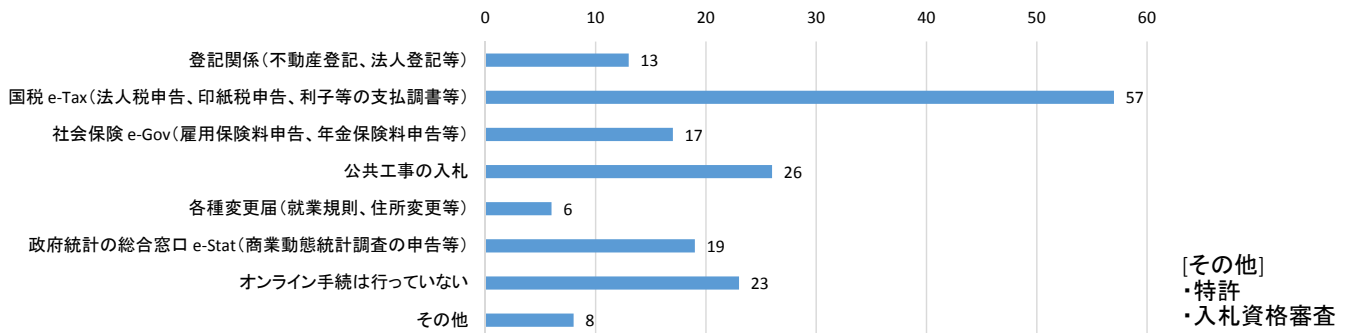


[その他]

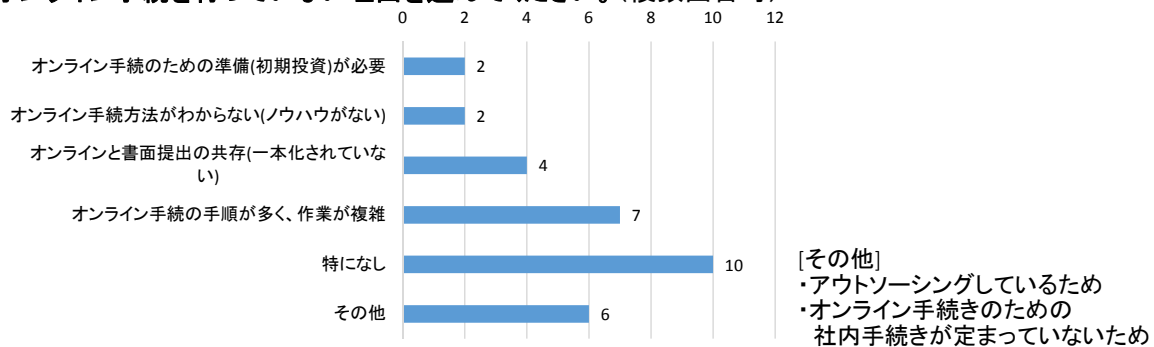
- ・所管窓口が遠方のため時間がかかる

デジタルガバメント②

Q2 現在行っているオンライン手続を選んでください。(複数回答可)



Q3 (Q2の回答が「⑦オンライン手続は行っていない」の場合)
オンライン手続を行っていない理由を選んでください。(複数回答可)



5

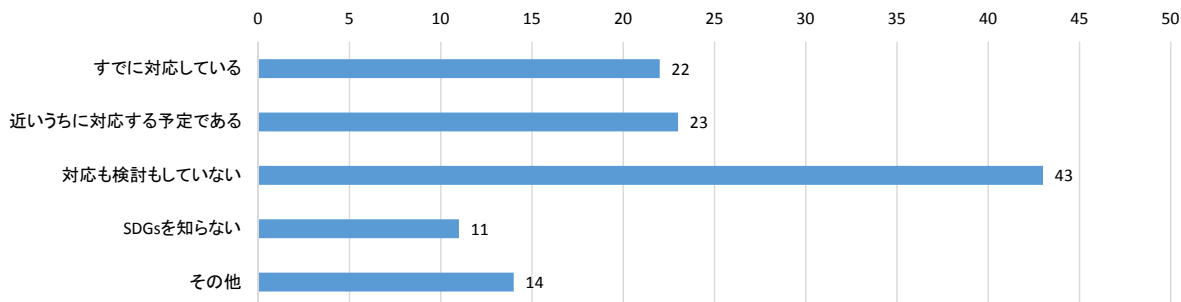
SDGs①

ここでいうSDGsとは

- ◆2015年9月に国連サミットにおいて採択された国際目標
- ◆2030年までを期限とし、17のゴールと169のターゲットから構成
- ⇒2030年の未来から、現在取るべき行動を想定することで成長戦略立案に有効なツール



Q1 御社(貴事業所)において、「SDGs(持続可能な開発目標)」の国連総会での採択を受けて何らかの対応をとっていますか?



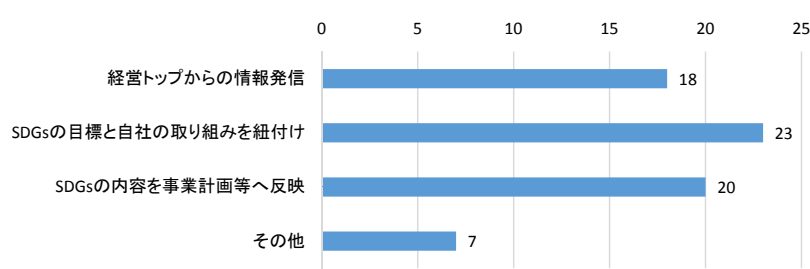
[その他]

- ・17項目のうち環境保全等に対する取り組みは10年近く全社を挙げて実施
- ・既に実行しているCSRや働き方改革の取り組みがSDGsの対応に繋がる
- ・社屋へのZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)導入、電気自動車やハイブリッド車の活用、急速充電器の設置、ボランティアによる植樹活動などを通じて環境保全やエネルギーの有効利用に取り組んでいる

6

SDGs②

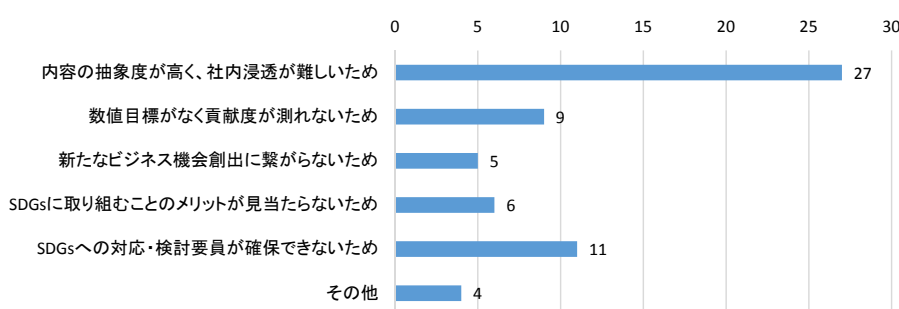
Q2 (Q1の回答が「①すでに対応している」、「②近いうちに対応する予定である」の場合) 対応内容を選んでください。(複数回答可)



[その他]

- ・企業行動綱領において、SDGsについて記載
- ・グループ会社としてCSRの取り組みを通じて、SDGsの達成に貢献
- ・グループ会社全体を対象としたCSR憲章等へ反映

Q3 (Q1の回答が「③対応も検討もしていない」の場合) 対応を予定していない理由を選んでください。(複数回答可)



[その他]

- ・業界的なメリットが見えない
- ・必要性は感じているが、他社取り組み等、情報収集している
- ・内容を理解していない

地方創生に向けた自治体SDGs推進について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



平成30年11月26日

内閣府地方創生推進事務局

主査 大久保 淳

SDGs(持続可能な開発目標)

○2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。

○「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする17の国際目標 (その下に、169のターゲット、232の指標が決められている)。

○特徴は、以下の5つ。

普遍性 先進国を含め、全ての国が行動

包摂性 人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」

参画型 全てのステークホルダーが役割を

統合性 経済・社会・環境に統合的に取り組む

透明性 定期的にフォローアップ

持続可能な開発目標(SDGs)の詳細

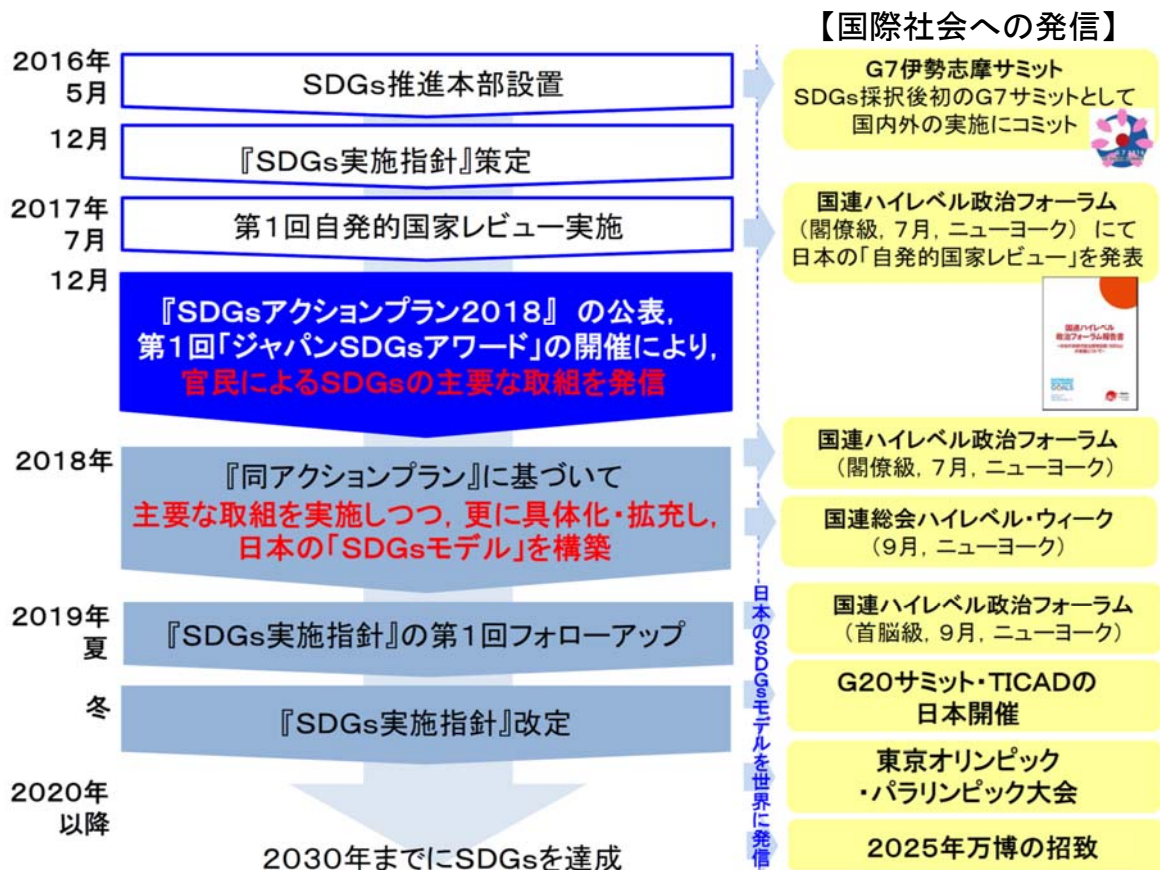


ロゴ: 国連広報センター作成

日本自身の課題に関係が深い目標の例 →実施には、多くの国内省庁が関係。

- 成長・雇用 ● クリーンエネルギー ● イノベーション ● 循環型社会(3R: Reduce Reuse Recycle 等)
- 温暖化対策 ● 生物多様性の保全 ● 女性の活躍 ● 児童虐待の撲滅 ● 国際協力 等

SDGs実施のための短中期工程表



持続可能な開発目標(SDGs)推進本部会合(第4回)の資料より(首相官邸 持続可能な開発目標(SDGs)推進本部HP参照)



『拡大版SDGsアクションプラン2018』のポイント

政府の
主要方針

『経済財政運営と改革の基本方針2018』:積極的平和主義の旗の下、SDGsの実現に向け、人間の安全保障に関わるあらゆる課題の解決に、日本の「SDGsモデル」を示しつつ国際社会での強いリーダーシップを発揮する。
『未来投資戦略2018』:「Society 5.0」の国際的な展開は、世界におけるSDGsの達成に寄与。そのため、企業による取組を支援。

世界に発信・展開する日本の「SDGsモデル」の方向性 (第4回SDGs推進本部会合で決定)

- 日本は、誰一人取り残さない社会を目指すSDGsの推進を通じて、創業や雇用の創出を実現し、**少子高齢化やグローバル化の中で実現できる、「豊かで活力ある未来像」を、世界に先駆けて示していく。**そのため、**日本ならではの「SDGsモデル」を構築。**
- 日本の「SDGsモデル」を特色付ける大きな柱として、次の三つを掲げつつ、『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、政府の主要な取組を盛り込んだ。『拡大版SDGsアクションプラン2018』では、**主要な取組を含め更なる具体化・拡充を行うとともに、発信を強化。**

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

- SDGsが掲げる社会課題や潜在ニーズに効果的に対応すべく、**破壊的イノベーション**を通じた「Society 5.0」や、「生産性革命」を実現。
- 経団連「企業行動憲章」の改定を支持し、民間企業の取組を更に後押し。

II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

- 各地方のニーズや強みを活かしながらSDGsを推進し、**地方創生や、強靱で環境に優しい魅力的なまちづくりを実現。**
- 政府が一体となって、先進的モデルとなる自治体を支援しつつ、成功事例を普及展開。

III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

- 次世代や女性をエンパワーメント。
- 国内では、「働き方改革」、「女性の活躍推進」、「人づくり革命」などを着実に実施。
- 国際協力では、「人間の安全保障」に基づき、保健、女性、教育、防災等への支援を推進。

自治体によるSDGs推進モデルを構築すべく、政府一体となって支援：
・29自治体を「SDGs未来都市」に選定。

4

地方創生の必要性

人口減少社会が経済社会に与える影響

○ 社会保障などの持続可能性が困難に

- ・ 働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響

○ 中山間地域等の活力低下

- ・ 集落の維持が困難に

○ 東京圏は、当面高齢者が急増

- ・ 医療・介護の確保
- ・ 若者雇用者の東京圏への吸収

2015年



高齢者1人を2.28人の現役世代(生産年齢人口)で支える

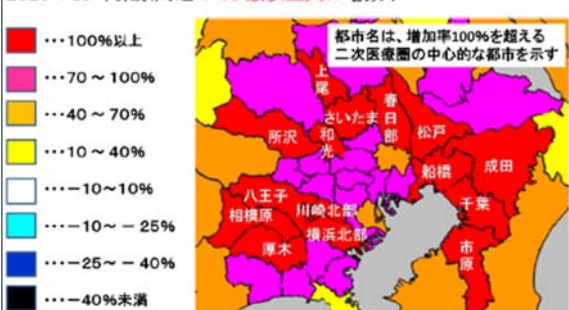
2042年



高齢者1人を1.48人の現役世代(生産年齢人口)で支える

出典：国立社会保障 人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成

2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率



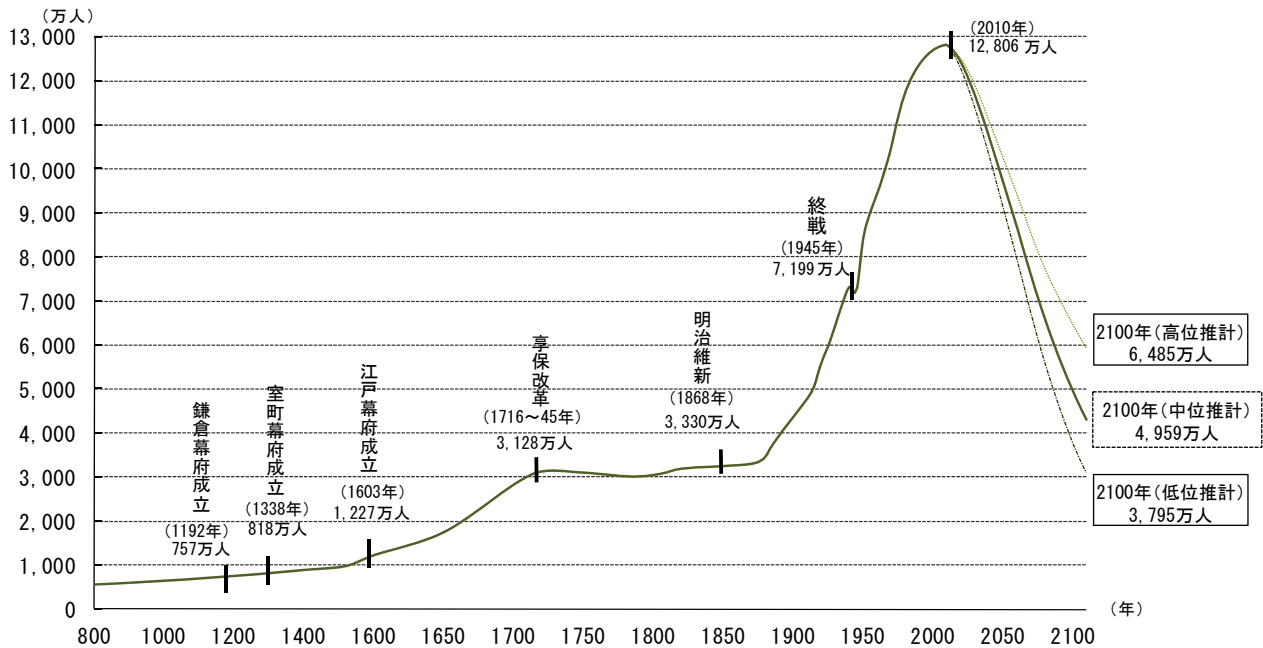
2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

◇このままでは、地方の多くが衰退し、いずれ日本全体も衰退するおそれ

『人口減少』を克服し、地方の創生、日本の創生を目指す

総人口の長期的推移と将来推計

- 日本の総人口は、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。
- この変化は千年単位でもみても類を見ない、極めて急激な減少。



(出典)2010年以前の人口:総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土政策局作成
それ以降の人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに国土交通省国土政策局作成

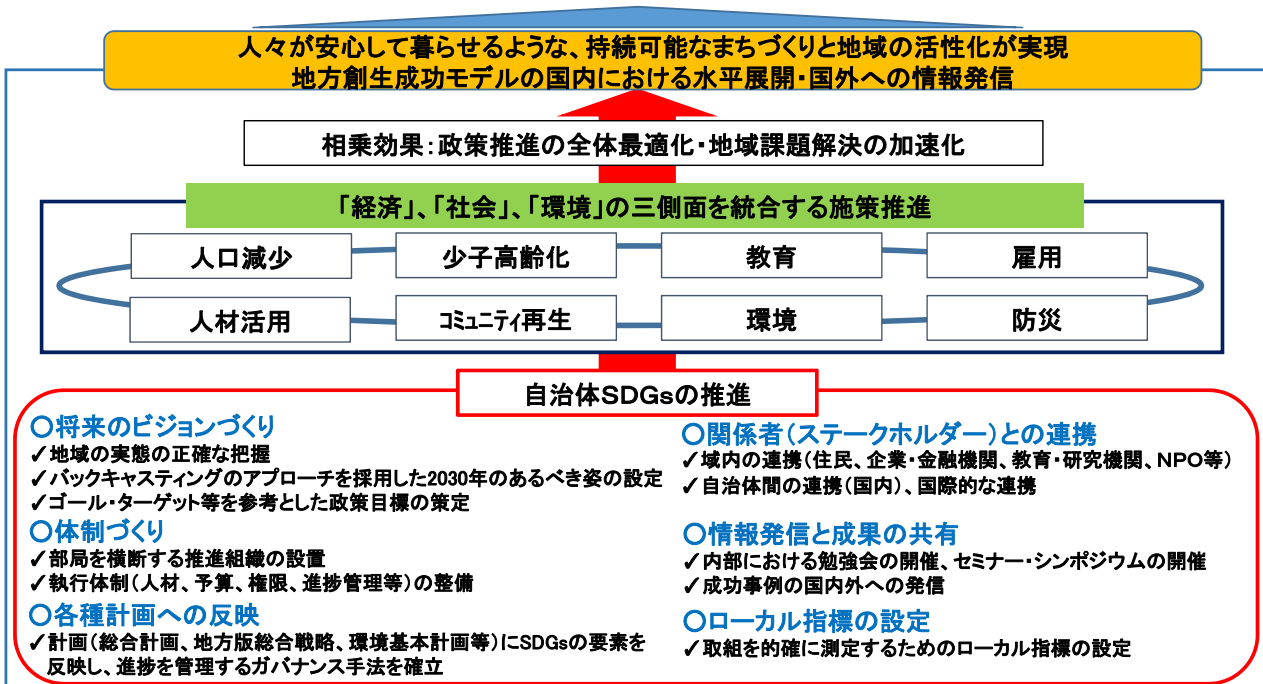
6

地方創生における自治体SDGs推進の意義

地方創生を深化させていくために、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要である。自治体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが必要である。

地方創生の目標

人口減少と地域経済縮小の克服 / まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立



7

地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進

◆まち・ひと・しごと創生基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）

II. 地方創生の基本方針

1. ライフステージに応じた地方創生の充実・強化

さらに地方創生を深化させていくために、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であることから、平成42年を期限とする持続可能な開発目標(SDGs)の達成のための取組を推進し、SDGsの主流化を図り、経済、社会、環境の統合的向上等の要素を最大限反映する。

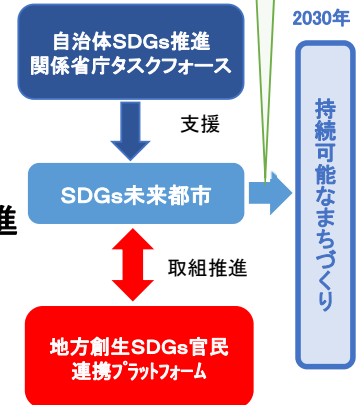
(1)地方公共団体に対する普及促進活動の展開

- SDGsに関わる主体の知の交流の場として国際的なフォーラムの開催
- 地方公共団体が主催するSDGs理解促進、普及啓発のためのフォーラム事業等に対して支援

2020年 KPI(成果目標)
都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組割合:30%

(2)地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

- 引き続き地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、都市・地域を選定
- 経済・社会・環境の三側面における新しい価値を通して持続可能な開発を実現する先導的なモデル事業を選定し、資金的支援



(3)官民連携によるSDGs推進プラットフォームを通じた民間参画の促進

- 多様なステークホルダー、特に民間企業と自治体等の連携を加速化させるため、「環境未来都市」構想推進協議会を「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に改組
- 地域の社会的課題の解決に向け、SDGsを自らの本業に取り込み、ビジネスを通じた民間企業の参画を促進

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

概要

中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組を推進していくことが重要。
SDGs推進本部会合における安倍総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」を構築していく。
平成30年6月15日、公募の結果、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する**29都市**を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組**10事業**を「自治体SDGsモデル事業」として選定。
今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」における取組

SDGs未来都市(29)

- ①自治体のSDGs推進のための取組
- ②SDGs達成に向けた事業の実施

自治体SDGsモデル事業(10)

上限4千万円／都市 定額補助 上限2千万円
定率補助(1/2) 上限2千万円

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ②**自律的好循環**の構築
- ③多様なステークホルダーとの**連携**

成功事例の普及展開

選定都市の成功事例を国内外へ情報発信
・**イベントの開催**
・**幅広い世代向けの普及啓発事業**等

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援

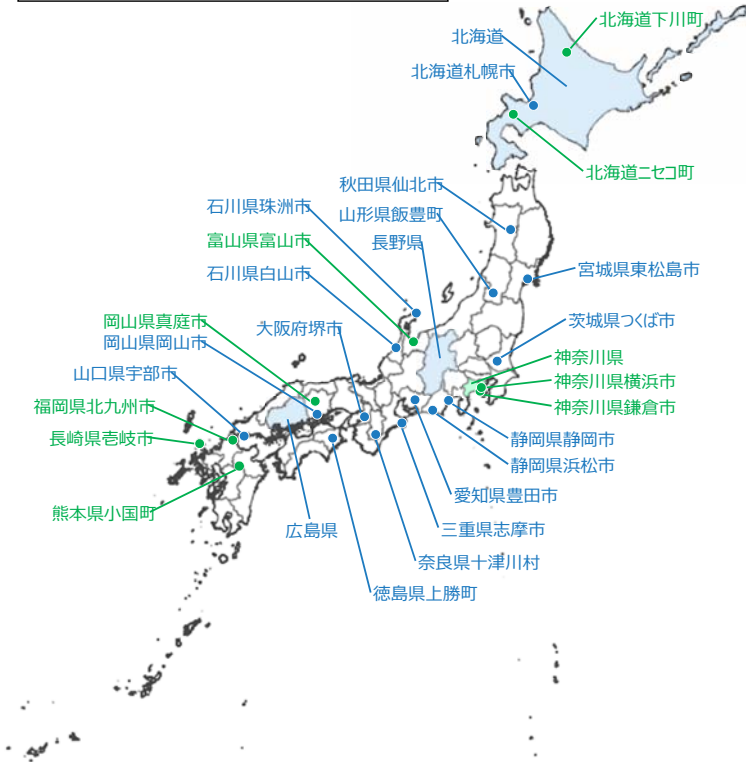
- 計画策定
 - 選定都市の事業計画策定への支援
 - 各省庁支援施策活用等の助言
- 事業実施
 - 各省庁支援施策を選定都市に集中投入
 - 取組状況フォローアップの評価基準作りへの参画



2030年
持続可能なまちづくり

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業 選定都市一覧

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）
 青字：SDGs未来都市
 ※道県が選定されている場合は道県全域を着色。



出典：国土地理院ウェブサイト（<https://maps.gsi.go.jp/>）の白地図をもとに作成

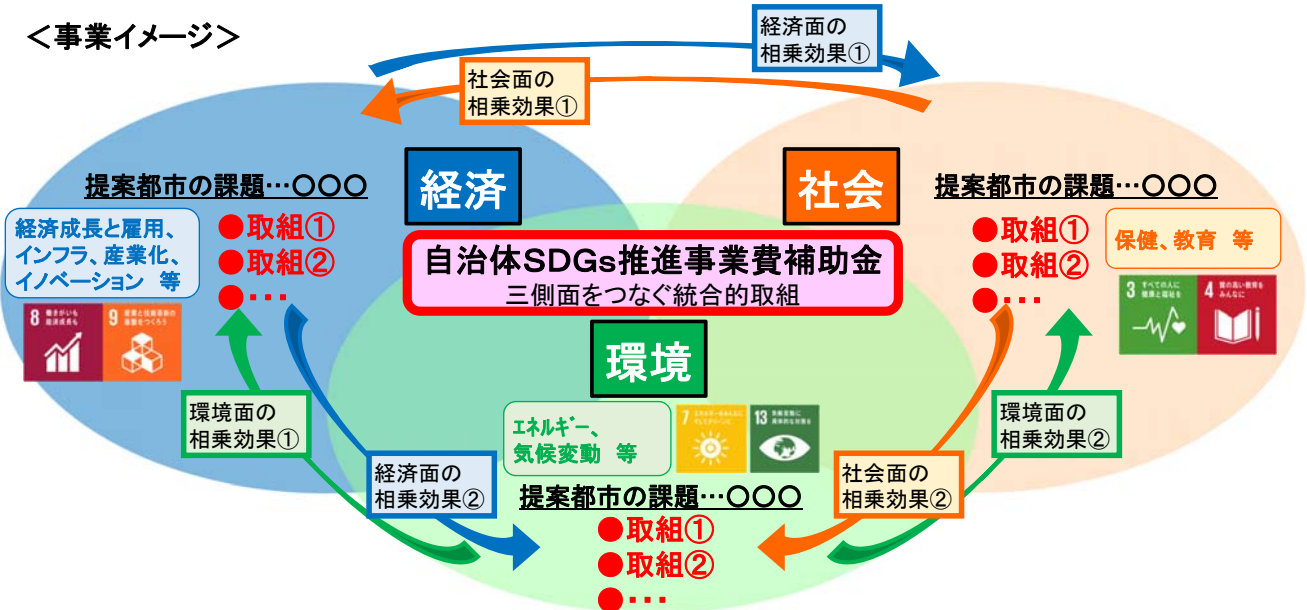
都市名	提案タイトル
北海道二セコ町	環境を生かし、資源・経済が循環する自治のまち「サステイナブルタウン二セコ」の構築
北海道下川町	未来の人と自然へ繋ぐしあわせチャレンジ2030
神奈川県	いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現
神奈川県横浜市	SDGs未来都市・横浜 ～「連携」による「大都市モデル」創出～
神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造
富山県富山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
岡山県真庭市	地域エネルギー自給率100% 2030「SDGs未来都市真庭の実現～永続的に発展する農山村のモデルを目指して（私がわたしたちが生きていくまち）～
福岡県北九州市	北九州市SDGs未来都市
長崎県志岐市	志岐活き対話型社会「志岐（幹）なSociety5.0」
熊本県小国町	地熱と森林の恵み、人とのつながりがもたらす持続可能なまちづくりを目指して
北海道	北海道価値を活かした広域SDGsモデルの構築
北海道札幌市	次世代の子供たちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・「環境首都・SAPPORO」
宮城県東松島市	全世代グローバルシティ東松島
秋田県仙北市	IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業
山形県飯豊町	農村計画研究所の再興『2030年も日本で最も美しい村』であり続けるために』
茨城県つくば市	つくばSDGs 未来都市先導プロジェクト
石川県珠洲市	能登の先端「未来都市」への挑戦
石川県白山市	白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDGs未来都市2030ビジョン」
長野県	学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」
静岡県静岡市	「世界に輝く静岡」の実現 静岡市5大構想×SDGs
静岡県浜松市	浜松が「五十年、八十年先の「世界」に誇ります」
愛知県豊田市	みんながつながる ミライにつながるスマートシティ
三重県志摩市	持続可能な御食園の創生
大阪府堺市	「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」
奈良県十津川村	持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構想（仮称）
岡山県岡山市	誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおやかまの推進
広島県	SDGsの達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点ひろしまの取組を加速する～マルチステイクホルダー・パートナーシップによるSDGsの取組の強化～
山口県宇部市	「人材が宝」みんなでつくる宇宙SDGs推進事業～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～
徳島県上勝町	SDGsでSHLs（Sustainable Happy Lives）持続可能な幸福な生活

自治体SDGsモデル事業について

モデル事業とは

SDGsの理念に沿った統合的取組により、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出**を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、**多様なステークホルダーとの連携**を通じ、地域における**自律的好循環**が見込める事業を指す。

<事業イメージ>



SDGsのゴールについては、提案都市の課題に応じて選択



平成30年度「SDGs未来都市」選定証授与式(平成30年6月15日)

平成30年度「SDGs未来都市」選定証授与式を開催しました。安倍総理大臣からの挨拶に続き、選定された29の自治体にSDGs未来都市選定証が授与されました。各都市において、総理他政府関係者との撮影も行いました。また、授与式終了後、梶山地方創生大臣からの挨拶に続き、SDGs未来都市(29自治体)と政府関係者で集合写真を撮影しました。

SDGs未来都市一覧(都道府県・市区町村コード順)

北海道	山形県飯豊町	石川県珠洲市	三重県志摩市	山口県宇部市
北海道札幌市	茨城県つくば市	石川県白山市	大阪府堺市	徳島県上勝町
北海道二セコ町	神奈川県	長野県	奈良県十津川村	福岡県北九州市
北海道下川町	神奈川県横浜市	静岡県静岡市	岡山県岡山市	長崎県壱岐市
宮城県東松島市	神奈川県鎌倉市	静岡県浜松市	岡山県真庭市	熊本県小国町
秋田県仙北市	富山県富山市	愛知県豊田市	広島県	



安倍総理大臣御挨拶



安倍総理大臣から選定証を授与
(代表:横浜市)



選定証
(例:横浜市)



SDGs未来都市との写真撮影
(例:小国町)



梶山地方創生担当大臣御挨拶



SDGs未来都市(29自治体)と梶山大臣他との集合写真

12

次年度予算概算要求

施策名：地方創生に向けた自治体SDGsの推進

【31年度概算要求額：698百万円(前年度500百万円)】

施策概要・目的

- 自治体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが重要である。
- このため、自治体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、優れた取組を提案する都市・地域を選定するとともに、特に先導的な取組については、モデル事業として選定し、資金的に支援する。
- また、そうした成功事例の調査や普及展開等を行うことで、SDGsの取組を国内へ広く浸透させ、中枢・中核都市の機能強化を含め地方創生の深化につなげる。
- 平成30年6月15日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」において、「今後、更に地方創生を深化させていくために、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であるから、平成42年を期限とする持続可能な開発目標(SDGs)の達成ための取組を推進し、SDGsの主流化を図り、経済、社会、環境の統合的向上等の要素を最大限反映する。」としている。

施策イメージ・具体例

- SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組を支援する。
- また、地方創生に資する自治体によるSDGsの達成に向けた取組を、フォーラムの開催や取組事例の調査等を通じて普及展開を図り、広く国内外に浸透させるとともに、地域別説明会や有識者派遣などSDGsに取組む自治体に対しても支援するほか、官民連携の取組を強化する。



期待される効果

- 自治体によるSDGsの達成に向けたモデル的な先進事例の創出と普及展開活動を通じ、SDGsを自治体業務に広く浸透させて、中枢・中核都市の機能強化を含め、地方創生の深化につなげる。

SDGs未来都市の国際的な発信について

【持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム(HLPF)公式サイドイベント】

2018年7月17日に、米国・ニューヨーク市の国連本部で開催された持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラムの公式サイドイベントにおいて、地方創生推進事務局より岡本局長が登壇し、SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等について説明を行い、日本における自治体SDGsに関する取組内容や支援策等を国際的に発信し、関係者との意見交換を行った。

●サイドイベントタイトル:「持続可能な都市の実現に向けたアジア太平洋地域のイニシアティブ」

日時:2018年7月17日(火) 18:30~20:00

場所:国連本部(米国・ニューヨーク市)

主催・共催:日本国(環境省、内閣府)、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)、
国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、地球環境戦略研究機関(IGES)、
慶応大学湘南藤沢キャンパス

登壇者:高橋康夫 環境省地球環境審議官、岡本直之 内閣府地方創生推進事務局次長、北橋健治 北九州市長、
竹本和彦 国連大学サステナビリティ高等研究所所長、ラファエル・タッツ国連人間居住計画(UN-HABITAT)企画部門ディレクター、蟹江憲史 国連大学サステナビリティ高等研究所シニアリサーチ
フェロー/慶応大学教授、カティンカ・ウェインバーガー 国連アジア太平洋経済社会委員会チーフ、
ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ 都市・自治体連合アジア太平洋地域支部(UCLG-ASPAC)
事務局長、藤野純一 地球環境戦略研究機関 上席研究員/都市タスクフォース プログラムディレクター



サイドイベントの様子



登壇者で記念撮影

地方創生SDGs官民連携プラットフォームについて

内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置した。

○会員数:514団体(平成30年10月31日時点) ※内訳は以下のとおり

一号会員(都道府県及び市区町村):216団体 二号会員(関係府省庁):12団体 三号会員(民間団体等):286団体

○役員

会長:北橋 健治 北九州市長

副会長:三宅 占二 一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・CSR委員長

幹事:村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長

幹事:蟹江 憲史 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの取組内容

1. マッチング支援

研究会での情報交換、
課題解決コミュニティの形成

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置
課題解決に向けたプロジェクトの
創出等

3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出
展、HPやメーリングリストでの情報発
信、プラットフォーム後援名義発出等



官民連携による先駆的取組
(プロジェクト)の創出

SDGsの達成と持続可能なまちづくり
(経済・社会・環境)による地方創生の実現

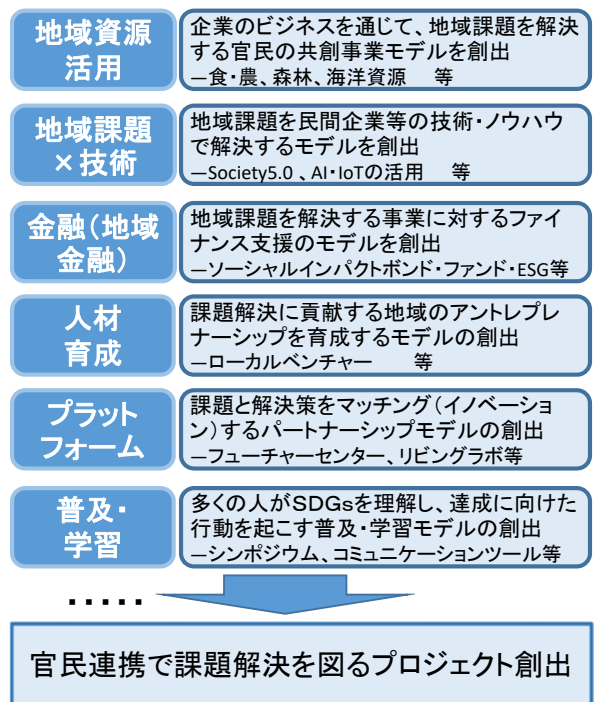
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(分科会開催)

- 会員からのテーマ提案にもとづき分科会を設置。異分野連携による新たな価値の創出や、共通する課題に対する官民連携を促進、地方創生に資するプロジェクトを創出。

将来像からバックキャストのテーマ例



課題解決に向けた共通の課題のテーマ例



16

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 分科会概要

2018年10月時点

分科会一覧（2018年10月時点）

	提案者名	テーマ	SDGs 17ゴール
01	こもれびシティプロジェクト	都市温暖化対策と「住むだけでQOLが高まるような都市づくり」の実現に向けた産官学連携調査・検証	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
02	NPO法人ユニグラウンド	資源360°	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
03	(株)モノファクトリー	モノのトレーサビリティ、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
04	バリウドライバーズ株式会社	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
05	PwCコンサルティング合同会社	先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生分科会	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
06	国際航業株式会社、ESRIジャパン株式会社	日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
07	株式会社ビジネスコンサルタント	SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
08	凸版印刷株式会社	自治体SDGs推進におけるニーズの可視化、情報発信の在り方について	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
09	株式会社博報堂九州支社	SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
10	モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
11	神奈川県	SDGs社会的投資促進分科会	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
12	西武信用金庫	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え具体的な取組みの発展と創出を目指す	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
13	内閣府	企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17

18

都市温暖化対策と「住むだけでQOLが高まるような都市づくり」の実現に向けた産官学連携調査・検証

分科会提案者：株式会社ロスフィー、一般社団法人こもれびシティプロジェクト

分科会の目的	都市や人が集まる場所における暑熱の諸課題の解決と、地域経済の活性化・人々の生活の充足といったことを同時に叶えられるような「都市・街の持続可能な維持発展モデル」を仮説立て、実際に課題を抱える自治体や地域と協働で実践し、成果を検証することを第一の目的と据えます。
解決したい課題	都市温暖化や暑熱による環境負荷、経済活動の鈍化、人々のQOLの低下に対する具体的かつ検証可能な対策方法の例を示すことで、【環境・産業・人の暮らし】を保ちながら多様性のある持続可能な街づくりの推進を後押しし、国内外の課題地域の問題を解決したいと考えます。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：実施済みの事例を元に、分科会参加者のアイデア等を組み合わせ「都市・街の持続可能な維持発展モデル」の仮説立てと、重視すべき指標の洗い出し
(年度内3～4回予定)

活動②：有志の自治体または地域との仮説を実践
(～来秋までに1～2回予定)

活動③：②で得られた知見やデータをもとに仮説の検証を行ない、「都市・街の持続可能な維持発展モデル」素案をまとめる。その際、学識者等によるレビューも加える予定
(年度内1～2回予定)

成果

- ・ 「都市・街の持続可能な維持発展モデル ver.1」の報告書作成・公開
- ・ 成果報告会 + アンカンファレンスの実施

関連するゴール

考え方の基本

エネルギーを使わずに

- ・ 企業活動の廃棄と実施までの支援
- ・ 地域全体に貢献する取り組み
- ・ より良い暮らしのための働きかけ

都市に、こもれびの降り注ぐような快適空間をつくって

- ・ 暑熱対策
- ・ ヒートアイランド対策、熱中症対策
- ・ 森林・海洋・生活環境の健全化

誰もが心地よい環境に

- ・ 地域のニーズを汲み取りながらひとが集い、楽しめる空間の創出

【分科会参加者】
企業 自治体、
地域のステークホルダーなど

実証

意見 アイデアで
モデルの仮説立て

成果検証と得られた知
見からモデル策定

19

分科会の目的	持続可能なまちづくりの実現 資源の有効活用を考える
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今あるボランティアシステム（住民力）の見直しと更なる活用方法。 ・遊閑地、空き家などの有効活用。廃施設、廃校などの活用再検討。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：調査 有効資源の活用について、現状及び抱えている課題を調査する（年度内最低1回予定 活動①～⑦も同じ）

活動②：検討 資源を有効に活かすアイデアを検討

活動③：検討 資金や財源の問題の解決策を検討

活動④：選定協議 モデルエリア選定について協議

活動⑤⑥：企画協議 モデルエリアを作るための企画協議

活動⑦：立案 モデルエリアに向けた企画立案

成果

財源に負担をかけない
持続可能なモデルエリアの実現

関連するゴール

持続可能なモデルエリアの実現に向けて

調査→アイデア、財源の検討→モデルエリア選定→企画協議→モデルエリア企画立案

20

モノのトレーサビリティと、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築

分科会提案者：(株)モノファクトリー

分科会の目的	捨てる情報と、二次、三次利用に必要な情報を、生産、流通時点で共有し、サステナブルな素材利用の社会基盤の構築を目指す
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・循環を前提としたビジネスモデルの必要性、有効性の整理 ・回収を前提とした商品開発、物流の整備 ・リユース、リサイクル以外の資源有効利用の可能性 ・捨てる情報の整理、共有 ・二次利用、三次利用時に必要な情報の整理、共有

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：各企業の思惑と課題の共有（年度内4回予定）

活動②：モノのトレーサビリティを体験できるワークショップ、“マテリアルかるた”（年度内1回予定）

活動③：リサイクル率99%を誇る株式会社ナカダイの工場見学（年度内1回予定）

成果

サステナブルな事業活動や循環を前提とした商品・サービス・ビジネスモデル等の提案・構築・啓発

関連するゴール

モノの循環を前提とした社会

食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。

分科会提案者：バリュードライバーズ株式会社

分科会の目的	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。 (SDGs12.3の達成)
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・食品の製造、流通、消費、そして行政が抱える課題 ・それぞれが抱える課題についての解決策の検討 ・食品ロスについての世間の認知を高める方法

分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①**：分科会参加者による課題検討会議（年度内2～4回予定）
活動②：ゲストスピーカーを招いての勉強会（年度内1回予定）
活動③：食品ロス削減の認知度向上のためのイベント実施（年度内1回予定）

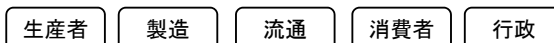
成果

- ・検討内容報告書
- ・イベントの実施
- ・イベントアンケート結果

関連するゴール



活動概要



現行の課題感、解決策の模索

分科会参加者が事業において施策実施

施策のうちの1つ
 食品ロスの認知度向上のためのイベント実施
 (どのようなイベントにするか等検討→実施)

22

先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生分科会

分科会提案者：PwCコンサルティング合同会社

分科会の目的	エネルギー自由化による産業構造変革期において、先導的デジタル技術を活用した官民連携型スマートシティ開発のモデルや実現アプローチを見出す
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎・少子高齢化による公共サービスの採算悪化・人手不足・ノウハウ消失 ・デジタル社会におけるニーズの変化、まちのインフラ事業の採算性悪化

分科会での活動内容 及び 期待される成果

年度内に2回の分科会開催

- 活動①**：ゲストスピーカーによる基調講演とPwC専門コンサルタントによる先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生の先導事例の紹介・解説
活動②：分科会メンバーによるグループディスカッション（PwCがコーディネート）にて未来のデジタル活用した社会の在り方を議論

成果

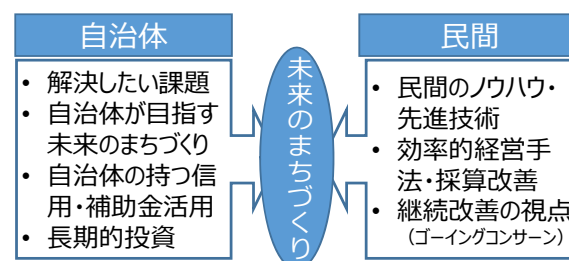
- ・分科会報告書
- ・グループディスカッション結果の要旨
- ・デジタルを活用したまちづくりイメージ案

関連するゴール



官民連携による地域創生の未来を検討

目指す未来のまちづくり・地域創生における、デジタル技術の活用法や官民連携の在り方（手法）を議論



サステナブルなまちづくりの在り方のモデルを検討

23

日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討

分科会提案者：国際航業株式会社、ESRIジャパン株式会社

分科会の目的	自治体のSDGsの取組や現状、進捗評価をわかりやすく可視化・共有するプラットフォームのあり方を検討する
解決したい課題	・具体的な指標のあり方を検討すると同時に、その現状、進捗、目標を住民、職員、自治体間で共有するためのわかりやすい可視化手法の検討

分科会での活動内容 及び 期待される成果	
活動① ：既往研究ならびに指標の精査・指標作成に資する統計データの整理 (年度内1～2回予定)	<p style="text-align: center;">成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs可視化プラットフォームのイメージ案 ・検討報告書作成及び成果報告会の開催
活動② ：モデル都市における具体的な指標の標準化検討に関する意見交換 (年度内1～2回予定)	
活動③ ：政策進捗と指標モデルの整合性を検証し、GISによる可視化・表現方法の検討 (年度内1～2回予定)	

関連するゴール



指標の可視化までのステップ

①利用可能なデータの把握



利用可能な独自で集計しているデータやオープンデータを把握します

②指標の検討



政策に応じて、可視化するSDGsの指標を検討します

③GISによる可視化



マップに可視化し、進捗状況の確認や市民への公開を行います

24


SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり

分科会提案者：株式会社ビジネスコンサルタント

分科会の目的	SDGsをあらゆる人が学習し、自分事にする事で、日常生活からビジネス、社会にまで変化を起こしていくことを目的としたツールやコミュニティ創出の検討
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの方がSDGsに興味を持ってもらうには何が必要か？ ・SDGsを浸透するための課題と、それに必要な要素は何か？ ・持続的にお互いに学びあうためのコミュニティをどのように創出するか？ ・トップダウンとボトムアップの取組みをどのように融合するか？

分科会での活動内容 及び 期待される成果	
活動① ：課題意識調査 (年度内1回予定)	<p style="text-align: center;">成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs学習シナリオのイメージ案 ・検討報告書作成及び成果報告会の開催
活動② ：テーマごとのディスカッション (年度内4回予定)	
活動③ ：SDGsをテーマに取り組みを進める組織、学習支援をしている組織より取り組み内容や課題意識の情報提供 (年度内2回予定)	

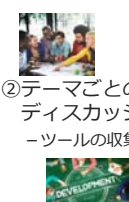
関連するゴール



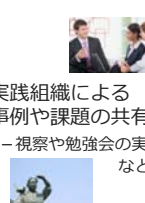
①課題意識の調査 ニーズの把握

課題テーマの分類


②テーマごとのディスカッション
- ツールの収集 開発 など



③実践組織による事例や課題の共有
- 視察や勉強会の実施 など



SDGs学習シナリオイメージ案





25

自治体SDGs推進におけるニーズの可視化、情報発信の在り方について

分科会提案者：凸版印刷株式会社

分科会の目的	自治体のSDGs推進において、自治体内、外部ステークホルダーに対し、どのような点に留意したうえで情報発信を行っていくべきか、その在り方を見出していく。
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの推進に際しては、自治体内の職員や外部のステークホルダーに対し適切に情報を発信することが求められるが、周囲を巻き込み彼らがアクションを起こしやすい情報提供ができているのだろうか。 SDGs計画策定のポイント整理をはじめ、自治体職員への浸透を図るための情報発信、共創活動の推進のためステークホルダーに対し、どのようにビジョンやニーズを可視化し、情報発信をしていくべきなのか、コミュニケーションの観点からSDGs推進に必要な情報発信のあるべき姿を見出す。

分科会での活動内容 及び 期待される成果	
活動①： 第1回セミナー&ワークショップ（12月初旬予定） SDGs計画策定における取り組み整理のポイント、ならびに自治体職員への浸透を促進するコミュニケーションの在り方について	
活動②： 第2回セミナー&ワークショップ（2月初旬予定） ステークホルダー（地域や企業の担い手）との共創を実現するためのニーズの可視化、情報発信の在り方について	
<ul style="list-style-type: none"> セミナー資料の共有（フレームワークほか） ワークショップに関する最終報告書（実例、意見、ファインディングスなど） 	


関連するゴール

<p><取り扱いテーマ></p> <ol style="list-style-type: none"> 計画策定における取り組み整理のポイント 自治体職員への取り組み浸透を促進するための情報発信の在り方とは 共創を行うステークホルダー（企業や地域の担い手）に対するニーズの可視化、情報発信の在り方とは <p><ゲストスピーカー候補> ※調整中</p> <ul style="list-style-type: none"> 黒田かをり氏 （一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事） SDGsを推進する自治体様（検討中） SDGsや社会課題解決事業を支援する民間企業（検討中）

26

SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す

分科会提案者：株式会社博報堂九州支社

分科会の目的	オープンイノベーションが活性化し、モノ・ヒト・カネ・情報の国際的な交流も活発な九州、福岡において、SDGsの考え方を「デザイン力」によって具現化することで、持続可能な社会や経済の在り方を探索する
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> SDGsデザイン開発（商品、サービス、場、店舗、社会システム、広告、動画、その他目に見えるコンテンツ開発） 大学、企業、メディア、自治体等による連携モデル開発

分科会での活動内容 及び 期待される成果	
活動① ：「SDGsデザインフォーラムin九州」への参加 ・九州大学、西日本新聞社、博報堂九州支社の共催 ・2018年10月15日実施	
活動② ：会員組織（九州SDGsデザインネットワーク）への参加と運営サポート（年度内3回WS、勉強会実施予定）	
活動③ ：会員の協業によるSDGsデザイン開発、デザイン開発サポート	
<ul style="list-style-type: none"> ①「SDGsデザインフォーラムin九州」の実施 ②「九州SDGsデザインネットワーク」の構築、運営 ③会員の協業によるSDGsデザイン開発 ①～③の活動に関する報告書の作成と共有 	

関連するゴール

指標の可視化までのステップ

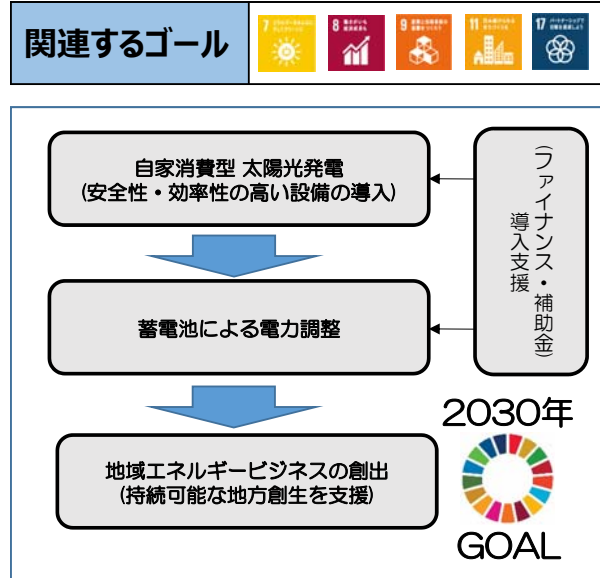

27

地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出

分科会提案者：モバイルソリューション株式会社

分科会の目的	地域エネルギービジネスの創出とエネルギーコストの低減
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な再生可能エネルギー(太陽光発電)の実現 ・EV(電気自動車)の活用 ・アグリゲータビジネスによるエネルギーコストの低減

分科会での活動内容 及び 期待される成果
<p>活動①：定例会：勉強会及びセミナー、主に東京で開催 (年度内4～5回予定)</p> <p>活動②：見学会：現地見学と懇親会、岡山県吉備中央町視察(希望者) (年度内1回予定)</p> <p>活動③：報告書のまとめ(作成)東京で実施 (年度内1回予定)</p> <p style="text-align: center;">成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術検討報告書(共通プラットフォームの提言) ・事業提案書(計画書)・実施計画書(案)



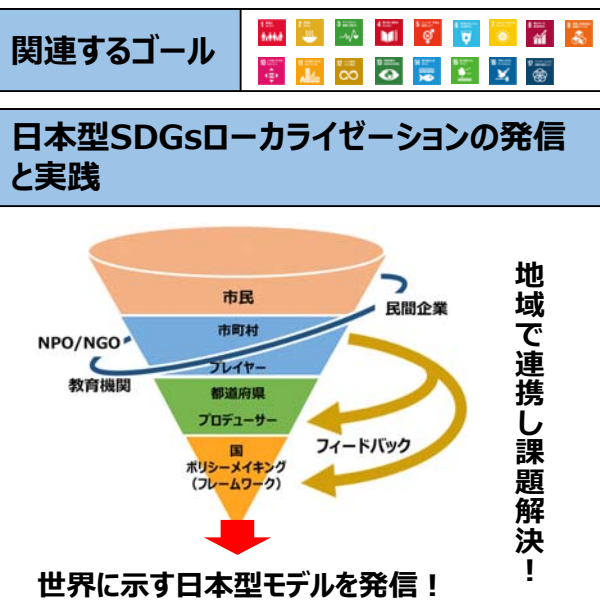
28

SDGs社会的投資促進分科会

分科会提案者：神奈川県

分科会の目的	SDGs推進に向けて、企業、行政、アカデミア、市民社会の連携を図り、社会的投資を呼び込むモデル構築を目指す。
解決したい課題	・SDGsの取組を加速化するには、民間による取組が重要かつ不可欠であるが、本格的なビジネスとして持続的に展開するためのしくみづくりが課題となっている。

分科会での活動内容 及び 期待される成果
<p>活動①：SDGs全国フォーラム2019開催 (平成31年1月30日(水)) 地域主導での日本のSDGs課題解決モデルの発信を目的とした全国フォーラムを開催する。</p> <p>活動②：社会的投資に関するセミナー開催と異業種間交流 (年度内4回予定)</p> <p style="text-align: center;">成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国フォーラムにおける、自治体による地域のSDGs課題解決モデルの発信 ・地域のステークホルダー連携による、社会的投資を呼び込むモデル構築



29



SDGs全国フォーラム2019

目的

- SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の両方に選定された神奈川県は、同時に選定された横浜市、鎌倉市と連携し、さらにSDGs未来都市とも協働して「『自治体主導のSDGsの取組』を全国に発信する」ことを目的に開催。
- SDGs先進県が一体となって、このフォーラムを通じて、オールジャパンでSDGsに取り組む機運を盛り上げていく。
- 本フォーラムは地方創生SDGs官民連携プラットフォームの分科会活動の一環として開催し開催地は巡回していく。

1 日時

平成31年1月30日（水）
10時00分～17時30分

2 場所

パシフィコ横浜 会議センター503

3 主催等

主催：神奈川県
共催：横浜市、鎌倉市
後援：内閣府、地方創生SDGs官民
連携プラットフォームほか
(調整中)

4 参加者

SDGsに取り組む全国の自治体、企業、NPO、大学（定員500名）

5 プログラム（案）

主催者あいさつ

来賓あいさつ

第一部 「自治体SDGs宣言」採択

第二部 自治体発のSDGsの取組
(国、SDGs未来都市)

第三部 日本から世界を変革する“民”
の力（民間企業、団体）

第四部 次世代を担う若者たちの
SDGs（大学、高校）

問合せ先 神奈川県政策局総合政策課連携推進
グループ 045 (285) 0908

自治体SDGs宣言

—かながわヨコハマSDGs宣言— 仮案

私たち自治体は、地域における社会的課題の解決と持続可能な社会の実現に向けて、SDGsの推進に地域から取り組むとともに、世界における課題解決に貢献します。

1

広域自治体、基礎自治体のそれぞれの役割を果たし、域内の官民・市民の多様なステークホルダーとの連携を進め、SDGsの達成を通じて地域に活力と豊かさを創出します。

2

SDGsの達成に向けて、特にビジネスによる社会課題の解決を図るため、ESG投資など社会的投資を促進し、地域とともに世界における課題解決に貢献します。

3

未来、次世代へ、持続可能で笑顔溢れる社会を引き継ぐため、官民・市民がともに学び合い、行動し、地域主導による日本型SDGsモデルを推進します。

日本型SDGsローカライゼーション（概念）

民間企業

課題解決に向けたソリューションの提供
持続的なビジネスによる地方創生・国際貢献

市町村

- 事業推進のための政策形成
- 官民・市民連携による事業推進
- 政策へのフィードバック

都道府県

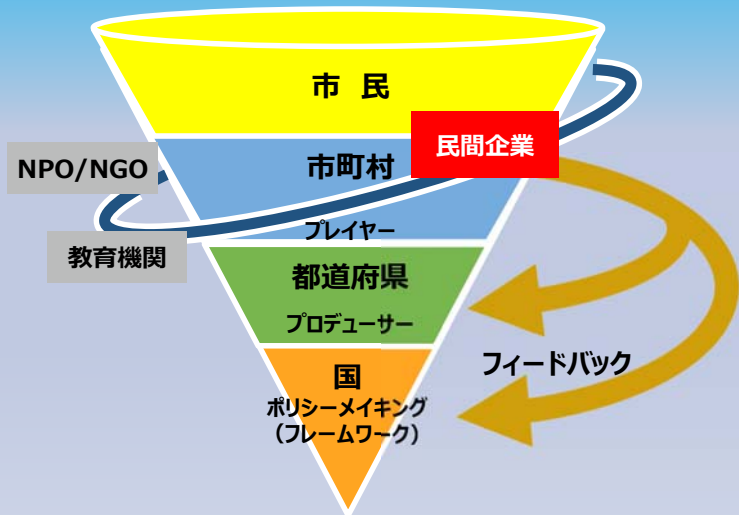
- 都道府県域の方向性提示
- 市町村を超えた企業連携の調整
- 活用可能な政策ツールの開発
- 先行事例の創出・支援

国

- 国としての取組方針
- 補助制度、海外発信

Kanagawa Prefectural Government

日本型SDGsローカライゼーション・モデル



SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え具体的な取組みの発展と創出を目指す

分科会提案者：西武信用金庫

分科会の目的	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え、整理し、地域金融機関の本業を通じた具体的な支援策、取組み、プロジェクト等の発展と創出を目指す。
解決したい課題	・地域金融機関とその取引先等へのSDGsの普及促進や取組みについて ・普及促進のための地域金融機関の役割や課題について整理し、具体的な支援策や取組みについての検討や再考を行う。 など。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：定例会の実施（月1回予定）
主に参加メンバー間での意見・情報交換等

活動②：外部勉強会（年2回予定）
外部の知見者等を講師とした勉強会やステークホルダーとの意見交換等を行う

成果

- ・既に取り組んでいる施策の発展（深化）
- ・新たな具体的な支援策、取組み等の創出
- ・SDGsの普及促進

関連するゴール



SDGs普及促進・多様な地域課題

分科会

地域金融機関の役割を考え整理し、
・普及促進や課題の明確化と対策検討
・既に取り組んでいる施策の共有と発展（深化）
・新たな具体的な支援策等の創出

知見者やステークホルダーとの情報交換（助言や相互理解等）

地域金融機関の本業を通じた具体的な取組みの発展・創出

『持続的に成長可能な街づくり = 地方創生・地域活性』へ寄与

企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について

分科会提案者：内閣府

分科会の目的	地方公共団体が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を活用し、企業と地方公共団体がwin-winの関係を構築するために必要な取組について検討する
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知 SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの方策

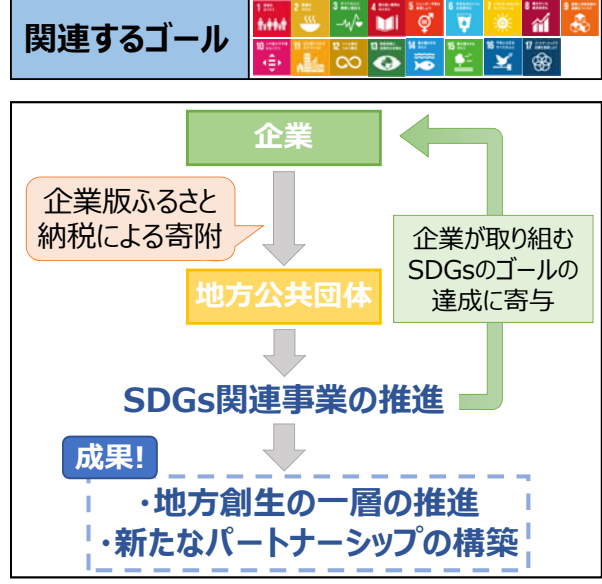
分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：基調講演
企業版ふるさと納税による寄附を行っている企業がSDGs関連事業を進めるうえで効果があった事例について講演を行う

活動②：意見交換
企業版ふるさと納税を活用しSDGs関連事業を推進するための意見交換を行う

成果

- 地方創生の一層の推進
- 地方公共団体と企業との新たなパートナーシップの構築



34

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 1 / 8

一号会員	都道府県及び市区町村	216団体
二号会員	関係府省庁	12団体
三号会員	民間団体等	286団体
合計		514団体

一号会員：都道府県及び市区町村 (平成30年10月31日現在)

北海道	住田町	東海村	戸田市	豊島区	三条市
札幌市	宮城県	栃木県	和光市	荒川区	柏崎市
釧路市	仙台市	宇都宮市	三郷市	板橋区	見附市
帯広市	岩沼市	小山市	白岡市	武蔵野市	上越市
二セコ町	東松島市	上三川町	美里町	調布市	富山県
沼田町	秋田県	群馬県	千葉県	日野市	富山市
下川町	仙北市	館林市	木更津市	国分寺市	氷見市
洞爺湖町	山形県	みなかみ町	柏市	神奈川県	石川県
青森県	福島県	埼玉県	流山市	横浜市	珠洲市
青森市	郡山市	さいたま市	浦安市	川崎市	加賀市
岩手県	南相馬市	川越市	東京都	鎌倉市	羽咋市
盛岡市	大玉村	熊谷市	千代田区	寒川町	白山市
大船渡市	新地町	川口市	中央区	開成町	福井県
陸前高田市	茨城県	所沢市	港区	新潟県	大野市
釜石市	土浦市	東松山市	文京区	新潟市	鯖江市
雫石町	つくば市	春日部市	江東区	長岡市	山梨県

35

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 2 / 8

一号会員：都道府県及び市区町村

(平成30年10月31日現在)

山梨市	豊田市	大阪市	瀬戸内市	岡垣町	
北社市	安城市	堺市	真庭市	佐賀県	
長野県	新城市	豊中市	西栗倉村	長崎県	
長野市	大府市	吹田市	広島県	長崎市	
飯田市	尾張旭市	泉大津市	広島市	苓崎市	
須坂市	三重県	枚方市	呉市	五島市	
千曲市	名張市	門真市	山口県	雲仙市	
岐阜県	いなべ市	兵庫県	宇部市	熊本県	
岐阜市	志摩市	神戸市	徳島県	熊本市	
大垣市	滋賀県	尼崎市	上勝町	水俣市	
高山市	大津市	加西市	那賀町	小国町	
中津川市	彦根市	南あわじ市	香川県	大分県	
各務原市	近江八幡市	奈良県	高松市	宮崎県	
白川町	草津市	生駒市	善通寺市	鹿児島県	
御嵩町	守山市	三郷町	愛媛県	鹿児島市	
静岡県	高島市	広陵町	松山市	沖縄県	
静岡市	東近江市	十津川村	高知県	那覇市	
浜松市	愛荘町	和歌山県	高知市	浦添市	
掛川市	京都府	鳥取県	土佐町	宮古島市	
御殿場市	京都市	鳥取市	梶原町	南城市	
袋井市	宮津市	島根県	福岡県		
愛知県	京丹後市	出雲市	北九州市		
名古屋市	木津川市	岡山県	福岡市		
豊橋市	京丹波町	岡山市	大川市		
刈谷市	大阪府	倉敷市	宮若市		

36

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 3 / 8

二号会員：関係府省庁

三号会員：民間団体等

(平成30年10月31日現在)

内閣府	特定非営利活動法人 アースライフネットワーク	株式会社岩手銀行	株式会社エムシープランニング
警察庁	株式会社RKL	株式会社インフォメックス	株式会社LM&C
金融庁	アイテック株式会社	特定非営利活動法人 うつくしまNPOネットワーク	エンコアードジャパン株式会社
総務省	株式会社青森銀行	AIG損害保険株式会社	遠州信用金庫
外務省	株式会社秋田銀行	株式会社SMBC信託銀行	一般財団法人大阪科学技術センター
財務省	朝日信用金庫	一般社団法人SDGs未来投資研究所	大阪ガス株式会社
文部科学省	一般社団法人アニメツーリズム協会	SDGパートナーズ有限会社	大阪シティ信用金庫
厚生労働省	アマタ株式会社	ESRIジャパン株式会社	大阪商工信用金庫
農林水産省	株式会社安藤・間	株式会社エックス都市研究所	大阪信用金庫
経済産業省	一般社団法人イクレイ日本	株式会社エナジア	岡谷鋼機株式会社
国土交通省	一般社団法人 いしかわエネルギーマネジメント協会	株式会社NTTデータ経営研究所	小国町森林組合
環境省	いであ株式会社	株式会社NTTドコモ	オムロン株式会社
	株式会社 イトイグループホールディングス	株式会社NTTファシリティーズ	オムロンフィールドエンジニアリング 株式会社
	株式会社伊予銀行	特定非営利活動法人 エヌピーオー・フュージョン長池	オムロンヘルスケア株式会社
	磐田信用金庫	MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	カーボンフリーコンサルティング 株式会社

37

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 4 / 8

三号会員：民間団体等

(平成30年10月31日現在)

国立研究開発法人科学技術振興機構	株式会社九電工	一般財団法人公園財団	サムライ・キャピタル株式会社
掛川信用金庫	一般社団法人 京都市役所前相続支援協会	高知大学次世代地域創造センター	国立研究開発法人 産業技術総合研究所
鹿児島相互信用金庫	共和化工株式会社	公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団	CDP
金沢工業大学SDGs推進センター	桐生信用金庫	株式会社 コーエイリサーチ&コンサルティング	JAG国際エナジー株式会社
株式会社かみもり設計	株式会社近畿日本ツーリスト首都圏	株式会社国際開発センター	株式会社JTB
カルチュレード株式会社	熊本第一信用金庫	特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター	株式会社滋賀銀行
カルネコ株式会社	グリーンブルー株式会社	国際航業株式会社	株式会社事業革新パートナーズ
特定非営利活動法人 「環境・持続社会」研究センター	株式会社グルディオ	一般社団法人国際バイオマスセンター	特定非営利活動法人仕事人倶楽部
特定非営利活動法人 環境パートナーシップちば	株式会社クレアン	国際連合地域開発センター	株式会社静岡銀行
一般社団法人環境未来フォーラム	グレートワークス株式会社	公益社団法人国土緑化推進機構	自然電力株式会社
株式会社関西アーバン銀行	株式会社群馬銀行	国立研究開発法人国立環境研究所	株式会社七十七銀行
関西電力株式会社	慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ	一般社団法人こもれびシティプロジェクト	島田信用金庫
兆株式会社	株式会社京葉銀行	株式会社昆虫食のentomo	清水建設株式会社
北芝電機株式会社	一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構	一般社団法人再エネ事業支援センター	株式会社十六銀行
株式会社九州フィナンシャルグループ	国立研究開発法人建築研究所	株式会社祭温	株式会社十六総合研究所

38

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 5 / 8

三号会員：民間団体等

(平成30年10月31日現在)

株式会社SHOEI	特定非営利活動法人 ゼロ・ウェイストアカデミー	大日本印刷株式会社	株式会社中国銀行
株式会社常陽銀行	一般社団法人全国銀行協会	株式会社大和証券グループ本社	DIC株式会社
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	一般社団法人全国信用金庫協会	大和ハウス工業株式会社	株式会社TSK/パートナーズ
一般社団法人新経済連盟	一般社団法人全国信用組合中央協会	高崎信用金庫	株式会社tvkコミュニケーションズ
一般社団法人信託協会	一般社団法人全国地方銀行協会	株式会社TAKATA PAPER PRODUCTS	株式会社テラ・コーポレーション
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学	高山信用金庫	株式会社電通
シンフォニアテクノロジー株式会社	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	但馬信用金庫	株式会社東急エージェンシープロミックス
株式会社スーパーソフトウェア	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険 株式会社	株式会社タニタヘルスリンク	株式会社東急総合研究所
すてきなイスグループ株式会社	株式会社ダイイチ	たねやグループ	株式会社東京海上研究所
スマートビーンズ株式会社	第一交通産業株式会社	一般財団法人地域活性化センター	東京ガス株式会社
住友商事株式会社	株式会社第四銀行	公益財団法人地球環境戦略研究機関 北九州アーバンセンター	国立学校法人東京農工大学 農学府 途上 地域人口社会学・環境地域社会学研究室
西武信用金庫	株式会社だいしん総合研究所	株式会社知識経営研究所	一般社団法人投資信託協会
一般社団法人生命保険協会	大成建設株式会社	株式会社千葉銀行	株式会社東邦銀行
積水ハウス株式会社	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	株式会社千葉興業銀行	東邦レオ株式会社
株式会社セレスポ	一般社団法人第二地方銀行協会	株式会社中京銀行	一般社団法人都市環境エネルギー協会

39

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 6 / 8

三号会員：民間団体等

(平成30年10月31日現在)

独立行政法人都市再生機構	一般財団法人 日本エネルギー経済研究所	一般財団法人日本品質保証機構	浜松信用金庫
一般財団法人都市みらい推進機構	一般社団法人日本オーニング協会	特定非営利活動法人 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会	パリュードライバーズ株式会社
公益財団法人都市緑化機構	一般社団法人日本ガス協会	一般社団法人日本ボイラ協会	PwCコンサルティング合同会社
鳥取信用金庫	公益財団法人日本環境協会	一般社団法人日本保険仲立人協会	一般財団法人 ヒートポンプ・蓄熱センター
凸版印刷株式会社	一般社団法人日本機械工業連合会	二本松信用金庫	一般社団法人東日本未来都市研究会
株式会社富山環境整備	一般社団法人日本経済団体連合会	日本ミクニヤ株式会社	株式会社光バスコミュニケーションズ
株式会社名古屋銀行	地方共同法人日本下水道事業団	一般社団法人 日本未来エネルギー会議所	株式会社肥後銀行
奈良信用金庫	公益財団法人日本下水道新技術機構	日本ユニシス株式会社	株式会社ビジネスコンサルタント
新潟信用金庫	一般社団法人日本公園緑地協会	一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構	株式会社ビジョナリー・デザイン
株式会社日経BP社	公益社団法人日本交通計画協会	株式会社ノースエレメンツ	ビューローベリタスジャパン株式会社
株式会社日建設総合研究所	一般財団法人日本国際協力システム	株式会社博報堂	枚方信用金庫
日東電工株式会社	日本証券業協会	パシフィックコンサルタンツ株式会社	ヒルトップ・キャピタル株式会社
日発販売株式会社	株式会社日本総険	株式会社八十二銀行	株式会社 広尾フューチャーコンサルティング
日本アイ・ピー・エム株式会社	一般財団法人日本総合研究所	八幡信用金庫	株式会社広島銀行
一般社団法人日本印刷産業連合会	一般社団法人日本損害保険協会	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン株式会社	株式会社ファームシップ 40

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 7 / 8

三号会員：民間団体等

(平成30年10月31日現在)

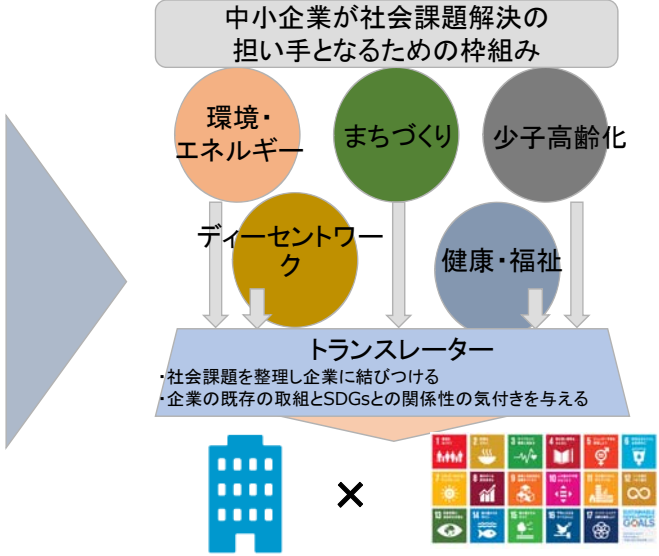
株式会社ファインテック	株式会社堀江商会	三菱自動車工業株式会社	株式会社横田アソシエイツ
株式会社福岡銀行	株式会社ポリテック・エイディディ	株式会社三菱総合研究所	横浜市資源リサイクル事業協同組合
福島信用金庫	マイクライメイトジャパン株式会社	水戸証券株式会社	吉本興業株式会社
富士ゼロックス株式会社	株式会社マイスター60	一般社団法人緑の循環認証会議	株式会社LIFULL
富士通株式会社	一般社団法人 マインドフルネス・ストーリー	一般財団法人みなと総合研究財団	LINE株式会社
株式会社プリプレス・センター	特定非営利活動法人まちづくりJAPAN	一般財団法人民間都市開発推進機構	株式会社LastRoots
株式会社フルタイムシステム	松本信用金庫	株式会社モノファクトリー	リアルワールドゲームス株式会社
株式会社ブレインワークス	株式会社マルハチ村松	モバイルソリューション株式会社	株式会社リコー
株式会社分析屋	株式会社みずほ銀行	焼津信用金庫	リコージャパン株式会社
学校法人法政大学 デザイン工学部 川久保研究室	みずほ総合研究所株式会社	ヤフー株式会社	リニューアルファスト合同会社
北星信用金庫	株式会社 ミチクリエイティブシティデザイナーズ	株式会社山下PMC	リバイタル・フォース株式会社
株式会社北洋銀行	三井E&S環境エンジニアリング株式会社	公益財団法人山種美術財団	REXARD JAPAN株式会社
北陸グリーンボンド株式会社	株式会社三井住友銀行	特定非営利活動法人ユニグラウンド	特定非営利活動法人REDS湘南
北陸ポートサービス株式会社	株式会社三井物産戦略研究所	ユニバーサルエコロジー株式会社	株式会社ローカルファースト研究所
株式会社北海道銀行	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	株式会社 ユニバーサルコムコンピューターシステム	株式会社ロスフィー 41

現状の課題・課題解決の方向性について

- SDGsへの対応は中小企業にとっては、短期的なメリットが見えづらく自発的に取り組むインセンティブが明確でないため、浸透しづらい構造となっている。
- ボトルネックを解消し、中小企業にビジネスの手法を通じた社会課題解決の取組を浸透させることは、企業価値向上のみならず、地域全体の価値向上につながるのではないかと。
- ボトルネックの解消のためには、**社会課題を整理し企業に結び付ける機能（ここではトランスレーターと呼称）の存在が重要**。地方創生の取組のノウハウを活かすことで、**自治体、地域金融機関、支援機関等によるトランスレーターの機能の発揮が期待される。**

ヒアリングから明らかになった課題
(中小企業・専門家等ヒア結果)

- 民間企業が単独で取り組む場合、成果が出るまで時間がかかる
- 中小企業自ら社会課題を設定することは困難。社会課題を抽出・設定・整理し、中小企業に結び付ける機能が重要
- 中小企業がSDGsに取り組んでいくためには、単独ではなく、SDGsをテーマにしたクラスターとして地域関係者で連携して取り組むことが有効



地域SDGsコンソーシアムについて（関東経済産業局の取組①）

- 社会課題解決（SDGs達成）を通じた地域中小企業の稼ぐ力の向上を目指すことを目的に、意欲あるプレイヤー（企業）、トランスレーター（自治体、地域金融機関、支援機関等）等を構成員とした「**地域SDGsコンソーシアム**」を立ち上げ、〈SDGs達成に向けて先進的に取り組んでいる長野県にて試行的に実施〉
- 本コンソーシアムにて、社会課題や地域ニーズを踏まえながら、**SDGsを活用した地域中小企業等のビジネス創出や競争力強化のために有効な支援手法等について検討**を行う。
- **得られた成果（検討プロセス・検討結果等）を他地域へ横展開**することで、SDGs達成を通じた地域の稼ぐ力の向上に向けた各地での**自発的なモデルの創発**を後押しする。

KANTO×NAGANO地域SDGsコンソーシアム

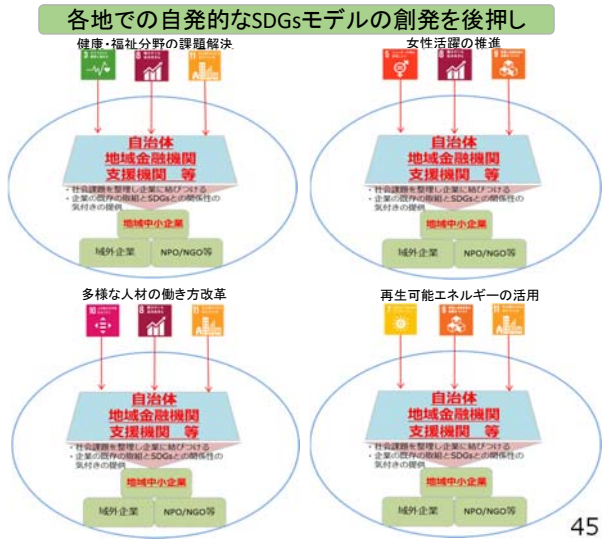
地域関係者(長野県) × 関東経済産業局

有識者、専門家 ※ESGに関心の高い大企業・関係団体・関係省庁等もオブザーバーとして参画

地域SDGsコンソーシアムキックオフ会議 (2018年5月25日)

産・学・官・金の地域ステークホルダー等によって、SDGsを活用した地域企業のビジネス創出や価値向上に効果的な手法等を整理・分析・検討

得られた成果(検討プロセス・検討結果等)を他地域へ横展開



【参考】KANTO×NAGANO地域SDGsコンソーシアムについて

- 地域の社会課題解決(SDGs達成)には、中小企業がビジネス参入する仕組みが重要。長野県 阿部県知事と連携し、産学官金の地域ステークホルダー、SDGs研究第一人者・慶應義塾大学大学院 蟹江教授とともに、「地域SDGsコンソーシアム」を全国に先駆けて立ち上げ。
- SDGs経営に取り組む地域企業をプレイアップする「地域SDGs推進企業応援制度(仮称)」や「新たな金融支援」・「伴走型支援(専門家派遣)」など地域ステークホルダーによる支援手法を検討中。他地域へ展開予定。

KANTO×NAGANO地域SDGsコンソーシアム

【コンソーシアム参画メンバー】

長野県、関東経済産業局、慶應義塾大学大学院 蟹江憲史教授、
公立大学法人長野県立大学、株式会社八十二銀行、株式会社長野銀行、
長野県信用組合、長野県信用金庫協会、長野県経営者協会、
長野県中小企業団体中央会、長野県商工会議所連合会、
長野県商工会連合会、ジェトロ長野、(株)クレアン等

※オブザーバー セイコーエプソン、三井住友海上火災保険、IGES、日本立地センター、関係省庁 等

第1回ステークホルダーミーティングでの議論の様子
クレアン 水上チーフコンサルタント、慶應義塾大学大学院 蟹江教授



【年間スケジュール】

平成30年5月25日 地域SDGsコンソーシアムキックオフ会議

平成30年7月13日 第1回ステークホルダーミーティング

➢第1回テーマ:SDGsを知る・理解する

平成30年9月6日 第2回ステークホルダーミーティング

➢第2回テーマ:中小企業がSDGsに取り組む意義を整理・理解する①、既存の地域支援策とSDGsの関係性の棚卸(マッピング)

平成30年11月2日 第3回ステークホルダーミーティング

➢第3回テーマ:中小企業がSDGsに取り組む意義を整理・理解する②、SDGsに取り組む地域企業をプレイアップするための

新たな仕組み(支援策)づくりの検討

平成30年12月20日 第4回ステークホルダーミーティング

平成31年2月4日 第5回ステークホルダーミーティング

平成31年2月8日 長野県内中小企業向けSDGsワークショップ

平成31年3月15日 成果報告シンポジウム(都内開催)

平成31年4月26日 成果報告シンポジウム(長野開催)

第2回ステークホルダーミーティングでの登壇の様子

大川印刷 大川代表取締役社長

日本貿易振興機構(JETRO)
国際貿易制度課長



⇒関連事業として、中小企業を対象にしたSDGsの認知度・実態調査を実施。

46

地域金融機関と連携した中小企業へのSDGsの普及（関東経済産業局の取組②）

- 経済産業局と金融機関の互いの強みを組み合わせて、効果的な中小企業支援を行う具体的なアクションを取りまとめた「金融連携プログラム」を平成20年度から策定・実施。
- 2018年9月現在、管内金融機関のうち、預金額・貸出金額で9割を超える約100 機関と連携して本プログラムを推進。
- 2018年度の重点項目として、SDGsに係る取組の推進や地域未来投資促進法の枠組みによる支援など、地域経済への波及効果が高く、地域活性化に資する取組を支援。

【金融連携のスキーム】

■ 経済産業局の強みと課題

・豊富な政策手段、
自治体や支援機関
とのネットワーク

・地域の隅々までの
施策の浸透と活用



■ 金融機関の強みと課題

・地域密着した営業網、
企業ネットワーク

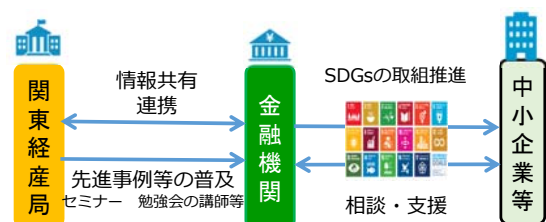
・コンサルティング機能の強化
・地域密着型金融の充実

■ 中小企業等への事業支援

・施策情報提供
・販路開拓支援
・経営支援 等

【SDGs達成を通じた地域の稼ぐ力の向上支援】

➢ 各地の産・学・官・支援機関とも連携し、地域課題解決の取組にビジネスの手法を取り込むことで、SDGs達成を通じた地域中小企業等の稼ぐ力の向上を支援。



11

内閣府地方創生推進室

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 7階

お問い合わせ：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/goiken.html>

【地方創生に向けた自治体SDGs推進事業について】

URL：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/index.html>

SDGs未来都市 北九州市

55th Anniversary
北九州市 55

「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される
「グリーン成長都市」へ



平成30年11月26日

北九州市企画調整局政策調整課 政策調整担当係長 大内田 佳介

SDGs と北九州市

～北九州市に対する国内外の評価～

55th Anniversary
北九州市 55

第1回「ジャパンSDGsアワード」
特別賞を受賞（2017年12月26日）

280団体以上が応募

12団体受賞（自治体は北九州市と下川町のみ）



首相官邸での表彰式（写真提供：内閣広報室）

OECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選定される
（2018年4月18日）

10～12都市選定（ドイツ・ボンなど）

アジア地域で初めて選定



共同記者会見

国より「SDGs未来都市」及び
「自治体SDGsモデル事業」に
選定される（2018年6月15日）

29都市選定（うちモデル事業は10都市のみ）



市長会見

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

- **SDGsの国内実施の促進**により、「地方創生」につなげる
- 自治体・民間企業・NGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める「**官民連携の場**」
- 会員：436団体（自治体205、省庁12、民間団体：219）
- **会長：北橋市長**、副会長：三宅経団連CSR委員長、ほか幹事2名



設立総会・キックオフイベント【平成30年8月31日】

市民が中心になり課題を解決し、時代を切り拓いた都市・北九州



過去 **市民力(市民の力)・チャレンジスピリット** 未来

☆「市民」には、団体(NPO・自治会等)・企業・大学なども含む

「環境未来都市」から「SDGs未来都市」へ



世界に「北九州市」を発信

17の「ゴール」の多くは、「北九州市環境未来都市」の既存施策と関連

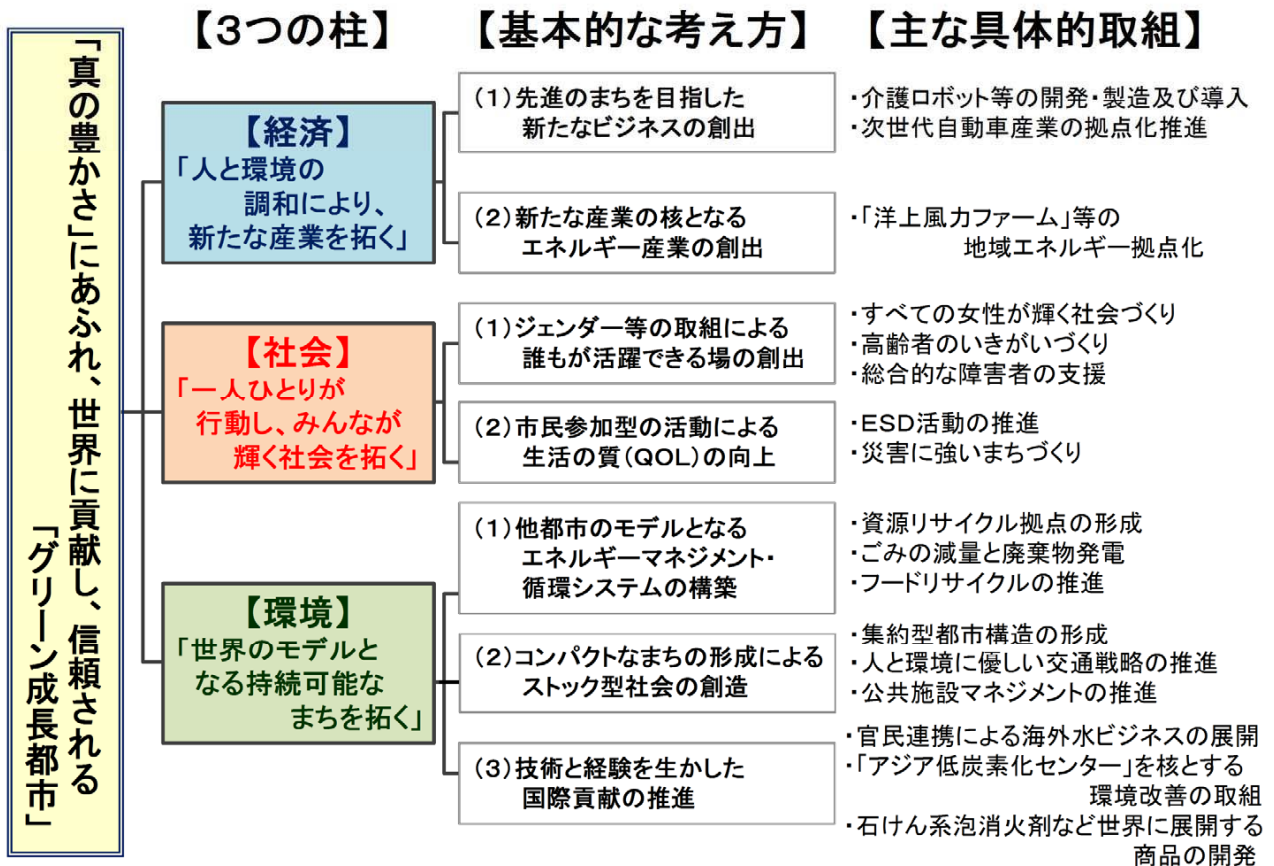


これまでの取組を推進することで、SDGsの達成に貢献

＜北九州市環境未来都市の主な取組＞

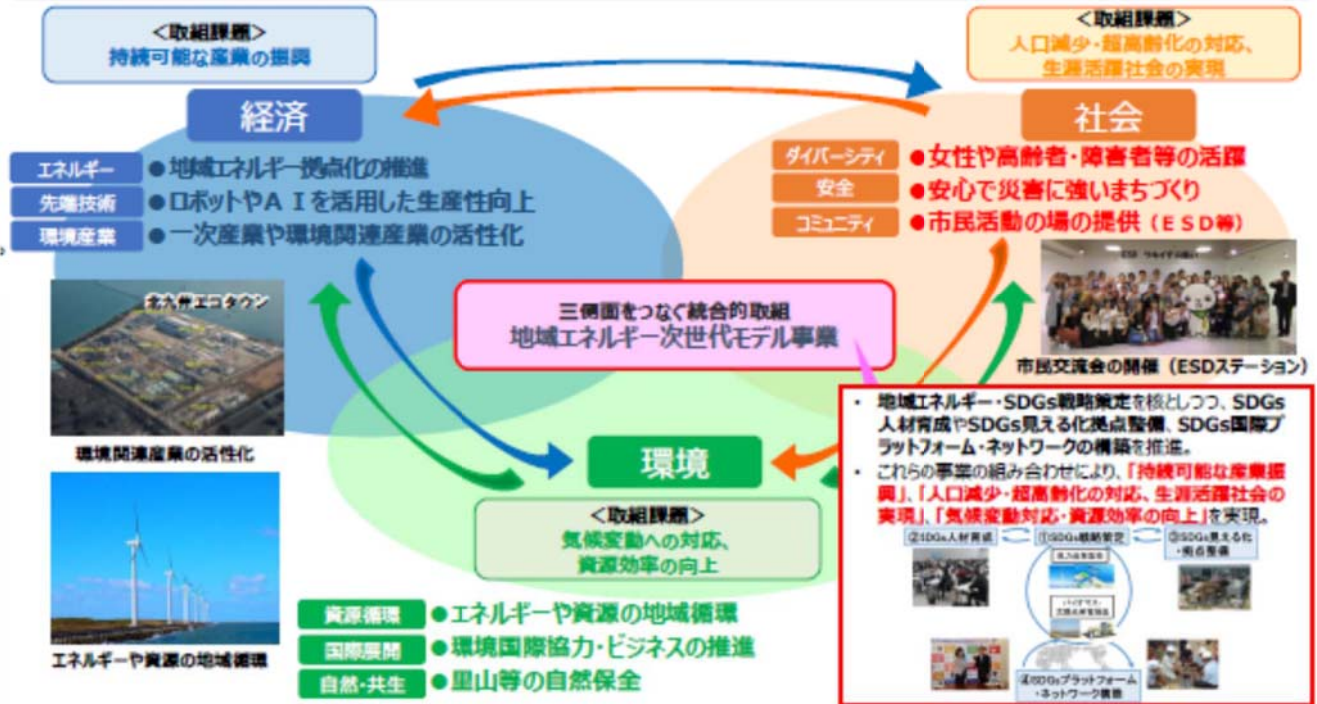
- 北九州市地域エネルギー拠点化推進事業 **【環境：低炭素・省エネ】**
- 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業 **【環境：低炭素・省エネ】**
- 日中大気汚染・省エネ対策共同事業 **【環境：水・大気】**
- 官民連携による海外水ビジネス **【国際環境ビジネス】**
- 健康で元気な高齢者をつくる多世代交流事業 **【超高齢化】** など

北九州市のSDGs戦略(ビジョン)達成に向けた取組



「地域エネルギー一次世代モデル事業」 (国から「自治体SDGsモデル事業」に選定)

- ・ エネルギーを核としつつ、技術力・市民力を活かした課題解決事業を展開し、国内外へ普及展開する。
- ・ 具体的には、低炭素エネルギーの振興や環境産業の活性化、女性や高齢者・障害者の活躍、エネルギー・リサイクル産業の技術向上と海外展開等を進める。



■ SDGs達成につながる取組事例

「市民を中心としたESDや市民活動の推進」 <市民力の再構築>



<北九州ESD協議会の取り組み> 「地域・NPO+大学」のコラボレーション

4 質の高い教育をみんなに	11 住み続けられるまちづくりを



<女性活躍の推進>

北九州市の附属機関及び市政運営上の会合 (H29.7.1現在)
女性委員参画率 **50%超** ※指定都市で初!

5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も

■ SDGsの達成につながるの取組事例 「オール北九州で健康（幸）寿命を延伸」

健康（幸）寿命プラス2歳 北九州サミット（H30年8月28日開催）

【参加団体】

保健医療・職域・労働団体・保険者・教育・地域
など（20団体）

【共同宣言】

私たち北九州市民は、オール北九州で**健康寿命プラス2歳を実現**し、すべての市民が元気で幸せに暮らすことができる北九州市を目指します。



健康づくり推進員の活動



食生活改善推進員(ヘルスマイト)の活動



■ SDGs達成につながる取組事例

「次世代エネルギーの拠点化」 〈次世代エネルギーのビジネス化〉

多様なエネルギー供給の 総合ショールーム 【響灘地区】



■ 主な成果

- 地域エネルギー会社「**株式会社北九州パワー**」の設立【H27.12】
- バイオマス発電所の設置・運営事業者（優先交渉者）決定【H28.8】
- 「北九州響灘洋上ウインドファーム」（仮称）の事業者と北九州市が基本協定締結【H30.1】（計画：最大44基程度、総事業費1,750億円）



■ SDGs 達成につながる取組事例

「環境国際協力と環境国際ビジネスの推進」<国際協力からビジネスへ>

アジアとつながる 3つの力

- ① 公害克服の経験
- ② 環境・エネルギー技術
- ③ フレンドリーな関係

	スラバヤ市 (インドネシア) 2012年11月 「環境姉妹都市提携」
	ハイフォン市 (ベトナム) 2014年4月 「姉妹都市協定」
	プノンペン都 (カンボジア) 2016年3月 「姉妹都市協定」
	ダバオ市 (フィリピン) 2017年11月 「環境姉妹都市提携」



プノンペン都との
姉妹都市協定締結式



廃棄物分別中間処理施設
(スラバヤ市)

■ 主な成果

- 廃棄物管理、エネルギー、上下水、環境保全など「北九州モデル」を活用した総合的なまちづくりの輸出 (FS調査: インドネシア他4カ国、ビジネス支援: インドネシア他8カ国、コンサルティング業務: カンボジア他4カ国)

3	すべての人に健康と福祉を	6	安全な水とトイレを世界中に	13	気候変動に具体的な対策を	17	パートナーシップで目標を達成しよう
							

■ SDGs の達成につながる取組事例

「環境国際協力と環境国際ビジネスの推進」<国際協力からビジネスへ>

● 国際技術協力

各国へ専門家を派遣

各国から研修員を受入

- ・ 国内外に貢献する上下水道
- ・ 経験やノウハウの蓄積
- ・ 人材育成
- ・ 人的ネットワークの形成



プノンペンの奇跡



カンボジアでの
技術協力の様子

● 海外水ビジネス

「北九州市海外水ビジネス推進協議会」と連携し、ベトナム、カンボジア、インドネシアを中心に海外水ビジネスを展開



北九州市海外水ビジネス推進協議会



ベトナムに完成した
U-BCF



カンボジア工業手工芸省と
覚書締結

■ 主な成果

- 水ビジネス受注件数: 54件 (H30.8時点) (カンボジア、ベトナム、インドネシア、ミャンマー、中国)
- 「プノンペンの奇跡」に導く

6	安全な水とトイレを世界中に	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	17	パートナーシップで目標を達成しよう
							

■ SDGsの達成につながる取組事例

「SDGsの普及啓発」(企業との連携協定締結)

環境・SDGs連携協定締結(平成30年2月13日)
【損害保険ジャパン日本興亜株式会社・北九州市】



- SDGsに関する企業と自治体の協定は**全国初**
- お互いの強みを活かして、市民活動を推進するとともに、市内企業のビジネス展開にもつなげる

■ SDGsの達成につながる取組事例

「文化の力でSDGsの普及啓発を推進」(企業等との連携)



北九州市漫画ミュージアム

文化など、本市の強み(特色)を生かして、SDGsの普及啓発に取り組む!

九州初!

「東アジア文化都市2020 北九州」
開催地決定(2018.8.8)

Art for SDGs



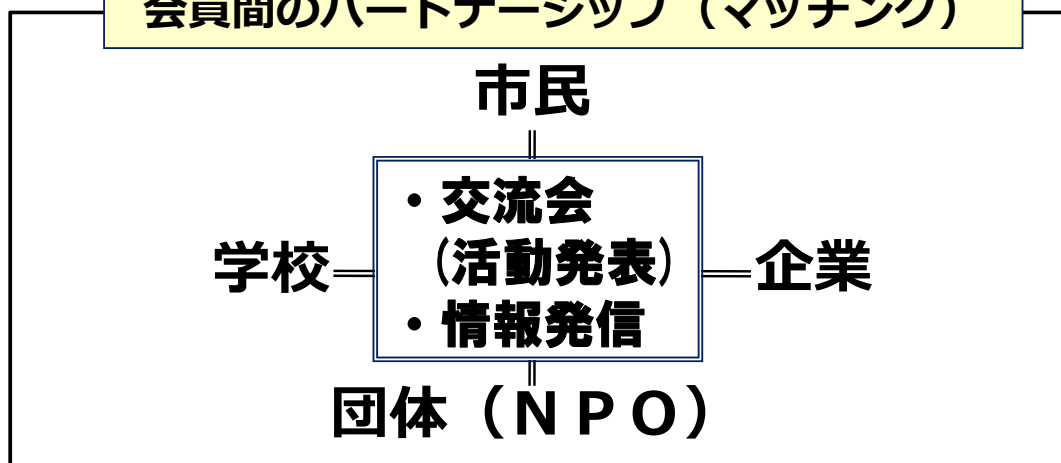
■ 「SDGs」達成に向けた新たな取組（普及啓発）

「北九州SDGsクラブ」の創設

- 「SDGs達成」に賛同する市民等を幅広く募集。「活動の担い手」として会員登録。
- 会員に対して、SNS等で情報発信。
- 会員向けイベントや交流会を開催。楽しく学びながら、SDGsの取組(モデル事業等)への理解を深めてもらい、「活動の担い手」として参画してもらう。
- 会員企業の活動支援(CSR・CSV)。(雇用確保、ビジネスチャンス拡大等へ)



会員間のパートナーシップ（マッチング）



■ SDGsの取り組みを市民とともに（普及活動）

出前講演(大学・高校・業界団体・自治会等)



福岡県立戸畑高等学校(総合的な学習)



北九州市私立幼稚園連盟(PTA研修)

キックオフイベント開催

北九州市 SDGs 未来都市 キックオフイベント

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

参加無料 定価 1,200円

2019年 11月4日(日) 14:00 ~ 16:00(開場 13:30)

北九州芸術劇場 大ホール (リバーウォーク北九州 6階)

記念講演 「SDGsと子どもたちの未来」 ~子どもと大人のパートナーシップ~

講演者 尾木直樹氏(尾木ママ)

主催：北九州市 協賛：吉本興業株式会社

●プログラム(9時)

- 主催挨拶
- 尾木直樹氏による記念講演
- SDGsの取組の事例発表
- 吉本興業のお笑い芸人登場

SDGsの積極推進 など

司会：CROSS FM 立山 輝子

北九州市 × 吉本興業

■ 市民が主役のSDGsの取り組み（活動事例）



子ども食堂

3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



17 パートナーシップで目標を達成しよう



商店街

8 働きがいも経済成長も



11 住み続けられるまちづくりを



13 気候変動に具体的な対策を



大学×地域



4 質の高い教育をみんなに



11 住み続けられるまちづくりを



17 パートナーシップで目標を達成しよう



魚町商店街は、日本で初めてのSDGs商店街を目指します！

北九州市にとってのSDGs

～SDGsに取り組み「都市のステータス」をさらに向上させる～



北九州市環境基本計画（改定）



市長会見（ジャパンSDGsアワード受賞）

「オール北九州」でSDGsに取り組む！

「SDGs」に取り組むことで、

- 世界に「北九州市」を発信・貢献
- 市民生活の質（QOL）の向上
- 都市ブランド力の向上

北九州が変われば日本が変わる 日本が変われば世界が変わる



インドネシア・スラバヤ(環境姉妹都市)にて

ご清聴ありがとうございました

北九州市SDGs未来都市

「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される
「グリーン成長都市」へ



北九州市企画調整局政策調整課

〒803-8501 北九州市小倉北区内1番1号
Tel.093-582-2156 Fax.093-582-2176



北九州市企画調整局政策調整課

2018年10月作成
北九州市印刷製版登録番号第 18060218

SDGs FutureCity KITAKYUSHU

SDGs (持続可能な開発目標)とは



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS Public Private ACTION for Partnership!!
17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD
～SDGsで日本を元気に、世界を元気に
その主役はあなたです!～

- ◎ 2015年9月の国連のサミットで、すべての加盟国(193カ国)が採択した世界の開発目標です。
- ◎ 発展途上国のみならず、先進国も取り組むこととしています。
- ◎ 2030年までの目標であり、17のゴール、169のターゲットに取り組んでいきます。
- ◎ 日本全体で取り組む達成すべき課題とその目標であり、北九州市も自治体として、市民や企業、団体などと連携し、市一丸となって、SDGsの達成に向けて取り組んでいきます。

参考

国連広報センター 2030アジェンダ
http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/



ユニセフ 持続可能な開発目標 (SDGs)
https://www.unicef.or.jp/sdgs/



日本とSDGs ～日本政府の取り組みについて～

日本政府の取り組み

- ◎ 2016年5月に総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」が設立され、日本政府の取り組みがスタート。同年12月には「SDGs実施指針」が公表されました。
- ◎ 日本政府の具体的な取り組みとして、2017年12月に、「第1回ジャパンSDGsアワード」の開催及び「SDGsアクションプラン2018」を公表し、官民によるSDGsの主要な取り組みを発信しました。2018年6月には、SDGsの達成に向けた優れた取り組みを提案する自治体(29団体)を「SDGs未来都市」として選定しました。
- ◎ 今後、日本政府は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックなどにおいて、日本のSDGsモデルを世界に発信していく予定です。

SDGsに関する国の動向

2016年 5月	SDGs推進本部 設置 (本部長: 安倍総理大臣)
12月	「SDGs実施指針」策定
2017年 12月	「SDGsアクションプラン2018」公表 第1回「ジャパンSDGsアワード」開催
2018年 6月	SDGs未来都市 選定 (29自治体、うちモデル事業10自治体)
2019年 冬	「SDGs実施指針」改定

日本のSDGsモデルを世界に発信!

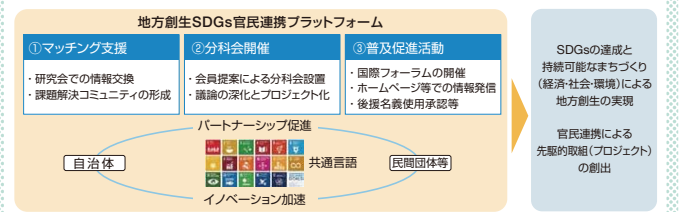
- ◎ G20サミット(日本開催)
- ◎ 東京オリンピック・パラリンピック大会
- ◎ 万博誘致(2025年)

TOPICS 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

- ◎ 日本政府(内閣府)は、我が国におけるSDGsの国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方公共団体・民間企業・NGO・NPO・大学・研究機関等、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設立しました。(参加団体:436団体 2018年8月31日時点)
【役員】会 長: 北橋 健治(北九州市長)
副会長: 三宅 占二(一社)日本経済団体連合会 企業行動CSR委員長
幹 事: 村上 周三(一財)建築環境省エネルギー機構 理事長
幹 事: 齋 史(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授)

プラットフォームの役割

自治体におけるSDGsの達成に向けた取り組みは、地方創生の実現に資するものであり、本プラットフォームは、SDGsを共通言語として、課題解決に取り組む官民の連携創出を支援することを目的として設立する。



SDGsの達成と持続可能なまちづくり(経済・社会・環境)による地方創生の実現
官民連携による先駆的取組(プロジェクト)の創出

北九州市とSDGs(1) ~北九州市の取り組みに対する国内外からの評価~

第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞

- (2017年12月26日)
- ◎ 2017年12月に、北九州市を含め、12団体が、第1回「ジャパンSDGsアワード」を受賞し、首相官邸で表彰を受けました。(自治体では北海道下川町と本市のみ)
 - ◎ 事務局である外務省より本市の「環境・国際貢献をはじめとする取り組みはトップレベルの功績であり、他の自治体の手本になる」という講評をいただいています。



OECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選定される

- (2018年4月18日)
- ◎ 2018年4月に、OECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」にアジア地域で初めて選定されました。
 - ◎ 2011年にOECDより「グリーン成長都市」に選定されましたが、今回SDGsの分野でも選定されたことは大変光栄であり、今後「世界のSDGsモデル都市」として、国内外に本市の取り組みを発信していきます。



国より「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定される

- (2018年6月15日)
- ◎ 2018年6月に、国より「SDGs未来都市」(全国29自治体)に選定され、首相官邸にて、選定証が授与されました。
 - ◎ 国が費用の一部を補助する「自治体SDGsモデル事業(全国10事業)」にも本市の提案事業が選定されました。
 - ◎ これを励みに、SDGsの達成に向けた取り組みを推進し、市民生活の質の向上や市内企業のビジネスチャンスの拡大を目指していきます。



国連ハイレベル政治フォーラムでの発表

- (2018年7月16日-17日)
- ◎ 2018年7月に、国連本部にて毎年度開催する、2030アジェンダ及びSDGsに関する国際的なフォローアップを行う会合である「ハイレベル政治フォーラム」が開催され、北九州市長が参加しました。
 - ◎ 「地方・地域政府フォーラム」では、市長が、アジア地域で唯一発表し、本市及び日本の取り組みを世界に発信しました。また、国連公式イベント「持続可能な都市の実現に向けたアジア太平洋地域のイニシアティブ」でも市長が日本の自治体を代表し、発表しました。



北九州市とSDGs(2) ~公害克服の経験を生かし、SDGs先進都市へ~

市民が中心になり課題を解決し、時代を切り拓いた都市-北九州



(1)【過去】公害克服と国際協力

- ◎ 工業都市である北九州市では、かつて、日本の経済成長に貢献する一方で、大気汚染や水質汚濁等、深刻な公害が発生しました。
- ◎ まず最初に「婦人会」が「青空がほしい」というスローガンのもと立ち上がり、その後、企業・大学・行政等一丸となって、さまざまな対策を講じた結果、公害を克服しました。
- ◎ この経験は、「市民力」という本市のかけがえのない財産となり、後の環境国際協力が繋がっています。また「国連グローバル500」や「国連地方自治体表彰」を受賞し、国内外から高く評価をされました。

(2)【現在】環境未来都市の推進

- ◎ 公害克服から次のステージを目指し、「北九州エコタウン」(1997年)、「家庭ごみ有料指定袋制」(1998年)など、市民の理解と協力のもと、「循環型社会づくり」を推進しました。
- ◎ また、「低炭素社会づくり」では、「環境モデル都市」に選定(2008年)され、アジアをはじめ、地球規模で貢献すべく挑戦を開始しました。
- ◎ その後、「環境未来都市」に選定(2011年)され、「環境面」に加え、「社会面」や「経済面」において、わが国の将来の課題に取り組んでいます。この「環境未来都市」等の取り組みが評価され、OECDの「グリーン成長都市」にアジアで初めて選定(2011年)され、「G7エネルギー大臣会合」(2016年)の開催に繋がりました。

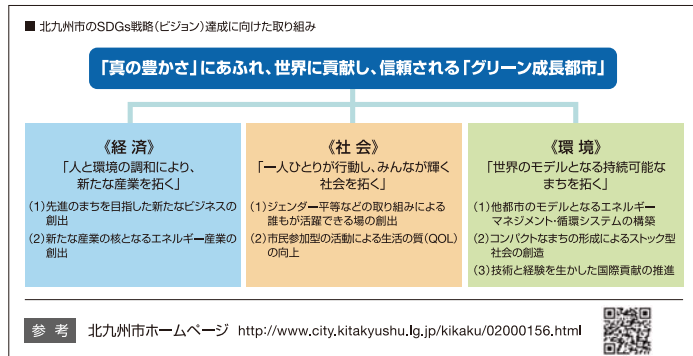
(3)【未来】SDGs先進都市づくり

- ◎ 本市の強みである「市民力」や「ものづくりの技術力」などを生かして、「環境モデル都市」や「環境未来都市」として国内外での評価が高い、「環境」や「国際貢献」などの取り組みをさらに推進し、「SDGs先進都市」を目指していきます。

北九州市 SDGs未来都市

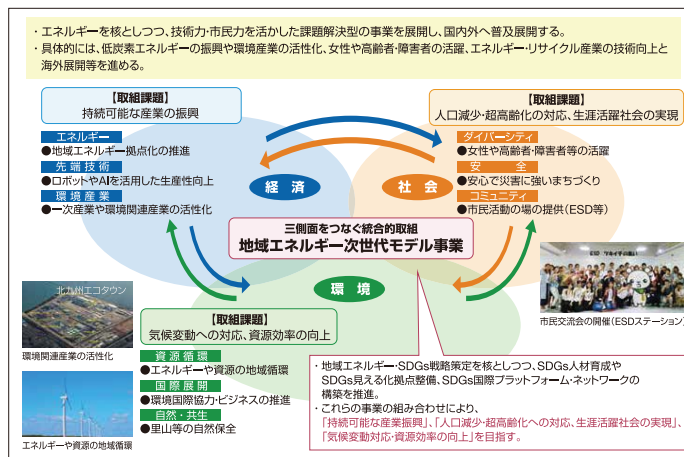
北九州市SDGs未来都市計画

- ◎ 2018年6月に国から「SDGs未来都市」に選定されたことを受け、同年8月に「北九州市SDGs未来都市計画」を策定しました。
- ◎ 本市は、SDGsの達成に取り組むことで、「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」を目指していきます。
- ◎ また、このビジョンの達成に向けて、経済・社会・環境の三側面を統合的に取り組み、自律的な好循環が生まれることを目指していきます。
- ◎ これらの取り組みのひとつとして、国より自治体SDGsモデル事業に選定された「地域エネルギー次世代モデル事業」を推進してまいります。



地域エネルギー次世代モデル事業

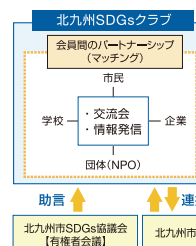
- ◎ 「地域エネルギー次世代モデル事業」の具体的な取り組みは以下のとおりです。
 - 【経済面】「持続可能な産業の振興」を目指す**
 - 例) 洋上風力発電をはじめとする「地域エネルギー」の拠点化を推進
 - ① クリーンな電力を企業等へ供給
 - ② エネルギー関連企業の誘致や起業支援による雇用の創出
 - 【社会面】「生涯活躍社会の実現(人口減少・超高齢化への対応)」を目指す**
 - 例) 市民の健康寿命を延ばすことを目指し、高齢者が活躍できる場を提供
 - ① 高齢者雇用の促進
 - ② 市民活動等の支援
 - 【環境面】「CO₂の削減による気候変動への対応や資源効率の向上」を目指す**
 - 例) 「環境のまち」として築いてきた、技術や経験、国際ネットワークを生かした経済面や社会面の課題解決に挑戦
 - ① 新たなリサイクル[レアメタルやPV(太陽光発電)パネル等]の取り組み
 - ② 市が提案するモデルを世界に発信し、世界規模のCO₂の削減に貢献する「環境国際協力ビジネス」に繋げる



SDGs達成に向けた推進体制

北九州市SDGs協議会及び北九州SDGsクラブ

- ◎ SDGsの達成のためには、産学官民の連携による取り組みの推進が不可欠です。
- ◎ そこで、学識者や経済団体、市民の代表からなる「北九州市SDGs協議会」を設置し、「北九州市SDGs未来都市計画」に関する事項(優先的に取り組むゴールや取組内容の検討等)やSDGs推進に向けた取り組み(普及啓発等)などに助言をいただきます。
- ◎ また、市民や企業、団体(NPO等)などが会員となり、各会員が交流し、SDGsに関連する活動を促進する「北九州SDGsクラブ」を創設します。
- ◎ この2つの組織を両輪として、SDGsの達成に向けた取り組みを推進していきます。



北九州市「SDGs未来都市」庁内推進本部(2018年2月設置)

- ◎ SDGsを推進するにあたり、市全体の施策にかかる意思決定や、関係部局における相互の緊密な連携を図るため、市の内部組織として、市長を本部長とする「北九州市「SDGs未来都市」庁内推進本部」を設置しました。
- ◎ SDGsの取り組みの進め方などについて、検討や議論、情報共有を行っています。

SDGs達成につながる取り組み事例(1)

「環境国際協力と環境国際ビジネスの推進」(国際協力からビジネスへ)

【環境国際協力】

開発途上国では持続可能な都市づくりが求められている一方で、必要とされる具体的な政策や技術は多種多様です。本市ではこれまでの「顔の見えるお付き合い」を生かし、相手のニーズに応じて、オーダーメイド方式による都市間協力を進め、今後も「北九州市の総合力」を活用した海外展開を図ります。

アジアにつながる3つの力

①公害克服の経験 ②環境・エネルギー技術 ③フレンドリーな関係



フノンベン都との姉妹都市協定締結式

主な成果

- ・アジアの環境人材育成のための研修員を受入数約9,000人(2018年3月末時点)
- ・都市間連携の枠組みを生かし、インドネシア・フィリピン他5か国で国際協力を推進
- ・アジア7都府で177件のプロジェクトを展開(2018年6月末時点)

【環境国際ビジネス(水ビジネスを含む)】

- ◎「国内外に貢献する上下水道」の推進
「フノンベンの奇跡」と称された実績をはじめ、国際技術協力の取り組みによって、海外事業経験、ノウハウ、諸外国政府と人的ネットワークを蓄実に積み重ねてきました。
- ◎環境国際協力を持続可能なものにするため、ボランティアベースだけでなく、Win-Winとなるビジネスへのステップアップに取り組んでいます。
- ◎「北九州市海外水ビジネス推進協議会」
全国に先駆けて官民連携による水ビジネス推進組織である「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を発足しました(2010年)。

●国際技術協力

- ・国内外に貢献する上下水道
- ・経験やノウハウの蓄積
- ・人材育成
- ・人的ネットワークの形成

各国へ専門家を送る
各国から研修員を受入

北九州市
中央政府
民間企業
学識者(大学教授)
関係機関(国・自治体)

カンボジア工業手工業者と貿易締結
カンボジアでの技術協力の様子
ベトナムに完成したUI-BCF

海外水ビジネス
「北九州市海外水ビジネス推進協議会」と連携し、ベトナム、カンボジア、インドネシアを中心に海外水ビジネスを展開

(上流から下流まで)
・建設コンサルタント
・土木建設
・プラント建設
・電機・計装システム等
・商社・商社等
・その他

主な成果

- ・2010年9月に官民連携組織である「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立(会員数148社/2018年9月時点)
- ・国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した海外水ビジネスを展開(受注件数は50件を超えている)
- ・2018年8月にハイフォン市(ベトナム)の浄水場改善事業を本協議会会員企業のみで構成するJV(共同企業体)で受注(受注金額:約20億円)

SDGs達成につながる取り組み事例(2)

「市民活動の推進(市民力の再構築)」

【地域(自治会等)の活動】

- ◎地域課題は、「防災・防災・高齢化・子育て・健康づくり」など多様化・増大する一方で、少子高齢化が進み、地域活動の担い手が不足しています。
- ◎地域(自治会)やNPOなど多様な主体が横断的に連携し、課題を見える化し、課題解決を行うモデル事業(ワークショップなど)を実施しました。

【幼稚園による親子の活動】

- ◎市内のある私立幼稚園では、園児が持ち寄った使用済みペットボトルで、イカダを製作し、親子で楽しむイベントを開催しています。子ども達に、「リユース」や「自然の大切さ」を伝えています。

【子ども食堂の活動】

- ◎地域ボランティアや大学生が協力し、食事を提供するだけでなく、宿題を教えたり、遊び相手をするなどで、子ども達の「居場所づくり」にも貢献しています。

【企業の活動】

- ◎市内のある企業では、企業理念に「健康な体ときれいな水を守る」を掲げ、無添加石けんを製造しています。また、工場見学を通して、子ども達の環境意識の向上にも取り組んでいます。

【地域と大学の活動】

- ◎農業を通して、市内の大学生と地域の方々が交流し、地域活性化のプロジェクトが進んでいます。耕作放棄地で芋焼酎用のサツマイモを栽培し、市内酒造メーカーに供給するなど、持続可能なまちづくりに取り組んでいます。

ESD(持続可能な開発のための教育)や女性活躍推進の取り組み

- ◎ ESDの取り組み ・市民・NPO、学校、企業、行政等からなる「北九州ESD協議会」を中心に、ESD活動を推進しています。
- ・NPO等と連携し、街なかのゴミ拾いや市民交流会等を開催。これらの活動は、「人材育成」だけでなく、「まちづくり」や「シビックプライドの醸成」にも繋がっています。
- ◎ 女性活躍の推進 ・「イクボス」の趣旨に賛同する企業・団体トップによる「北九州イクボス同盟」を設立しました。
- ・市の83の付属機関等の女性委員の参画率が、53.2% (2017年7月現在)となり、指定都市として初めて50%を超えました。

主な成果

- 【ESDの取り組み】 ・地域を越えて、全市的・横断的に取り組む【ESDの推進】
- ・「北九州まなびとESDステーション」を活かした市民・NPO・大学の協働
- 【女性活躍の推進】 ・北九州市の付属機関及び市政運営上の会合(2017.7現在) 女性委員参画率 50%超 ※指定都市で初

SDGs達成につながる取り組み事例(3)

「次世代エネルギーの拠点化」(次世代エネルギーのビジネス化)

- ◎響灘地区において、広大な埋立地を活用し、風力発電やメガソーラー、バイオマス発電など「多様な再生可能エネルギー」の総合供給拠点として事業を推進しています(2013年～)。
- ◎市政50周年記念として、市民が出資する「市民太陽光発電所」を設置しました(2013年)。
- ◎地域エネルギー会社を設立(2015年)し、市内へ低炭素で安定した電力供給サービスを開始しました。
- ◎今後も、風力発電関連企業の誘致など、さらなる事業の推進を図っていきます。

多様なエネルギー供給の総合ショーケース(響灘地区)

風力発電所

メガソーラー

主な成果

- ・地域エネルギー会社(株)北九州(ワ-)の設立(2015.12)
- ・バイオマス発電所の設置・運営事業者(電売交渉者)決定(2016.8)
- ・「北九州響灘海上ウインドファーム」(仮称)の事業者と北九州市が基本協定締結(2018.1)
- (計画:最大44基程度、総事業費約1,750億円)

私たちの日常とSDGs ～市民・企業・団体が～丸となり、SDGs達成へ～

「市民」として、私たちができること

- ◎「市民」として、SDGsの達成に向けて、まず最初に取り組んでいただきたいのは、「SDGsの取り組みを応援すること」です。
- ◎新たなことを特別に行うのではなく、以下のような「ちょっとした気付き、行動」が大切です。
 - (1)自らの生活を見つめ直す
 - (2)SDGsの取り組みの応援となる(具体例)
 - 健康増進のために、徒歩(ウォーキング)で通勤する
 - SDGsに取り組む企業の商品を積極的に購入する
- ◎また、SDGsに関心を持った方は、ぜひ市民活動団体などで、SDGsに関する活動に参画していただければと思います。

「市民活動団体(NPOや自治会等)」として、私たちができること

- ◎「市民活動団体」として、取り組んでいただきたいのは、SDGsを活用して「団体の取り組みをアピール」ということです。
- ◎新たなことを特別に行うのではなく、以下のような取り組みが大切です。
 - (1)今行っている活動がSDGsにつながるかを考える
 - (2)そして、その活動が、17ゴールのうち、どのゴールに関連するか検討し、ホームページ等でゴールのアイコンを掲載し、PRする
- ◎このように、PRしていただくことで、以下の効果が考えられます。

- 他団体とのコラボレーションの可能性が生まれる
- 新たに団体の活動に参画してくれる人を獲得できるチャンスが拡大する

「企業(事業者)」として、私たちができること

- ◎「企業」の皆様には、是非、自社の企業活動全般をSDGsの視点で見直し、SDGsに資する取り組みを大いにPRして下さい。
- ◎このようにPRすると、以下の効果が考えられます。
 - 企業ブランドの向上により、売上げの増加につながる
 - 生産や調達方法を見直すことで、経営課題の抽出が期待できる
 - 国内外の投資家の評価が高まる(ESG投資等)
 - ※ESG投資:企業の「環境・社会・ガバナンス」に関する活動を考慮した投資
- ◎SDGsの取り組みを評価するのは「市場」です。取り組みを進めることで「販路拡大や顧客確保による、企業活動の拡大」などのメリットが大いに期待できます。

SDGsの先進都市を目指して

SDGsに取り組み「都市のステータス」をさらに向上させる～

「オール北九州」でSDGsに取り組む!

北九州市環境基本計画(2025)

市民生活の質(QOL)の向上 都市ブランド力の向上 世界に「北九州市」を発信・貢献

- ◎SDGsの17のゴールの多くは、本市のこれまでの取り組みと関連しています。
- ◎本市の強みである「市民力」等を活かして、SDGs達成に取り組んでいます。
- ◎また、SDGsに取り組むことで「シビックプライド」を醸成し、市民のまちへの愛着を高めていきたいと考えています。
- ◎このようにSDGs達成に向けた取り組みを推進し、市民生活の質(QOL)及び都市ブランド力の向上を図ること、世界に成功モデルを発信し、世界全体のSDGs達成に貢献することを目指します。

SDGs達成に向けた JICAの取組み

～地域の取組み、世界を変える～



独立行政法人 国際協力機構
九州センター（JICA九州）

独立行政法人 国際協力機構

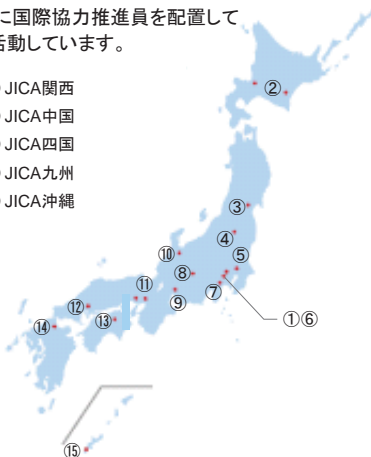
国際協力機構（JICA）とは

名称	独立行政法人国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)
発足日	2003年10月1日 (2008年10月1日、独立行政法人国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務、及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継)
設立根拠法	独立行政法人国際協力機構法 (JICA法) (「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」により改正されたもの。以下「JICA法」という。)
主務大臣	外務大臣及び財務大臣(但し、財務大臣は管理業務の内有償資金協力業務に係る財務及び会計に関する事項のみ)
代表者氏名	理事長 北岡伸一
常勤職員の数	1,864名(2016年4月1日時点)
本部連絡先	〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

国内拠点:15ヶ所

日本各地と途上国を繋ぐ拠点として、地域の方々の行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入、等幅広い活動をしています。また、下記15ヶ所のほかに各県に国際協力推進員を配置しており、「地域のJICA窓口」として活動しています。

- ① JICA地球ひろば
- ② JICA北海道(札幌・帯広)
- ③ JICA東北
- ④ JICA二本松
- ⑤ JICA筑波
- ⑥ JICA東京
- ⑦ JICA横浜
- ⑧ JICA駒ヶ根
- ⑨ JICA中部/なごや地球ひろば
- ⑩ JICA北陸
- ⑪ JICA関西
- ⑫ JICA中国
- ⑬ JICA四国
- ⑭ JICA九州
- ⑮ JICA沖縄



出所: JICA作成

海外拠点:96ヶ所

世界96ヶ所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。(地域別内訳: アジア23ヶ所、大洋州9ヶ所、北米・中南米24ヶ所、アフリカ27ヶ所、中東10ヶ所、欧州3ヶ所)



- ✓ JICAは、我が国の優れた人材・技術、資金を活用し、途上国の貧困削減等の解決に取り組む政府開発援助（ODA: Official Development Assistance）の実施機関。
- ✓ 技術協力、円借款、海外投融資、無償資金協力業務とともに、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、国際緊急援助隊の派遣も担う。
- ✓ ODAを通じたインフラ整備、政策制度整備を通じ、開発途上国の産業育成や貿易投資環境の改善にも貢献。



2

SDGs達成に向けたJICA協力3本柱

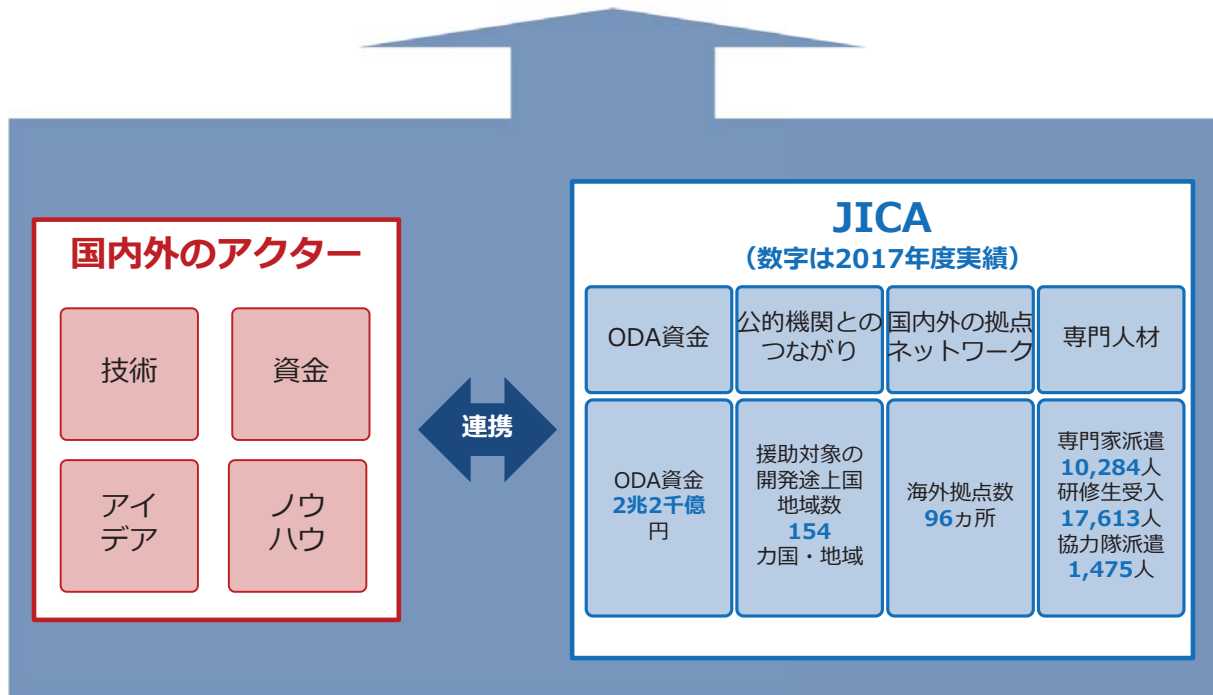
日本は『人間の安全保障』の実現をテコとして、**SDGs達成への取り組みでも国際社会をリード**していく立場にあります。JICAはこれまでに培ってきた経験やノウハウ、ネットワークをフルに生かし、そのフロンティアを拓いていく役割を担っています。（JICA年報2016）

JICAは、

国際社会の平和、安定、繁栄を目指し、**人間の安全保障**と質の高い成長を実現する。
SDGsは、この理念を加速、推進するものであり、**リーダーシップ**を発揮しゴールの達成に積極的に取り組む。

我が国自身と開発協力の**経験を活かし**、
SDGsの10のゴールについて中心的役割を果たす。

SDGs達成を加速するため、国内の知見の活用、
国内外の**パートナーとの連携**、**イノベーション**を図り、
SDGsの達成に向けてインパクトを確保する。



4

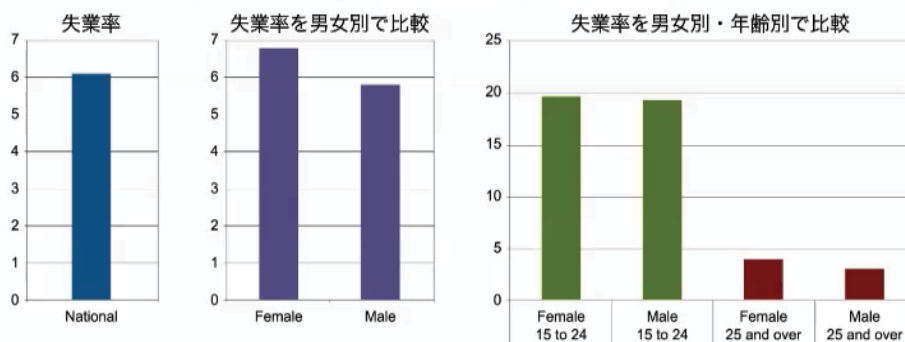
事例：インドネシアのSDGs計画策定支援

- インドネシアはSDGsの国家開発計画への統合に向けた調整を本格化する（2017年7月大統領令）
- JICAは政策のキーとなるターゲットの設定、モニタリング・評価体制構築に関する提言を作成（2017-2018年）

17 パートナーシップで目標を達成しよう



「インドネシアの失業率」のグラフ(単位：％、2012年)



SDGsでは平均値だけでなく、男女別・年齢別・地域別等のセグメントデータの入手が必要

事例②：母子手帳普及



- 5歳を迎える前に亡くなる子どもは約1,000万人/年
- 日本発祥の母子健康手帳は世界約40か国に広がる
- JICAは約29か国に協力し、母子健康手帳もとに、妊産婦への適切な情報提供や医療従事者の育成を行う。



国内外の母子手帳。母子保健の知識を結集し、よりよい社会を目指す



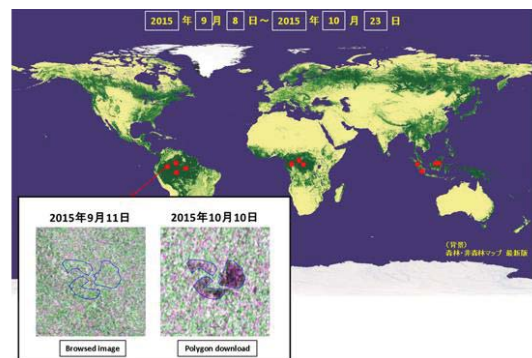
手帳を手に笑顔の母親たち



パレスチナ母子手帳電子版の画面

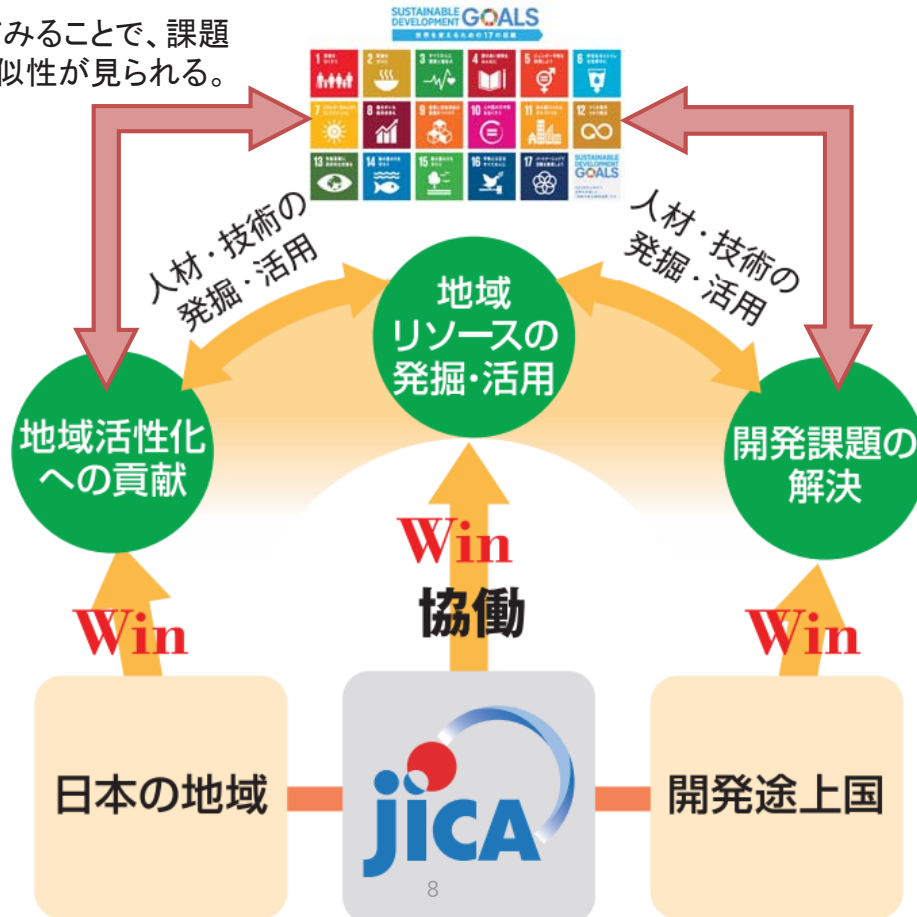
事例③：衛生データを活用した森林保全

- 「JICA-JAXA熱帯林早期警戒システム」(JJ-FAST)
- JICAは、宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、衛星から届くデータを用いて、熱帯林の伐採・変化の状況を監視。過去にはブラジルで2000件の違法伐採を検知し、40%違法伐採面積削減へ貢献。
- インターネットへのアクセスを通じ、地球全域の熱帯林伐採状況を、誰でも簡単に確認することができる。



参考JAXA陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)
<http://www.satnavi.jaxa.jp/project/alos2/news/2018/180417.html>

SDGsを介して見ることで、課題の共通性・類似性が見られる。



事例：国内パートナーシップ

関西SDGsプラットフォーム設立

- 地域レベルでSDGsに取り組む日本初のプラットフォーム
- 関西地域の民間企業、NGO、大学、自治体等434団体が参加
(2018年11月1日時点)
- 事務局：近畿経済産業局、関西広域連合本部事務局、JICA
- 域内に知見の多いゴール水・医療・防災分野を中心に新たなアイデア・技術創出を目指す。SDGsに関するシンポジウムや勉強会も実施。



関西SDGsプラットフォーム
<http://kansai-sdgs-platform.jp/>



設立シンポジウムで基調講演を行う北岡理事長
(2017年12月16日)

「地域創生×SDGsセミナー」

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



- 九州各県において、SDGsの理解向上と行動を起こしていくことを目的に、「産官学金民」より「地域創生×SDGs」の取組みを紹介するセミナーを開催。
- 2018年度：北九州市、熊本、長崎（2/13予定）
（北九州市で開催後、「北九州SDGsクラブ」が発足。）
- 2019年度：他4県での開催を検討中



北九州開催時に撮影した集合写真

地域創生×SDGsセミナー

「地域の取組みが世界を変える～「産官学金民」のSDGs取組事例を中心に～」

日時	2018年12月5日(水) 13:30～17:30	申込締切	11月30日(金)
会場	くまもと県民交流館パレア 会議室8 (熊本市中区手取町1-9)		
対象	自治体、民間企業、市民、大学・研究機関、金融機関等		
主催	JETRO熊本、JETROアジア経済研究所、JICA九州		

「持続可能な開発目標(SDGs)」は、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030年」の真諦の行動計画として策定された。SDGsは「誰一人取り残さない」を理念に載り、日本ももとの目標対象国だが、その理念には賛同しているが、自治体の取組みや民間企業・市民・青年の活用が不可欠です。日本政府は国内各地でのSDGsの取組みの地域創生を推進するのと、自治体、民間企業、市民、大学・研究機関の多様な関係者とパートナーシップの下、地域が抱える課題解決の取組みを支援していきます。

このような取組みは、今般、熊本県において、自治体、民間企業、市民、大学・研究機関、金融機関を対象に、SDGsについて理解を深め、いかにSDGsが活用されていくか、その取組を推進することを目的として、産官学金民それぞれの立場からSDGsの取組事例を紹介するセミナーを開催します。世界にも注目されるSDGsについて必要の情報を多く知る絶好の機会ですので、ご関心のある方、自治体、民間企業、市民、大学・研究機関関係者の皆様のご参加をお待ちしております。

プログラム	開場: 13:15	定員	60名(先着順)	参加費	無料
13:30	【開会挨拶】及び【取組紹介】 JETRO熊本所長 泉原利典				
13:45-14:50	【基調講演】「地域創生とSDGsについて」 JETROアジア経済研究所 上席主任調査研究員 佐藤 寛				
14:50-15:00	休憩				
15:00-17:00	【パネルディスカッション】 「産」自然と未来(株) 三吉 智子 氏 (株)日本ノビティ 熊本営業所 澤田 美穂氏 「官」小国町政務課 審議員 白井 真治 氏 「学」熊本県立大学 学術振興課 主任 菅野 氏 環境社会学部 教授 石橋 信弘 氏 「金」熊本銀行 経営企画部 サステナビリティ推進室 副室長 高田 賢治 氏 「民」(一社)BRIDGE KUMAMOTO 代表理事 佐藤 かつあき 氏 モデレーター JETROアジア経済研究所 上席主任調査研究員 佐藤 寛				
17:00-17:05	【閉会挨拶】 JICA九州				
17:05-17:30	名刺交換				

後援機関 (予定)
熊本県、熊本市、川豊町、熊本県立大学、九州経済産業局、九州地方ESD活動推進センター、熊本県農工会議所連合会、(一社)熊本県農協連合会、熊本銀行、日本政策金融公庫熊本支店、(一社)熊本市民団体の取組事例紹介

申込方法
JETRO熊本HPのイベント情報(以下URL)より申込みください。
問、合わせ先: JETRO熊本(担当: 友田、伊藤)
TEL: 096-354-4211 FAX: 096-324-0751 E-mail: kumajet@jetro.go.jp
<https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kumamoto/> (JETRO熊本HP)

熊本開催時のプログラム

開発途上国と国内地域の結節点

日本の企業・大学・行政・市民と途上国をつなぐ

JICAは国内15拠点を窓口に、途上国と日本各地をつなぐ仕事をしています。





専門家による現地での指導風景
(写真提供：北九州市上下水道局)



タイ・知的障がい児支援人材育成プロジェクト

協力期間：2016年～2019年

協力スキーム：草の根技術協力（地域提案型）

協力機関：熊本市、熊本大学



内容：タイの全ての障がい児に無料サービス提供するという国家計画実現のため、タイの唯一の知的障がい児総合支援施設では特別支援教育受益者数を現在の1624人から3000人とする目標を設定しています。この目標を達成するために不可欠な人材育成に対して、熊本大学では、その豊富な知的障がい児の医療・保健・福祉サービス及び特別支援教育分野における豊富な経験、高度な技術と知恵を活かし、特別支援教育スタッフの訓練と再教育について協力しています。



(写真提供：熊本大学)

カンボジア・水道事業人材育成プロジェクト

（フェーズ1：2003年10月～2006年10月）
（フェーズ2：2007年5月～2012年3月）
（フェーズ3：2012年11月～2017年10月）



協力スキーム：技術協力プロジェクト

協力機関：北九州市上下水道局

内容：内戦により基礎インフラが破壊されたカンボジアにおいて、市民に安全な水を供給するため、行政機関の給水能力向上に向けたプロジェクトを3期に亘り実施しています。北九州市上下水道局はプロジェクト開始当初より関わり、1990年代には70%もあった首都プノンペンの水道管の漏水率が日本レベルの6%にまで下がるなど、「プノンペンの奇跡」と称される大きな成果を上げることに貢献しました。



消火技術コース

協力スキーム：集団研修

協力機関：北九州市消防局



内容：JICAと北九州消防局は1988年から30年以上にわたり消火技術について研修を行っています。2017年度までに、82か国265人に対し研修を行ってきました。

(写真提供：JICA)

中小企業・SDGsビジネス支援事業

現地で基礎的な
情報を収集したい

ビジネスモデルを
策定したい

ビジネス活動計画を
実証・策定したい

海外でのビジネス化

中小企業・SDGsビジネス支援事業

基礎調査

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集。
(1年程度)

案件化調査

途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定。
(数か月～1年程度)

普及・実証・ビジネス化事業

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、事業計画案の策定。
(1～3年程度)

原則
中小・中堅
企業

中小企業
支援型

中小企業支援型
(850万円、980万円)

中小企業支援型
(3千万円、5千万円)

中小企業支援型
(1億円、1.5億円)

原則
大企業

SDGs
ビジネス
支援型

なし

SDGsビジネス支援型
(850万円)

SDGsビジネス支援型
(5千万円)

Bangladesh 国の開発ニーズ

- 国策「デジタル・ Bangladesh 」に沿ったICT技術者の育成
- 情報処理技術者試験(ITEE)が導入されるも、受験者数は少なく低合格率であるため、学習教材や環境の整備が必要

提案企業の技術・製品



動画コンテンツ作成ソフト「ThinkBoard」

- 説明を加えたいWord・PDF等のファイルに、音声と手書き描画で解説を加えることができる。
- 学習管理システムも搭載しており、管理者が各学習者の学習状況を随時確認することができる。

事業概要

相手国実施機関：
 Bangladesh コンピュータ評議会
事業期間：2017年2月～2020年1月
事業サイト：ダッカ

Bangladesh 国側に見込まれる成果

- ITEE試験対策教材がインターネット環境を通じ広く提供され、受験者数と合格率が向上する
- カウンターパート機関及び大学で導入された製品・技術を用いたITEE対策講座の運営環境が整備される

普及・実証事業の内容

- ITEE受験者へ「ITEE対策講座(eラーニング)」を公開し、効果測定、活用状況の調査
- カウンターパート機関や大学のトレーニングコースに製品技術を導入し現地化、関係者へのソフト使用にかかる技術移転
- 教育関係者へのセミナーや市場調査を行い、普及計画を策定

日本企業側の成果

現状

- 宮崎大学とeラーニング講座を共同開発、産学官連携ICT協議会へ参加し、事例紹介などを実施
- モンゴルへの製品導入

今後

- Bangladesh ITEE対策講座を足掛かりとして、同国でICT教育を実施する大学や関連企業へ広域分野を対象としたビジネス展開



その他事例：途上国人材育成×地域創生

■ 宮崎と Bangladesh の課題と強みを結び付け、日バの幅広い協力関係に発展

【概要】

◆ Bangladesh は縫製品輸出依存から脱却するため、「デジタル・ Bangladesh 」政策を掲げ優れたIT技術者の育成に取り組む中。
◆ 青年海外協力隊員の活動を契機に、JICAは2012年から情報処理技術者試験(ITEE)の導入を支援。
◆ 教育情報サービス(宮崎市)は、動画製作ソフト「ThinkBoard」を活用したeラーニングを開発し、教育の標準化に注力。JICA中小企業海外展開支援を通じて、 Bangladesh のITEEの対策教材開発並びに合格率向上・IT人材育成に取り組む中。



◆ JICAはダッカに「ICTアカデミー」を設置し、高度外国人材を起爆剤として地方創生を目指す宮崎市、宮崎大学、市内IT企業と連携し、日本のIT企業で働くために必要な日本語、日本のビジネスマナー等3か月間の研修を2018年から開始。3年間で300名を育成予定。第一期生20名の枠に1,800人以上が応募。

<https://www.jica.go.jp/kyushu/topics/2017/ku57pq0000gy81a.html>
<https://www.jica.go.jp/kyushu/press/ku57pq00005ga61-att/ku57pq0000djo17.pdf>
<https://www.jica.go.jp/kyushu/topics/2017/ku57pq0000hiv4g-att/ku57pq00000hiv6jic.pdf>
<https://www.facebook.com/jicapr/posts/1555180354518106>

投資意義：持続可能な国際社会づくりへの貢献

- JICA債に投資された資金は、開発途上地域の経済・社会の開発、日本及び国際経済社会の健全な発展のために使用されます。持続可能な国際社会づくりに貢献することで、長期的な観点で社会・環境等の問題へのリスクを軽減し、企業活動を含め国際社会全体の成長のためにより良い環境を整えます。**すなわち、JICA債への投資＝サステナブル投資(ESG投資)として認識できます。**

投資資金使途の透明性・公正性

- 事業の実施においては、**明確なルールのもと、透明性・公正性を確保**しており、投資された資金の使途やその成果を確認することができます。



(※)本債券の元利金は、JICAの信用力に基づいて支払われるものであり、JICAが行う開発途上国への個別の出融資の結果に直接の影響を受けるものではありません。

JICAのホームページ

今日ご紹介したJICAの各種事業やSDGsの取組みに関する情報が閲覧できます。

◆ JICA トップページ (<http://www.jica.go.jp/>)

◆ JICA九州 トップページ (<https://www.jica.go.jp/kyushu/>)



◆ JICAのSDGs達成に向けた取組み



◆ JICA九州フェイスブックページぜひ、「いいね!」してください!



◆ JICA九州のSDGsの取組み

- 九州SDGs連携
 - 九州SDGs連携2018年12月号 【地域共生×SDGsセミナー】の発表を掲載しました! (2018年12月11日)
 - 九州SDGs連携2018年11月号 【ごみ資源循環の取組】を掲載しました! (2018年11月27日)
 - 九州SDGs連携2018年10月号 【2018年度 北九州府上下水道ユース研修】が実施されました。 (2018年10月16日)
 - 九州SDGs連携2018年8月号 北九州で「地域共生×SDGsセミナー」を開催! (2018年8月7日)
 - 九州SDGs連携2018年7月号 九州SDGs連携 始まりました!



健康な体ときれいな水を守る。

シャボン玉石けん

シャボン玉石けんの SDGsの取り組み

九州経済調査協会 第2回研究会

シャボン玉石けん株式会社

営業本部 松永康志

2019年1月28日

1

アジェンダ

1. シャボン玉石けんのご紹介
2. 無添加石けんについて
3. SDGsの取り組みや課題

2

自己紹介



3

理念

健康な体ときれいな水を守る。

4

基本方針

1. 人と環境に優しい無添加石けんの普及によって、社会に貢献する。
2. 社会的責任を自覚し、企業及び地域活動の持続的発展に努める。
3. たゆまぬ努力と研究で、よりよい製品開発に努める。
4. やりがいと魅力に溢れる職場づくりを追求する。

5

環境方針

我々は、健康な体ときれいな水を守るため、人と環境にやさしい商品づくりを通して、社会に貢献し地球環境の保全を図り、次の世代に住み良い地球と社会を残すよう努めます。

6

北九州市若松区（本社・工場）



7

1910年創業



国鉄からの依頼がきっかけ



合成洗剤から無添加石けんに



森田光徳

身体に悪いと分かった商品を
売るわけにはいかない。

17年間赤字が続く . . .



13

石けん普及の啓発活動



14

書籍出版（1991年）



15

買ってよい商品として紹介される（1999年）



16

坂本龍一氏の舞台協賛（1999年）



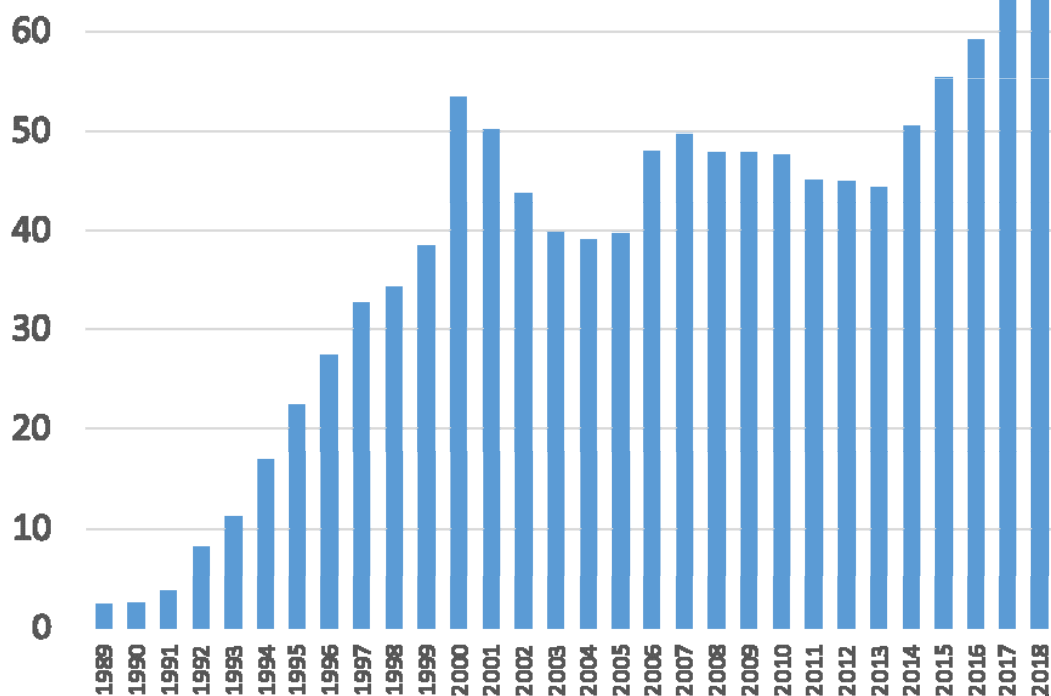
17

親子二代で対談（2014年）



18

シャボン玉グループ売上推移



19

無添加石けん・ナチュラルクリーナー



20

無添加石けんとは



- 合成界面活性剤
- 香料
- 着色料
- 保存料
- 金属封鎖剤

21

無添加石けんの特長

1. 人にやさしい
2. 自然にやさしい

22

肌トラブル



23

赤ちゃんから高齢者まで



24

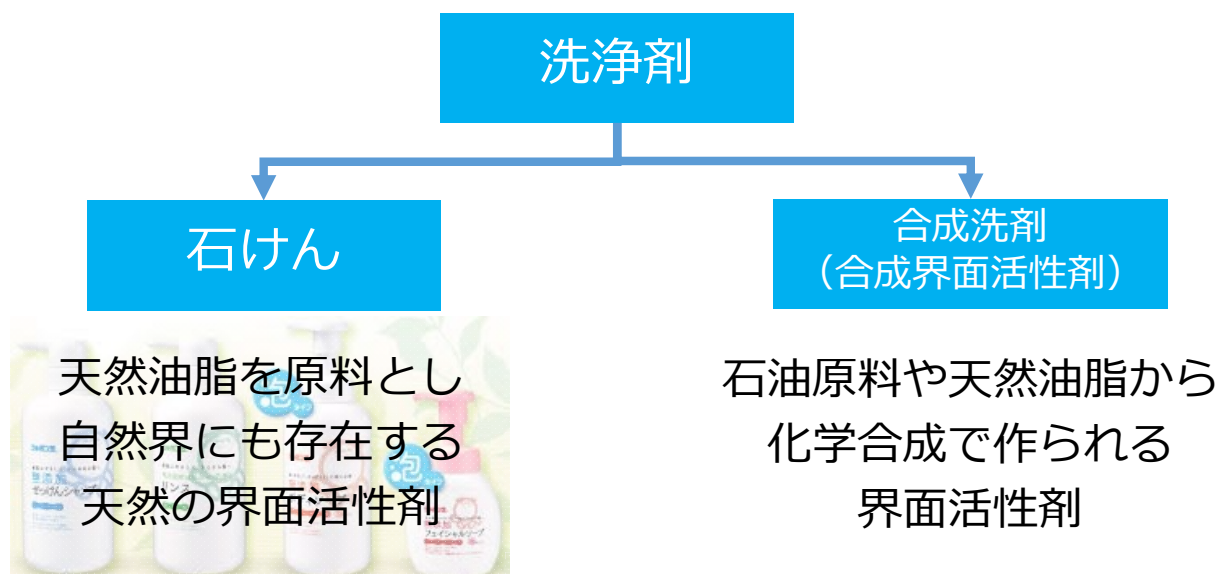
環境にやさしい

- ✓高い生分解性
- ✓低い毒性



25

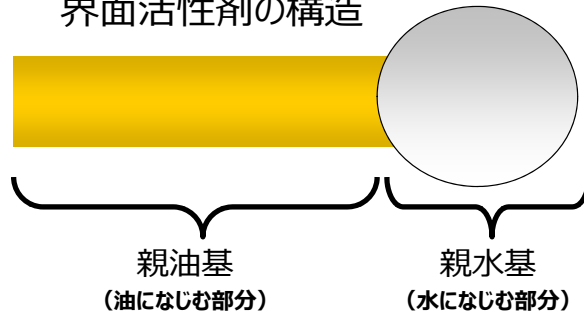
洗浄剤について



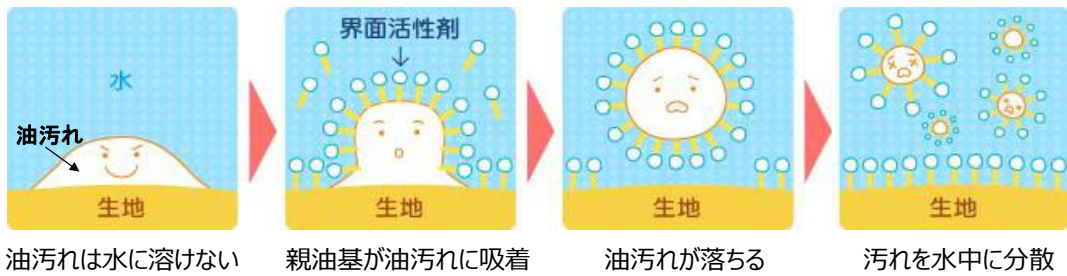
26

界面活性剤とは

界面活性剤の構造



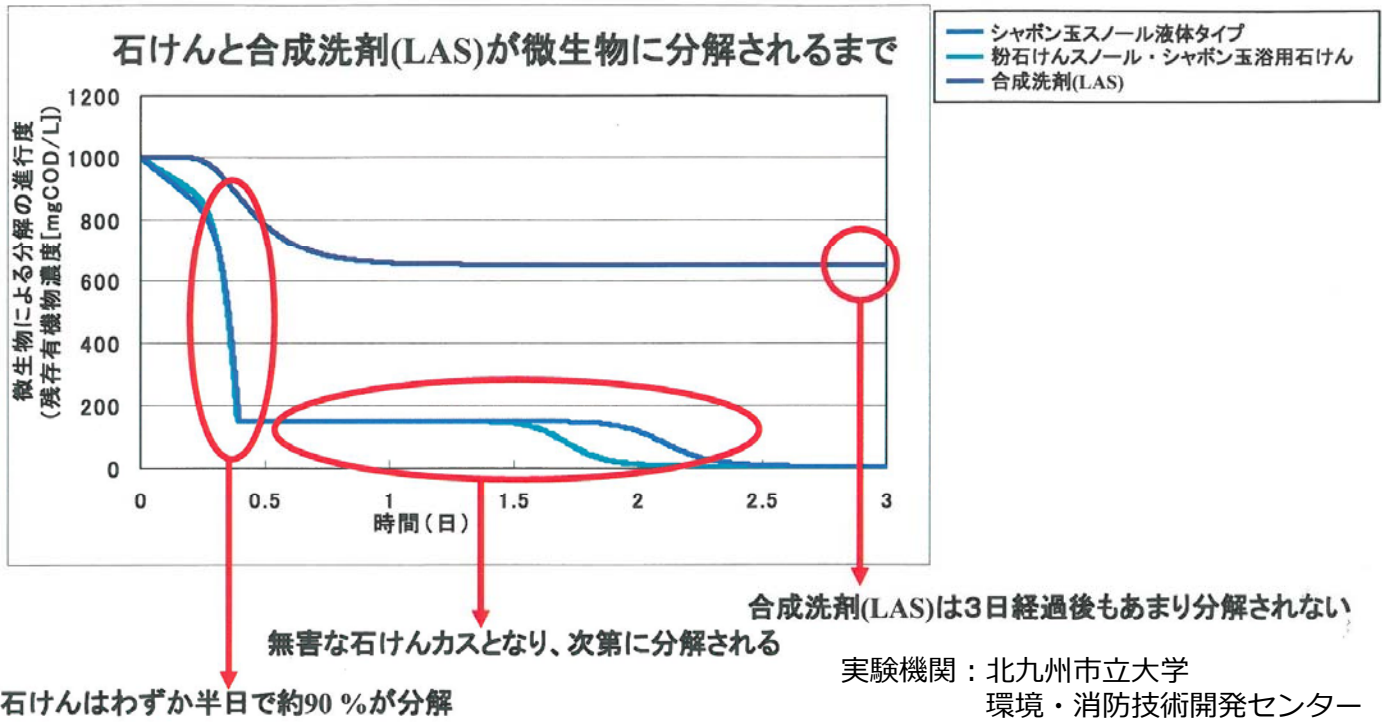
汚れ落ちのしくみ



石けんと合成洗剤の違い



無添加石けんの環境影響



29

無添加石けんの環境影響



シーズビジョン
「本当に安全？ 合成洗剤」より

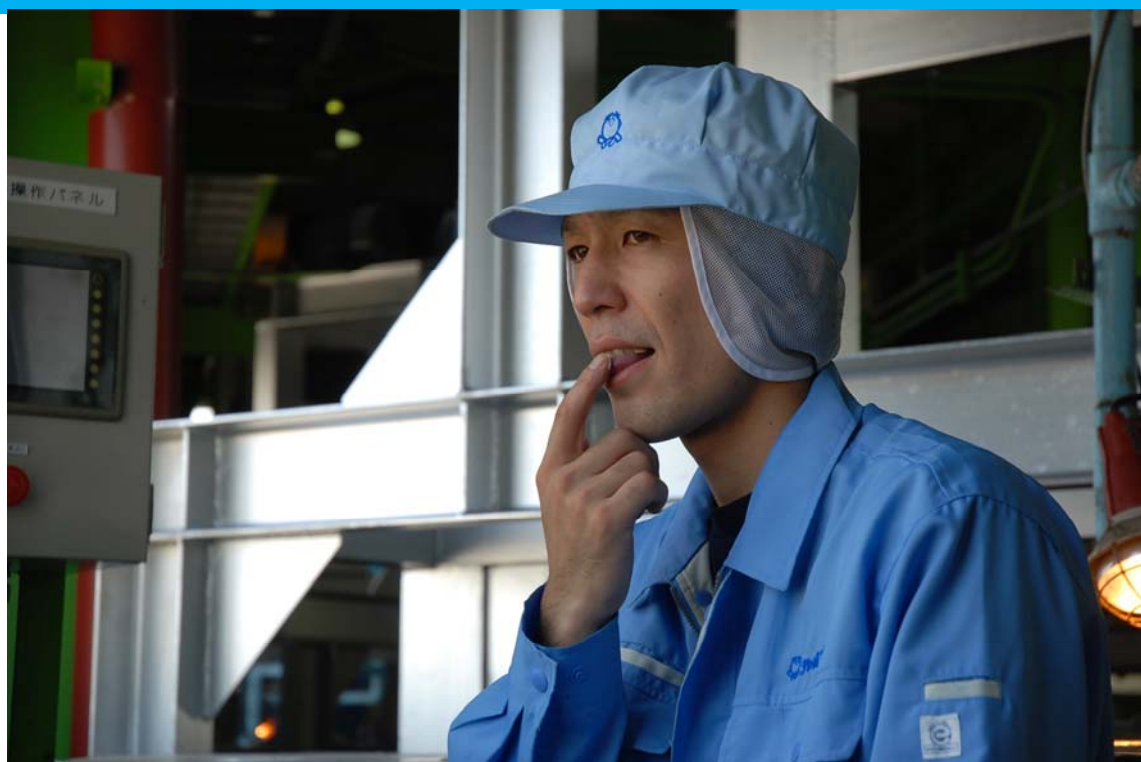
30

1週間から10日間



31

なめる



32

3つの価値のブランディング



肌や環境にやさしい
既存ビジネスの強みや技術を活かして、
新規分野に参入



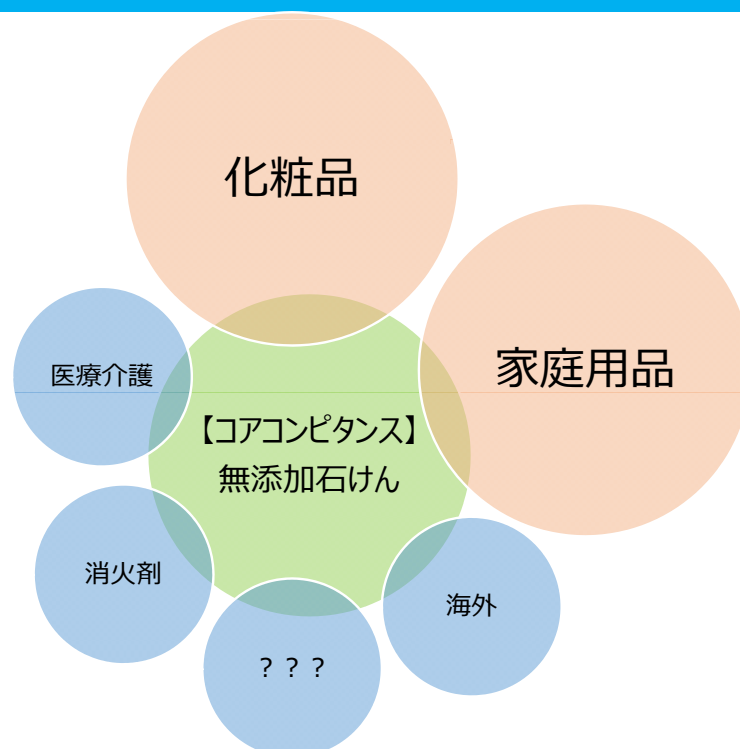
企業理念の浸透、自社への誇りや使命、
働くモットー『好信楽』



人と自然にやさしい商品を広げることが
社会価値、地域に愛される企業・ブランド

33

新たな市場や分野に



34

SDGsの取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



35

1% for Nature プロジェクト



1% for Nature プロジェクト

一番人気商品である『シャボン玉浴用3個入り』の売上の1%を“人と環境にやさしい活動”に寄付するプロジェクト。

支援先（一例）

- 特定非営利法人 化学物質過敏症支援センター
- 公益財団法人 屋久島環境文化財団
- NPO法人 アトピっ子地球の子ネットワーク
- IUCN（国際自然保護連合）
- 公益財団法人 日本自然保護協会
- 認定NPO法人 アレルギー支援ネットワーク
- 宗像国際環境100人会議



36

自治体における石けん推奨

13 気候変動に
具体的な対策を

14 海の豊かさを
守ろう

15 陸の豊かさも
守ろう

17 パートナーシップで
目標を達成しよう

北海道 厚岸町



「石けん」購入に対する助成。
(購入額の25%を補助)

熊本県 あさぎり町



町営のヘルシーランド
は全てシャボン玉の
「石けん」を採用。

鹿児島県屋久島 一湊区



無添加石けんの使用を推奨し、世界遺産の海を守ることを宣言。(2018. 07)

商品の無償提供

1 貧困を
なくそう

3 すべての人に
健康と福祉を

○北九州の児童施設



○ベトナムの環境改善

<About enclosed soap>
This soap is a product of a Japanese company which corporate philosophy is "to protect healthy bodies and clean water." Also, this soap is a non-additive soap and synthetic surfactant is not used.

It is easier for people and the environment to use solid soap. So, try to use the solid soap sold in Vietnam on a daily basis!

What is surfactant?

<About solid soap>
When the soap flows out into the sea or river, most of it is decomposed into water and carbon dioxide in a short time. Scum also flows into the environment, but it becomes food for microorganisms and fish. Soap can be said to be environmentally friendly detergent.

① Effect of synthetic surfactant on people.
Synthetic surfactant can penetrate the skin and invade the body. It also invades blood and spreads throughout the body through blood vessels.

- Break protein.
- Destroy liver cells.
- It tend to remain on the skin. Etc
- liver disorder
- Cause of carcinogenesis

This is an image of a river with surfactant mixed in.

Fish that drink surfactant will get sick or die. It also can raise cholera.

○被災地支援

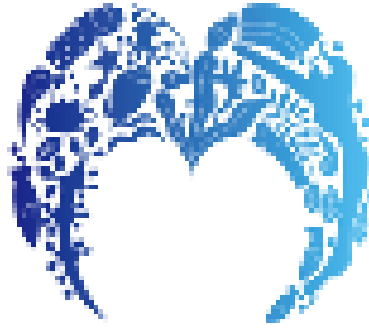


宗像国際環境会議への参画

11 住み続けられるまちづくりを

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう



39

生態系保全活動

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう

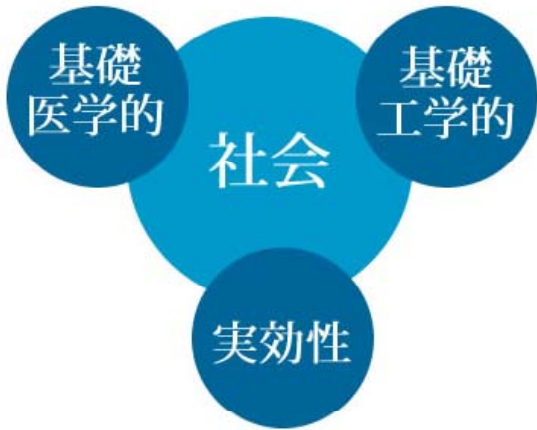


日本自然保護協会、屋久島環境文化財団の協力のもと、「国際海岸クリーンアップ (ICC)」の調査基準でウミガメ産卵地を清掃



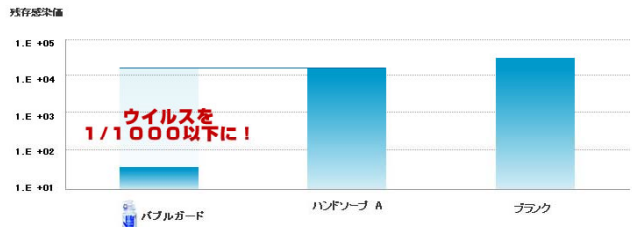
40

ICR 感染症対策研究センター



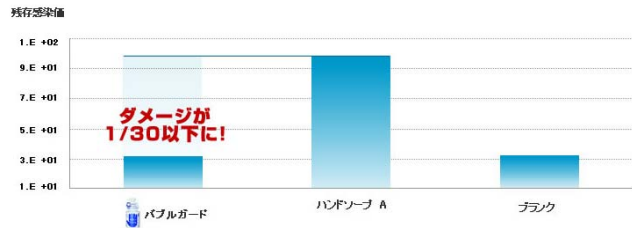
新型インフルエンザウイルス(H1N1)に対する抗ウイルス効果

広島大学医歯薬学総合研究科ウイルス学研究室との共同研究



細菌に対するダメージ

広島大学医歯薬学総合研究科ウイルス学研究室との共同研究



手あらいうた、ハミガキ



食と健康に関する上映会

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

2013年：「モンサントの不自然な食べ物」

2014年：「未来の食卓」

2015年：「100年ごはん」

2016年：「いただきます みそをつくるこどもたち」

2017年：「パパ、遺伝子組み換えってなあに？」

2019年：「あまくない砂糖の話」



化学物質過敏症 啓発映像

3 すべての人に健康と福祉を

10 人や国の不平等をなくそう

11 住み続けられるまちづくりを

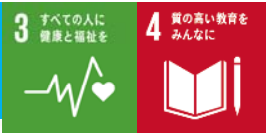
12 つくる責任つかう責任



出張授業、工場見学



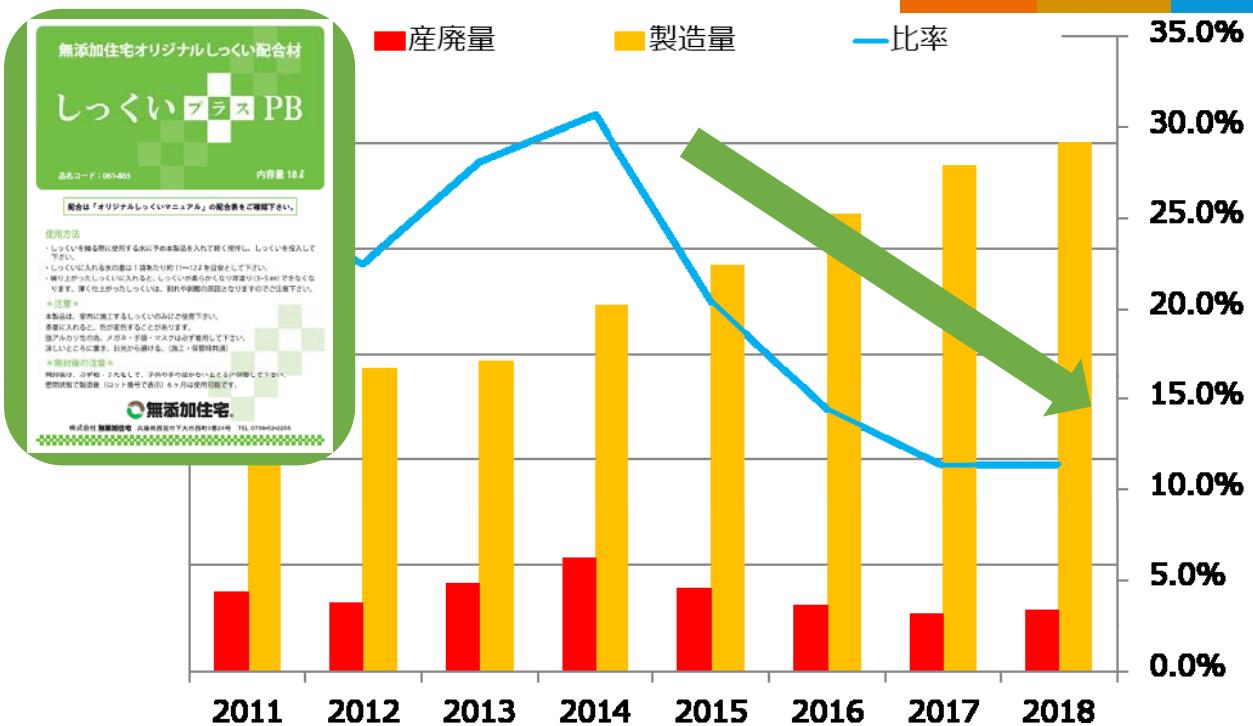
パキスタンでの手洗い講習と商品提供



マレーシアのパーム油工場の定期現地視察



産業廃棄物の削減



無添加住宅オリジナルしゅい配合材
しゅい プラス PB
 品名コード: 061-005 内容量 18kg
 配合は「オリジナルしゅいマニキュア」の配合表にてご確認ください。
使用方法
 ・しゅいを準備容器に使用する際必ず配合表を記入してよく攪拌し、しゅいを投入して下さい。
 ・しゅいを入れた後の容器は「固形物入り(11~12)kgを目安として下さい」
 ・繰り返しつかったしゅいを入れると、しゅいが柔らかくなり厚膜(0.5~1mm)できなくなります。強く仕上がったしゅいは、剥離や剥離の原因となりますので注意下さい。
※注意
 ・本製品は、使用に際してはしゅいのみで攪拌下さい。
 ・多量に入れると、色が変化する場合がございます。
 ・塩素系漂白剤、メタボ・手袋・マスクは必ず着用して下さい。
 ・詳しいご利用は、お役所にお問い合わせください。(施工・保管時注意)
※廃材の取り扱い
 粉砕機、コンクリートポンプ、コンクリートポンプ車などには必ずお問合せ下さい。
 燃焼処理で廃棄 (ロット番号で表示) 6ヶ月は使用可能です。



健康な体ときれいな水を守る。

シャボン玉同けん



森林火災用石けん系消火剤（JICA）



- CO2排出抑制
- 生態系の破壊抑制
- 健康被害の抑制

その他の活動

1. 北九州 環境首都検定取得の推奨
2. 輸送手段のモーダルシフト
(目標シフト率5%)
3. 地域NPO法人との協働
4. 清掃活動 (会社近辺、海岸)



51

SDGsに取り組むことのメリット

1. ステークホルダーからの評価
 - ・企業の信頼度
 - ・ブランド構築
 - ・優秀な人材の獲得や維持
2. 協業、連携（パートナーシップ）の強化
 - ・海外を含めた政府、行政
 - ・地域社会（NPO、教育機関など）
 - ・国際協力機関（JICAなど）
3. 社内体制の強化
 - ・経営（長期、グローバルな視点）
 - ・共通目標
 - ・横串のプロジェクト
 - ・従業員の環境意識や働きがいの向上
4. 広報機会の創出
 - ・ニュースソース
 - ・露出の拡大
5. ビジネスチャンス
 - ・商品開発
 - ・ソリューション提供
6. リスク回避
 - ・取り組まないことへのリスク

52

課題と今後の展開

1. 社内の教育と浸透
2. 経営への統合
3. 事業計画、目標への落とし込み
4. 商品開発
5. 原料、資材のトレーサビリティ
6. 利益創出の仕組み構築

第3回「九州の持続可能な成長に向けた調査」研究会 九州エリアにおけるSDGs推進について



2019/02/25
株式会社YOU I

プロフィール

YOU I

原口 唯 (はらぐち ゆい)

2011年に九州大学芸術工学府デザインストラテジー専攻修了後、都市開発コンサルティング会社・自治体シンクタンクを経て、2017年に株式会社YOU Iを設立。多様な主体の働きかけによるプロジェクトのデザインとマネジメントを通じて、人間と都市の魅力が最大化されることを目標に活動。

(主な役職)

- 株式会社YOU I 代表取締役社長
- 九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター特任助教
- 認定NPO法人エデュケーションエキューブ 社会的インパクト評価担当理事
- 九州大学地域政策デザイナー養成講座 ディレクター

(主な資格)

- 日本ファンドレイジング協会「準認定ファンドレイザー」
- 一般社団法人イマココラボ「2030SDGs」公認ファシリテーター

○近年の実績

(平成26年度)

- 論文「地方創生における「ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)」活用の可能性と中間支援組織の役割」(都市政策研究にて発表)を共同執筆。

(平成27年度)

- 経済産業省「健康寿命延伸産業創出推進事業(ヘルスケアビジネス創出支援等)成果報酬型ソーシャルインパクトボンド構築推進事業」にて、中間支援団体として調査業務を担当。

(平成29年度)

- 福岡県「協働推進・マッチング支援事業」をNPO法人メディエイドとともに共同提案、受託。
- 内閣府平成29年度「社会的インパクト評価実践研修」において、九州ブロックにおける評価支援者を担当。



ゲームの説明



Copyright © 2017 Imacocollabo. All right reserved

ゲームの説明

「2030 SDGs」は、2030年のわたしたちの世界がどうなっているのかをシミュレーションするゲームです。みなさんには、これから、それぞれ自身の人生の目標に従って、2030年まで活動をしていただきます。日々の活動の積み重ねによって、2030年までの世界を形作っていきます。

ゲームの成否は、それぞれの「ゴール」を達成できたかどうか？で決まります

- 大いなる富
- 悠々自適
- 貧困撲滅の聖者
- 環境保護の闘士
- 人間賛歌の伝道師



現実の世界と同じように、この場のわたしたちの世界にも
さまざまに異なる価値観をもった人達があります





• お金：（説明不要ですよね）



• タイムカード：2030年までの有限な時間



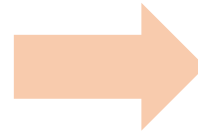
• プロジェクトカード：あらゆる活動（経済、普及、消費など）



お金と時間を使って



プロジェクト活動を行うことで



最終的に
ゴールを達成する！

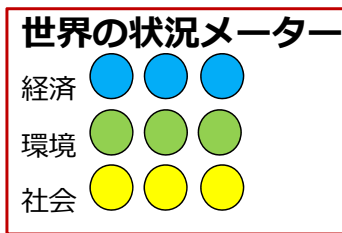
Copyright © 2017 Imacocollabo. All right reserved

プロジェクトの進め方①



結果として、経済の循環、移動時間の短縮化などで、お金が増え、時間が短縮される





「世界の状況メーター」は世界の現状を表しています



- 「世界の状況メーター」が一定の水準にないと実行できないプロジェクトがあります

「世界の状況メーター」はプロジェクトの遂行によって変化します

**そのパラメーターがどういう水準になったらベストなのか、
 どういう世界の状況が理想なのか、ということも意識しながら進めることが必要**



■前半

- ・自分のゴールに集中していた
- ・世界の状況メーターが動いているのは知っていたけれど気にはしなかった
- ・自分の持っているプロジェクトでどうできるか？
- ・自分が得をするか／損をするか

■後半

- ・世界の状況メーターの動きを追っていた
- ・他の人が達成しているかどうか
- ・全体でたりないもの、あまっているものをどう使うか
- ・やっているプロジェクトの内容も意識していた

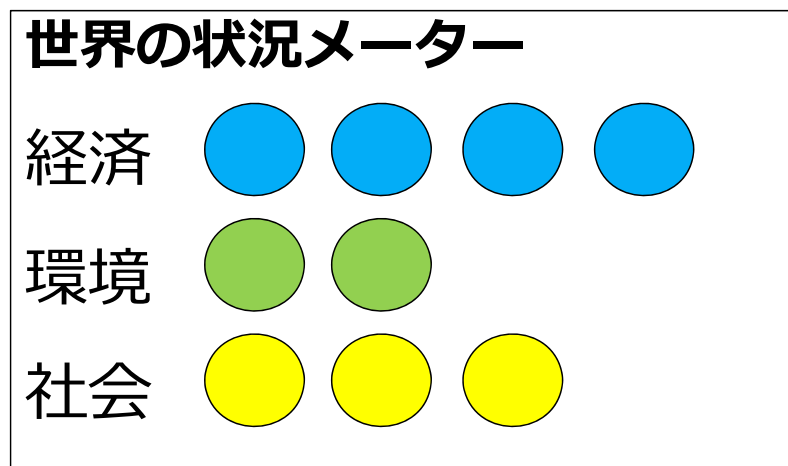
■違い、変化のきっかけ

- ・ファシリテーターからの世界の状況報告
- ・ある人の呼びかけ
- ・自分の目標達成

Copyright © 2017 Imacocollabo. All right reserved

達成への道のりを明確にする

世界が目指す目標を「見える化」して、みんなで共有することによって
行動が変わる



•できることは身近に意外とある そして、影響も必ずある

【知る・知らせる・話し合う】

- 起きていることを知る
- 自分の考えや希望を伝える
- 人と話し合う時間、場を持つ
- 自分の経験や知恵を伝える

【プロジェクトを行う】

- 起きていることに対して、望ましい影響を与える状態に変えていく

【選ぶ・買う】

- 経済、環境、社会が持続可能な商品やサービスを買う
- 本当に必要なものだけを買う
- 必要以上に買わない



【寄付をする・手伝える】

- 支持したいプロジェクトにお金を使う（クラウドファンディングなど）
- 支持したいプロジェクトに時間を使う（手伝えるなど）

Copyright © 2017 Imacocollabo. All right reserved

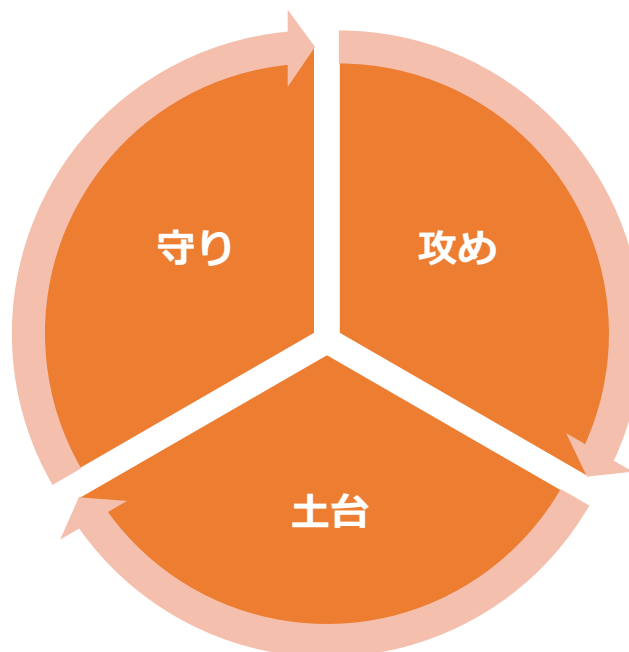
SDGsがビジネスに重要視される3つの理由

コンプライアンスへの圧力

CO2排出量、ビジネスと人権、コーポレートガバナンス

SDGsから生じる企業のビジネス上の機会

再エネ市場の拡大、社会課題起点の市場創出

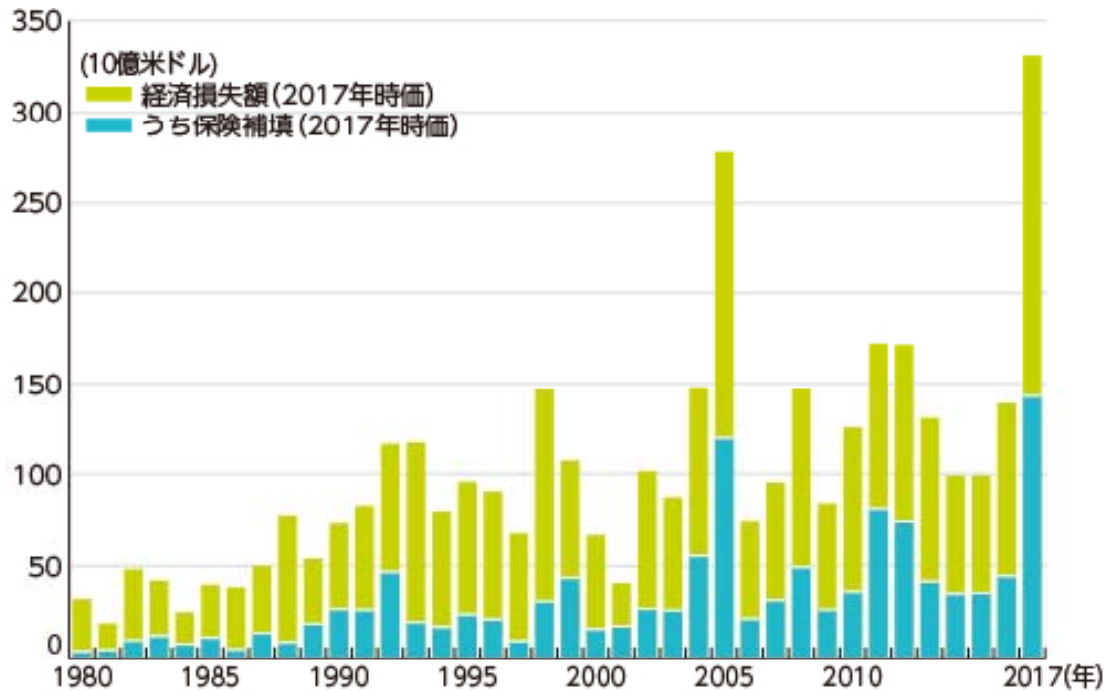


ビジネスの持続可能性を支える土台

政情不安、環境資源の喪失、中産階級の減少

● 事業の根幹を担う前提は持続可能なものか？

1980年から2017年の気象災害の経済損失と保険損害の推移



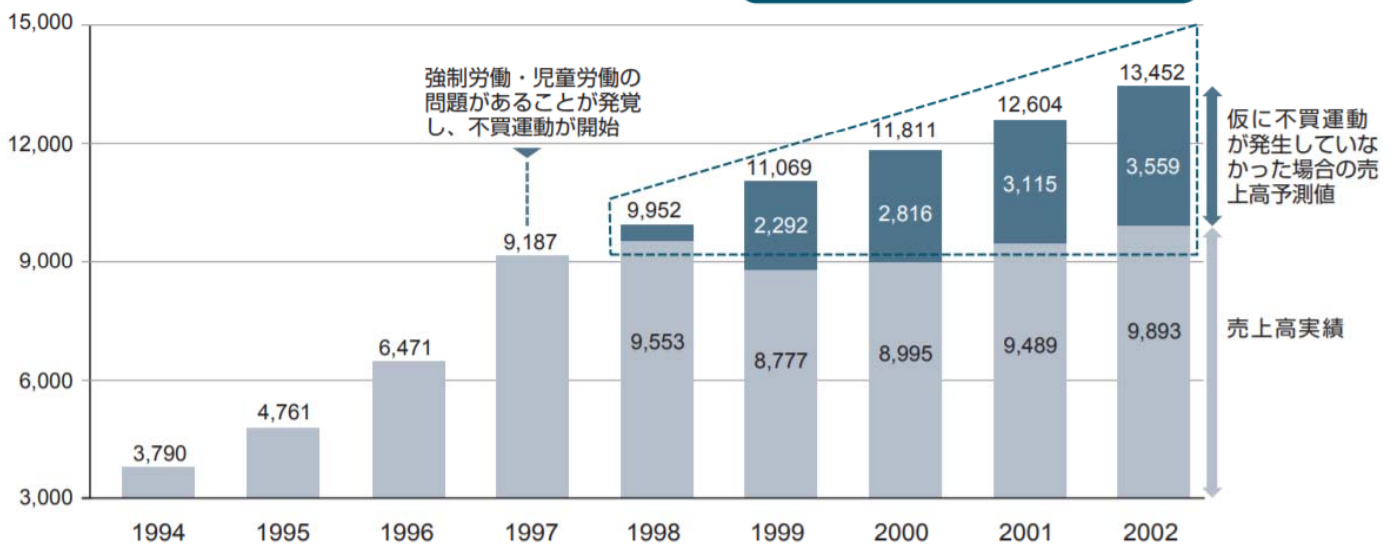
出典：Munich Reinsurance Company.

SDGsがビジネスに重要視される3つの理由：守り

● 国際NGOなどの摘発による、不買運動の影響

人権侵害のビジネスインパクト試算
米国系アパレル企業の場合
(million USD)

人権侵害のインパクト (1998-2002年)
約1兆3,764億円 (約12,180百万USD)
≒ 連結売上高の約26.1%に相当



出典：Deloitte Tohmatsu Consulting LLC. による分析

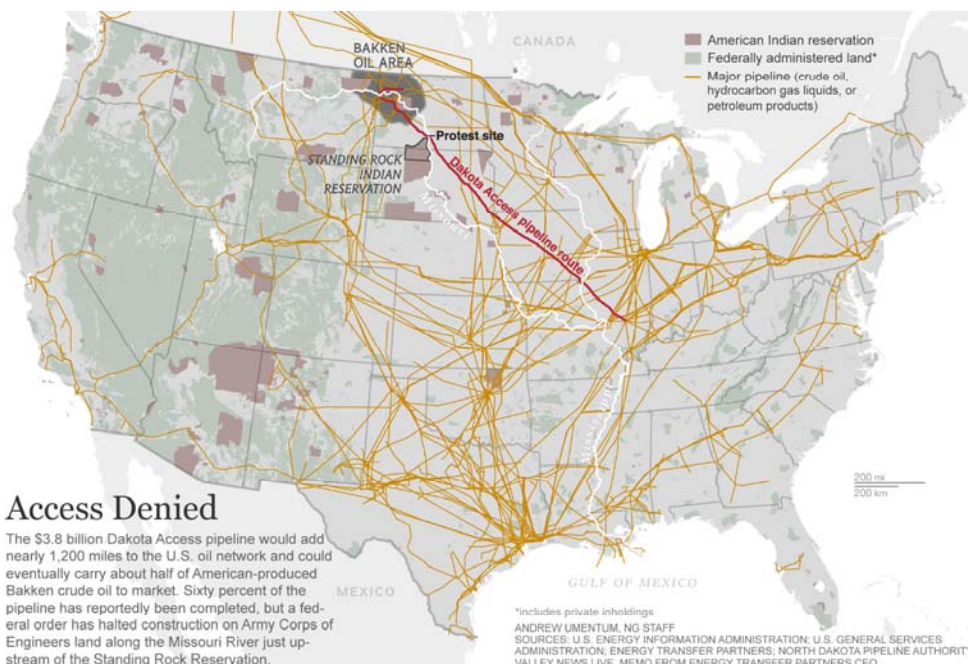
•2017年1月24日、トランプ大統領の大統領令で、アメリカでダコタ・アクセス・パイプライン建設が大統領令で再開されました。



Copyright © 2017 Imacocollabo. All right reserved

ダコタ・アクセス・パイプラインとは？

総工費38億ドル、1886 kmにわたるアメリカ合衆国における地下石油パイプラインのプロジェクト。
 このパイプラインは、および環境への潜在的な悪影響について論議を呼んでいる。



Access Denied

The \$3.8 billion Dakota Access pipeline would add nearly 1,200 miles to the U.S. oil network and could eventually carry about half of American-produced Bakken crude oil to market. Sixty percent of the pipeline has reportedly been completed, but a federal order has halted construction on Army Corps of Engineers land along the Missouri River just upstream of the Standing Rock Reservation.

*Includes private inholdings
 ANDREW UMENTUM, NG STAFF
 SOURCES: U.S. ENERGY INFORMATION ADMINISTRATION; U.S. GENERAL SERVICES ADMINISTRATION; ENERGY TRANSFER PARTNERS; NORTH DAKOTA PIPELINE AUTHORITY; VALLEY NEWS LIVE; MEMO FROM ENERGY TRANSFER PARTNERS CEO

- ところが2017年2月16日、森林破壊、河川汚染、土壌汚染、大気汚染、生物多様性破壊の懸念から、主要機関投資家100以上が建設プロジェクトへ融資している世界の銀行17行に対し、プロジェクトへの懸念と懸念に適切に対応すべきとの共同声明を発表しました。
- その声明を受けて、3月21日にING銀行（オランダ）、3月26日にDNB銀行（ノルウェー）、4月5日にはBNPパリバ証券（フランス）が融資の引き上げを決定し、その総額は5億7千万ドル、プロジェクト融資全体のおおよそ22.8%にのぼります。



主要機関投資家100以上

環境、社会課題に適切に対応して責任ある投資をすべきだ！

17の銀行がプロジェクトに融資



融資総額は25億ドル
(2800億円)

融資止めます

	3月21日	1.2億ドル
	3月26日	3.3億ドル
	4月5日	1.2億ドル

融資全体の22.8%

さらに続く可能性も

Copyright © 2017 Imacocollabo. All right reserved

SDGsがビジネスに重要視される3つの理由：攻め

2017年1月17日、世界経済フォーラム（ダボス会議）において、ユニリーバ最高経営責任者のポール・ポールマンを含むビジネスセクターのリーダーが参加する会合で、SDGsに関するさまざまな議論がなされました。

「持続可能な開発目標（SDGs）」を達成することで2030年までに少なくとも12兆ドルの経済価値がもたらされ、最大3億8000万人の雇用が創出される可能性があるという話もされました。



●インド政府は、自動車を2030年までに全て電気自動車にするとの政策方針を明らかにした。

ピューシュ・ゴヤル・エネルギー相は、電気自動車の開発努力を助長するため今後数年間、補助金を供与するとの方針を表明。この政策が進めば、電気自動車のコストは採算が取れるようになるとも予測した。

インド経済は急成長を遂げているが、新たな産業の台頭や通勤客の増加で大気汚染も急速に悪化している。世界で大気汚染が最も深刻な国の1つともされ、年間120万人の死因になっていると推定する報告書もある。



出典：<https://www.cnn.co.jp/business/35102214.html>

【背景】

人口 12億5970万人（世界2位）

1人当たりGDP：1,617ドル（世界144位） 2015年

今後の成長が予測されそれを渴望する国だが、

- 1) **すでに深刻な環境問題**が起きていて、
- 2) **石油資源が乏しく貿易赤字の最大要因**になっている。石油資源の消費を抑えて
- 3) **輸出が期待できる政策**を国家戦略として描いている。

Copyright © 2017 Imacocollabo. All right reserved

2050年までに日本車すべて電動車に（2018年7月）

経済産業省は24日、世界で販売する日本の乗用車を2050年までに全て電気自動車（EV）やハイブリッド車（HV）などの「電動車」にする目標を決めた。

乗用車1台あたりの温暖化ガス排出量を10年比9割減らし、国際的な枠組み「パリ協定」の目標達成につなげる。達成に向け、次世代蓄電池の開発や車体軽量化などで官民が協力していくことも確認した。

経産省が自動車メーカー首脳や有識者らと同日開いた「自動車新時代戦略会議」で決めたもの。

そのための取り組みとして、電動車の課題である充電時間を短くするため、急速充電に優れた電池の開発などを進めるとしている。また電池の再利用の仕組みを確立し、電動中古車の下取り価格を上げることが必要としている。



2017年9月28日、トヨタ自動車とマツダ、デンソーの3社が電気自動車（EV）開発のための新会社を設立することが分かった。

トヨタとマツダは8月に資本提携し、EVの共同開発などで合意。自動車の電動化に欠かせない基幹部品に強みを持つデンソーも加わることで、量産型EVの開発を加速する。



(中略)

トヨタは安定的に余剰電力を貯蔵できる水素で走る燃料電池車（FCV）を「究極のエコカー」に位置付けている。14年末に世界初の量産型FCVも発売し、開発に力を入れる。**だが水素の充填インフラの整備や量産技術の課題があり、普及には時間がかかる。米中や欧州各国が環境規制を強め、欧米メーカーがEV開発に経営資源を集中させるなか、EV開発の体制も整えて「全方位で次世代車の開発をスピードアップさせる」**（トヨタ役員）。

(出典：日本経済新聞2017/9/28
https://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ28H64_Y7A920C1MM0000/)

Copyright © 2017 Imacocollabo. All right reserved

SDGsがビジネスに重要視される3つの理由：攻め

安倍首相は、平成28年12月22日、総理大臣官邸で「第2回持続可能な開発目標（SDGs）推進本部会合」を開催し、以下のように述べました。

「**経済、社会、環境の分野における8つの優先課題と140の施策を盛り込みました。**この指針で、世界に範を示し、持続可能な世界に向けて、国内実施と国際協力の両面で国際社会をリードしてまいります。

一点目は、国際保健の推進です。国際保健機関に対し、総額約4億ドルの支援を行う予定です。

二点目は、難民問題への対応です。今般、新たに5億ドル規模の支援を行います。

三点目は、『女性の輝く社会』の実現です。2018年までに総額約30億ドル以上の取組を行います。

来年7月には、国連で我が国の取組の報告も行う予定です。関係閣僚においては、今後も本実施指針の下、緊密に連携し、政府一丸で取り組むようお願いします。



**総額40億ドル（4500億円）の
支援や取り組みを約束**



出典：首相官邸

http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/actions/201612/22sdgs.html

関係省庁から提出された国内外の施策140に対して、可能な限り具体的な指標と予算を掲げている。

持続可能な開発目標(SDGs)実施指針の概要

- **ビジョン**:「持続可能で強靱、そして誰一人残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」
- **実施原則**:①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任
- **フォローアップ**:2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。

【8つの優先課題と具体的施策】

<p>①あらゆる人々の活躍の推進</p> <p>■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実</p>	<p>②健康・長寿の達成</p> <p>■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応</p>
<p>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</p> <p>■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性の向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市</p>	<p>④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</p> <p>■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進</p>
<p>⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会</p> <p>■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築</p>	<p>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全</p> <p>■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源</p>
<p>⑦平和と安全・安心社会の実現</p> <p>■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進</p>	<p>⑧SDGs実施推進の体制と手段</p> <p>■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援²¹</p>

地方創生に向けた自治体SDGs推進事業（内閣府地方創生推進室）
 30年度概算要求額 11.8億円【うち優先課題推進枠11.8億円】
 （新規）

事業概要・目的

- 自治体における持続可能な開発目標（SDGs）の推進は、地方創生の実現に資するものであり、その達成に向けた取組を推進することが重要です。
- このため、先行してSDGsに取り組んでいる自治体の中で、他の自治体にとってモデルとなる先進的な取組に対して資金面での支援を行い、成功事例を創出します。
- また、そうした成功事例の普及展開等を行うことで、地方創生の深化につなげます。
- 平成29年6月9日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」において、「地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組を促進するため、モデル的な取組を形成するための資金支援策を検討し、成案を得る」とされています。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

- 自治体における各種事業の中でも、SDGsにおける17のゴールいずれかの達成に資する先進的な取組、他の模範となる取組を支援します。
 例えば、多数のステークホルダーが参画した以下の事業を支援します。
- ①再生可能エネルギーと次世代自動車を組み合わせた都市のエネルギーマネジメントシステムの構築
- ②食品ロスを抑えるための先進的かつ総合的な取組
- ③自治体が主導する環境関連の途上国への技術協力事業等
- また、自治体SDGsに関する先進的な取組を、国際会議の開催やウェブサイトの運営等を通じて普及展開を図り、広く国内に浸透させるとともに、海外の都市等との知的ネットワークを構築します。

期待される効果

自治体によるSDGs推進のためのモデル的な先進事例の創出と普及展開活動を通じて、SDGsを自治体業務に広く浸透させて、地方創生の深化につなげます。



• 市民・NPO団体

- 意識の高い個人・団体では、SDGsに対する学習意欲、SDGs達成への意欲の高さが見られる。
- 一方で、「身近なアクションからはじまる」ことを重要視しすぎ、既存の活動を肯定する枠組みに留まる様子も散見される。
- 行政・企業との連携によって、より社会的インパクトの高い活動への導線設計が必要。

• 行政

- 「SDGs de 地方創生ゲーム」によって、より理解が進みそう。
- SDGs未来都市および自治体SDGsモデル事業がひとつの踏み絵に。
- 一方で、申請を行っている自治体のなかでも、「そもそも自治体がSDGsに取り組むことに何の意味があるのか？」を職員全体で腹落ちしているところは少ない。
- ベストプラクティスが共有されることで、より推進が進むのでは。
- 公共調達観点にSDGs配慮がなされるなどすれば、よりインパクトが増すのではないか。

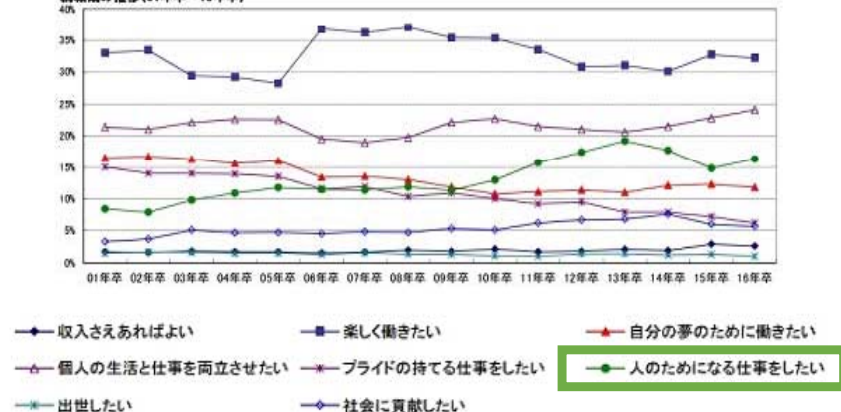
• 大企業

- 在京企業の九州支店の場合、本社の影響もあり、事業としてSDGsに取り組まなければいけないという意欲は高いが、社内浸透・事業での反映は進んでいない。
- 地場大企業については、CSRや総務・管理の文脈でSDGsが位置づけられている企業が多く、事業としてSDGsに取り組むという意識は低い。
- 肌感覚として、事業としてSDGsに取り組む軸のひとつにスマートシティに関心が寄せられているように感じる。

• 中小企業

- 大企業に輪をかけて全体的に関心が低く、SDGsを謡って事業実施している企業は少ない
- 一方で、事業としてSDGsに資する企業も多く、PRが課題ともいえる。
- 中小企業が抱える、採用の課題解決とSDGs推進がつながると、中小企業の取り組みが可視化されていくかもしれない。

就職観の推移(01年卒～16年卒)



(株)マイナビが毎年調査している「大学生就職意識調査」

同社は生態系や地域社会に配慮した調達を示す森林管理協議会（F S C）認証の紙を調達している。

全使用量の3割がF S Cに達していることが評価され、環境非政府組織（N G O）を顧客に持つ外資系企業との新規取引が実現した。S D G sの目標1 2（持続可能な生産・消費）に貢献したい思いをN G Oや外資と共有でき、事業につながった。

（日刊工業新聞2018年3月27日）

まとめ：SDGsはグローバルなオープンイノベーションの一つの切り口

- SDGsの重要なエッセンスである「誰一人取り残さない」を軸に、世界にインパクトを与えるオープンイノベーションを志向する取り組みとして意味がある。
- 事業と事業、組織と組織の溝を埋めるテーマとして、SDGsが機能することが目指されるべきでは。

2020年以降における九州の持続可能な成長に向けた調査報告書 ～SDGs経営の推進～

2019年3月発行

発行：経済産業省 九州経済産業局 総務企画部 企画課

〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号

Tel：092-482-5414 Fax：092-482-5947

調査委託先：公益財団法人 九州経済調査協会

〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号

Tel：092-721-4900 Fax：092-721-4904
